

**内海善雄** の  
(ITU元事務総局長)

**やぶ睨み  
「ネット社会」論**




月刊誌「エルネオス」連載  
第1回 (2010年 3月) ~ 第100回 (2018年 6月)

## [前書き]

雑誌「エルネオス」に、2010年3月より連載された「やぶ睨みネット社会論」が、100回の節目に到達しました。振り返れば、その時々の問題意識が思い出され、すっかり事情が変わったこともあれば、全く変わってない問題もあり、様々です。とりあえず、記録としてまとめました。

## [使用方法]

- ① Acrobat Reader でファイルを開き、左上にある  (しおりボタン) をクリックする。
- ② 年代別目次と分野別目次が現れるので、クリックしてページを開く。
- ③ 目的の項目をクリックするとページが開く。

## 年代別目次

回	日付	題名	分野
番外	2010年1月	<a href="#">米国は「ネットの一国」支配を放棄 オバマ政権が歴史的な政策転換へ</a>	情報通信政策
1	2010年3月	<a href="#">「技術では勝っている」という言い訳は、やめよう</a>	ICT
2	2010年4月	<a href="#">疑うことが苦手な国民性を襲う「検索エンジン」の罠</a>	ICT
3	2010年5月	<a href="#">検索エンジンは第4の権力になるか？</a>	ICT
4	2010年6月	<a href="#">技術の国際標準は単眼から複眼へ</a>	情報通信政策
5	2010年7月	<a href="#">人間的な豊かさも考えたいネット社会の流通革命</a>	世相
6	2010年8月	<a href="#">神への挑戦、自動翻訳電話の実現</a>	ICT
7	2010年9月	<a href="#">二者択一のデジタル思考の蔓延</a>	世相
8	2010年10月	<a href="#">「クラウド」「スマートフォン」、シンボル操作で踊るITの世界</a>	情報通信政策
9	2010年11月	<a href="#">総理を選んだ「民意」を創り出すメディアの疲弊と再生策</a>	メディア
10	2010年12月	<a href="#">尖閣問題―国際常識からかけ離れた取り扱い</a>	外交
11	2011年1月	<a href="#">「1984年」―小説の社会になる前に</a>	情報通信政策
12	2011年2月	<a href="#">なぜウィキリークスだけが悪者になるのか？</a>	国際問題
13	2011年3月	<a href="#">チュニジアのベンアリ政権は、自らが推進した情報化で崩壊した？</a>	国際問題
14	2011年4月	<a href="#">超人気のフェイスブックが醸す夢か現かの非現実的な世界</a>	世相
15	2011年5月	<a href="#">研究者の指摘に対策を打たず「想定外」で済まされるのか？</a>	世相
16	2011年6月	<a href="#">日本社会特有の金太郎飴から脱却するには</a>	世相
17	2011年7月	<a href="#">自己中心的になっている今、日本は立ち直れるか？</a>	世相
18	2011年8月	<a href="#">日本変革の妙薬―個室の薦め</a>	世相
19	2011年9月	<a href="#">バランスを欠く原発論議</a>	電力問題
20	2011年10月	<a href="#">メディアは「政局」から「政策」へ</a>	メディア
21	2011年11月	<a href="#">サイバー・ウオー、防御が難しいDDos攻撃</a>	ICT
22	2011年12月	<a href="#">ジュネーブの知恵は地方都市の活性化の参考になるか</a>	経済政策
23	2012年1月	<a href="#">日本の窓となっている「NHKワールドTV」</a>	外交

24	2012年2月	<a href="#">情報通信産業の発展を掴む電波オークション</a>	経済政策
25	2012年3月	<a href="#">ネット社会の犯罪防止策と言論の自由やネット産業の発展</a>	情報通信政策
26	2012年4月	<a href="#">あなたはグーグルに個人情報を曝け出せますか</a>	ICT
27	2012年5月	<a href="#">「考える葦」の進化と鈍化</a>	世相
28	2012年6月	<a href="#">情報化がマイナスに働く日本の政治</a>	国内政治
29	2012年7月	<a href="#">期待される政府のオープン・データ戦略</a>	情報通信政策
30	2012年8月	<a href="#">イラン核施設へのサイバー攻撃</a>	国際問題
31	2012年9月	<a href="#">ミャンマー訪問で見た中韓に出遅れた日本への期待</a>	外交
32	2012年10月	<a href="#">不可解な電気電力論議― 一時の脱原発感情に支配されるな</a>	電力問題
33	2012年11月	<a href="#">やっと普通の国並みになった領土意識</a>	外交
34	2012年12月	<a href="#">領土紛争解決のための戦略とは</a>	外交
35	2013年1月	<a href="#">日本国中に蔓延している「空間識失調」症候群</a>	世相
36	2013年2月	<a href="#">産業や防災・防衛の基盤となる日の丸GPSは必要ないのか</a>	情報通信政策
37	2013年3月	<a href="#">海外テロ事件は、駐在武官の配置や自衛隊法の改正だけではすまされない</a>	外交
38	2013年4月	<a href="#">ネット社会 川柳で詠めばこともなし</a>	世相
39	2013年5月	<a href="#">馬鹿げたポピュリズムの横行</a>	国内政治
40	2013年6月	<a href="#">お粗末なのは猪瀬発言なのか？</a>	メディア
41	2013年7月	<a href="#">マスコミの「うすのろ」報道</a>	メディア
42	2013年8月	<a href="#">諸国民の「公正と審議に信頼する」日本</a>	外交
43	2013年9月	<a href="#">最近の的外れネット論</a>	情報通信政策
44	2013年10月	<a href="#">今頃になって国が前面に出る原発事故対応が教える国民性</a>	電力問題
45	2013年11月	<a href="#">日本人のiPhone好きが日本のICT産業を苦境に陥れている</a>	世相
46	2013年12月	<a href="#">できるか臥薪嘗胆、自然を守るために</a>	国内政治
47	2014年1月	<a href="#">原子力エネルギーを鳥の目で見ると</a>	電力問題
48	2014年2月	<a href="#">一賢虚に吠ゆれば、万民実を伝う</a>	世相
49	2014年3月	<a href="#">「電子計算機」を「電腦」とよび中国人</a>	国際問題

50	2014年4月	<a href="#">「不偏不党」と「政府からの独立」はなんのためにあるのか</a>	メディア
51	2014年5月	<a href="#">複眼で見ても問題なクリミア併合</a>	国際問題
52	2014年6月	<a href="#">倫理観の低下はネットの普及が一因か</a>	世相
53	2014年7月	<a href="#">「命令違反の撤退」は朝日の曲解 「吉田調書」を原発安全対策に生かせ</a>	メディア
54	2014年8月	<a href="#">株主総会の議事規則制定も企業経営改善の方策</a>	世相
55	2014年9月	<a href="#">東京都知事は、韓国大統領に卑屈だったか</a>	メディア
56	2014年10月	<a href="#">マスコミ情報を疑う目とジャーナリストの質</a>	メディア
57	2014年11月	<a href="#">原発再稼働か、電力会社支援策か 事態は究極の二者択一</a>	電力問題
58	2014年12月	<a href="#">日本の国際評価を上げるにはエボラ対策も大きなチャンスだった</a>	外交
59	2015年1月	<a href="#">豊かでなくなり、幸福感を得られない日本人</a>	世相
60	2015年2月	<a href="#">電力改革で、柳の下に 二匹目のドジョウはいるか？</a>	電力問題
61	2015年3月	<a href="#">勇ましいだけが安全保障のすべてではない</a>	外交
62	2015年4月	<a href="#">「死者を出す覚悟」のリトマス試験紙</a>	国内政治
63	2015年5月	<a href="#">情報社会になって情報操作が容易になった？</a>	世相
64	2015年6月	<a href="#">国際(インターナショナル)社会から国際(グローバル)社会へ</a>	国際問題
65	2015年7月	<a href="#">情報の自由な流通は保障されているのか</a>	情報通信政策
66	2015年8月	<a href="#">「表現の自由を侵すな」というパラドックス</a>	メディア
67	2015年9月	<a href="#">機能しなくなった和魂 「武士に二言なし」は消えた</a>	世相
68	2015年10月	<a href="#">蘇れ！日本の情報・エレクトロニクス産業 残された時間は少ない</a>	情報通信政策
69	2015年11月	<a href="#">日本は文明国家か リーダーのアウトローぶりは世界一流</a>	世相
70	2015年12月	<a href="#">日本人を元気にするために脱却すべきは「一億総00」</a>	国内政治
71	2016年1月	<a href="#">ICT産業凋落はセロトニン欠乏症？ 解決方法は老人健康法の実践</a>	情報通信政策
72	2016年2月	<a href="#">地球温暖化対策は絵空事に非ず 今こそコスト負担を覚悟しよう</a>	国内政治
73	2016年3月	<a href="#">順法意識が極端に振れる日本社会の復元力</a>	世相
74	2016年4月	<a href="#">憂うべきは技術の流出ではなく、技術開発力の低下</a>	ICT
75	2016年5月	<a href="#">真相は、銀行団演出によるシャープ・鴻海の狂言劇か？</a>	ICT

76	2016年6月	<a href="#">我が故郷は意外と豊かであった</a>	国内政治
77	2016年7月	<a href="#">心理作戦が必要な国際選挙 金銭だけがすべてではない</a>	外交
78	2016年8月	<a href="#">舛添前都知事のせこい公私混同</a>	国内政治
79	2016年9月	<a href="#">近未来檜山節考</a>	世相
80	2016年10月	<a href="#">東京五輪に求めたいオリンピック精神への回帰</a>	世相
81	2016年11月	<a href="#">近未来檜山節考(2)</a>	世相
82	2016年12月	<a href="#">偽ニュースを排除する努力</a>	メディア
83	2017年1月	<a href="#">トランプ現象は対岸の火事か？</a>	国際問題
84	2017年2月	<a href="#">政治化を排して混乱を避ける「国際電波割り当て」の教訓</a>	情報通信政策
85	2017年3月	<a href="#">オックスフォードが選んだ今年の言葉 post-truth(真実を無視する時代)</a>	世相
86	2017年4月	<a href="#">通信料はもっと安くなる 節約を妨げる障害の数々</a>	情報通信政策
87	2017年5月	<a href="#">一条の規則でできる「行政の透明化」</a>	国内政治
88	2017年6月	<a href="#">海外投資に失敗する日本企業</a>	国際問題
89	2017年7月	<a href="#">公平な行政が損なわれたのか？</a>	国内政治
90	2017年8月	<a href="#">老人が率先垂範できたら、、、 社会に笑顔もふえるかも</a>	世相
91	2017年9月	<a href="#">ワイドショーの話題から目を転ずれば、日本に厳しい現実世界がある</a>	メディア
92	2017年10月	<a href="#">現代を生き抜くスイスの知恵 ①</a>	国際問題
93	2017年11月	<a href="#">現代を生き抜くスイスの知恵 ②</a>	国際問題
94	2017年12月	<a href="#">現代を生き抜くスイスの知恵 ③</a>	国際問題
95	2018年1月	<a href="#">グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ①「外交」</a>	外交
96	2018年2月	<a href="#">グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ②「教育」</a>	国内政治
97	2018年3月	<a href="#">グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ③「農・産業政策」</a>	経済政策
98	2018年4月	<a href="#">グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ④「報道」</a>	国内政治
99	2018年5月	<a href="#">グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ⑤「景観」</a>	国際問題
100	2018年6月	<a href="#">リーダーの「嘘も方便」</a>	世相

## 分野

## 分野別目次

分野	回	日付	題名
ICT	1	2010年3月	<a href="#">「技術では勝っている」という言い訳は、やめよう</a>
ICT	2	2010年4月	<a href="#">疑うことが苦手な国民性を襲う「検索エンジン」の罠</a>
ICT	3	2010年5月	<a href="#">検索エンジンは第4の権力になるか？</a>
ICT	6	2010年8月	<a href="#">神への挑戦、自動翻訳電話の実現</a>
ICT	21	2011年11月	<a href="#">サイバー・ウオー、防御が難しいDDos攻撃</a>
ICT	26	2012年4月	<a href="#">あなたはグーグルに個人情報曝け出せますか</a>
ICT	74	2016年4月	<a href="#">憂うべきは技術の流出ではなく、技術開発力の低下</a>
情報通信政策	75	2016年5月	<a href="#">真相は、銀行団演出によるシャープ・鴻海の狂言劇か？</a>
情報通信政策	番外	2010年1月	<a href="#">米国は「ネットの一国」支配を放棄 オバマ政権が歴史的な政策転換</a>
情報通信政策	4	2010年6月	<a href="#">技術の国際標準は単眼から複眼へ</a>
情報通信政策	8	2010年10月	<a href="#">「クラウド」「スマートフォン」、シンボル操作で踊るITの世界</a>
情報通信政策	11	2011年1月	<a href="#">「1984年」ー小説の社会になる前に</a>
情報通信政策	25	2012年3月	<a href="#">ネット社会の犯罪防止策と言論の自由やネット産業の発展</a>
情報通信政策	29	2012年7月	<a href="#">期待される政府のオープン・データ戦略</a>
情報通信政策	36	2013年2月	<a href="#">産業や防災・防衛の基盤となる日の丸GPSは必要ないのか</a>
情報通信政策	43	2013年9月	<a href="#">最近の的外れネット論</a>
情報通信政策	65	2015年7月	<a href="#">情報の自由な流通は保障されているのか</a>
情報通信政策	68	2015年10月	<a href="#">蘇れ！日本の情報・エレクトロニクス産業 残された時間は少ない</a>
情報通信政策	71	2016年1月	<a href="#">ICT産業凋落はセロニン欠乏症？ 解決方法は老人健康法の実践</a>
情報通信政策	84	2017年2月	<a href="#">政治化を排して混乱を避ける「国際電波割り当て」の教訓</a>
	86	2017年4月	<a href="#">通信料はもっと安くなる 節約を妨げる障害の数々</a>

## 分野別目次

外交	10	2010年12月	<a href="#">尖閣問題—国際常識からかけ離れた取り扱い</a>
外交	23	2012年1月	<a href="#">日本の窓となっている「NHKワールドTV」</a>
外交	31	2012年9月	<a href="#">ミャンマー訪問で見た中韓に出遅れた日本への期待</a>
外交	33	2012年11月	<a href="#">やっと普通の国並みになった領土意識</a>
外交	34	2012年12月	<a href="#">領土紛争解決のための戦略とは</a>
外交	37	2013年3月	<a href="#">海外テロ事件は、駐在武官の配置や自衛隊法の改正だけではすまざ</a>
外交	42	2013年8月	<a href="#">諸国民の「公正と審議に信頼する」日本</a>
外交	58	2014年12月	<a href="#">日本の国際評価を上げるにはエボラ対策も大きなチャンスだった</a>
外交	61	2015年3月	<a href="#">勇ましいだけが安全保障のすべてではない</a>
外交	77	2016年7月	<a href="#">心理作戦が必要な国際選挙 金銭だけがすべてではない</a>
外交	95	2018年1月	<a href="#">グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ①「外交」</a>
国際問題	12	2011年2月	<a href="#">なぜウィキリークスだけが悪者になるのか？</a>
国際問題	13	2011年3月	<a href="#">チュニジアのベンアリ政権は、自らが推進した情報化で崩壊した？</a>
国際問題	30	2012年8月	<a href="#">イラン核施設へのサイバー攻撃</a>
国際問題	49	2014年3月	<a href="#">「電子計算機」を「電脳」とよび中国人</a>
国際問題	51	2014年5月	<a href="#">複眼で見ても問題なクリミア併合</a>
国際問題	64	2015年6月	<a href="#">国際(インターナショナル)社会から国際(グローバル)社会へ</a>
国際問題	83	2017年1月	<a href="#">トランプ現象は対岸の火事か？</a>
国際問題	88	2017年6月	<a href="#">海外投資に失敗する日本企業</a>
国際問題	92	2017年10月	<a href="#">現代を生き抜くスイスの知恵 ①</a>
国際問題	93	2017年11月	<a href="#">現代を生き抜くスイスの知恵 ②</a>
国際問題	94	2017年12月	<a href="#">現代を生き抜くスイスの知恵 ③</a>
国際問題	99	2018年5月	<a href="#">グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ⑤「景観」</a>



## 分野別目次

分野	回	日付	題名
経済政策	22	2011年12月	<a href="#"><u>ジュネーブの知恵は地方都市の活性化の参考になるか</u></a>
経済政策	24	2012年2月	<a href="#"><u>情報通信産業の発展を掴む電波オークション</u></a>
経済政策	97	2018年3月	<a href="#"><u>グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ③「農・産業政策」</u></a>
国内政治	28	2012年6月	<a href="#"><u>情報化がマイナスに働く日本の政治</u></a>
国内政治	39	2013年5月	<a href="#"><u>馬鹿げたポピュリズムの横行</u></a>
国内政治	46	2013年12月	<a href="#"><u>できるか臥薪嘗胆、自然を守るために</u></a>
国内政治	62	2015年4月	<a href="#"><u>「死者を出す覚悟」のリトマス試験紙</u></a>
国内政治	70	2015年12月	<a href="#"><u>日本人を元気にするために脱却すべきは「一億総00」</u></a>
国内政治	72	2016年2月	<a href="#"><u>地球温暖化対策は絵空事に非ず 今こそコスト負担を覚悟し</u></a>
国内政治	76	2016年6月	<a href="#"><u>我が故郷は意外と豊かであった</u></a>
国内政治	78	2016年8月	<a href="#"><u>舛添前都知事のせこい公私混同</u></a>
国内政治	87	2017年5月	<a href="#"><u>一条の規則でできる「行政の透明化」</u></a>
国内政治	89	2017年7月	<a href="#"><u>公平な行政が損なわれたのか？</u></a>
国内政治	96	2018年2月	<a href="#"><u>グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ②「教育」</u></a>
国内政治	98	2018年4月	<a href="#"><u>グローバル時代に日本に歩んでほしい道 ④「報道」</u></a>
電力問題	19	2011年9月	<a href="#"><u>バランスを欠く原発論議</u></a>
電力問題	32	2012年10月	<a href="#"><u>不可解な電気電力論議― 一時の脱原発感情に支配されるな</u></a>
電力問題	44	2013年10月	<a href="#"><u>今頃になって国が前面に出る原発事故対応が教える国民性</u></a>
電力問題	47	2014年1月	<a href="#"><u>原子力エネルギーを鳥の目で見ると</u></a>
電力問題	57	2014年11月	<a href="#"><u>原発再稼働か、電力会社支援策か 事態は究極の二者択一</u></a>
電力問題	60	2015年2月	<a href="#"><u>電力改革で、柳の下に 二匹目のドジョウはいるか？</u></a>

## 分野別目次

分野	回	日付	
メディア	9	2010年11月	<a href="#">総理を選んだ「民意」を創り出すメディアの疲弊と再生策</a>
メディア	20	2011年10月	<a href="#">メディアは「政局」から「政策」へ</a>
メディア	40	2013年6月	<a href="#">お粗末なのは猪瀬発言なのか？</a>
メディア	41	2013年7月	<a href="#">マスコミの「うすのろ」報道</a>
メディア	50	2014年4月	<a href="#">「不偏不党」と「政府からの独立」はなんのためにあるのか</a>
メディア	53	2014年7月	<a href="#">「命令違反の撤退」は朝日の曲解 「吉田調書」を原発安全対策に生かせ</a>
メディア	55	2014年9月	<a href="#">東京都知事は、韓国大統領に卑屈だったか</a>
メディア	56	2014年10月	<a href="#">マスコミ情報を疑う目とジャーナリストの質</a>
メディア	66	2015年8月	<a href="#">「表現の自由を侵すな」というパラドックス</a>
メディア	82	2016年12月	<a href="#">偽ニュースを排除する努力</a>
メディア	91	2017年9月	<a href="#">ワイドショーの話題から目を転ずれば、日本に厳しい現実世界がある</a>
世相	5	2010年7月	<a href="#">人間的な豊かさも考えたいネット社会の流通革命</a>
世相	7	2010年9月	<a href="#">二者択一のデジタル思考の蔓延</a>
世相	14	2011年4月	<a href="#">超人気のフェイスブックが醸す夢か現かの非現実的な世界</a>
世相	15	2011年5月	<a href="#">研究者の指摘に対策を打たず「想定外」で済まされるのか？</a>
世相	16	2011年6月	<a href="#">日本社会特有の金太郎飴から脱却するには</a>
世相	17	2011年7月	<a href="#">自己中心的になっている今、日本は立ち直れるか？</a>
世相	18	2011年8月	<a href="#">日本変革の妙薬一個室の薦め</a>
世相	27	2012年5月	<a href="#">「考える葦」の進化と鈍化</a>
世相	35	2013年1月	<a href="#">日本国中に蔓延している「空間識失調」症候群</a>
世相	38	2013年4月	<a href="#">ネット社会 川柳で詠めばこともなし</a>
世相	45	2013年11月	<a href="#">日本人のiPhone好きが日本のICT産業を苦境に陥れている</a>
世相	48	2014年2月	<a href="#">一賢虚に吠ゆれば、万民実を伝う</a>

- 世相 52 2014年6月 [倫理観の低下はネットの普及が一因か](#)
- 世相 54 2014年8月 [株主総会の議事規則制定も企業経営改善の方策](#)
- 世相 59 2015年1月 [豊かでなくなり、幸福感を得られない日本人](#)
- 世相 63 2015年5月 [情報社会になって情報操作が容易になった？](#)
- 世相 67 2015年9月 [機能しなくなった和魂「武士に二言なし」は消えた](#)
- 世相 69 2015年11月 [日本は文明国家か リーダーのアウトローぶりは世界一流](#)
- 世相 73 2016年3月 [順法意識が極端に振れる日本社会の復元力](#)
- 世相 79 2016年9月 [近未来檜山節考](#)
- 世相 80 2016年10月 [東京五輪に求めたいオリンピック精神への回帰](#)
- 世相 81 2016年11月 [近未来檜山節考\(2\)](#)
- 世相 85 2017年3月 [オックスフォードが選んだ今年という言葉 post-truth\(真実を無視する時代\)](#)
- 世相 90 2017年8月 [老人が率先垂範できたら、、、社会に笑顔もふえるかも](#)
- 世相 100 2018年6月 [リーダーの「嘘も方便」](#)

# 米国は「ネットの一国支配」を放棄 オバマ政権が歴史的な政策転換へ

■今や電話以上の情報通信手段となったインターネット・サービス。だが、利用者の安心と信頼は保障されているのか。無関心でいると一部の者に支配されかねない危険がある

## 特定の者の通信を いかにコントロールできる

二〇〇九年秋、米政府は、インターネットのドメイン名やIPアドレスを管理運営する米国の非営利団体ICANN (The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers=アイキヤン)を米政府の管理下から独立させた。これは、これまでの米国によるインターネット一国支配を放棄し、より民主的な国際管理に道を拓く、二十一世紀の情報社会の根幹にかかわる大きな出来事であった。全世界に蜘蛛の巣のごとく張り



うつみ よしお 1942年高松生まれ、東京大学法学部卒業後、東芝を経て66年郵政省に入省。72年シカゴ大学大学院で政治学修士を取得。通信行政の主要ポストを歴任。通信・放送行政分野の自由化競争政策を推進、特に第二種電気通信事業制度を創設するなど、わが国が欧州諸国に比較して10年早く通信自由化を実現することに多大に貢献。同時に情報通信分野の発展促進のための税制、財政投融资制度、補助金などの電気通信育成諸制度をわが国で初めて創設し、現在の通信政策の基礎を築いた。一方、GATTの基本電気通信自由化多国間交渉では指導的な役割を演じ、各国の通信自由化の合意取り付けに成功。94年に開催された京都国際電気通信連合 (ITU) 全権委員会議にて議長を務め、次の98年ミネアポリス全権委員会議でITU事務総局長に選出された。国連専門機関のトップとしてはWHOの中嶋宏事務局長に次いで日本人で2人目の就任となった。第三世代の携帯電話 (3G) の規格統一や、IP電話の世界解禁の合意を実現し、飛躍的に低額な電話ネットワークの実現に貢献。2度にわたって開催した国連世界情報社会サミットでは、事務局長として、175か国の首脳が、世界中の人たちがインターネットでつながる情報社会を2015年までに建設することに協力する約束をした。現在、JTEC (財団法人、通信・放送コンサルティング協力) 理事長、早稲田大学名誉博士、同客員教授。(編集部作成)

巡らされているインターネット上の通信は、ドメイン名やIPアドレス情報をもとに、米国にあるルート・サーバーからのリモコンで行われる。その業務を行っているのがICANNである。私たちは今、インターネットを日常、何の心配もなく使っている。経済活動や日常生活には欠くことのできないのがインターネットである。だが、ICANNの意思次第で、技術的に、特定の者の通信をストップすることもできれば、特定の相手にはつながらないようにすることも、また、通信をモニターすることなど、いかにして

も扱うことが可能なのである。今回の措置により、米国一国支配のインターネットの時代は終わった。だからといって、即座に民主的な国際的 management が行われることになるとはいいがたく、インターネットを全人類が安心して利用できるようにするには、さらなる努力が必要である。

## インターネットは 誰が運営管理すべきか

※注①ドメイン名 (domain name=インターネット上で個々のコンピュータを識別する名称の一部。ICANNによる一元管理となっており、世界中で絶対に重複しないようになっている。通常、IPアドレスとセットでインターネット上に登録される)

## ICANN設立の経緯

1998年1月、クリントン政権下の米政府は、ゴア副大統領のもとでマガジナー大統領顧問を中心とするタスク・フォースでの検討の結果、グリーンペーパーと呼ばれる「インターネットの名前およびアドレスの技術管理の改善についての提案」を発表した。その内容は、「米政府がインターネットを作り育ててきたことが強調され、あくまでも同政府の承認のもとでインターネットの管理組織を新たに設立する」といったものであった。

これに対する批判が、さまざまな国から寄せられた。ヨーロッパからのコメントには、「インターネットは米政府のものではない、世界人類の財産である」ことを強調するものもあった。また、日本政府も「インターネットのドメイン・ネームの管理は民主的に行わなければならない」とのコメントを提出していることが記録されている。しかし日本政府内、グリーンペーパーに関心を示し、意見を言う人は少なかったし、国内で大きな議論が起きるといこともなかった。

グリーンペーパーが発表された1998年には、日本の各省庁ともホームページを開設し、また、ニフティーなどのパソコン通信からインターネット・メールへと、わが国においてもインターネットの利用が飛躍的に進んでいた時であった。

半年後の1998年6月には、グリーンペーパーを修正したホワイトペーパーが米政府により発表された。ここでは、それまでの「民間主導によるインターネットのボランティヤ的發展を尊重し、新組織を民間主導の非営利団体として設立する」ことが提案されていた。しかし、それはあくまでも米政府との契約によって業務を行うものであった。

ホワイトペーパーの公表を受けて、インターネット・プロバイダー (ISP) の団体である商用インターネット相互接続協会 (CIX) が各地でフォーラムを開催して議論したが、新法人の構成について意見はまとまらなかった。

一方、識別番号の管理と、ドメイン・ネームの登録管理をそれまで実際に行っていたIANAと呼ばれる組織と、NSI社という民間会社は、独自に新法人のあり方についての案を提出した。米政府は、この案を土台にICANNを設立し、1998年10月、ICANNと契約を締結し、IANAとNSI社の業務はICANNに引き継がれたのであった。

このように米政府は、あくまでもインターネットを自国政府管理下のものとしたのであったが、2009年秋、このICANNとの契約を一方的に終結させた。

一国内の通信はその国が管理することを、百九十一カ国が批准している国際電気通信憲章では通信主権と呼び、主権国家の基本的な権利として認めている。

一方、インターネットは電話と異なり、すべての通信がアメリカのルート・サーバーにあるIPアドレス情報で管理されている。ルート・サーバーは、インターネットのコントロール・センターだ。したがって、誰かがそのルート・サーバーの情報を操作すると、世界のどの通信でもコントロールすることができると。事実かどうかはわからないが、イラクで戦争が始まった時、一部の通信が途絶えた

ということも噂されている。すなわち、インターネットに関しては米国以外は通信主権を持っていないのであり、そのことは国際電気通信憲章の精神に反する。また、インターネットを使用するためにはユーザーは必ずIPアドレスを取得しなければならないが、その配布業務がICANNの

巨額な独占ビジネスとなっており、ユーザーは独占料金を支払わされているのである。もちろんICANNは、その配布業務を各地域、国ごとに委譲し、ある国では政府機関が、またある国では民間団体や民間企業が、この独占業務の下請けを行っている。これら地域レジストラ (登録機関) は業務量に応じてICANNに上納金を納める仕組みとなっているが、インターネットの普及により、これは大変儲けの良いビジネスとなっている。

このような米国が独占しているインターネットの管理をもう少し民主的に、また国際的に管理すべきではないかということが、インターネット・ガバナンスの問題である。しかし、インターネットは情報社会で力の源泉であるから、米国がICANNの管理を手放すはずがなかった。インターネット・ガバナンス問題は、今から七年前、二〇〇三年十二月にジュネーブで開催された国連の「情報社会サミット」で初

※注②IPアドレス (Internet Protocol Address =インターネット上でデータを送受信する機器を判別するための番号)

めて取り上げられた。その二年後、チュニジアで開催された二回目の「情報社会サミット」では、米国のその他の多くの国とが鋭く対決したが、問題を解決することはできなかった。

ところが、この米国にとって重要なICANNの直接管理を、今回、米政府は手放したのである。

### インターネットは米国防省が構築した

インターネット技術がアメリカの軍事技術から始まったことはよく知られている。しかし、インターネットを誰がどのように管理運営しているか、その実態はあまり知られていない。それは、電話事業がNTTやKDDIなどの電話会社によって提供されていることが明快であるのと比較して、インターネットは特定の企業や団体がすべてを取り仕切っているとはいえないからである。

そもそもインターネット技術は、核攻撃を受けて回線やコンピュータ・センターが破壊されても、

他の回線を迂回して働くことにより、大部分のネットワークやコンピュータ・センターを生き延びさせることを目的にして、米国防省によって開発された。このネットワークに、他の政府機関や研究所、大学等が接続されていき、学術研究のための一大コンピュータ・ネットワークが形成された。

そのネットワークが一九九二年、民間にも開放され、誰でもが利用できる現在のインターネットとなったのである。

したがって、もともと、それぞれが独立するコンピュータ・ネットワークが神経細胞（ニューロン）のようにくっつき合って一大ネットワークに形成されたもので、運営主体が誰なのか、どこが管理しているのかは不明確なのである。いつてみれば、インターネットにつながっている人やコンピュータすべてがインターネットの運営主体といっても過言ではないかもしれない、世にも不思議な存在なのである。

しかしながら、それぞれがつか

がって通信ができるためには、ドメイン名やIPアドレスと呼ばれる識別符号が不可欠である。そこで、アメリカの民間非営利組織であるICANNがこのドメイン名やIPアドレスの配布を独占し、また、そのデータをルート・サーバーと呼ばれるインターネットのコントロール・センターに提供し、その管理などを独占的に行っている。

世界に十三個あるルート・サーバーに登録されているIPアドレス情報は、すべてアメリカにある親センター（ルートサーバーA）のデッド・コピーであり、このセンターの情報を操作すれば、地球上の誰の通信でもコントロールできることになる。すなわち、インターネットという物理的ネットワークは、インターネットに参加するプロバイダー（接続業者）や研究機関、企業などが所有し、また、それらを管理運営しているが、その中の情報の流れはすべてICANNによりコントロールされているのだ。

### 「情報社会サミット」で目覚めた開発途上国

〇三年にジュネーブで開催された国連「情報社会サミット」で、中国、ブラジル、南アフリカなどの途上国側は、「ICANNがアメリカ政府の影響下にあり、インターネットはアメリカ政府の支配下にある。これはナショナル・セキュリティ上、大問題である。何とか改善をしなければならぬ」と主張した。そして、インターネット管理のうち、技術的問題を除く政策的な問題はICANNから切り離し、ITU（国際電気通信連合、国連の専門機関）などの政府間組織に移管することを強く訴えた。

また、現実問題として、ICANNのIPアドレスの割り当てが途上国にとって不公平であることなども主張した。なかでもブラジル代表は雄弁で、そのスピーチは開発途上国の人たちの啓蒙に大変役立つものであった。「ブラジルは、ポルトガルの植民

地であった。当時、ポルトガルは、

ブラジルが植民地であっても何ら問題がないではないかと言った。たしかにそうであったかもしれないが、われわれは自分で自らのことを決める道を選んだ。これが、ブラジル独立だ。

インターネットも同じだ。今問題がないではないかというが、自分で自分のことを決められるようにはなっていない。そこが問題なのだ」

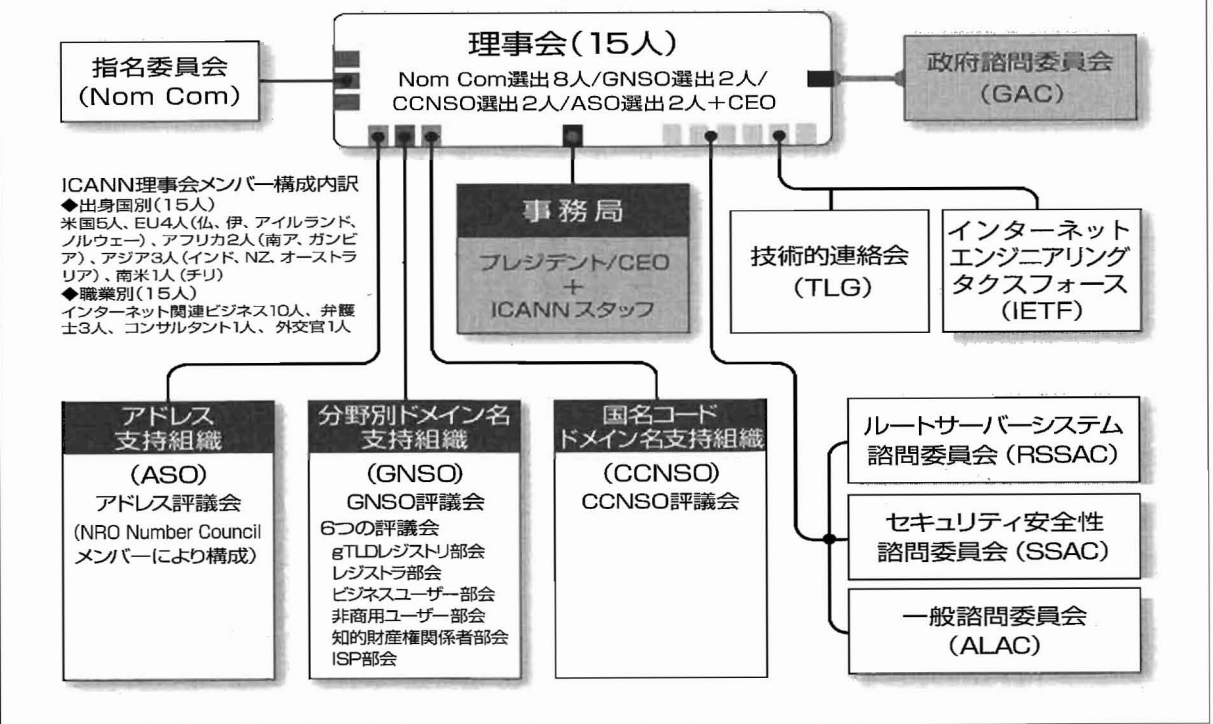
一方、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ各国、日本などは、「これまでと同じ民間主導を堅持すべき」として、途上国の主張に強く反対した。それは、途上国がインターネット上での自由な通信を規制するためにこのような主張をしているのだと危惧したからだ。また、急速な技術革新が進むインターネットを管理するには、政府がメンバーである国際機関などで厳格に管理するよりも、柔軟な体制で効率的に作業が進められる非営利民間団体であるICANNの現行体制がベストである

という考え方もあった。

しかし、このサミットでは、時間の制約から、お互いが意見をぶつけ合うというだけで終わった。二年後の〇五年、チュニジアで開催された第二回の国連「情報社会サミット」では、それまで現状維持を主張していたEU諸国が従来の態度を変更し、インターネット管理の国際化を訴えた。

EU諸国では、当初、現状を是とする、インターネット・ビジネスに参与している産業界の代表が準備会合に出席し、個別に自分の意見を述べているにすぎなかった。しかし、サミットにおける重要課題だと気がついた外交官や政策担当者が一堂に集まり、EUの統一方針を議論した。そこで彼らは、世界中の諸活動がインターネットに依存せざるをえない情報時代に、インターネットが米一国により支配されている現状を知り、その不合理性に驚いた。そこで彼らは、米国の立場に配慮しながらも、「インターネットは国際的に管理されなければならない」というE

### ICANN組織構成図





U統一方針を打ち出した。  
EU諸国の政策変更により、現状のICANN体制を是とするのは、米国と英、カナダ、オーストラリア、シンガポールと、数カ国のみになった。しかし、米国は一切譲らず、両陣営の間で意見が鋭く対立した。  
日本政府はその間、その立場について発言することがなかった。危機を感じた米国は最高レベルの政府高官を、予備交渉が行われたジュネーブに派遣し、各国大使の個別説得に当たさせたが、説得は成功せず、交渉は各国の元首が集まるサミットの当日までもつれ

込んだ。しかし、当日深夜、サミットの最終文章として「奇跡の合意」と交渉担当者間で呼ばれている一定の合意がなされたのである。その内容は、「インターネット・ガバナンスが民主化や国際化されなければならない」との原則を認め、かつ、国連事務総長によるインターネットに関する諸活動に「より強力な協力」が必要であるとしたこと。しかし、具体性のある記述は皆無で、何ら実効性のないものであった。さらに、上記原則を認めながらも、「現状がうまく機能している」として現状を容認する、内容的にはまったく自

己矛盾のものだった。それぞれ異なる立場の意見を並立させた上で、国連に「インターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)」を設立して、引き続き議論を継続するという、両論併記、問題解決の先送りであった。

その後、「インターネット・ガバナンス・フォーラム」は、アテネ、リオ、リスボンにおいて計三度開催されたが、焦点のない意見の交換が行われただけで、この問題の進展はなかったのである。

### インターネットの管理を米国はなぜ手放したか?

そして〇九年秋、米政府は、ICANNの管理を、「今までの直接管理から、ICANNの内部助言機関で各国代表から構成されている政府諮問委員会(GAC)などの場でワン・オブ・ゼムとなつて関与する」と、一方的に発表したのである。この米国の歴史的な政策変更がどのような背景で行われたのか詳らかにないが、明らかに「情報社会サミット」で議

論された方向への第一歩が大きく踏み出されたことには違いない。さて、なぜ米国はこのような政策変更を行ったのであろうか?

素直に理解するならば、オバマ政権のとの国際社会に対する姿勢を反映したものだといえよう。世界中の経済社会活動の基幹的なインフラとなったインターネットを米一国が支配する非合理的な立場を主張し続けるよりは、自ら多数の意見に従い、世界の一員となって合理的な姿勢を取るほうが得策であるという外交姿勢である。この国際協調の外交姿勢は、ICT(情報通信)という狭い世界の中においては、このことだけでも「ノーベル平和賞」に値するものである。

しかし、うがった見方をする者もいる。それは、ICANNビジネスの既特権を維持するために、ICANN体制により利益を得ている者たちが自ら譲歩することで、強まる国際社会の圧力をかわしたのであるという見方である。すなわち、これ以上、民主化勢力に抵抗して

独占ビジネスの「うまみ」について穿り返されるよりも、彼らを取り込んで、一緒になつて「うまみ」を享受するほうが得策だという迷惑のもと、米政府に政策変更を働きかけたという見方である。

国連「情報社会サミット」の過程で、急先鋒になつてICANN体制を批判していた某国の大臣が、サミット後に開催されたアテネの第一回インターネット・ガバナンス・フォーラムでは、「ICANN体制がベストである」と演説して、「何が起きたのだ?」と参加者を驚かせたことを思い起こすと、このようながつた見方も一概に否定はできない。

### 民主的国際管理のためにGACの機能強化を

もう一度、念を押ししておこう。ICANNは、政府間の条約で設立された国際機関ではない。あくまでも私的な組織である。したがって、ICANNの運営に透明性や民主的な手続きは必ずしも担保

されていない。今までは、少なくとも米政府の管理下にあつたので、最終的には米政府の責任の下に業務が執行され、それなりの公平さと効率性が期待できた。そして、危惧された差別的な取り扱いなどの非合理的な事態は起きなかつた。しかし、これからは米政府にこのような監督責任を求めることはできない。

どこの国でも、電話会社は国の監督下にあり、政府が、誰でもが差別されることなく利用できることや、通信の秘密などを保証している。電話と同等、あるいはそれ以上に大事な情報通信手段となつたインターネット・サービスはどのようにして利用者に安心と信頼を保障するのか、その運営主体が前述の通り多数あるがゆえに、なおさら重要な問題である。

そんな中で、インターネット通信を実現するために必要なコントロール部門を担うICANNは、一社独占体制である。いかに立派な経営者がいても、独占企業では、放置されれば独占の弊害が必ず起

きる。現ICANN体制では、ICANNの運営を担うのはCEOであるが、CEOを管理するICANN理事会、各種の技術委員会などが常設されている。当然、これらの役職への選出、また、その運営が民主的かつ国際的に行われなければならない。しかし、扱う事業がきわめて技術的なものであるがゆえに、いわゆる関係者以外にはさほど興味を示さず、ICANNビジネス(ドメイン名やIPアドレスの配布業務)に関与する事業者たちの閉じたサークルになっているのが現状である。

また、いうまでもなく、インターネットの一部のICANNビジネスの関係者だけのものではない。回線を提供する通信事業者、ネットワークを提供するプロバイダー、コンテンツの提供者、そして何よりもそれらを利用する末端のユーザーのものである。

これらの現状を考えれば、ICANN経営に対して助言をする役割の政府諮問委員会(GAC)の機能強化が急がれる。GACは唯

一、インターネットの利用者の利益を守る立場にある政府の集まりであるから、このメンバーが透明で適切な手続きのもとに民主的かつ国際的に選出され、ICANNの運営を監督できる体制が確立されなければならない。現状では、GACは単にICANNの経営に助言を与える機能しかなく、ICANNの経営者に無視されることもあり得るのである。

サミットの過程で提案された様々な改革案の中に、GACを国際機関に格上げする案があつたが、私はそれが正しい方向であると思う。このことがあつて初めて、五年間の長い事前交渉を経て開催された国連「情報社会サミット」で、国家元首をはじめとする政府代表、産業界の代表、市民社会の代表がこぞつて求めた、インターネットの運営管理の「民主化」と「国際化」が実現するのである。

このように多くの課題を残すインターネット・ガバナンスの問題は、やっとその解決に一步踏み出したところである。

新連載

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

# やぶ睨み 「ネット社会」論

## 「技術では勝つてくる」 という言い訳は、やめよう

の時価総額が日本の電子産業全体の額を上回ったのは数年以上も前のことであった。

一方、日本のソニーやパナソニックの〇九年度は、それぞれ七兆円台の売り上げを予想しているものの、赤字を見込んでいる。また、日本企業の携帯端末や半導体は、世界市場では皆無に近い。

元気のよい韓国IT産業の活躍を見せつけられて、誰もが韓国に負けていると思うようになった。しかし、これは十数年も前から現象であり、最近やっと皆が認めるようになったものだ。

問題は、十数年間もその事実を認めようとしなかった日本人のマインドである。そこになかなか立ち直れない日本社会の大きな問題が見え隠れしている。

### 「技術は進んでる」よしの慢心

韓国のサムスン電子の二〇〇九年十二月期の売り上げは、日本円で十一兆円、営業利益は九千億円だという。携帯端末の世界シェアは三〇%を超え、半導体でもここ数年、圧倒的シェアを維持している。サムスン電子一社

に「日本より十年は遅れていると専門家は言っている」と反論したことがある。

かつては、米国のATTや日本のNTT、欧州のエリクソンなどの企業がITUに大勢の代表を送り込み、開発した技術の世界標準化を画策した。ところが、私が事務総長としてITUに赴任した一九九九年には、すでに日本の存在感が薄かった。日本人らしきアジア人が大勢、会議に出席しているので嬉しくなって声をかけると、韓国や中国の代表であった。日本からの標準化の提案は激減し、多くは韓国からであり、最近では中国も多い。ITUの職員たちは、この状況の変化を十数年前から見えていたのである。

### 「言い訳」ばかりのベンダー

日本の携帯電話が世界のマーケットでは皆無の状況の理由として、ガラパゴス化がいわれている。「日本で高度に発達した高機能の携帯端末は、技術は世界一だが、世界では売れない」というのである。これほど日本人のプライドを満足させる「言い訳」はない。

惨めな状況に、ある日本企業のトップは「韓国に技術を盗まれるだけだ」と言っている。商品展示のビジネス・ショーで本場に技術を盗まれるのだろうか。

業界の多くの人たちは、今でも「技術では日本が勝っている」と言う。しかし十年ほど前、あるITUの職員に「サムスン電子の技術が一番進んでいる」と言われ、驚いて即座



世界に冠たるサムスン電子になっている

しかし、四年前、香港で開催されたイベントで、香港政府が各国代表に配った地元の電話会社の携帯電話は中国の華為技術社製で、カメラ、MP3、ブルートゥース搭載、しかも英語、仏語、スペイン語、中国語が使用可能、当時の日本の製品に引けをとらず多機能かつ小型だった。そのうえ、GSM、3Gのデュアル・モードで、全世界で使用可能、もちろん日本でも使えるものであった。

たしかに日本企業の技術力であればこのよ

うな製品を作ることは簡単かもしれない。しかし、実際に作って世界に展開することはしなかった。

イグアナは、世界から隔離されていたからこそ独自の進化をした。日本は、世界から隔離されてはいない。しかるに、多くの分野で世界の動きやニーズを無視して、自分で勝手にガラバゴス化している。

企業経営者は、「人件費が高いから、中国や韓国の企業に対抗して安価な携帯端末は作れない」と言う。しかし、その企業が他の商品では、すでに現地生産をして対抗しているではないか。

「日本の携帯電話は独自の規格で、世界標準ではなかった。だから世界のマーケットに出られなかった」と主張する者も多い。しかし、韓国の携帯電話も世界標準ではなかった。さらに今、日本で普及している第三世代の携帯電話は世界標準であり、しかも、世界に数年も先駆けて商用サービスを開始した。だが、日本製品の外国でのシェアは皆無に等しい。

## 現実直視が復活への近道

高度技術が必要で、かつ、市場が急拡大した携帯電話は、資源を集中して一気に展開しなければグローバル・ビジネスはできない。日本企業には、それだけの戦略と資源の集中、スピード感がまるでなかった。

韓国の熾烈な受験戦争や、会社の中での厳しい競争は有名だ。また、トップ・ダウン方式の果敢な経営手法もよく耳にする。韓国が強い理由は、皆がよく知っている。だがわれわれは、「そこまではしなくても」という気持ちを持つていないだろうか。日本には、できるだけ波風を立てない、そして横並びと先例に従う事なかれ主義が蔓延している。それだけならまだしも、一見、本当らしい「言い訳」に、あえて疑問を挟もうともしない。

日本は、OECD先進国の中で科学技術や高等教育への予算配分比率が最低である。また、理科系を嫌う風潮もはなはだしい。そんな中でも、「技術では日本が優れている」とノー天気信じていると、鉄砲と馬と非情な異文化の戦略で一夜のうちに滅ぼされたマヤ文明になる危険性すらある。

今こそ、国を挙げて現実を直視し、「技術では勝っている」と言い訳をやめることこそが、坂の上の雲を見つめた科学技術立国に再復活する近道だ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市出身、東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。



新連載②

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 疑うことが苦手な国民性を襲う 「検索エンジン」の罠

報を信じているのかと、私は驚いた。せめて、「○○○機関が発表している統計だ」と反論してほしかった。

最近の大学生は、どのような課題に対して、ネットから得た情報を切り張りして即座にレポートをまとめるのが上手だ。ところが教官も、地道に原資料に当たる研究はせず、もっぱらネット探索が仕事になっているようである。

情報通信技術の発達で、必要な情報をいとも簡単に、しかも即座に入手することが可能となった。しかし、その情報の質は何も保証されていない。新聞や雑誌は、記者や編集者によりフィルターにかけられた、一応信頼できる情報であるがゆえに、「活字」の重さがある。ネットから得られる情報も活字を使っているため、無意識のうちに同じ活字の重さを感じる危険がある。

### 検索エンジンの「コントロール」

ネットに蓄積された膨大な情報も検索しなければ使えない。グーグルやヤフーの検索工

エンジンは常時、世界中のサイトを徘徊してデータベースを作成し、無限の情報の中から求められた情報が存在するページを一瞬のうちに絞り出す。グーグルは、有益な情報ほどより多くのサイトがそのページにリンクを張っているという仮定を元に、検索されたページに順番をつけて並べるといふ。しかし、この検索方法、すなわちアルゴリズムの詳細はまったくの企業秘密である。

私も少し情報を発信したいと思い、趣味も兼ねて「内海善雄のホームページ」を立ち上げた。当初、「内海善雄」で検索してもヒットできなかったが、数カ月後、やつとデータベースに登録されたのか、検索できるようになった。しかし、表示順位は数十番目であった。そこで、リンクを張ることを多方面に依頼するなど工夫した結果、最上位に位置するようになった。だが、他の検索語、例えば「ITU」とか「情報通信」とかのキーワードでは、何十万とある検索結果の中に埋没して探し出すことは不可能である。

われわれは、検索結果が表示されたサイト一覧のごく上位、実際は数番目までしか訪問

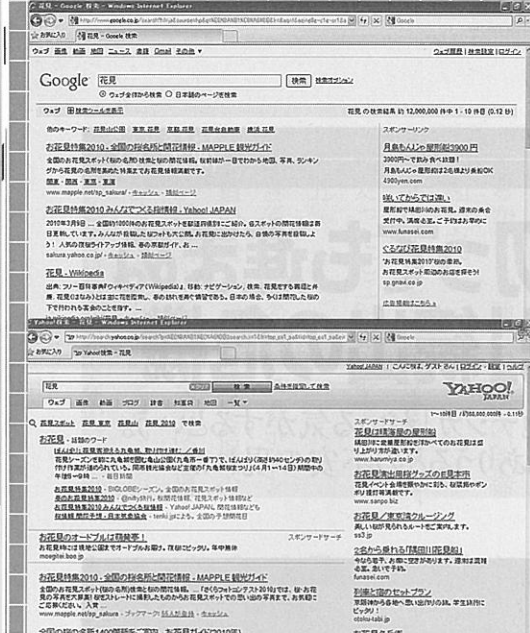
グーグルやヤフーで検索ができなければ、ネット上の膨大な情報も宝の持ち腐れで、使えない。

しかし、うっかりすると、活用しているはずの検索エンジンにすっかり活用され、挙げ句の果ては支配されることになるのだ。

そんな怖さを利用者は、さて、どこまで存じてあろうか。

### 疑わしきネットの活字情報

ある会議で、有名大学の教授が携帯電話の普及状況を説明した。それはITU（国際電気通信連合）の統計とは異なるものであったので指摘したところ、その教授は「インターネットに載っていた」と不服そうであった。学者でさえもインターネットに載っている情



しない。ということとは、手に入れた情報を取捨選択は事実上、グーグルやヤフーの検索エンジンの「お勧め」のなすがままになっているのである。

**グーグルやヤフーの驚異的發展**

例えば、レンタカーを利用したい人はかつては電話帳でレンタカー屋を探したが、今はネットで探す。したがって、自社のサイトが検索結果の上位に現れなければ、そのレンタカー屋にとってはホームページ作成の値打ちはない。そのために、検索エンジンのアルゴリズムを解析し、上位に検索結果が現れるようホームページを作成し直す専門の業者が現れ、その技術を競っている。

グーグルやヤフーは、検索結果を表すページに小さい広告を出す。例えばレンタカーと

検索で上位表示されるにはわけがある……

検索すれば、レンタカー屋の広告を表示する。前述の検索結果が上位に現れないレンタカー屋も、この広告を出せば、即座に検索結果のページに表示される。もちろん、一番高い広告料を払ったものがトップに表示される。この広告は検索結果の表示と似たものなので、これを見る者の大半は広告と認識していないという調査結果が出ている。

テレビや新聞広告で広く一般に広告をするのに比較して、このようなのを絞った検索連動型の広告は効果が極めて高い。またたく間に巨万の広告料がグーグルやヤフーに集まるようになった。その結果、テレビや新聞などは今、経営が大ピンチである。

グーグルやヤフーは過去の検索履歴を基に、その人の関心事を知り、より一層個別化した広告ビジネスを行うことが可能である。さらに検索サービスだけでなく、ウェブプロや表計算、映像の保存サービスなど、各種のサービスを提供している。ユーザーには大変便利であるが、これらの無料サービスを通じて個人情報に蓄積され、それが広告ビジネスに活用されるのである。

**疑って真実を求める心**

私が八年ぶりに日本に帰国して驚いたことは、マスコミや評論家が皆同じことを発言し、異論を挟む者が少なくなったことだ。各種の



内海善雄(うつみ よしお)  
1942年香川県高松市出身、東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。

窓口でも、お客のさまざまな個別状況にマニュアル通りの杓子定規な対応になって、ちょっとした応用動作ができず、トラブルが多発している。要するに、皆考えなくなったということを強く感じた。

抗争の歴史を経てきた外国では、何事にもまず疑うことが先であり、容易に信じることをしない。レストランの勘定でさえ一々チェックし、嘘を言える能力があるほどリーダーになれるという研究すらあるのだ。日本人ほど、メディアや権威者の発する情報を疑わない者はいない。

疑うことが苦手の国民が、検索エンジンが選別した情報に依存し、自らの情報を検索エンジンに提供している。しかも、民間企業が提供するこの検索エンジンはまったくのブラックボックスであり、ただただ彼らの企業倫理を信用する以外に道がないという恐ろしいことが起きているのだ。ネット時代の今ほど、「疑問を感じ、真実を追究する心」が求められている時はないと思う。

(この項続く)

新連載③

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 検索エンジンは 第四の権力になるのか？

からコンピュータを乗っ取ることができ  
るのは一般常識だと反論。

そもそもインターネットは、従来の電話網  
と異なり、確実な通信を保障していない。サ  
ービス・プロバイダーは良いサービスを努力  
するというだけのもので、ベスト・エフォ  
ートと呼ばれている。「可能な範囲で最善を  
尽くします」というもので、複数のプロバイ  
ダーがお互いにつながり合った構造のインテ  
ーネットは、構造上も、品質の保証や確実性の  
保証ができないものである。

したがって、ハッカーなどがつけ入る隙が  
いくらでもあり、通常のメール・サービスな  
どはそのことが前提で使用することになっ  
ている。そのため「絶対確実」でなければなら  
ないオンライン・バンキングなどでは、顧客  
との間の通信に二重三重の安全対策を行っ  
たうえでインターネットを使用している。

しかし、日常生活の隅々までインターネッ  
トが利用されるようになり、また、その品質  
も格段の進歩があつて、ユーザーは知らぬ  
ちにネット上ではどんな通信も確実に行える  
ものと考えられるようになった。業界では常識の

ベスト・エフォートの原則が社会的には通用  
しなくなってきたのだ。そのために、確  
実性が保証された次世代のインターネット  
(NGN)の開発がITU(国際電気通信連  
合)などでも行われている。

こうしたネットの脆弱性はさておき、外部  
から意図的に通信を妨害する行為はまさに犯  
罪であり、もし攻撃源が中国ならば、中国政  
府も何らかの取り締まりに協力する必要があ  
る。

### 単に中国の人権問題か

ここで、すぐ疑問に思うことは、グーグル  
という一企業の問題に国務長官が、なぜあ  
えて口を出すのかということである。欧米や日  
本のマスコミでは、「一企業の問題ではなく、  
人類普遍の原理である人権を中国政府が侵し  
ている。そのことを非難するアメリカ政府」  
という図式で報道された。

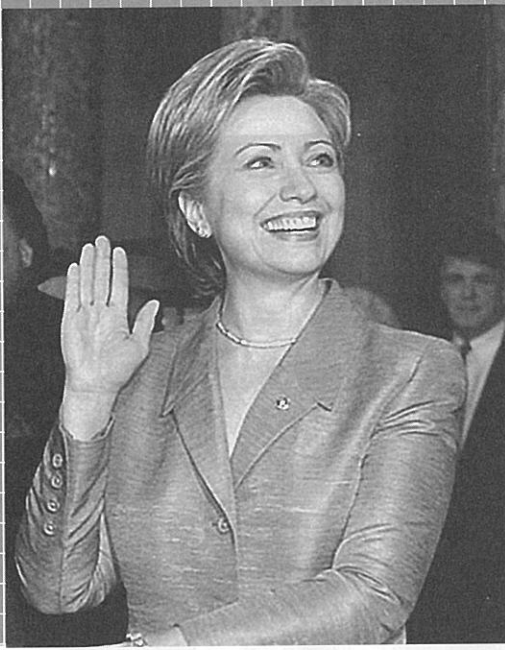
欧米政府が人権問題について発言すること  
は、チベット問題をはじめ過去にも多くの事  
例があり、特に異例ではない。しかし、ここ  
で看過されていることは、グーグルが中国政

米中両国政府が、グーグルに対するハッカ  
ー攻撃を端緒に批判し合っている。その背景  
には、検索エンジンには民主主義の根幹を揺  
るがすほどの力があることがある。

### ベスト・エフォートの限界

グーグルのサイトが攻撃をされたという。  
それは、グーグルのメール・サービスを利用  
している中国人権活動家の通信を妨害するた  
めとのこと、さらにその攻撃は、中国政府  
の息のかかった職業訓練校と大学からだそ  
うだ。

これでは中国でビジネスをやれないと、グ  
ーグルは中国から撤退を宣言。そして、ヒラ  
リー・クリントン国務長官が中国政府に抗議  
して、米中国家間の問題にまで発展した。中  
国政府は関与を否定し、ハッカーが世界各地



ヒラリー国務長官の姿勢の裏には矛盾と危険がある？

府の要請を受けて検索結果を検閲し、中国政府に都合の悪いサイトを検索結果から削除していたという事実である。

検索結果から削除されると、一般人はそのサイトを発見できなくなり、サイトの存在は無意味なものとなる。言論の自由が事実上、否定されるのだ。まさにグーグルは言論の自由を阻害している張本人なのである。中国政府を責めるアメリカも、なぜかそのことを黙認している。

特定の者のメール・サービスを攻撃することと、特定の情報を抹殺することとに、どれほどの重さの違いがあるだろうか。前者は犯罪行為と考えられているが、後者は企業の自由によって任ざられていて良いのだろうか。

最近、グーグルは「これ以上、中国政府に協力して検閲を続けられない」と言って、中国大陸内のサイトを香港に移動した。遅きに

失する話である。

## 世論を形成する検索エンジン

インターネットの発達で誰もが容易に全世界に向かつて発信ができ、誰からでもアクセスすることが可能になったことは、たしかに革命的である。しかし、一個人が発信するブログやホームページは、その大部分が誰も相手にしない、無数の無意味なつぶやきにすぎない。

世の中に影響力を与える一個人の発言は、検索エンジンによって検索結果の上位に表示されることで初めて多くの人が見て同調し、突然、大きなうねりとなるのである。

無名の者も大企業や大新聞以上の影響力が持てるのは、検索エンジンのアルゴリズム（算出方法）のおかげなのである。検索エンジンは、まさに世論を形成するメディアの役割を演じているのだ。

韓国や米国の大統領選挙はネットの活用により大きく影響されたと報道されている。仮にある候補者が検索されたとき、反対派の批判のサイトばかりが上位に表示されると、どのようなことになるだろうか？ この候補者は甚大な被害を受けることが容易にわかる。

しかし、これを防止したり、また救済することは極めて困難である。意図的なことが明白な行為は、選挙法違反や損害賠償など既存の制度で対処できようが、検索エンジンが自

動的に表示したまでだといわれれば、防止手段も事後救済の方法もまったくないのではないか。

今、新聞は、自らが作成したネット上の電子サービスの記事が検索エンジンによって「グーグル・ニュース」などのニュース検索に特化したサービスに編成され、事実上、そのサブセットとなり下がっている。いわば、無償でコンテンツを奪われているのと同じである。ネットの発達で新聞購買者は減少し、その上に検索連動型のネット広告に広告料も奪われ、新聞社は瀕死の経営状況に追いやられている。

検索エンジンのアルゴリズムの裏をかいて検索結果の上位に表示されるよう、さまざまに工夫をする専門業者、それに対抗して検索エンジンのアルゴリズムは常時変更されているという。ブラックボックスとなっている検索エンジンが世論を形成し、偉大な政治家といえども検索エンジンには頭が上がりなくなる時代に突入しつつあるのだ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市出身。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。

新連載④

内海善雄の

(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 技術の国際標準化戦略は 単眼から複眼へ

### 必ず日本に反対する欧米

最近、スマートグリッドや電気自動車などの先端技術分野で、日本発の技術を国際標準にしようという動きがよく報道される。新聞には、「日本発、世界規格へ結束、官民一丸国際主導権狙う」と、必ず紋切り型の見出しがでる。

新しい技術開発が行われ、その技術をもとに新商品が生まれる時、日本の技術が世界標準になることは、まことに結構なことである。技術開発した企業は、商品が世界に売れ、大きく利益を上げることが期待される。たとえ利益が上がらなくても、オリンピックの金メダルと同様、日本の存在感は大いに高まる。したがって、官民一体となつての「日本の技術を世界の標準に」というスローガンには誰

も反対しない。

そもそもWTO（世界貿易機関）の「貿易の技術的障害に関する協定」や「政府調達に関する協定」により、商品を外国に輸出しようとするならば、世界標準があるものについては世界標準に従わなければならないことになっている。したがって、日本独自の規格では、世界で商売ができないのである。否が応にも日本で開発された技術を世界標準にしなければならぬのだ。

そこで、官民挙げて日本技術の世界標準化を画策するということになるのである。しかし、そんな単眼的な見方でよいのだろうか。

まず、日本発の技術を標準化しようと活動を開始したら、必ず欧米が反対する。ハイビジョン方式は、世界に先駆けNHKが中心となつて開発した。日本は、世界中から最も受け入れられやすい放送方式をITU（国際電気通信連合）に提案し、各国の放送事業者はそれを受け入れた。しかし、欧米政府の強い反対に遭つて、標準化が阻止された。欧米の技術開発が追いつき、さらにデジタル化が進んで、アナログ方式が古臭い技術となつた時

点で、やっと国際標準として認められた。

日本が標準化を提案したとたんに、欧米諸国が対抗する技術をおつつけて来るのは常套手段である。妥協が成立しなければ、どちらも世界標準にするという複数の世界規格ができる。複数の規格ができたとたんに、マーケットが大きい欧米が実力で勝負し、日本は市場からはみ出される。その結果、世界規格でありながら、事実上、日本の独自規格となつてしまう。第二世代の携帯電話が典型的な例である。

欧米に大いに譲つて、欧米と同じ世界規格を採用しても、実際に商品が世界に売れるとは限らない。第三世代の携帯電話(WCDM)の規格作りにおいては、第二世代の反省からヨーロッパ勢に譲歩して同一規格とし、欧米に数年先駆けてサービスを開始した。しかし、後発のノキアやサムスンが世界の市場を席巻し、日本製品は世界では皆無の状況にあることは衆知の通りである。

### 標準化交渉は技術開放料交渉

さらに、標準化は知的財産権の開放が前提



独り占めではなく応分の分け前をいただく発想が大切

である。苦労して開発した技術を世界に広めようとして標準化を画策するのであるが、それは技術の開放という犠牲を伴って実現することである。もちろん無償で開放する必要はなく、合理的な価格で開放するわけだが、ややもすると「日本の技術の世界標準化」が国是となり、技術の叩き売りをして標準化の合意を取り付けるといふことが行われがちである。

一方、前記の第三世代の携帯電話の標準化では、基本特許を持っていたカルコム社が、標準化を望む日本やエリクソン社などに高額で特許を売却することに成功し、その結果、技術の開放を認めて初めて標準化が可能となったといわれている。標準化交渉は、表では

「規格」の統一化の顔をしているが、内実は技術特許の販売価格交渉なのである。

技術の独占利益を享受しようとするならば、ITUやISO（国際標準化機構）などの標準化機関での公式の標準化（デジュール）活動を行ってはならない。マイクロソフトのように、デファクトで事実上、世界の標準になるような商品を作ればよいのである。そのためには、簡単には対抗されないような独自の商品開発がなされなければならない。最近、iPodなど、最初から標準化を狙わない商品が大きな成功を収めている。

また、中国独特の標準化戦略にも対応しなければならぬ。中国は、世界標準化活動に参加していながら、後になって平気で独自の規格を作り、それを世界規格にさせるべく主張するのである。マーケットが大きいの、このようなごり押しを各国とも認めざるを得ない。したがって、日本の技術が世界標準になったからといって、中国ではまるきり通せず、中国独自の規格や、それに伴う技術を使用しなければ商売はできない。

### 共同開発で世界標準を目指す

このように、「日本の技術を世界の標準に」と、ただ闇雲に走り回することは、必ずしも得策でない。世界はそんなに単純なものではないのだ。頑張つて、たとえ世界標準を獲得しても、日本製品がもはや良質「廉価」でなく

なった現在、同じものをもっと安く作るものが必ず出現する。

私は、開発段階から各国と共同開発を行い、「一緒に共同開発したものを世界標準に」という体制をつくるべきだと思う。その中で、誰からも容易には真似ができない、日本の得意とする技術分野を築いていくべきではなからうか。独り占めを狙うのではなく、応分の分け前をいただくという考え方だ。

しかし、それすらも容易ではない。EUでは、各国がそれぞれ得意とする分野を分担し合う体制ができており、なかなか日本は仲間に入れてもらえない。一方、破竹の勢いの中国や韓国も、かつてのように日本に技術を学ぶという状況ではない。そんな中で、日本発の技術を世界標準にと突っ走るのには、まさに目隠しをして猪突猛進するのと同じである。

ジャパン・アズ・ナンバーワンの時代は、もう終わった。今は、周囲の力と自分の力をよく見定め、世界の人と仲良く共生する道を、真剣に模索しなければならない時代である。



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市出身。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合（ITU）事務局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。

連載⑤

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

# 人間的な豊かさも考えたい ネット社会の流通革命

## 開発途上国首脳の反応

ジュネーブ(二〇〇三年)とチュニス(〇五年)で開催された世界情報社会サミットは、その後、開発途上国の政策に大きな影響を与えた。しかし、当初は首脳の関心がほとんどなく、参加を説得する必要があった。

「ペルーの、ある山村の村長が、その地で取れる農作物のネット・ショップを開設した。そのショップがニューヨークの住民に知れ、米国から直接注文が来るようになって、村人の所得が五倍にもなった」

「ガーナの若い女性が、インターネット・カフェのPCを使ってガーナの服を販売するネット・ショップのサイトを作った。すると世界中から注文が来るようになって、その女性は、一年もたたないうちに数十人を雇用する

店のオーナーになった」

多くの首脳たちは、このような話に大いに興味を示してくれた。

インターネットとPCさえあれば、資本がなくても一夜のうちに販路を作り、世界のマーケットを相手に商売ができる。貧困にあえぐ開発途上国にとっては、これらはマジックといえるほど魅力的な話である。

実は、ビジネス・チャンスに恵まれない開発途上国だけのサクセス・ストーリーではない。先進国でも同じことが起きているのだ。

最近、ゴルフクラブのグリップを自分で交換しようと思ひ、大量量販専門店へ行った。ところが、思いもかけず高額であったのでネットで調べて見たら、同じ製品が半額以下で売られている。早速、最安値の店にクレジットカード払いで注文した。

少し心配になって、改めて店を調べてみたら、手袋やグリップの小物だけしか扱っていない。さらに店の住所をグーグル・アースで調べてみると、画面の様子から、名古屋地区の住宅地の小さいアパートの一室であることが分かった。おそらく、場所をとらない手袋

やグリップだけに限って、自室でネット・ショップを経営していることが想像される。まもなく、ショップから商品が問題なく配送された。

カメラや家電などの大衆一般商品でも、ネット・ショッピングは、量販店の店頭価格よりはおおむね一、二割程度、低廉であり、一度経験した者は頻繁に利用するようになるようである。

## 誰でも開店が可能

かつて買い物は、近所の八百屋さん、電気屋さんなどで行った。やがてスーパーやコンビニ、また、近年は大型量販店が出現して、小売業界は一変した。今、静かに進んでいる、もう一つの流通革命は、このネット・ショッピングである。

ネット・ショッピングは、実店舗で購入するよりも便利で、かつ低廉である。

最近では、「価格コム」をはじめ、価格比較サイトが発達し、有利な店を簡単に検索できるようになった。さらに、その店の評判などの情報も充実してきているので、安心して取



今も昔も変わらず賑わう欧州の商店街

引ができる。

また、宅配便の発達により配達迅速になったうえに、信用度合いの低い店からの購入には代引き制度が活用できる。

さらに重要なことは、「楽天」などのショッピング開設サイトの発達によって、誰でもが簡単にネット上に開店することができるようになったことである。知恵と工夫とさえあれば容易に売り上げを伸ばせる自分の店を持つことができるのである。その結果、無数の無名のショップが価格とバラエティーを競うようになり、大型店にない希少商品も簡単にネットで購入できるようになった。

日本では、ネット・ショッピングの売り上

げは、いまだ小売全体の3%程度で、一〇%近くあるといわれている米国などと比較すると、まだまだ低い。しかし、デパートをはじめ一般小売業が軒並み苦境にあえいでいる中で、毎年、確実にシェアを伸ばしてきている。市場は国内だけではない。高級食料品や日本酒、アニメやフィギュアなど、外国からの注文が予想される分野はまだ、未開拓だ。

流通革命を牽引した量販店も、最近ではネット・ショッピングを開設しているところが多い。今後の方向を見据えて、今から懸命に対策を打っているようだ。

### 郊外も都心も活気ある欧州

一方、地方都市の商店街は、かつての面影がない。シャッター通りになったのは、自民党政権の経済政策の責任だろうか。車社会に合致した広い駐車場と、低廉な商品が品揃えされた大型店に、既存の商店街が対抗手段を打ち出せなかっただけのことではないのか。しかし、欧州の地方都市では、郊外のショッピング・モールも隆盛を極めているが、都心の商店街も活況である。

教会や城を中心に中世から発展してきた商店街は、かつて扱っていた日常品の取り扱いはやめ、ブティックや趣味の品の店、おしゃれなレストランなどに転業し、それぞれ特色を出して、その都市の顔となっている。そこは市民や観光客で賑わい、まさに文字通りの

繁華街であり、憩いの場でもある。欧州人が日本の商店街を見ると、「一等地にありながら、なぜシャッターを下ろしているのか」と不思議に思うであろう。

大型量販店への世界的な流通革命は、現在ネット・ショッピングへと主役が代わりつつある。しかし、それは本当に豊かな社会への方向であろうか？

見るだけでも美しくなる美しいショーカー、少々高額でも購買意欲の湧く魅力的な商品、通り過ぎる人たちを見ながら一服し、また、友人と楽しい会話をしながらゆっくり食事ができる場所等、ショッピングには、低廉さと便利さだけでは得られない大事なものがたくさんある。これらは、ネット・ショッピングの発達ですます得がたいものとなるだろう。

人間的な豊かさを売り物にした欧州の商店街の姿は、ネット時代になればなるほど、日本のシャッター通りの再生に参考となる道ではなからうか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市出身。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。



連載⑥

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 神への挑戦、 自動翻訳電話の実現

### 世の中を根底から変える

i Padが上陸して、「もしかすると電子出版が本物になるのでは」と出版業界は戦々恐々である。

ラップトップのダイナブックが、PCを机の上の機械から個人必携の道具に変えたように、タッチパネルのタブレットは、その利便性からPCの新しい利用方法を生み出すにちがいない。電子書籍や電子新聞として利用するというのも、その一つだ。出版業界や新聞業界は一変するかもしれない。これは社会に大きな影響を与えるが、しかし、それだけでは世の中がひっくり返るといふほどのことでもあるまい。

本当に世の中を根底から変えてしまうICT (IT)とは、「自動翻訳電話」の実現で

あると思う。それは、子供の頃に読んだSF物語の中に出てきた宇宙人の不思議な小箱である。小箱は宇宙人の話す言葉を日本語に翻訳し、日本語は宇宙人の言葉に翻訳する。

天まで届くバベルの塔の建設を試みた人類は神の怒りに触れ、統一言語を失った。神は人間が大それたことをしないようにするため、異なる言葉をつくって意思の疎通を混乱させたのだという。宇宙人の不思議な小箱は、もしかすると神の意思に反するものであるかもしれない。

### NECCや担当大臣の熱意

私は一九八四年、電電公社の民営化に際して、国が保有する株式の膨大な売却益の一部を自動翻訳電話の開発に回せるよう奔走したことがある。

当時、機械翻訳の研究を行っていた京都大学の長尾真教授（後に京大総長、現国会図書館長）にお聞きすると、「完全なものではないかもしれないが、繰り返し話す、あるいは違う言葉を使ってみるなどすれば、翻訳ができる。そうすれば大変便利になる」と大

いに励まされた。

ところが、お世話になっていた郵政省の電気通信審議会の委員である著名な学者に、「自動翻訳電話の開発は不可能なことが証明されている」と反対された。「研究開発予算の獲得のためだから、審議会では反対だけはしないでください」と懇願したが、「不可能なことが分かっているものを国が行うのは駄目だ」と審議会で発言され、往生した。

当時は電気通信の自由化で役所はきわめて多忙、担当できる適任者がいなかったもので、無理だろうと思いつつ、入省したばかりのまったく未経験な一年生に勉強会を組織することを命じた。やりがいを感じた彼は主査となった長尾教授の下で懸命に働き、たった数カ月で立派な開発計画書を作り上げた。この一年生、中村一也君は、現在、慶応大学の教授として活躍しておられる。

ちょうどその時、フランスのカンヌで開催された国際会議に奥田敬和・郵政大臣が出席されることになった。私は大臣に「世界に向かって自動翻訳電話の共同開発を呼びかけてはいかがか」と提案した。大臣は「そんなも



相手は英語、こちらは日本語で会話できる時代が来る

のが本当にできるのか？」と尋ねられたが、即座に「やろう」ということになった。さすがは政治家である。現地のホテルで徹夜で練習をして、英語でスピーチされた。

カンヌ会議から数週間後であったが、NECの小林宏治会長（当時）に業界として応援をいただくべく、お願いに参上した。その時、小林会長は、

「自分は、C&C（コンピュター・アンド・コミュニケーション）を提唱して、現在、NECのキャッチ・フレーズとなっているが、その究極の姿が自動翻訳電話である。何とか生きているうちに日の目を見たいが、不可能かもしれない。ところで、ドイツでテレビを

見ていたら、奥田大臣が自動翻訳電話を開発すると演説しているのが放映され、驚いた。なんと大臣が自分の夢を語ってくれていた」と、応援を約束してくれた。

このような方々の熱意を得て、最終的には、政府資金を元に開発拠点として関西研究学園都市に国際電気通信基礎研究所（ATR）が設立された。

### 必要な技術は飛躍的に発達

そして四半世紀が過ぎた。いまだに実用になる自動翻訳電話は実現していない。よって、日本人は外国人と対等に交渉することができず、子供や孫たちはまだまだ外国語の勉強に大変な苦労をしている。もしかすると著名な学者の言のように開発は不可能なことかもしれない。しかし、自動翻訳電話実現のために必要な技術は飛躍的に発達した。

まず、音声の自動認識は、静かな環境であれば、ほぼ完全にできるようになっている。NHKニュースは即座に自動認識されて、ほとんど人手による修正なしに、聴覚障害者のために字幕となって表示されている。

翻訳技術も格段に進歩した。時間が勝負の市況ニュースは、すでに機械翻訳によって完璧な英文となってリアルタイムで外国に流れ、また、日本語となって日本に流れてきている。

小林会長がご存命の時は、四年に一回開かれるITUのテレコム展示会で、NECが必

ず音声の自動通訳を会場でデモしたが、回を重ねるごとに能力が向上していった。

EUでも機械翻訳が真剣に研究され、すでに事務局の翻訳業務の一部がコンピュターで行われているという。二十七カ国で構成されているEUでは、各国言語が平等に扱われ、予算の大半が翻訳や通訳に使われているため、翻訳業務の合理化は最大の課題なのである。

翻訳電話に必要なこれらの要素技術は各分野で商品化され、身近に活用されている。例えば、車の音声ナビ、PCの音声入力、Webの翻訳サービスなどである。

このように四半世紀の間に周辺技術は飛躍的に発展した。しかし、話し言葉の曖昧さが最大のネックとなって、実用的な自動翻訳電話はまだ開発されていない。神の意思に挑戦することの前には、想像を絶する障壁が立ちだかっているのである。この自動翻訳電話が出現した時こそ、人類が、国により民族により言葉が通じないという神の罰から解放されることができ、世界が変わる時なのである。



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市出身。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。総務省国際電気通信連合（ITU）理事。98年局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協会」理事長。

連載⑦

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 二者択一の デジタル思考の蔓延

### グリッド・コンピューティング

「世界一になる理由は何があるんでしょうか？二位じゃダメなんですか？」

スパコンの開発補助金に対しての、運動仕分け人のこの発言が放映されたとき、真っ先に思い出したことは、五年前にITUで開かれたヨーロッパ、アフリカ、中東地域への地上デジタルテレビのための電波の割り当て会議であった。

この会議では、各国の要求に基づいて各都市に割り当てるテレビ放送用の電波がお互いに干渉しないようにするため、極めて複雑な電波干渉のシミュレーションを会議期間中に何度も行う必要があった。そのためCERN(欧州原子核研究機構)の応援を得て、グリ

ッド・コンピューティングという技術を活用した。スパコンでは時間がかかり過ぎて、定められた会議期間中に終了しないためである。

スパコンの原理は、計算を多くのCPU(演算装置)に分散して並列処理することによって超高速の演算を行うことにある。大量のデータを処理しなければならないCERNの研究では、このスパコンでもスピードが遅い。そこで、開発された技術がグリッド・コンピューティングである。

グリッド・コンピューティングは、ネットにつながっているが100%は使用されていない多数のコンピューターのCPUを活用して並列処理をするもので、基本原理はまったくスパコンと同じである。違いは、一カ所に集められたCPUを使うのか、それともネットに接続された無数のコンピューターを使うのかにある。そもそも、スパコン以上の能力を生み出すために開発されたグリッド・コンピューティングの技術は、スパコンのスピード競争をあまり意味のないものにしてしまうものなのである。

仕分け人が下したスパコンの開発援助中止の決定に対して、ノーベル賞受賞者や有名大学の総長をはじめ、多くの学者や評論家が一斉に、「科学技術をないがしろにする暴論だ」と反発した。

しかし、スパコンの開発が科学技術振興のためにどのように貢献するのか、また、少ない科学技術関連予算を何に重点的に配分すべきかなどの議論は、まったく報道されなかった。まるで、世界一のスパコンがなければ日本の科学技術立国は成り立たないという論調であった。このような専門分野には素人の仕分け人の判断はなじまないという反対論もあった。

### 思考プロセスの停止

仕分け人の決定は、あえなくも政治決着で覆されることになった。しかし、その過程では誰も「世界一になる理由は何があるんでしょうか？二位じゃダメなんですか？」という素朴な疑問に答える者はいなかったと思う。



連舩議員の名セリフは何を教えたか

人間は昔から、世の中の複雑な問題を、「勤皇か？ 佐幕か？」のように単純に決め付けがちである。最近はこの単純化がとみに進んでいるように思える。テレビの映像文化や漫画の発達のためか、じっくり活字を読んで考えることをしない風潮がますます加速している。

鉛筆を立てたり、ひっくり返して考えたわれわれの思考プロセスは、あまりにも一瞬のうちに必要な情報を検索できるネットに驚いて、停止してしまっただろうか？ インターネットの発達で多種多様な情報を入手できる手段を得たのに、思考がストップすること

は、まことに皮肉なことである。

ところが、この傾向に待ったをかけたのが、先の参議院選挙での消費税論議であった。コメンテーターや司会者が単純に「賛成か？ 反対か？」に議論を誘導しようとしたにもかかわらず、各党代表から多面的な意見が出され、活発な議論が行われた。それは、多数の政党が競ったため、各党の多様な意見が吐露されたためである。

## ステレオタイプのマスコミ評論

国民は初めて、国家の財政状況から、無駄遣い状況、他の政策オプションなどを配慮しながら消費税上げ問題を考えることができた。その結果であろうか、出口調査では、なんと国民の六割もが消費税上げは必要であると回答している（読売新聞）。

選挙結果は、民主党の惨敗であった。選挙直後、その最大の理由をマスコミや評論家は、「消費税上げを安易に取り上げた菅総理の失敗」と単純化して論議した。当の菅総理自身さえも、「消費税に関してやや唐突だった。国民に十分説明できなかった」と反省の弁をしている。しかし、国民の六割が消費税上げは必要であると考えたのである。大きな自己負担を強いる政策に六割もの方が賛成した例は過去にあまりあるまい。

民主党は比例選では最大票を得たが、一人



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市出身。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。

区では自民党に惨敗した。しかし、その自民党も消費税上げを主張しているのである。消費税上げに反対した人も、その四割は、消費税上げを提案している自民党や民主党に票を投じた。出口調査は報告している（読売）。

この報道された事実だけを見ても、惨敗の大きな理由を「消費税だ」と言うのは、あまりにもものごとを単純化して、正鵠を得ているとはいえない。国民は、多数の政党間の議論のおかげで、状況の理解が進んで投票をしたのに、その選挙結果を判断するにあたって、また、単純化したステレオタイプの出現である。

われわれはインターネットの普及で、欲しい情報を即座に検索することができ、また、どんな少数意見も発信する手段を得た。しかし、この文明の利器を使いこなせず、マスコミの発するステレオタイプの情報のままにものごとを判断している状況では、まだまだ真のネット社会の到来とはいえない。

連載⑧

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 四十五年前のクラウド

ITの世界で今年の流行語大賞といえば、なんとといっても「クラウド」であろう。最初にクラウドという言葉を使ったのはグーグルのエリック・シュミットで、二〇〇六年のことだといわれている。ネットを経由して遠隔地にあるコンピューター・センターのサービスを受ける、ユーザーから見ると、クラウド（雲、ネットワーク）の中にプロバイダのサービスがある。だから「クラウド」というのだぞうだ。

しかし、遠隔地からコンピューター・サービスを受けることは今に始まったことではない。四十五年も前から電電公社が「データ通信設備提供サービス」という名称で、官公庁や一般ユーザーにサービスを提供していた。

# 「クラウド」「スマートフォン」： シンボル操作で踊るITの世界

このサービスを民間企業も行えるようにしようとしたのが「回線開放」であり、昭和四十六年の公衆電気通信法の改正により民間企業も電電公社の通信回線を使用して同様の事業が行えるようになった。この時、郵政省が発行した小冊子「情報通信業の誕生」は業界ではベストセラーになった。当時、このサービスは「データ通信サービス」と呼ばれ、新しい業種として「情報通信業」が誕生したのである。

## エコポイント実施が実証

この半世紀の間にインターネットや仮想化技術など、クラウドに有効な技術が発達した。しかし、クラウドの基本的な考え方は、半世紀前の「情報通信業」と全く変わらない。それは、専門業者により運営される大型コンピューター・センターを共同利用するほうが、各企業や個人が自分でシステムを築くよりもっと効率的でコストも安くなるということである。また、ネット技術や仮想化技術、サーバーの性能などは、毎年毎年発達しているもので、ここ数年間に特別に大きな技術革新

があったわけでもない。クラウド・コンピューティングの考え方は以前から存在し、突然出現したわけではないのである。

クラウドがいかに便利で効率的かは、景気対策のエコポイント制度の事例が雄弁に物語っている。エコポイントの詳細な制度が決まったのは昨年の四月十日、そしてそのスタートは、たった数週間後の五月十五日であった。制度決定から開始までに時間がかかると大規模な買い控えの可能性があるため、即座にスタートしなければ需要刺激策とはならないからだ。

政府が行う調達は、競争入札が大原則である。システム構築のためのコンピューター機種や事業者の選定などの手続きだけで通常何カ月もかかる。それから建設、そして納入検査などの手続きを経て、実際の稼働までには最短でも一年間ぐらいの期間が必要なのは常識。しかし、エコポイントの場合、それよりも大幅に短い「数週間」でスタートしなければならなかった。

国民の大部分が利用する巨大なシステムが数週間で稼働できたのは、既存のクラウドの



クラウドもスマートフォンも日本が先行していた

サービスを活用できたからだ。すでに稼働している多数のサーバー群から成り立つ巨大なコンピューター・センターの一部を使うわけだから、新たに開発するものはエコポイント用のソフト開発だけである。もし、自営システムを構築していたら、短期間に稼働できなかったただけではなく、莫大な経費も必要だっただろう。「データ通信サービス」が「クラウド」と呼ばれず、世の中から注目を浴びていなかったならば、政府のお役人も従来の自営システム構築を考え、エコポイントの早期実施は困難であっただろう。緊急を要する需

要刺激の目的を考えると、制度自体が実現不可能だったかもしれない。クラウドという新しい魅力的な言葉は大変大きな役割を演じたことになる。

## スマートフォンも日本が先行

「政治改革」「守旧派」「マニフェスト」「官僚打破」と、政治の世界では巧妙に言葉で人心を操るシンボル操作が常である。極めて技術的なITの世界でも、すでにあるサービスや構想が突然、真新しい名称で呼ばれ、あたかも新しい産業が出現し、世の中が一変するように騒がれることがある。ニューメディア、マルチメディア、CATV、BS、ITなど、振り返ると思えば、言葉が多数ある。最近の例は、前述の「クラウド」に加えて「スマートフォン」だ。

スマートフォンの名称は、従来の主張を変えて全く逆のことを平気で説くマスコミや評論家に頻繁に用いられている。彼らは、高機能化した日本の携帯端末が「ガラパゴス化」の典型で、だから世界に通用しないと喧伝していたのだが、iPhoneの上陸以来、「スマートフォン」と称して、日本が遅れていると騒ぐようになった。スマートフォンは、米国では何年も前から使われている言葉で、スマート＝賢い電話、すなわち高機能携帯端末のことである。日本が世界に先駆けて



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信局長など電気通信の自由化を行ったデータ通信行政を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。

進んでいた分野である。そこへ、タッチパネル方式やサードパーティーのアプリ開発など新しいアイデアを持ち込んで、日本の高機能端末に挑戦してきたのが、アップル社のiPhoneである。

日本が進めてきた携帯電話の高機能化は誇るべきことであって、決して「ガラパゴス化」と自虐的になるべきものではなかったはずだ。ところが、携帯電話の高機能化を非難した論者は、スマートフォンという新しい名称を持ち出して、日本は遅れていると言い始めた。私に言わせれば、スマートフォンの元祖はまさに日本であり、最も進んでいたものである。「ガラパゴス化」だと思わされて油断をしている隙に、もっと進んだものが出てきたのだ。

新しい呼称で、評論家が儲け、プロバイダが儲け、メーカーが儲け、ユーザーも喜ぶならば、これは良しとしなければならぬ。だが、自らの誤りをこまかすために使うとなれば、これはあまりいただけないものだ。

連載⑨

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 総理を選んだ「民意」を創り出す メディアの疲弊と再生策

### 世論調査と国会議員

今、予算審議で様々な表情を見せている菅直人首相が、注目の中で当選した民主党の代表選は、国会議員票では僅差であったが、党員・サポーター票で大差がついた。野党を含めて大方のコメントは「民意と永田町の論理には大きな差があった」であったが、今もいろいろ考えさせられることが多い。

報道各社は、選挙の前から無作為抽出された電話番号による電話アンケートで独自の世論調査をし、菅氏が国民の大多数の支持を得ていると繰り返し報道した。そして、ほぼその「民意」どおり、党員・サポーターは投票したのである。

そもそも民主党という閉じられたグループの代表を選出するのに、単純な党員・サポー

ターの直接選挙制をとらず、ウエイトを持たせた議員票の複雑な組み合わせを用いる理由は、どこにあるのだろうか。知識・情報経験が限られている一党員よりも政治のプロである議員は、より高度で多角的な判断を下すことができるから重みを持たせるのだともいえるし、また、議員は選挙民の支持を得て当選しているから、選挙民の代表としてその意思を強く反映させるのだともいえる。いずれにしても、自己の考えだけを主張すればよい立場の党員・サポーター票とは比較にならないほどの重みを与えているのである。

今回の選挙は、党員・サポーター票の制度がなければ、報道各社の世論調査の結果とは逆の結果になっていた可能性が高い。思い起こせば、自民党の総裁選挙でも、小泉純一郎氏が大方の予想に反して橋本龍太郎氏を破ったのは、圧倒的な地方の党員票の結果であった。いずれの場合も、「民意」が総理を選んだのだ。

議員が、世論調査という「民意」とは異なる方向に投票すると「永田町の論理と民意は異なる」と揶揄されるが、それはまったくお

門違いではないか。なぜなら「民意」と同じ行動を取らなければならないのなら、そもそも議員票は不要な制度になるからである。議員票は、無知な大衆の考えを正すための制度なのだ。しかしながら、いくら高度な判断を求められていても、その結果が一国の総理を決めるものであれば、もつと国民の声を聞いてもらいたいというのが率直な国民の声であり、幸か不幸か、結果としてはその通りになったということだ。

### 報道機関の使命

ところで、その「民意」は一体どのように形成されるだろうか。求めれば、ほぼすべての情報が手に入るネット時代。しかし、よほどの暇人でない限り、政治に関することを自らの手で調査する者はいない。大衆は、新聞やテレビのマスメディアから与えられる受け身の情報に啓発され、政治を知り、意見を持つのである。

今回の報道機関の報道ぶりは初めから小沢一郎氏排除に傾き、電話調査の結果を何度も強調するなど、マスメディアが世論形成に大



メディアに感謝してメディア再生にも力を入れるべきだ

きな役割を果たしたというのが一般の見方だ。ネット上に現れた様々な意見や、Yahoo Japanや楽天などが行ったネット調査では小沢氏支持が多数であったことなどは、大多数の人にとってはまったく目にも触れず無意味なものであった。

無限の情報的大海から意味ある情報を拾い出し、体系的に整理して分かりやすく解説する。これが報道機関の使命であり、このような報道があつて初めて大衆も判断ができる。「民意」は、報道機関の報道にほぼ完全に依存しているのが実情だ。

報道機関が使命を果たすためには、多くの人材と時間・経費、そして何よりも高い見識が必要だ。ところが今、その新聞や放送産業が、ネット広告に収入を奪われて瀕死の状況に追いやられている。現下のマスメディアは、

人材を投入して深く掘り下げた啓発的な番組や記事を作る余裕を失い、報道発表をそっくりそのまま写した記事や、安上がりのお笑い娯楽番組で政治を語って視聴率を上げるなどはなはだ心もとない。また、広告スポンサーに批判的な記事は見たことがない。欲しい情報はほぼ入手することができ、誰でもが意見を発信できるネットの発展が、皮肉にも、かえって人々が正確な価値ある情報に接する機会を少なくしているのである。

### メディア再生に公的資金も？

米国の相次ぐ既存メディア破産の波は、放置すれば日本にも早晚やってくる。国民の知る権利を実質的に保障するのが報道であるのだから、単なる一斜陽産業の問題ではない。ジャーナリズムの存続と多様化のために、メディア側も現実を率直に見つめ、公的資金活用の是非など、今までには考えも及ばなかった革新的な方策をも含めて、早急に国民的議論を開始すべきである。

公共放送のNHKも、相次ぐ不祥事に抗議して起きた受信料不払い運動をきっかけとして、大衆迎合的な番組に傾斜しているように思える。受信料が支払われなければ経営が成り立たないからである。各国の公共放送は、おおむね税金や強制的な受信料を収入源として成立している。NHKも、視聴率を心配せずに、自らの



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

良心に従った番組を放送できるような体制になるべきではないか。たかが受信料制度にすぎないが、そのあり方によっては日本の政治の貧困を救い、日本を救うことになるのではなからうか。

テレビ放送は、その影響力が絶大なゆえに、言論の自由が保障された欧米においてさえ、番組規制委員会の監督など、国や独立委員会などの第三者による何らかの規制がある。ところが日本では、放送事業者の身内の番組審議機関の設置が義務付けられているだけである。筆者は番組規制によって放送番組が向上するとは決して信じないが、日本ほど放送番組向上のための施策がタブー化され、議論されない国はない。

情報社会の到来を夢見てICT(情報通信技術)の発展施策の議論に力を入れているうちに、既存のメディアが疲弊し、民主主義の基礎が危うくなることは本末転倒である。今こそ、新聞・テレビなどのあり方について開かれた議論が必要である。



連載⑩

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## ITU事務総局長の体験

私はITUで、電気通信というごく狭い分野ではあったが、いくつかの領土紛争問題に関与した。技術的な電気通信の会議といえども、案件が少しでも領土に関係すれば、各国とも一歩も引き下がらない。そんな問題をうまく避けて会議を円滑に進めるのが、事務総局長たる私の任務であった。そのような国際社会の一隅を見てみると、今回の尖閣問題に対する政府やマスコミの対応振りには、いろいろ考えさせられる。

国際社会には、「登記所」もなければ、紛争を解決してくれる「裁判所」もないに等しい。国際司法裁判所は、紛争当事者が同意したときのみ機能する。「力」の強いほうの主張が通り、勝つという、いわば無法地帯の社会

## 尖閣問題

# 国際常識からかけ離れた取り扱い

である。したがって、領土は一平方メートルたりとも譲ってはならない。それは、その国の滅亡への第一歩につながる。これは、集団を形成して生きて行くために人類のDNAに刻み込まれた宿命の定めである。

日本国は、そもそもこの国際社会の現実を否定して「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」(憲法前文)のだから、他国と同じことはできない。しかし「力」とは、軍事力だけではなく、国際社会の支持、宣伝力、経済力など、総合的なものである。

今回の巡視艇に体当たりをした中国漁船の事犯は、日本領海内の犯罪行為だから、「肅々と国内法で対処」(前原誠司・国交相「当時」)すべきである。しかし、中国はそれを絶対認めない。問題は、どうすれば尖閣問題に対して日本の「力」が中国より強くなり、思う通りに事を運べるようにするかということである。

しかるに、国連総会演説において中国側の日本非難演説があったにもかかわらず、菅直人総理は一言も発言しなかった。そして、レ

アメタルの輸出規制やフジタ社員拘束などの中国の圧力にたちどころに屈して、巡視艇が被った損害の賠償すらも求めずに、逮捕した現行犯中国船船長を釈放してしまったのだ。これら一連の行動は国際社会の常識から見れば、尖閣列島の領有を自ら放棄しているのと同然だととられるだろう。

中国は、たった一品の輸出規制で日本産業界を震え上がらせ、また、フジタ社員を拘束すれば旧日本軍の毒ガス問題が世界に流布できることを計算しつくして行動している。そして、当然、尖閣列島の次も視野に入れているのだ。これに日本側は、いかなる対抗手段や戦略をもっているのだろうか？

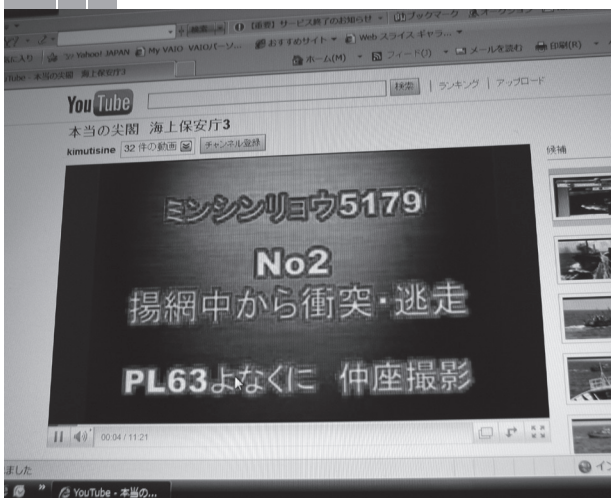
国際社会の常識からみれば、尖閣問題を棚上げにしてひたすらに「日中戦略的互恵関係」を築こうと総理と中国首脳との会談をお願いする態度は、なかなか理解できないだろう。

## 映像秘匿の政府の思惑は？

民主主義国家の基本は、国民が情報を共有することである。もちろん、個人のプライバシーや国家安全に関する情報など、公開でき

ない情報はある。政府は、漁船の衝突を録画したビデオの公開を拒んだ。このような単なる事実を記録したものが、国民が見てはならない秘密なのだろうか？むしろ、国際世論を喚起するためにも、積極的に海外に宣伝しなければならぬものであったはずである。映像を秘匿して利益を得るのは、違法行為をした中国側のみではないか。

私は一九九〇年、ソ連と東欧を旅行して驚いた。ことさらに電話の普及を遅らせて、国民の通信手段を奪っている一方、アパートの窓々にパラボラアンテナが乱立して、人々はCNNや西側のテレビを見ていた。モスクワでは、普通の地上放送テレビでもCNNが見えたほどだった。外国テレビの受信は禁じられていたはずだが、当時の政権は国民に強制する能力をすでに失っていたのである。



この映像をネットで見ることで無視できない

国民が真実を知れば、情報をコントロールすることによって維持されている政権は必ず滅びると、同行者と賭けをしたが、見事に一年後にその賭けに勝った。

今回、出回った鮮明なビデオ映像を見て、国民は改めて中国漁船の悪質性に憤りを覚えると同時に、なぜこのようなビデオを公開しないのか理解に苦しんだはずだ。職を賭してネットに情報を流した海上保安官に多くの国民は喝采し、処罰すべきではないと思つてい

### マスコミの視点はズレたか。

この重大な事件に関するマスコミの関心は、日中首脳が国際会議の場で協議ができるかどうか、どのようにして会談が行われたかというような瑣末なことに集中していた。また、レアメタルが不足するとどうなるか、中国が府になり代わって国民の危機感を煽った。

中国の反日デモを何度も放映しても、日本で起きた中国に対する抗議デモは、放映もなければ、一行たりとも新聞に載らない。そればかりか、中国政府の強硬な態度は、国民の強い反日感情があるからしかたなくやっているととの解説までする。

次の段階では、ビデオをネットに流し

た者の搜索や、名乗り出た海上保安官の責任問題ばかりで、国民の関心を問題の核心からそらす。これでは、まるで中国の宣伝機関と同じ立場ではないか。

しかし、ネットや雑誌を見れば、今でも異なる風景が見える。中国の覇権主義、尖閣諸島の実効支配の状況、海上保安庁や海上自衛隊の装備や行動力、米国やASEAN諸国との連携など、領土を守るために早急に考えなければならぬことが山ほどあることがすぐ分かる。ネット時代では、情報をコントロールすることは至難の業なのだ。

中国と本当の「戦略的互惠関係」が築けるのは、日本国民が経済上の問題と併せて、これらの諸問題を理解して初めて可能なことではないか。政府は持っている情報を積極的に開示し、マスコミは大局的視野に立ち、国民を啓発する報道をすべきである。そして、国民全体が国際社会に生きる一員として、物事をもっと戦略的に考える習慣を身につけることが望まれる。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

# 「1984年」—— 小説の社会になる前に

連載①

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 通信依存症候群

現代人は、たった一日でも通信ネットワークから隔離されると何もできなくなる「通信依存症候群」にかかっているようだ。携帯電話を家に忘れたりすると、大変困る。予定した行動ができないばかりか、何か連絡があるのではないかと未知の通信が心配になって、帰宅すると一番に電話に飛びつく。職場では、ネットに接続されたPCが手元にないと、まったく仕事ができない。最近では、自分の行動を四六時中ツイッターで発信しなければ気がすまない者もいるから驚きだ。

スペースシャトルの飛行では、クルーもコントロールセンターも一番緊張するのは、地球帰還時に大気との摩擦でプラズマが発生し通信が全く途絶える魔の数分間であるという。

ネット社会でnot connected(通信途絶)は、すべて事故や災害の時に起きる。世界中の人々を感動させたチリ鉱山の事故で閉じ込められた三十三人の人たちの救出劇も、実はnot connectedとの戦いであった。

閉じ込められた三十三人は、電話が通じなため、外界に生存を知らせるために、さまざまなことを試みたらしい。まず、ダイナマイトで爆破して外界への突破口を造るべきだと主張した者、また、重機を壁にぶつけてその振動で知らせる、あるいは、タイヤを燃やして煙で外に知らせるといった者もいたらしい。

ダイナマイトによる爆破やタイヤを燃やすことが本当に行われたかどうかは不明であるが、いずれにしても、これらの試みはすべて失敗した。一方、救出隊のほうでは、避難所に逃げていることを予想して、避難所をめぐってドリルで穴を開けた。しかし、避難所の位置が正確でなかったため届かず、生存の確認はできなかった。諦めかけた八回目の掘削で初めて避難所の近くへ到達し、引き上げたドリルの先に、あの感動的な、三十三人が無事だというメモがあったのである。

地下では、地上から真つ先に降ろされた小型ビデオカメラを見て、自分たちの生存が伝わったと三十三人は歓喜した。まもなく光ファイバーが敷設され、テレビ電話やフットボールの中継もできるようになった。

ところが、外界と隔離して、死と直面していた時は結束していた三十三人だったが、救出されると分かった途端、争いが起きるようになった。それは、家族とできるだけ長く対面しようとして一本のテレビ電話回線をめぐっての争いであったという。

## 通信途絶との戦い

二〇〇九年七月、北海道トムラウシ山で高齢者ツアー登山の大きな遭難事故があった。事故当初、現場からは携帯電話が通じるにもかかわらず救助要請がなされなかったとの批判的な報道があった。しかし、その後の事故調査報告書では、遭難者たちは携帯電話を使って警察その他に連絡しようと、電波が届きそうなどころを探して山を登ったり降りたり、メールを試みたり、さまざまな行動をしていたことが分かった。まさに通信途絶との戦い



街でも駅でもオフィスでも、監視カメラに見張られている

であったようだ。連絡さえ成功していれば、こんな大惨事にはならなかったのである。去る十月の奄美大島の大雨災害をはじめ、鉄道、航空、金融、電力などが通信の途絶により大混乱した例は、枚挙にいとまがない。現代社会は、一瞬たりとも通信の途絶が許されないものになっている。

通信は、途絶えて初めてその重要さに気が

つく。しかし、途絶されなければ接続されていることすらも忘れていた。かつては高額料金を気にして電話を早く切ることに努力したが、今は料金も下がり、インターネット電話の普及もあつて、国際電話といえども時間に気にする人はほとんどいない。携帯電話は、電源を切らない限り常に基地局と通信をしている。PCも定額制でつなぎっぱなしだ。

## ネットで丸裸にされる社会

ジョージ・オーウェルは、小説『1984年』で未来の管理社会を予想した。その一九八四年に上映された映画「ウォー・ゲーム」では、PCの使用を当局から監視され、その使用状況からテロリストに間違われた主人公は、モニターオフィスの街を警察の追及から逃げ回る。しかし、警察は街頭の監視カメラで行動をフォローしているので、どうしても追跡から逃れられなかった。二十七年前の当時、この映画の情景は、まだサイエンティフィック・フィクションであった。

今、各人の大事な情報は、ネットに接続された官庁や銀行のコンピュータに蓄積され、また、ネットへのアクセス状況は、グーグルなどの検索エンジンにさまざまな記録されて、趣味や行動の詳細まで丸裸になっている。

街では、至る所に設置された監視カメラが二十四時間、我々を監視している。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

最近の監視カメラは、不特定多数の者から特定の人を自動的に検出する能力も備えているという。警察が設置したものも多いが、民間企業も個人も自由にカメラを設置して他人を監視することができている。年間数十万台出荷(国内)の防犯カメラ市場は急拡大しているのだ。まさに映画の予想した通りになってきた。

人類は、烽火通信からモールス電信機の発明、そしてインターネット、ブロードバンドへと叡智を絞って通信手段の高度化を追求してきた。その結果、世界中の誰とでも二十四時間、いつでも通信でき、欲しい情報は何にでも即座にアクセスできるようになった。得られたことは極めて大きかったが、一方、ネットから離れる自由を失い、逆にコントロールされる危険を背負った。そろそろ、どうすれば忍び寄る危険を小さくすることができるか、真剣に考えなければならぬ時にきているのではないかと思う。今にネットが、映画「2001年宇宙の旅」の「ハル」のような力を持たないとも限らない。

連載<sup>12</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# なぜウィキリークスだけが 悪者になるのか

### 多数が係わるネット流出

国家機密がネットに流出する社会的影響の大きい事件が立て続けに起きた。尖閣沖中国漁船衝突事件の記録ビデオの流出、警察（警視庁）の国際テロ捜査資料流出、そしてウィキリークスの米外交文書の暴露である。いずれの場合も、ネット社会という新しい時代の姿をこれほど明確にしたものはない。

尖閣事件は、ビデオを入手した海上保安官が自らユーチューブに掲載した。警察資料は、誰かがウィニのファイル共有ソフトでネットワーク上で共有できる状態にした。米外交情報は、米兵が告発サイトのウィキリークスに提出し、ウィキリークスがネットに流した。しかし、それだけでは、ネットを常に観察している特別な者以外はこれらの情報を発見

することは難しい。無限にあるネット上の特定の情報に触れるには、意識的に探索するか、それとも誰かに情報の存在を教えられてアクセスしない限りは不可能であるからである。意識的に探索する場合でも、グーグルなどの検索エンジンに登録されない限り、目的の情報を見出すことは奇跡である。つまり、これらの情報は、その存在を何らかの理由で知ったテレビや新聞など既存メディアによって世界各国に流布したのであった。

尖閣ビデオの事案では、そもそも機密情報であるのかどうか、海上保安官を訴追すべきかどうかということが議論されたが、保安官が利用したユーチューブの責任については、誰も問題にしなかった。さらに、ユーチューブから入手したビデオを繰り返し放映したマスコミも問題にされず、機密情報をユーチューブに載せた海上保安官だけが責められたのである。

警視庁の資料漏洩事件では、情報を流布するためにファイル共有ソフトが使われた。音楽ソフトなどの流布に関しては、共有ソフトの製作者が著作権法違反だとして問われたが、機密情報の漏洩に関しては問題にしている者

がいない。多数の者がネットで情報を手したようだが、新聞やテレビは、漏洩情報そのものの内容は発表を差し控えている。ところが、これを出版しようとする者が現れ、それに対しては出版差し止めの仮処分が認められて、かろうじてハード情報の流布が避けられている。

### 流用したマスコミは不問？

一方、米外交文書漏洩事案では、情報をウィキリークスに告発したのは米兵だといわれているが、その者に対する批判はあまり聞かれず、また、世界の大多数の人が情報の存在を知ることとなったテレビや新聞での引用は全く非難されてない。もっぱらウィキリークスが問題にされている。

ホルダー米司法長官はウィキリークスに対し刑事捜査を進めていることを全世界に発表し、また、ギブズ報道官はこのサイトに関与した人々を「犯罪者」と断定している。

米政府の圧力のせい、検索エンジンからはサイトが削除され、取引先の銀行口座も閉鎖され、ウィキリークスを運営しているジュリアン・アサンジ氏自身の別件逮捕など、徹



アサンジ氏だけに責任追及が及ぶのはおかしい

底的なアサンジ氏攻撃が行われた。しかし、またたく間に多数のミラーサイトが設立され、情報の流出は止まらない。

マスコミや世間は、アサンジ氏は犯罪者なのか、それとも真実を暴いた白馬の騎士かと議論している。しかし、構図上は同じ立場にあるユーチューブやファイル共有ソフト、また、実際に情報を世界に流布したテレビや新聞についてはまったく関心がない。この違いには正当な理由があるのだろうか。

ウィキリークスが他と異なる点は、ウィキリークスそのものが機密情報を支配していて、ネットに流すかどうかを判断している点でありそうである。自動的に流れるユーチューブや共有ソフトを使ったケースでは、最初に掲載した者のみが掲載の判断をしたが、ウィキ

リークスは、掲載の依頼があった後、自らが情報の信憑性などを判断して掲載しているようである。しからば、情報の価値を判断せずに自動的に掲載する他の手段よりはよほど良心的であるともいえる。

もしウィキリークスが情報を管理していたから責任を問われるのなら、ユーチューブや共有ソフトから情報を入手したマスコミも、その情報を報道するかどうかについて判断しているから、同様に責任を問われるべきだ。しかし、それがあまり問題にされないのは、マスコミが取り扱ったのはすでにネットに掲載されていた公開情報だと判断されているからだろう。

### トランスペアレントな社会

ネット上の公開情報は、たとえどんな貴重なものでも、誰かに発見されない限りは無数の情報の中に埋もれてしまう。発見は、検索エンジンでヒットできるようになって実質上初めて可能となる。となれば、検索エンジンが検索データベースに登録した時に、実質上その情報が公開されたことになる。しからば、検索エンジンには責任はないのだろうか？ このように多くの者が関与して情報が流布したわけだから、アサンジ氏だけの責任を追及することはかなりの不公平感がある。

一連の事件が示したことは、ネット社



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は財団法人「海外」理事・放送コンサルティング協理事長。早稲田大学客員教授。

会ではハッカーは比較的容易に機密情報入手することが可能であり、その情報をユーチューブ、ウィキリークス、ブログなどのネット上の開放された情報発信の場で簡単に発信でき、そして、人々の関心を引けば検索エンジンと既存のメディアの助けでまたたく間に世界に広がるということであった。

このように多数が協働して情報が流通されるオープンなプロセスは、取材から伝達まで一貫して責任を負う既存メディアに比較して、責任の所在が極めて不明確である。一次情報提供者以外の責任追及はほとんど無理であろう。ネット社会は、機密情報といえども簡単に漏洩されるきわめて脆弱な社会だといえる。

しかし、これらの情報流出で失われたものよりは、得たもののほうがよほど大きかったのではないだろうか。むしろ私は、国家権力といえどもよほど厳密に管理しない限り、多くの情報を機密情報として秘匿することは大変困難な、トランスペアレントな社会になったものだとも積極的に評価すべきだと思う。

連載<sup>13</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# チュニジアのベンアリ政権は、 自らが推進した情報化で崩壊した？

### 開明的な大統領の提案

チュニジアのベンアリ大統領の失脚は、エジプトをはじめアラブ世界に民主化の大津波を引き起こした。今、彼は、腐敗と蓄財の独裁者として糾弾されているが、チュニジアを近代国家として繁栄させ、また、国連の情報社会サミットを開催して世界の情報化に貢献した功勞者でもある。その情報化が彼を失脚させたのだろうか？

大統領の人心掌握術は、われわれが理想と考える民主的リーダーシップとは相当異なっていた。私が事務局長となったサミットの四年間の準備期間中、担当大臣や責任者が何度も替わった。だが、なぜ交代が起きたのかよく分からない。私が大統領に謁見する時は、大臣を同席させないものだから、大臣たちは

戦々恐々となっていた。また、西欧メディアがよく健康不安説を流したが、お会いすると壮健そのものだった。メディアに自分を公開しないのである。そんな大統領は、「問題があれば直接、自分に電話せよ」と、私には秘密の直通電話番号を教えてくれた。

石油を産出しないチュニジアは人材開発で国を興す以外に道はないと、ベンアリ政権は発足当初より教育に国家予算を重点的に配分して、近代化と経済発展を導いた。隣国がイスラム原理主義のテロに悩まされ発展が遅れている中で、宗教と政治の分離、良好な治安、高度経済成長、高い教育レベルなど、アラブの優等生として、旧宗主国フランスをはじめ欧米の支持を得ていたのである。

ヨーロッパ人のリゾート地としての成功だけではなく、ハイテク・パークの建設などによるソフトウェア産業の育成、コール・センターやアパレル産業の隆盛など、人口一千万人の小国は、とてもアラブ地域とは思えないほど経済発展していた。

この開明的な大統領が、「開発途上国の将来はICT（情報通信技術）である」と、世界中の元首やリーダーが参加する国連サミッ

トを提案し、ホストしたのであった。

サミットは、当初から「人権問題」に悩まされた。まず、開催地をめぐって、「言論を統制し、人権運動家を抑圧するチュニジアでの開催には反対」と、西欧の市民活動家が反対したことであった。この批判にもかかわらず、大部分の国連加盟国は対抗候補国のスイスを選ばず、チュニジアをサポートした。それだけの信用があったということである。

チュニジアでの準備会議では、西欧の市民活動家が会場に入場できないとか、国連事務局のインターネットに検閲のフィルターが掛かっているなどの、通常想像できないトラブルが起きた。

### 政変と携帯電話の普及

このような中で、「人権侵害のチュニジアのサミットには参加できない」と西欧の市民活動家たちが主張し始め、西欧諸国は開催を危惧したが、直接チュニジア政府には伝えず、事務局長の私に苦情が集中した。チュニジアを支持している立場上、自国の市民活動家の不満を国際機関におつけたのであった。

西欧の市民活動家たちは会場内でチュニジ



情報社会サミットの成功を喜ぶベンアリ大統領と筆者

ア攻撃のビラを撒いたり、入国が禁じられて  
いているチュニジア出身の活動家をわざわざ  
サミット当日に入国させようとした。また、  
要人警護のために集会が禁止されているチュ  
ニス市内で西欧の某国大使を先頭に立てた集  
会を開催して、当局と採めるなどの事件も起  
こした。彼らはサミットを契機としてチュニ  
ジア政府攻撃材料を創ろうとしているとしか  
思えなかった。

西欧メディアは、サミットの成功やチュニ  
ジア政府の努力は一切報道せず、これらの事  
件だけを取り上げて、ベンアリ政権は人権を  
抑圧していると報道したのであった。

現在、多くの西欧メディアが、ツイッター  
やフェイスブックの普及によってアラブ諸国  
で初めての民衆による革命が起きたと報道し  
ている。しかし、私は疑問に思う。なぜなら、  
それこそ旧政権が一番恐れていたことであり、

そのために西欧の批判を受けながらも、イン  
ターネットの厳しい検閲やブロックを行って  
いたからである。ツイッターやフェイスブッ  
クなどは自由に使えなかったはずだ。

むしろ、携帯電話の普及こそが、旧政権が  
予想しえなかった情報の伝達を行ったのだと  
思う。彼らの電話の使い方はとにかく、いつ  
でも、どこでも電話を掛け合って会話を楽  
しむのである。この電話会話を政府がすべて  
コントロールすることは物理的にも不可能で  
あったにちがいない。

### 真の民主化への近道

暫定大統領職が総理大臣、そして議会議長  
に、また、新内閣閣僚も大部分が旧政権のメ  
ンバーであることから、組織的な民主化革  
命が起きたとはとうてい考えられない。青年  
の焼身自殺をきっかけに西欧発の長引く世界  
不況下の国民の不満が一気に爆発して暴徒化  
した。この暴動が瞬く間に電話による口コミ  
で伝わり、アラブ人に共通する興奮しやすい  
特徴も助長して全土に拡大したので。

政権崩壊後、初めて彼らはネットの自  
由を得た。しかし、自由を得ても即座に  
フェイスブックなどを使いこなすのは難  
しい。今から、言論の自由による市民参  
加の本当の民主革命が始まるのだと思う。  
西欧メディアはベンアリ政権を人権抑  
圧政権と批判し、フェイスブックが革命

を起こしたと喧伝した。しかし、それでは物  
事の本質を見失う。民主主義の経験や行動様  
式などが大変異なり、テロの危機が大きい発  
展途上国を、西欧と同じ物差しでは判断でき  
ない。市民の側に準備態勢ができていなか  
れば、暴動により政権が崩壊しても、そこに短  
兵急に民主的な政権を確立させることは難し  
い。それこそ原理想義などを助長することに  
なる。

国民の不満が鬱積しているアラブ諸国には、  
携帯電話と海外の衛星放送が普及している。  
民衆は容易に暴動を煽られる。メディアは、  
エジプトをはじめアラブ全域に拡大した政権  
打倒のデモをハイライトして、ただ煽るだけ  
の報道は避け、なによりも治安の回復と、真  
の民主化の実現に寄与してもらいたい。緒に  
ついたばかりのICT(情報通信技術)が、  
国民に正しい情報を伝え、的確な判断ができ  
るようになるまでには相当の時間が必要であ  
る。少し時間をかけてICTの活用を図るこ  
とこそが真の民主化への近道であると思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法  
学部卒。東芝を経て66年郵政省(現  
総務省)入省。電気通信の自由化など、  
通信放送政策を長く担当。98年  
国際電気通信連合(ITU)事務局長  
就任。現在は財団法人「海外国際  
通信・放送コンサルティング協  
会」理事長。早稲田大学客員教授。



連載<sup>⑭</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 超人気のフェイスブックが醸す 夢か現かの非現実的な世界

### 「六億人が利用」は本当？

チュニジアに端を発した中東の騒乱はフェイスブックが先導したと報道され、日本でもフェイスブックを特集した週刊経済誌が早々と売り切れになるほどの超人気だ。やがて六億人に届くほどの人がアカウントを持ち、アクセス数でグーグルをしのいでいるという。米未公開株式の取引サイトではフェイスブックの企業価値が数兆円にも達しているとしているから驚きだ。

アメリカでは、「フェイスブックを通じて旧友と親交を温めた妻が夫から離婚され」たり、「親が夢中のあまり、子供の世話を放棄した」などのニュースが報道された。日本でも一流新聞の社説が、「フェイスブックなどのソーシャルメディアが既存の政治秩序を一氣

に変える」と警告を発している。

このフェイスブックは本当に騒がれている通りのものなのか、少し冷静に見てみよう。

まず、本当に六億人が使っているのかという疑問である。世界の人口六十億人のうち、インターネットを使用している人は十八億人(二九%)を超えているとする統計(?)もあるが、大変怪しく、せいぜい数パーセントであると思われる。仮に一〇%が使用しているとすると、六億人である。フェイスブック発表の六億人は総インターネット使用人口と同じことになる。

筆者は、フェイスブックがスタートして間もない六年前からアカウントを持っている。ITU(国際電気通信連合)の部下の職員から勧誘のメールが来たので、即座に加入した。その後すぐに、元秘書から「友達」になろうとの誘いが来た。しかし、その後数年間、誰からも連絡はなく、フェイスブックは休眠状態であった。最近になって、「友達」になろうと検索して発見したフェイスブック利用者の、そのまた「友達」なども調べて、やっと二十人程度のITU職員を発見することができた。およそ一千人はいる、電気通信を専門とす

るITU関係職員のうち、たった二十人ぐらしか使用していないのである。人口割合では二%にすぎないことになる。

### 情報発信は簡単、かつ容易

「フェイスブックが先導した」と報道されているアラブの騒乱についても不思議である。多少土地勘のあるチュニジアについては、前号で指摘したとおり、インターネットサービスは前大統領夫人の関係企業が独占していた。政権批判はたちどころにブロックされていたので、フェイスブックが全く自由に利用できたとは考え難い。エジプトは識字率が五割ぐらいで、インターネット普及率は、怪しげな上記統計でも二〇%、世界平均よりは相当低い。

もちろん、フェイスブックなどの新しいメディアがデモの呼びかけや連絡に使われたりするが、高い失業率と食料品の急高騰などの生活の不満が、長い独裁政権に対して爆発したのであって、「フェイスブックが革命を起した」と決めつけるのはいかなものか? もっとも、マスコミ報道も、当初の、「フェイスブックがジャスミン革命を起した」か



北アフリカ・中東諸国の騒乱は……

ら、「規制をくぐり抜けたフェイスブックが使われた」と今はトーンダウンしている。

しかしフェイスブックは、従来のメール、ブログ、ホームページ、プッシュ情報などの機能を統合したもので、きわめて簡便に利用できる。全利用者が自分の小さなホームページを持つと同じことになり、情報発信は簡単、かつ容易になる。

既存のホームページやブログは、誰かが見なければ意味が無い。したがって検索エンジンにいかにもトップに検索されるかを競う。一方、フェイスブックは、限られた「友達」の範囲ではあるが「見せに行く」ところに違いがある。見せた情報に価値があれば、「友達」から「友達」へとネズミ算的に拡散する可能性がある。

## 綺麗な世界

ミクシイなど、実名でないソーシャル・ネットワークは、そもそもゲームと同じ娯楽であり、仮想空間で他愛なく遊ぶだけのことである。実名で真面目な情報のやり取りを行うことが前提のフェイスブックは、ビジネス活動にも十分活用できる。「ファンページ」の口コミ情報が企業と消費者の新しい関係を築き、ビジネス・ビヘイビアも変わらなければならぬと専門家は言う。新聞やテレビのマスメディアが上からの情報伝達であり、上からの世論形成であるのに対して、フェイスブックは、いわば草の根的な横の情報伝達による口コミ的な世論形成に大きく寄与する新しい手段であるといえる。

まさにその通りであるが、それは情報が何千、何万人にまたたく間に伝達されて初めて意味があるものである。しかし、そのようなことは、次のような理由で、なかなか起こりえないと思う。

フェイスブックの新規加入者が当惑することは、「いいね!」の評価やコメントが「友達」に全部通知されることである。そこで、ほとんどの人は、「友達」を情報が伝わってもよい真の友人に限定するか、あるいは、「プライバシー」の設定を厳しくして他人へ情報が伝わらないようにする。他人の情報が分かるからこそフェイ



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

スブックは面白く、有益であるのに、その情報が伝わらなくなると、ネットワークは閉じたものになり、価値は劇変する。加入者の大半は、このような利用しかしていないのだ。また、フェイスブックの効用の一つに古い友人と連絡をとることができているところがあるが、それはメールアドレスなどの個人情報が開示されているからである。それだけプライバシーが侵される犠牲を伴っており、それを嫌う者は利用者にはなれない。また、自分の行動が公開されるので、誰も都合が悪いことは書かない。その結果、現実とはかなり遊離した、いわば綺麗な世界が出現する。あたかも夢か現かの非現実的な世界がフェイスブックの世界なのだ。そのことこそが中毒症にもなるほどのフェイスブックの魅力だと言う者すらいる。まだ出現して間もないフェイスブックをわれわれはどのように使い、この新しい道具が社会をどのように変えるのか、冷静に注視する必要がある。

連載<sup>15</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 研究者の指摘に対策を打たず 「想定外」で済まされるのか？

帰するのにすら一週間も要したのである。携帯電話会社は、これほど停電が続くことや、燃料の調達などに苦労するとは想定もしていなかったのである。

今回の大震災で最も多く使用された言葉は、「福島」、「避難所」、そして「想定外」であったのではないかと思う。

しかし、本当に多くのことが想定外であったのだろうか？ そもそも一千年前に、この地域は今回と同程度の規模の地震と津波があったことが歴史書に記録があり、また、内陸部深くの土地にある津波の痕跡からも分かっていたという。「想定外」ではなく、「対策を打つてない」だけのことである。

被害が想定されていても対策を打たないものはたくさんある。問題は、対策を打たなかったことに合理的な理由があったのか、それとも怠慢であったのかということを峻別しなければならぬ。

地震直後から輻輳する安否通信のため、固定電話や携帯電話はほぼ全国的に通信ができなくなった。通常の百倍程度の発信が行われたようで、ネットワークを守るため強力な発信規制を行い、ほぼ全国的に二日間、ほとん

どの通信ができない状況となった。

一時の大量の発信にも耐えうるネットワークの建設には膨大な経費がかかり、料金にも跳ね返る。したがって、非常時には重要通信以外の発信を規制することを前提としてネットワークの設計が行われている。通信が途絶することは自慢すべき事柄ではないが、もとも想定内のことなのである。

### 想定通り役立った伝言版

インターネットは、核攻撃があっても迂回路を使って全土の通信途絶は避けるという思想のもとに設計されているから、災害には強い。また、インターネットでは映像を伝送することが常識だから、多少の輻輳は十分吸収する能力がある。今回、メールはもとより、インターネット電話（〇五〇番）も平常どおり機能した。しかし、日本のインターネット網は東京一極集中の網構成で、迂回路がない。幸い東京のセンターが被災しなかったため、たまたま機能したということであり、あまり自慢はできない。

安否通信の多くは伝言板で行われた。携帯電話会社の提供する伝言板は、各社が共通の

### 「想定」と「対策」

今回の東日本大震災では、十六歳の少年と八十歳の祖母が十日ぶりに瓦礫の中から救出され、全国民を感動させた。しかし私は、手放しては喜べないことがあった。少年は、「地震直後、閉じ込められていることを身内に携帯電話で連絡したが、そのうち通じなくなつた」と語ったからである。この震災では、もしかして命を落とさずにすんだ方が大勢いたかもしれない。

被災地の携帯電話の基地局は停電後しばらくは非常用電源で稼動したが、そのうち燃料の補給がなくて、次々とダウンして被害が拡大した。通信の途絶は、被災当日よりも数日後のほうがより甚大であった。事業者は燃料の確保や運送に苦労し、被災直後の状況に復



原発の電源切れは原状回復が不可能になるものだった

システムを運用していたので、どの電話からでもアクセスができた。伝言板は災害時のためのサービスであり、まさに想定したとおり役に立ったのである。

テレビやラジオの放送局は被災地のごく一部で中継局の停波があったものの、停電のあった地域でも非常用電源で平常どおりの放送ができた。結局、人々は情報の入手を放送に頼ることになり、忘れかけた古いメディア、ラジオが頼みの綱になった。被災地の多くの場所でも、急遽立ち上げたミニFM局がきめの細かい地域の災害情報や生活情報を発信して、被災者の復興をサポートしている。

もともとミニFM局は、このようなことも想定して電波の配分がなされている。放送は想定していた役割を演じてくれた。

### 創り出された「安全神話」

さて、原発事故はどうだろうか？ 報道のおかげで全国民が原子力の専門家になったが、状況を知るにつけても、そのお粗末さに驚愕する。

六ヶの津波を予想して、たった十層の高さの原発で「絶対に安全だ」と言い切っていた。実は、それ以上の規模の地震や津波の可能性を警告されていたのだから、言葉も出ない。

東京電力は、「地震で電源が切れることを想定して、三重四重の非常電源対策を打っていた。しかし、これほどの津波が来ることは想定外であった」と説明する。携帯電話会社は、「電源が切れることを想定して非常電源を用意したが、使い切った燃料を大規模災害で補充ができなかった」と説明する。

東電も携帯会社も似通った説明をしているが、同じ電源切れでも、その性質は根本的に異なる。携帯電話は、通信途絶が限定的であると同時に原状回復が可能である。一方、原子力は原状復帰が不可能で、炉心はメルトダウンに進むのである。電源が切れた場合はどうやってメルトダウンを阻止するのか、もしメルトダウンが起きた場合はどうやって汚染の拡散を防

ぐのかということが本来の対策であるはずである。残念ながら、事前にそのような対策を打っていたようにはみえない。「絶対に安全だ」という神話を創り、自らも信じていたのだろうか。

今回の災害は「想定外の地震の結果だ」として片付けようという雰囲気があるが、なぜ最近の研究や報告に基づいた対策ができなかったのか、検証を行うことが不可欠である。

事故が起きた時、東電本社と原子力発電所間の専用回線は生きていた。しかし、発電所本部と作業員との間の連絡通信は一般の携帯電話を使っていたので、基地局の損壊による通信遮断で現場からの報告や現場への指示ができなくなり、その後の復旧作業の能率が著しく低下させたという。

自衛隊や消防、警察は独自の無線通信システムで一般電話が途絶した被災地でもスムーズに救援活動を行えた。これと比較しても、東電の危機管理は多くが「想定外」だったのではないのかと疑いたくなる。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>16</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 安全神話の創造と日本社会

原発の安全神話は、必ずしも政府や原子力産業の「原子力は安全である」という大キャンペーンによってつくられたとはいえないと思う。そこには日本社会特有の問題がある。

米国は、チェルノブイリやスリーマイル島の事故の経験からメルトダウンによる放射能の漏洩が前提の対策も準備しているのに、日本ではそれがなかった。日本社会では、少数の疑問を挟む者の意見はかき消され、大勢の「原発は絶対に安全である」という意見だけが支持されていたのだ。したがって、メルトダウンは起こり得えず、その対策の必要性もなかったのだ。

毎日報道される事故のニュースや解説も同

## 日本社会特有の 金太郎飴から脱却するには…

じことがいえる。どのテレビ局や解説者もワンプターンである。

途絶された外部電源が接続されるとポンプが動いて冷却が始まるというので、人々は固唾を吞んで回復を見守った。しかし、津波を浴び、かつ、水素爆発で吹っ飛んだ建屋の中にある装置は、たとえ電源が回復しても正常に機能するはずがない。しかし、そのような解説はなかった。

海水や真水を大量に注入したら、その水はどこへ行くのか、誰が考えても水であふれることは分かりきっている。しかし、専門家の解説者からは、そんな心配や予想はなかった。トレンチに流れ込んだ水を汲み出しても周囲から流れ込むのは当たり前であり、とにかく大量の汚染水の収容先が確保されなければ何もできない。政府発表の、収束に向けた道筋の「ステップ1」、原子炉を安定的に冷却することも、汚染水の収容先がなければ、奇跡でも起こらない限り発表どおりの三カ月で可能とは思われない。しかし、そのような解説はなかった。

素人でも想像がつくこれらのことは、専門家ならとつづくに分かっているはずである。そ

れなのに、すべてのメディアが政府や東電発表の内容をそのまま報道し、もっともらしく解説しているのだ。

## 大勢に無批判な日本社会

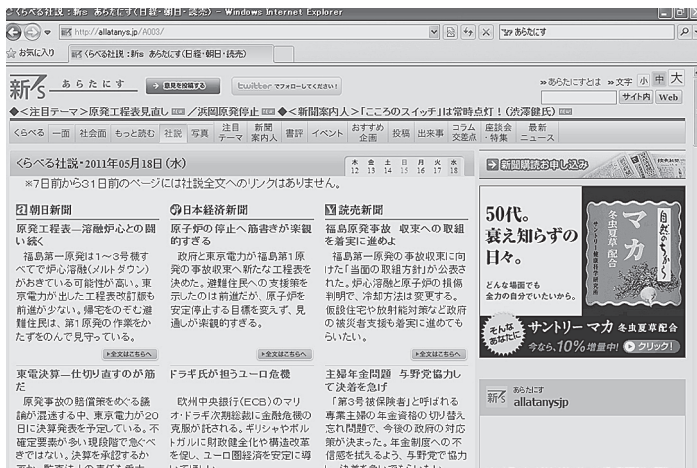
この福島原発に関する言動パターンは、どうも日本社会すべてのことに共通するようである。通信の世界でも実は次のようなことがあった。

古い話で恐縮だが、三十年近く前、NTTになる前の電電公社・北原安定・副総裁のもと、メーカー、政府、マスコミ、学会までが、将来の通信ネットワークはすべてINS（デジタル統合網）に統合されると唱え、INSの建設にいそしんだ。中には「I（いったい）N（何を）S（システム）か？」と言う者も少しいたが、異を唱えれば電気通信の世界では「飯を食えない」雰囲気であった。もちろんデジタル統合網は発達したが、しかし、重視されなかった携帯電話網やCATV網も大いに発達した。

同じ風潮は今も続いている。現在は、ツイッターやフェイスブック、クラウド、スマートフォンなどの礼賛である。このような流行の二

ユーフェイスに疑問を挟むような発言をすれば、ITの世界では居心地が悪い。

日本社会では、大勢に従順、風に流され、調和と横並びが大事である。したがって、他との同一性は強調しても、差異はあまり示したくない。そんな中で、何十年間も続いたNHKのラジオ番組「新聞を読んでは」はユニークであった。一週間、丁寧に新聞を読んだ識者が各紙の意見の違いを解説してくれたこの番組が、リスナーに考え方の多様性を教えた意義は大きかったと思う。最近、この番組が終了したのはまことに残念である。



ただ並べるだけでなく、解説があれば良いのに……

朝日、日経、読売の三紙が共同で運営する「あらたにす」(<http://allatans.jp/>)というサイトもある。三紙の一面記事や社説などを一覧で表示し、比較することができる画期的なサイトである。NHKの「新聞を読んでは」のような解説はないが、自分で各紙の違いを発見することができ、違いを強調することに主眼があると思える。

ところが、「あらたにす」で比較しても、各紙の記事は、位置づけこそ異なるものの、残念なことに内容はほとんど同じである。察するところ、各紙とも政府発表や企業の記者会見をそっくりそのまま記事にしているからではなからうか。

### 多様な意見紹介サイトは有益

今回の福島原発の事故に関する政府発表のニュースや解説を、国民は「本当か」と怪しんだ。テレビに釘付けになって詳細にフォロワーした国民には不可解なことが多かったためである。また、外国の異なる対応も報道されたため、ますます疑問を持ったのだ。しかし、こんなことは滅多にない。原発事故故ほどの関心もない普通の事柄については、国民はメディアの意見や報道を無批判に、素直に受け入れるのである。

「事故はあり得る」という少数意見を無視しなければ、福島原発もこれほど悲惨なことにはなっていなかっただろう。意

見の多様性を確保することこそが、健全な社会を保持する鍵である。そもそも発明やアイデアも絶対少数意見だからこそ、発明になりアイデアになる。

幸いなことに、ネットの中にはマイナーな多様な意見がいっぱいある。検索エンジンで特定のテーマを選んで検索すれば、既存のメディアの世界にはない、実にさまざまな意見を見ることが出来る。しかし一般人には、検索結果を見るだけでは、ピンからキリまでの多様な意見の信頼性や、重要性の度合いが分からない。やはりジャーナリストの掘り下げた眼で評価され、整理されて初めて大きな価値を生む。

そこで、その時々々の主要テーマ、例えば、「どこに震災復興財源を求めるか？」などに関する、さまざまなネット上にある意見をジャーナリストが分析、整理してリンクを張るポータル・サイト(比較サイト)を提案したい。日本の発展のために大いに貢献できると思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載⑰

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 自己中心的になっていく今 日本は立ち直れるか？

危機を克服するためには今までのように自分のことだけを考えていたのではやっていけない。きっと日本は変わるにちがいない。

しかし、最近、どうも雲行きが怪しくなってきた。被災後、三カ月を経ても復興の青写真が描けず、原発事故対策も場当たり的で全体像が見えない。総理の軽薄な言動と、自らも認める茶番劇の政争、ばら撒き政策から抜ける難局に当たろうとしている姿が見えなくなつた。どうも期待されたこととは大きくかけ離れた方向に進んでいるように思える。

### 今やらなければならぬこと

誰が見ても、日本は大変な危機状況である。震災以前から長い経済の低迷に苦しめられ、ますます進む高齢化の中で国家財政は破綻寸前になっている。それに追い打ちをかけるように今回の震災が襲い、さらに原発事故が起きて、被害額は何百兆円もが予想される。さらに電力エネルギー供給の見直しもつかず、経済活動のさらなる低迷は避けられない。

一体どのようにしてこれらの危機を克服するのか。肝心の国の意思がまるで見えてこないではないか。

いではないか。しかし、今やらなければならぬことは明白である。

まず、①東北地方の復興に全力を注ぐ。そのための経費数十兆円は当面、国債の発行でまかなうしか道はなく、何十年間の時間をかけて償還することになるが、消費税等による増税など、償還の道筋をつけておかなければならない。次に、②すでに破綻状況に近いといっている国家財政の建て直しのために、社会福祉の大幅な見直しと、行政改革による無駄遣いの削減など経費を抑えると同時に、増税をして財政バランスをとらなければならぬ。そして、③リスク分散と行政効率率の向上のために、東京集中を緩和し、地方に分権を行わなければならない。そのための地方分権を徹底的に行う。さらに、予想される東海、東南海、南海地震への真剣な対策も必要である。一方、④産業界は一刻も早く産業構造を省資源、高付加価値産業へ転換し、国際競争力を強化して海外に進出すること。そして、⑤国民全体が大量消費時代に醸成された価値観から惜別し、省資源、低成長時代に即応した、つましいことに喜びを感じるものに変

### 「一致団結」が見えなくなつた

「3・11東日本大震災は、平和ボケし、原子力安全神話に寄りかかっていた多くの日本人に大きな衝撃をもたらした。9・11の米国同時テロが多くのアメリカ人の生存意識を変えたように、この大震災はわれわれ日本人の意識、考え方や行動を変えていくこととなる。この大震災に国民一人一人がどう向き合い、どう関わっていくか、この関わり方がわれわれに意識の転換をもたらす。被災された人も被災を免れた人も、同時代に生きる日本人としての共通の思いが生まれ、日本の新しい時代の精神となっていくのではないか」

これは、大企業の経営幹部であった私の友人が震災後まもなく書いた一文の冒頭である。私も、まさにそのとおりの思った。未曾有の



復旧が進まない中で被災者の心も変化？

わらなければならない。  
これらのことは、温度の差はあっても、どんな識者も共通して持っている考えであると思う。

平成二十二年度末時点で、国の借金額は九百二十四兆三千五百九十六億円となり、二年連続で過去最大を更新した。一年間で四十一兆四千三百六十一億円も増加し、借金を国民一人当たりに換算すると七百二十二万円となる。これに、震災、原発関係の被害や復興経費が加算されると、国民一人当たり一千万円近くの負担となろう。就労人口は人口の約半分であるから、働いている者一人当たり二千万円の負担となる。たとえ二十年間かけて分割しても年百万円である。さらに、この計算は累積した負債のみを勘定しており、これから債務が増えないようにするための福祉縮減や行政改革の痛みは入っていないのだ。そして、

て、この先、日本が経済発展による税収増などでこの負債を自然解消することは期待できない。国家財政関連の部分だけでも国民は現在これだけの負担を負っているのである。そのうえ、産業構造の変革のためには、失業、転職などの、もっと大きな犠牲を求められる者が多数出るだろう。もし、日本を思い、若い世代のことを思うなら、国民は耐えがたきを耐え、忍びがたきを忍ばなければならないのである。

### わがまま心呼び起すリーダー

大震災の被害を見て、多くの国民は自ら義捐金を出し、被災者のことを思って行事や遊興を自粛した。ボランティアに志願し、また、わざわざ被害地の農作物も購入した。計画停電の不便も忍んだ。増税も仕方ないと思つた。皆が、苦勞を分かち合い、早く復興せねばと願つたのだ。国民は、本能的にやらなければならぬことを感じ取つたのである。

しかし、テレビでは、タレント経済学者が「皆が自粛して消費が低迷すると景気が悪くなる」と消費を煽り、また、「風評被害を助けなければ」と叫ぶ。それだけではない。「日本はギリシヤのようにはならない」と安心させ、政治家は相変わらず「豊かな生活、豊かな老後の保障」を約束する。だんだんと皆の心は冷めて自分中心になつてくる。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

もちろん自粛は、短期的には景気に悪影響を及ぼすだろう。見えない放射能も不安だ。しかし、一体誰が重荷を背負うのか。それは結局、国民全体なのである。今、この国は浪費や贅沢をする前にやらなければならないことがあるのだ。節約しても、節約された国民の消費は復興や構造改革に振り向けられるのであって、国全体では決して需要が落ちるわけではない。今は、皆が我慢をし、一致団結して、新しい国づくりに金を回さなければならない時なのだ。  
せっかくその気になった国民を、マスコミや政治家が、己の利益を慮って誤つた方向に導いているようにみえてならない。彼らは人氣取りのあまり、心地よいことのみを語り、わざわざ人々のわがまま心呼び起こしているようにさえ思える。国民に聞きたくない厳しい現実を正直に示し、負担に耐え、新しい国造りに気持ちを奮い立たせるのが、今、マスコミや政治家に求められている資質であり、任務であると思う。



連載<sup>18</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 日本変革の妙薬 個室の薦め

### 前例・横並び・気配りの日本

国連の専門機関であるITU（国際電気通信連合）のトップとして八年間、ジュネーブで勤務した。帰国して一番に驚いたことは、日本人が自分で考えず、他人と同じことをすることに大変なエネルギーを費やしていることだった。講演を頼まれ会場に行くと、皆、同じダークスーツを着て会場が黒一色。異様な雰囲気を感じた。海外ではいろんな人種がいるうえに、髪は金髪、茶髪、黒髪、服はそれぞれ個性あり、大変カラフルな会場の人たちを相手にしていたからである。

この日本の異様な雰囲気にも慣れると、今度は、上司の意向や周囲の者に気を遣い、自分の意見を発言しない人たちに違和感を持った。気配りをするのは、私も今まで相当実

行してきたつもりだ。しかし、自分の意見を主張することはばかりを考えていた国際社会に八年間どっぷり漬かっていると、あまりの格差に驚く。

役所も企業も、上の者が決めたことやマスコミが言っていることに対して異論を挟むことをせず、原理主義が横行してしまっている。役人も企業人も周囲を見渡し、慣例に従い、横並びのことばかり考えているようである。

政治学者の丸山眞男が指摘した、日本のリーダー個々人は戦争に勝てないと思っていたが、ずるずると開戦し、また誰も戦争を終わらせることができなかった「無責任の体系」は全く変わっていないのである。そのうち、もしくはするとこの人たちは単に気配りをしていられるのではなく、本当に自分の意見を持つていないのではないかと思うようになった。

欧米社会や国際機関の中では逆のことが行われる。自分が他人とどこが違うのか、アイデンティティを重視する。自分の意見を持つことが極めて重要であるばかりか、他人に対する気配りよりも、どうやって自分の個性を出すか、服装のほうに相当の気を使っ

早稲田大学で教鞭をとってみると、残念な

がら学生はもっぱら就職活動一色である。したがって、講義も自然と学生の関心事である就活が話題になる。

「自分を売り込む就職活動で就活スーツを着るべきか」と尋ねてみたら、全員が「着るべきである」と答えた。「自分は着たくないが、採用側が協調性のある学生を選ぶ以上、リスクはとれない」と学生が応えるのには身がつまされる思いがした。

経営者がいくら「独創性のある人物を求めろ」と言っても現実は大きく乖離していることを、現代の学生たちは敏感に感じ取っているのである。個性のある独創的な学生も就活を機に没個性の社会人に変身しないと生きていけない日本社会は、救い難いほど同質性を求めているのである。

### 金太郎飴では戦略は立ち立たない

日本で活躍している日系アメリカ人の友人に、「なぜ日本人は戦略的な発想ができないのか」と聞いてみた。

「当たり前でしょう。アメリカのように、さまざまな人種や考えを持つている人がいないから、皆、疑うことも考えることも必要がな



横並び意識を捨てる強制的変革のためにも個室導入のオフィス改革を

いのだから」  
「和を以って尊しとなす」を国是とし、世界から隔離された日本では、人を疑ったり、出し抜いたり、騙したりすることが一番悪いこととされる。「策士」とか「したたか」などは決してプラスの価値評価とは言えない。一方、アメリカでは、子供の「がき大将」はグループの中で一番嘘をつく能力がある者だという研究結果さえある。

長期にわたる日本経済の低迷は、BRICsの勃興など世界経済のパラダイムシフトに

もかわらず、相変わらずその変化に対処できてないのが原因だ。この二十年間、「構造改革」の掛け声だけで、その進展がさっぱりない。それは横並び、気配り、謙虚の日本社会の「美風」が根源的な原因でないかと思う。この行動様式を変革するのは教育が第一だが、その教育者たちが戦後の「平等教育」の犠牲者で、差別や独創性の価値を理解しない者ばかりだから、いくら教育制度をいじっても効果が期待できない。ならば、どうやれば日本社会を変革して国際競争力を持てるようにできるのだろうか。

### 個室で遮断する横並び発想

私は「個室主義」を提案したい。

西欧社会では、プロフェッショナル(管理職、専門職、総合職に相当)は各人の仕事の責任が明確で、個室と秘書(一般職に相当)が付く。自分で考え、判断し、手紙を書くなどの単純事務は秘書にやらせる。そして、判断したことは全責任を負う。日本のように集団で議論をし、誰が決定を下したのか曖昧、とにかく皆で仕事をする体制とは大いに異なる。個人が必死で考え、決断し、行動をしなければならぬ。その過程で鍛えられ、そして優秀な結果を残したものがトップにまで昇るのである。このような世界では決断も速いし、横並びや気遣いは無用である。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

実は私は、ITUでは逆のことをやるうとして失敗をした。隣の部屋の者ともメールでやり取りをしてコミュニケーションが悪い個室の職員、自分のことだけを考えて帰属意識も一体感もない職員の低モラルは、大部屋で仕事をすれば一気に改善できると考えた。しかし、職員や組合の猛反対で頓挫してしまったのである。

大部屋で仕事をする日本のやり方には多くの利点がある。しかし、あまりにも横並びや同一性を重視して変革ができない今の日本社会を改革するには、集団で取り組む仕事の仕方を強制的に変えるのが一案だと思う。

プロフェッショナル各人に個室を与えたくて明確な責任を負わせ、単純業務は専門スタッフにやらせば、事務系職員数も大幅に削減でき、欧米並みに事務生産性が上がるだろう。空いた事務スペースで十分に個室を作ること可能だろう。個室に入れる職員も喜ぶにちがいない。経営者の一存で簡単にできる改革ではないか。

連載<sup>19</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# バランスを欠く原発論議

### 可採年数はあと四十二年の石油

福島原発事故以来、マスコミでは「原発は危険なものだ」という考え方一辺倒で、冷静な議論ができなくなっているのではないだろうか？

M・キング・ハバードが、一九七〇年代の初期には石油生産がピークとなり、その後は減少すると予言したが、そうはならなかった。しかし、石油はいつまでもあるわけではない。資源エネルギー庁のホームページでは、IEA（国際エネルギー機関）のデータを基に石油の可採年数はあと四十二年となっている。石油は薬品やプラスチック、化学繊維の原料としても、できるだけ長持ちさせなければならぬことは子供にも分かる。石油以外の化石燃料も有限だ。

しかし、原発は嫌いだといって休止してい

た火力発電所を稼働させ、大量の化石燃料を高値で購入させ、消費させているのが今の日本政府の姿である。ほんの数カ月前までは原子力への依存をもっと増やすべしとエネルギー基本計画を建てた同じ政府が、である。これだけの事故が起きたのだから当然だと言いが、本当に合理的な判断だろうか？

福島原発の事故の被害は計り知れない。汚染地区の直接被害だけではなく、電力制限、食糧汚染など、国民全体が被害者になっている。さらに、風評被害という非合理的なものもある。これだけの被害があるのだから、国民として原発を忌み嫌うことは理解できる。停止中の原発の稼働再開に地元首長が躊躇することも理解できる。誰も原発は欲しくないし、原発のそばに住みたくない。脱原子力が可能ならばそれに越したことはない。しかし、そんなことができるのだろうか？

ウランも石油と同じようにいずれは枯渇する。したがって人類は持続可能なエネルギーを使わないと滅亡することになる。つつましい省エネルギー社会を創り、太陽光や風力の自然エネルギーだけで生きていける技術を開発しなければならない。しかし、残念ながら、

まだその見通しが立っていないのだ。

たとえ総理が重大発表だと予告して脱原子力政策を記者会見しても、冷静になった翌日には「個人的希望だ」と言い訳せざるを得なかった。当分は原子力なしでは立ちゆかないからだ。

### 途上国で事故が起きたら？

さらに、米国をはじめ多数の国が原子力を使用する以上、日本だけで原発を止めても、他国で事故が起きれば汚染は世界中に拡散する。特に風上の中国で事故が起きれば、放射性物質はたちまち日本全土を襲い、福島の被害とは比べものにならないことになるだろう。技術先進国の日本でさえ事故への対処は困難を極めている。もし途上国で起れば、どうなるだろうか。より安全な原発の技術開発こそが、福島原発事故を経験した日本の人類に対する責務ではないか。

原発再稼動のためには安全性が確保されなければならない。それには、事故が起きないように万全の対策が打たれているか、もし事故が起きた時には汚染の拡散を防げるように対策が打たれているか、知見の限りを尽くし



事故からどのように学ぶかが肝要だ

てチェックしなければならぬ。しかし、それは技術的な知識のない大衆が感情的に議論することではない。

原発再開のための説明会は、不安を持っている住民に納得がいくよう説明し理解を求めた場であり、住民が人民裁判的に決定を下す場ではない。ましてや、メールで賛成か反対かを投票する場ではない。賛成の意見を増やすように工作した電力会社や保安院、地元知事などが厳しく批判されているが、そもそも科学的根拠に基づいてまじめに説明する場を娯楽番組と同じ手法で大衆討議しようとしていること自体が問題である。

なぜなら、このような会合に参加するのは原発に反対や不安を持っている者であり、賛成する者が積極的に参加するとは思えない。また、誰でも自由に意見を発信できるメール参加、そして、司会者が恣意的にメールを

選択して発表するやり方は、統計的価値が皆無のものをあたかも住民の総意のように錯覚させるものである。住民の意見を問うならば、住民投票や、母集団のしっかりしたアンケート調査を行うべきである。

総理の発案に基づく「ストレステスト」実施も理解しがたい。停止中の原発の安全点検は何重にもやるべきことであり、考えられるあらゆる事柄を点検して安全と判断したからこそ経済産業大臣が再開を要請したのではないのか。名称はともあれ、「ストレステスト」とは、安全点検そのものであり、十分なされたはずである。しかれば、総理のいう「ストレステスト」は、いたずらに再稼働を遅らせることであり、国民に過大な犠牲を強いる。もし安全宣言の前に十分な点検が実施されていなくて、新たに「ストレステスト」を実施する必要があったのなら、安全宣言はまったく無責任なものだったわけで、政府の責任が厳しく問われるべき問題である。どちらなのか、明確にしなければならない。

### 思考停止は高度情報化も原因?

このほかに、汚染予報情報が知らされなかったために拡大した人災である福島原発事故の被曝被害、温暖化問題の解決策、莫大な電力コスト増大など、考慮しなければならない問題が山積みである。

しかし、原発関連のマスコミ報道は



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

「原発は危険」の一边倒でバランスを欠いている。なぜ識字率一〇〇%、世界に先駆け高度情報化社会の先頭を走っているこの国が、これほど一面的になっているのだろうか？

私は、極めて逆説的であるが、テレビやネットの高度な発達にも一因があると思う。人間は手軽にあらゆる情報を手に入れることができるようになると、苦労して考えることをしなくなるのではなからうか。受け手は得た情報を無批判に受け入れてしまい、一方、送り手のマスコミは厳しい競争的環境の中で、複雑な問題を単純化させてより短絡的、かつ刺激的に発信することにより己を際立たせようとする。その結果、多様性を助長するはずの高度情報化がかえって、誰もが同じ考えをもつモノ・カルチャーの世界をつくり出しているような気がしてならない。

「頑なに伝統的な活字メディアに固執し、情報感度を研ぎ澄まそうとする「エルネオス」の編集方針は、高度情報化社会では稀有な存在になっている。

連載<sup>20</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# メディアは、「政局」から「政策」へ

### 国民不在の民主党代表選

先の民主党代表選挙ほど、国民不在のものはなかった。一国の総理を決定する代表選が、このようなありさまで良いのだろうか。もちろん日本の政治制度や民主党に根本的な問題があるが、マスメディアの姿勢いかんでは、もっと国民が政治プロセスに参加することが可能であったと思う。

代表選の日程が決まってから、新聞各社は社説で「民主党は政策論議をすべし」と主張し、今回の代表選びが政策論議不在で行われていると厳しく批判した。連日、同じような社説が各紙に掲載されたのは異例のことではないかと思う。

しかし、このように主張するメディアだが、その関心は、もっぱら反小沢か親小沢かであ

り、その報道は小沢一郎氏がどの候補をサポートするかに集中していた。世界中で大きな事件が起きているのに、立候補予定者が小沢氏を訪問する場面がなぜトップニュースにならないか、本当に理解に苦しむ。メディアは、日頃主張していることと自らの行動が一致していなかったと思う。

もちろん各社も努力をし、投票日の数日前から立候補が予定されている政治家をインタビューし、主要政策課題に対する考え方を報道した。テレビにも候補予定者が出演する場面が多くなった。それなりに政策論争に誘導する努力をしたことを認めるが、しかし、散発的で系統的なものではなかった。また、せっかくのインタビューも記者の質問や関心が小沢氏との距離に傾倒しているので、国民の関心を政策の中身から、かえって小沢氏の動向に逸らしたのではなからうか。何よりも、国民的な関心を喚起するには遅すぎた。

本格的な政策論議が開始されたのは、立候補の届け出がされてからである。投票日のたった二日前の土曜日、全候補が一堂に会して行われた共同記者会見が初めてであったと思う。そこで全立候補者の政権構想の全容が明

らかにされ、特にテレビの実況報道によって、国民はどの候補が総理にふさわしいかを考えられるようになったのである。

しかし、マスコミの関心はもっぱら各グループの合従連衡の票読みであった。何日も前の調査を引用しながら、「世論調査では前原候補が国民から圧倒的に総理候補として支持されているが、代表選挙ではその通りにはならない」と何度も解説した。

この数カ月間、菅（直人首相）降ろしに熱中したメディアは、その間、後継者に関してはまったく無関心であった。総理が辞任を示唆してから三月間もあったのに、である。政策論議をして後継者候補の品定めをする時間は十分にあった。居座り続けた総理も異常であったが、その総理に振り回され、次の政権に関心を示さないマスコミも普通とは思えない。後継者候補がどんぐりの背比べで、菅総理のようなドラマ性に欠けたためだろうか。

### ネットでも政策論議はじかれ

今日、行わなければならない政策論議のテーマは明らかである。震災復興財源、社会保障と消費税問題、エネルギー政策、それにT



付け焼き刃の討論会でごまかしてはならない

PP加盟である。この四テーマは国論が大きく分かれているものであり、これらに対するスタンスが明らかになると、立候補予定者が大体どんな考えを持っているかが分かる。そもそも政党は、このような国論が分かれるような基本問題に対して志を同じくする者が集まって結成されるものである。しかし、民主党は鳥合の衆の集まりであるから、党の統一された考え方がない。候補者の意見もバラバラで、よく分からない。したがって、政策論議がより一層求められたのだ。

政策論議はネット上で十分に行える。むしろ、いつでもアクセスでき、編集の自由が大きいネットのほうが、政権構想の紹介にはよほど便利である。数項目の主要課題の一覧表を作り、各候補を取材して、その考え方を要約して表示するだけでも充分だ。そこに各候補の動画スピーチを載せればよい。

このようにネットを活用するだけでも、候補者の主張は明快になる。論議すべき基本材料は出揃う。それを基に、ネット上で誰でも参加できる討論も可能だ。これらを行うのに、そんなに経費もかからない。

### メディアは啓蒙的役割を果たせ

ネット上のこの程度の政策論争でも、国民の関心を呼ぶことができると思う。ましてや、影響力の大きい既存のメディアが、菅総理が辞任を示唆したその時から候補者の政権構想特集や分かり易い解説をしてあげば、国民の目は嫌でも代表選に向かっていたはずだ。そしておのずと国民がどの候補を選ぶかということ、すなわち民意が形成されていただろう。

昨年九月、菅氏が代表に選ばれた時は、「民意が永田町の論理を破った」といわれた。国会議員票では小沢支持が多数であったが、党員・サポーター票が圧倒的に菅氏を推したからだ。その「民意」を創ったのは、反小沢路線で報道し続けたマ

スコミであったと解されている。

残念ながら、菅氏を支持した国民の期待は裏切られた。責任は選んだ国民にあるのである。これが民主主義の原則だ。

今回の代表選は永田町だけで行われようとした。よって、メディアは「政策論議をすべきただ」と批判した。しかし、結局、国民不在のまま野田佳彦氏を選ばれた。国民は選ばれた後になって、「どうもベストの候補が選ばれたらしい」と、報道により知ったのである。日本の政治を本当に、より開かれた、国民の意を受けたものにしたのなら、メディアは、ボスの動きを追った面白い「政局」記事や番組を売り物にするよりも、啓蒙的な「政策」記事や番組を増やすべきである。そして、何よりもネットという文明の利器を活用して、常に政策論争を起さすべきである。

野田総理が国民の意思を反映した政治を行うかどうか、メディアが政策論議に積極的になるかどうかにかかっていると思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載②

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## サイバー・ウォー、 防御が難しいDDOS攻撃

### 愉快犯からサイバー犯罪へ

最近、日本の防衛産業が狙われて話題になったサイバー攻撃は、どんどん新しい方法が生み出される。

原始的なものは、個人的な愉快犯である。ウイルスと呼ばれる特殊なソフトウェアを他人のPCに侵入させ、機能不全にさせるのである。ウイルスは、メールや特定のサイトを閲覧すること、あるいは特定のファイルをダウンロードすることなどにより感染する。PC内のファイルを次々とタコやイカの絵に書き換えてPCを機能不全にさせる「タコイカウイルス」が有名である。

この攻撃に対処するためには、PCで使用するソフトを最新版にアップデートして感染経路になる抜け穴を閉じ、また、最新のウイ

ルス対策ソフト(ワクチン)をインストールして感染を予防すること、また、感染した場合にウイルスを早急に除去することが重要である。犯罪者は新種のウイルスを製造し、専門企業がその対策ソフトを作る、いわゆる「いちごっこ」が起きているので、対策ソフトは最新のものにしておかなければならない。次のレベルの犯罪は、明らかに窃盗を目的に行うものである。例えば、「トロイの木馬」と呼ばれるウイルスによりPC内に蓄積されたパスワード情報を取得して、他人の銀行預金を引き下ろす犯罪である。この犯罪行為から身を守るのも、前述の対策ソフトをインストールすることではほぼ可能だ。

### 安全度が低い日本の金融機関

日本の銀行では、パスワードと簡単な乱数表(カード)だけで本人確認をしている。使用したパスワードと乱数をウイルスなどを使って盗めば本人になりますことが可能だ。それどころか、証券会社などは乱数表さえも使っていない。

ところがスイスの郵便局や銀行は、顧客に本人のICカードとパスワードがなければ使

用できない乱数発生器を配布して、取引のつど異なる乱数で本人確認を行っている。したがって、ICカード自体を物理的に盗まない限り、本人になりますことは不可能だ。日本の金融機関はまことに無用心だ。

最近起きている犯罪は、大量の個人情報を取り扱う企業のサーバー(中央のPC)から顧客情報を盗み出すというものである。アタックを受けた企業のみならず、情報を盗まれた多数の個人が被害を受ける。ソニーの海外子会社が襲われたケースが記憶に新しい。被害を被った個人は自分では防ぎようがないから、十分な対策をとっていないか、企業の実力は極めて重い。オンライン取引のように多数の顧客とインターネットを経由して重要な個人情報を取扱わなければならない業種のシステムは、考え得る最高のセキュリティ対策をとる必要がある。日本の現状は決して十分とはいえない。

最近の防衛産業へのサイバー・アタックは、もっぱら機密情報を狙うスパイ活動である。日常的にやり取りをしている人になりすました「標的型」と呼ばれる偽メールを送信する。安心してそのメールを開くとウイルスに感染



次々に新しい攻撃方法が生み出される

して、システムがコントロールされ、知らないうちに情報が盗まれる。

しかし、実はこの種のサイバー・アタックに対する対策は極めて容易である。機密情報を取り扱うシステムを、端末も含めてすべて外部のインターネットと完全に遮断されたものにしておけばよいのだ。便利さを求めて外部と接続したり、経費を削減して端末を共用しているから、その隙を狙われるのである。

以上のように、インターネットを通じてウイルスを侵入させるサイバー・アタックは、鍵をかけたリ、遮断したりする方法で自己防衛が可能である。要は防犯意識と経費の問題である。

ところが、専門家間でDDoS攻撃と呼ばれているサイバー・アタックは自己防衛が難しい。これは能力以上の多数のアクセスを同時に行うことにより、システムを麻痺させるものである。防御するためには、外部から

のアクセスをどこかで遮断しなければならぬ。アクセス源が少数であればそれも可能であるが、敵は世界各国、多数の場所から同時にアクセスを行うのである。

## 反撃したウィキリークス

暴露サイトのウィキリークスが米国の外交文書を暴露した時、何者かがウィキリークスのサイトにDDoS攻撃を仕掛けたため、誰もウィキリークスの記事が読めなくなった。ウィキリークスはコピーのサイトを各地に設置して対抗した。一方、米政府はウィキリークスの資金源を断つため金融機関に協力を要請した。怒った世界中のウィキリークス支持者たちは、DDoS攻撃のためのソフトを配布して仲間を募り、協力した金融機関にアクセス攻撃をして、金融機関のサービスを麻痺させてしまった。まさにサイバー・ウォーであった。

しかし、この種の攻撃は一人でも行える。他人のPCにウイルスを忍ばせ、持ち主の知らないうちにそのPCをリモコンして攻撃を行わせるのである。さらに、テレビや監視カメラなど、インターネットに接続された情報機器のコンピュータもウイルスに感染させ乗っ取るのである。あまり公にはなっていないが、各国で政府機関が麻痺させられたり、企業が恐喝されたりすることが頻発している。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

残念ながら、皆が相乗りすることが前提のインターネット網では、DDoS攻撃を技術的に防御することは困難である。今、ITU(国際電気通信連合)を中心に開発普及を進めているNGN(次世代インターネット網)は、より安全度の高いネットワーク建設を目指しているが、これでも防御は難しい。DDoS攻撃に対抗するためには、まずは、犯罪情報を共有し、犯罪者(組織)を絞り込んでいくことに被害者が協力し合うことが重要である。また、防犯意識を高め、世界中のコンピューターのセキュリティ・レベルを向上させて、知らぬ間にサイバー・アタックに加担していたという状況を避けなければならない。安全な情報社会のためには、これら幅広い分野での国際的な連携と取り組みが求められている。

しかし、人権問題など政治的な問題に関連して、グーグルのメール・サーバーが特定の国からアタックを受けた事例などを考慮すると、国際的連携も容易ではない。



連載②

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## ジュネーブの知恵は 地方都市の活性化の参考になるか

### 多額補助金で公共交通手段を維持

最近、十数年間住んでいたジュネーブへ、一介の旅行者として帰った。すると、日本の都市にはない便利さや合理性が改めて強く感じられ、見習うべきものもありそうだと思う。

ジュネーブ州は、中心部のジュネーブ市が人口十八万人、周辺の街々を入れても数十万人程度の狭い地域で、日本の一般的な県庁所在地とほぼ同規模である。

古くからイタリア、フランス、ドイツ地域を結ぶ交通の要所として発達した。一六〇二年、サボワ公国との戦いに勝ち、自由都市として小さいながらも一国を形成し、今でも Republique de Genève (ジュネーブ共和国) と称している。

ルターやカルビンの宗教改革の活動拠点になり、その後、フランスからプロテスタントの難民(ユグノー)を受け入れた。一八六〇年代にアンリー・デュナンが赤十字運動を始めたことをきっかけとして、国際都市を売り物にして歩んだ。

このジュネーブで一番に感じることは、交通の便利さである。空港から都心までは、車で十五分程度。電車では十分で可能。空港の規模も小さく、着陸して三十分後にはホテルに落ち着いていることになる。出発の際も、三十分ぐらい前に空港へ行けば十分だ。

バスが極めて発達していて、どこへでも行ける。便数が多く、時刻表を見る必要がない。たいていは二両連結の大型バスである。トrolleyバスの路線も多い。かつてトラム(路面電車)が多く存在したが、数十年前に日本と同様、廃止された。ところが便利さが見直され、この数年は、旧線の復活や新路線の建設ラッシュで、街中で工事が行われている。幹線道路を走っているのが、地理に暗い旅行者でも容易に行き先が分かり、安心して乗れる。スマートな新型車両は静かで、段差も低く、揺れもなくて、バスよりは乗り心地が良い。

各ホテルが、乗り放題の乗車バスを滞在者に交付する。もちろん、費用は宿泊代に上乘せられているのだろう。このバスを利用してみて、その便利さに驚く。ちょっとした距離でも、行き交うバスや電車にすぐ飛び乗れるのである。

車がなければまったく生活できなくなってしまう日本の地方都市と比較して、何ゆえにジュネーブの公共交通手段はかくも発達しているのだろうか。運営しているTPG (Transports Publics Genevois) は公企業体であるが、なんと経費の五八%を政府からの補助金で賄っているのである。そして、TPGの経済活動は国や地域に二・八倍の経済波及効果をもたらすと、補助政策を正当化している。

### 強力な観光都市政策

常に清潔な街路は、住民の努力ではない。政府が発注した業者により早朝から清掃が行われ、公園の花壇も常に満開の花が植えられている。ジュネーブ観光局主催で毎週、音楽大会やアンティーク・カーのレースなど多彩なイベントが実施される。夏の有名な花火大会だ



2両連結の大型バスが頻繁に走る

けではなく、冬でも湖畔で花火が打ち上げられる。このようにして観光客を呼び込み、国際都市ジュネーブを作り上げているのである。そして、一度ジュネーブでの国際会議に出席した者は、便利な交通、安全な街、心地よいホテル、中立の外交政策を考え、再び会議をジュネーブで開催してもよいと考えるのである。

この徹底的な国際都市政策にもマイナス面はある。まず第一に、物価が東京に次いで高いことである。外交官や国際機関の職員、観光客、また、ジュネーブの銀行にやってくるオイル・マネーを持った金持ちなどを相手に、街には高級品が溢れ、自然と物価は高くなる。首都ベルンに比較して二割は高い。

伝統的に難民を受け入れてきたが、最近では、多数のコソボ難民を受け入れたために治安が悪化したとの報道もある。

そして人口の半数が外国人であり、ジュネーブ人と外国人との二重社会になっている。前者はフランス語を話し、後者は主として英語を話す。前者は後者と積極的に付き合おうとはしない。隣人が外国人ばかりの生活にあまり心地よさそうではないが、教育費無料や高度な医療水準などの高い行政サービスと、世界でトップレベルの高賃金の雇用機会のためには我慢しなければならぬものと割り切っているようである。

このドライな考え方の一端が、ジュネーブ政府を悩ませているホテルの料金に顕著に現れている。ジュネーブの収容能力を上回る大きな会議が開かれると、途端にホテル料金が通常の何倍にも跳ね上がるのである。自由競争原理を絵に描いたホテル経営で、国際都市の評判を著しく落としている。しかし、ジュネーブ人は「大型ホテルの雇われマネージャーが営業成績を上げるために、あこぎなことをする。(悪いのは)ジュネーブのホテル・オーナーではない」と言い訳をする。もちろん、小さい地元ホテルも同様の値上がりをしているのだが……。

## 「横並び」で地方が活性化するか

スイスでは、国際都市の道を選んだジュネーブに限らず、時計産業を育てたニューシャテル、政治都市のベルン、金融商業都市のチューリッヒ、化学工業のバ

ーゼル、スキー・リゾートのダボス、ワインのヴベなど、それぞれの都市は、他とは異なる特徴ある産業を中心に成り立っている。かつては外国の傭兵として出稼ぎをし、スイス人同士が戦わなければ生活できなかったほど貧しかった辺境の山国が、近世の交通手段の発達による経済活動の広域化をビジネス・チャンスにして、知恵を絞って、その地域に合った特徴ある産業を興し、世界一豊かな国になった。

一方、日本では、どこも同じ新幹線の駅やショッピング・モール、同じような市民ホールや病院の建設など、「横並び」を意識した街づくりを行っている。しかし、市民ホールはあっても利用する行事はなく、病院は建てても経営難で閉鎖同然。ジュネーブ人が見ると、「この町の産業は一体何か？ 今までのバス・サービスを廃止して、どうやって生活するのか？ どうして素晴らしい古い町並みを壊すのか？」と、次々と素朴な疑問を呈するだろう。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>23</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

# 日本の窓となつてくる 「NHKワールドTV」

## 東日本大震災の映像

東日本大震災で、日本人の素晴らしい側面が世界の人たちに高く評価された。この評価に大きく貢献したのが、英語による海外向け国際テレビ放送、「NHKワールドTV」である。

米国のCNNや英国のBBCはよく知れ渡っているが、残念ながら「NHKワールドTV」を知っている外国人は少なかった。この「NHKワールドTV」が、あの東日本大震災発生以降、海外の多くの人に衝撃的な津波の襲う様子や福島原発事故の様子を伝え、一躍有名になった。世界各国のテレビ局が「NHKワールドTV」の映像やレポートを流したからである。

「NHKワールドTV」は、単に被害の様子

だけではなく、被災地の方々が秩序を保ち、助け合いながら災難を克服している姿を詳細に伝え、世界の人たちを感動させた。この報道努力がなければ、日本人に対するあれほどの評価や信頼は得られなかったのではなからうか。ごく数年前に放送を開始したばかりの、よちよち歩きの放送局であるが、皮肉にも大震災が、そのプレゼンスを世界に示す貴重なチャンスとなった。

## 国策放送のヒロイン「東京ローズ」

「東京ローズ」は、かつてのアメリカでは、昭和天皇と並ぶ二大著名人であったという。本名イヴァ・イクコ・トグリ。アメリカ生まれの日系二世、UCCLAを卒業した才媛である。

親戚の見舞いに来日するも、大東亜戦争が勃発して日本に足止めされ、その後、日本政府によって、南太平洋戦線方面へのラジオ放送Radio Tokyoに「Orphan Ann (孤児のアン)」という名前で登場させられ、甘い音声で米軍兵士の厭戦気分を募らせた。米兵からは「東京ローズ」と呼ばれ、米国史上、一番多くの人に聴かれたデイス

ク・ジョッキであるといわれている。

終戦後、占領軍に戦争犯罪人として巣鴨プリズンに投獄されるも、嫌疑不十分で釈放され、帰国。今度は母国アメリカで国家反逆罪に問われ、禁固十年の実刑判決を受け、市民権も剥奪された。

筆者は、シカゴ大学留学中に、シカゴ市北部の日本食料品店「とぐり商店」の店番として静かに余生を暮らしていた彼女をよく見かけた。硬く口を閉ざして何も語らなかった彼女の存在は、国策宣伝放送に加担した悲劇を雄弁に物語る。

## 日本の海外向け英語テレビ放送

「NHKワールドTV」は、世界各地の衛星から空中波による放送と併せて、地上波や地元のCATV事業者による配信、また、インターネットによるビデオ配信も行っており、約百三十カ国、一億四千万世帯で受信可能である。しかし、南北米大陸への放送がまだ不十分であるので、早急な体制の確立が望まれている。たった数年の間に、ここまで「NHKワールドTV」を創り上げた関係者は賞賛に値するが、いまだ多くの課題を抱えている。



役割を果たすには、もっともっと努力が必要だ

まず第一に、どのような番組を放送するべきかという問題である。「海外の人に魅力ある番組とは一体何か」という質問には、百人百様の回答があり、確立されたコンセンサスはない。

速報性においては、CNNに敵うメディアはない。バランスの良い見識ある番組という面ではBBCの評価が高い。そのようなエスタブリッシュされた国際放送の世界で、新参者の「NHKワールドTV」が海外で高い視聴率を得ることは、並大抵ではできない。欲張ることを控えて、「アジア地域の信頼性の高い情報が得られるチャンネル」に特化することが重要であると思う。

## 何が国益か？ 誰が判断するのか？

そして、いったい何を伝えることが国益に適切なことかという質問に答えることは、さらに難しい。日本の国家目標や外交政策と内容の番組を放送してよいとは思えない。しかし、いったい誰が、何をもって国益に適しているかと判断するのだろうか？

日本の国際放送は、NHKが独自に行っているものである。しかし、「要請放送」と呼ばれ、政府がNHKに国際放送実施の要請を行うことができるようになっていて、ラジオも合わせて毎年三十億円あまりの税金が支払われている。しかしその実態は、NHKの自主性が尊重されている。政府から個別の番組制作や放送を要請するのではなく、国際放送活動全般の補助金となっているにすぎない。

英仏独の国営国際放送も、日本とほぼ同様、国家からのコントロールが極力排除されている。一方、中国CCTVは、まったく正反対である。しかし、いわゆる国策宣伝放送が、海外の視聴者を引きつけるとは思えない。東京ローズの悲劇は再び起こしてはならない。

放送法では、国際放送番組審議会の設置が義務付けられ、NHKにより委嘱された委員の意見を聞かなければならないことになっている。しかし、その実情を

見れば委員の数は十名で、審議会も月に一回、二時間程度の開催であり、「国益」を審議するには程遠い。この審議会の独立性の確保と体制強化により真剣かつ活発な議論を起こすことが、一つの解決方法ではなからうか。

関係者の努力により、日本のテレビ国際放送はやっと形を整えてきた。しかし、その予算が約百二十億円であること一つとってみても、BBCやドイツのドイチェ・ベレの三分の一程度であり、決して十分とはいえない。そのためか、国内向けの番組を英語に吹き替えるなど、安価な番組制作を余儀なくされている。海外で積極的に視聴される番組を作るためには、現在の数倍の予算が必要ではないだろうか。NHK予算の重点配分と、国の補助金の増額が望まれる。

グローバル化のなかで、日本のプレゼンスを示し、日本人が国際社会で尊敬され、対等な活動ができるためには、日本の顔たる「NHKワールドTV」のさらなる充実が喫緊の課題であると思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>24</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 情報通信産業発展の芽を摘む 電波オークション

功であったと自画自賛した。その後、オークションは世界中で流行したのである。

### 世界不況のきっかけ

しかし、世の中にそんなうまい話などあるはずがない。この十兆円は泉から湧き出たのではなく、事業者が企業経営の中から捻出しなければならぬものである。いわば、事業者にとつては超高額の税金が課せられたのと同じであり、本当にそのような高額を負担することが可能なのか、初めから危ぶまれていた。

案の定、ブリティッシュテレコムやドイツテレコムは、その支払の負担に耐え切れず、肝心の3Gの設備投資が進まなかったばかりか、経営が行き詰った。事業者からの発注を期待していた機器メーカーの経営も破綻した。ドイツのシーメンス、アメリカのルーセント、モトローラなど、歴史のある超優良通信メーカーは軒並みに不況に苦しみ、経営破綻に追い込まれたのである。

長い世界不況の発端となった二〇〇一年の経済停滞は、一般にはドットコム・バブルの崩壊により起きたといわれている。しかし私

### 公平な電波の分配

二〇〇〇年初頭、欧州各国で、第三世代の携帯電話(3G)の事業化のためにオークション(競売)による電波の割り当てが行われた。一番高額で入札した者に電波を与える方法は、電波という希少資源を最大限に有効活用することになり、最も公平かつ公正である。そして、オークションで得た多額の金が国家財政に寄与するのであるから、こんなに良いことはない。

英国では、二〇〇〇年四月にオークションが行われ、総額で約四兆円支払われた。その数カ月後、ドイツでは約五兆円支払われた。この二国だけでも十兆円近くの金が政府に舞い込んできた。オークションを実施した政府や推進した経済学者は、オークションは大成

は、生まれて数年の、まだ経済に占める規模が極めて小さいドットコム関連企業のバブル崩壊などが世界経済に与えた影響は小さいと思う。オークションを推進した経済学者たちは言いたがらないが、この不況は、実は伝統的な通信関連産業がオークションによつて多額の資金を政府に提供した結果、起きたものであると考える。英国とドイツだけでも十兆円もの規模の資産の再配分が半ば強制的な形で短期間に行われたことのインパクトはきわめて甚大であったのである。

一方、日本ではオークションは実施されなかった。したがって、ドコモやKDDIは、欧州通信事業者と比較して数兆円分のハンディキャップをもらっているのと同じ有利な立場にあったことになる。おかげで日本では、世界に先駆けて3Gに多額の投資を行うことができ、事業化に成功して、ドコモやKDDIは大発展をした。国民も低廉で、高度な携帯電話サービスを享受することができた。当然、NECや富士通などの国内通信機器メーカーも潤ったのである。

残念ながら、余裕資金で海外投資を積極的に行ったドコモがその投資に失敗し、大型交

換機からインターネット・ルーターへの技術転換に鈍感であったメーカーが時代の流れに乗り遅れるなど、日本の通信産業は、その有利な立場を活用しきれなかった。そして今では、韓国や低価格の中国勢の後塵を拝してしまつた。

## 欧州を尻目に繁栄する韓国企業

オークションをしなかつた韓国も、欧米企業に対して有利な立場に立つことができた。そして、日本と同時に、いち早く3Gの企業



「提言型政策仕訳」の仕訳人たちの発想は短絡的すぎる？

化に成功した。日本との大きな違いは、その有利な立場を最大限に活用したことである。サムスンやLGなどの韓国企業は、世界市場にも進出を果たし、現在の隆盛を誇っている。ヨーロッパは一九九〇年代初めに、第二世代の携帯電話（2G）であるGSMの規格統一に成功して、ノキア、エリクソン、アルカテルなど、欧州系の企業が日米を押さえて世界市場を席巻した。ところが、3Gの時代になって、電波オークションのために欧州の通信産業は疲弊してしまい、あれだけ大成功していたのに、今は韓国の軍門に下っているのだ。3Gも日韓に数年以上遅れて、今やっと普及し始めたところだ。

## 税金より始末が悪いオークション

これから世界は、4Gの時代に突入しようとしている。技術面では、日本はまだ何とか先端を走っている。日本の通信産業にとって4Gは、世界で息を吹き返す最後のチャンスである。

ところが、日本もオークションによって少しでも国家財政を潤すべきであるという主張が世の中には強い。行政刷新会議の政策仕分けでも、民主党政策調査会長代行の仙谷由人氏をはじめ仕分け人たちからは「4Gはもちろん、三・九世代から競売を導入すれば六千億円の国庫収入が見込め、復興財源に使える。その収

入は一般財源にすべきだ」と宣告されている。しかし、グローバル社会の中で日本が生きていくためには、これで良いのだろうか。日本には、世界で競走できる先端技術産業が必要である。技術的には優位にある4Gでも、もし日本が世界をリードすることができれば、その後、何年間も数千億円程度の税収が容易に期待できるだろう。今、その芽を摘み取ってしまつて良いのだろうか。

高額を払つて落札した事業者は、最終的には利用者からその金額を回収することになる。オークションは、単に形を変えたサービス税の導入と同じなのだ。入札額や回収額を事業者が恣意的に決めるだけに、国民にとっては税金よりもっと始末が悪い。財政が危機の時だから、取れるところから取るといふことだろうが、電波のオークションという形で国家財政を潤そうというような姑息な方法ではなく、堂々と消費税を議論すべきであり、もっと国際的観点からの戦略的な議論があつてもよいと思う。



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>25</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# ネット社会の犯罪防止策と 言論の自由やネット産業の発展

Intellectual Property Act = 知的財産保護  
法案) が上院でも提案されている。

これらの法案は、違法コピーで大きな損害を蒙っている、映画、出版、音楽、コンピュータ・ソフトなど、知的財産権をもとにビジネスをしている業界の要請により、特に中国など海外での違法行為を意識して提案されたものである。

昨年暮れから一月にかけて米国のオンラインを通じて海賊行為の防止法案(SOPA/PIPA)が、グーグル、ヤフー、ウィキペディアなどのIT企業を中心とした反対運動を受け、世界を騒がせた。法案は棚上げになり、言論の自由やネット産業発展阻害の懸念は回避された。しかし、同時に、ネット上の違法行為取り締まりが強化されなければ、ネット社会の発展はありえない。

### アクセスを遮断するSOPA法案

SOPA法案(Stop Online Piracy Act)は、米下院司法委員会委員長のラマー・スミス氏ほか十二名の超党派グループにより、昨年十月二十六日、下院に提案された。日本では「オンライン海賊行為防止法案」などと訳されている。同様の法案PIPA(Protect

デジタル技術の発達により、誰でもが本物とまったく同一のコピーを簡単に作ることで、しかも、その頒布がネットを通じて世界中に行われるようになってきている。この違法行為、特に海外での行為を防止することは、既存の著作権保護制度のもとでは、なかなか対処が難しい。そこで考え出されたのがSOPA法案である。

映画ソフトの違法コピーのオンライン販売を想定していただきたい。この法案が成立した場合、権利を侵害された著作権者は、商品を提供している業者(A社)に、例えば、支払い手段を提供しているペイパル(PayPal)のような企業(B社)に対して、サービスの提供を停止させることを要求することができ。要求されたB社は、A社から反論がない

限り、サービスを停止しなければならない。

A社の反論などでサービスが停止されなかった場合は、著作権者と司法省は、次のような裁判所命令を裁判所に請求することができる。

◇B社に対して、A社との取引禁止命令  
◇グーグルなどの検索エンジンに対して、A社の検索結果の掲載禁止命令

◇インターネット・サービス・プロバイダーに対して、A社へのアクセス遮断命令

◇ドメインネーム管理機関に対して、A社のDNS情報参照の停止命令(A社へアクセスできなくなる)

### サイトを閉鎖して抗議

この法案に対して、グーグル、ヤフー、ウィキペディア、アマゾンなどのIT企業が一斉に反発し、一大キャンペーンを張った。これらの企業の反対理由は、

◆一部のコンテンツの違反でサイト全体をブロックしてしまう

◆検索エンジンからの抹消は、検閲と同じである

◆広範囲、曖昧な定義で通常のネット使用さ



今後も米国議会では議論が続けられる

## 防止が困難なネット犯罪

ネット上での違法行為は、著作権法違反の

えも対象になりうる  
というもので、この法案は言論の自由を侵し、またIT産業や技術発展を阻害してしまうという主張である。

あまりにも大きな反対運動が起きたため、法案提案者は、外国の海賊サイトのみに限定する修正案を提案した。しかし、反対派は納得せず、ウィキペディアや追従する約七千のサイトが一日間、サイトを閉鎖して抗議した。同時に、Online Protection and Enforcement of Digital Trade Act (OPEN II) デジタル取引オンライン保護施行法」という対抗案を提出した。

その結果、SOPA法案は、一月に審議する予定を延期して、事実上、棚上げ状態にされた(二月末現在)。

海賊行為だけではない。誹謗、中傷等を繰り返す人権侵害事犯や児童ポルノも後を絶たない。また、ネット上に虚偽の情報を意図的に流布させたり、やらせメールや、やらせ商品レビューなど、従来にない形の違法行為もある。さらに、ウイルスによるサイバー・アタックも甚大な被害を与えている。古典的なスパム(無差別な大量配信メール)も大問題だ。

これらの違法行為に共通なことは、違法行為がきわめて簡単に実行できること、実行者は被害者とは直接顔を合わせないこと、そして、実行者がアノニマス(匿名)であり、その特定が困難であることである。実行犯を直接取り押さえるという一般的な犯罪取り締まり方法はなかなか有効に機能しない。

そこで、抜本的な防止方法として犯罪者を直接取り締まるのではなく、ネットそのものを使えないようにすることが考えられる。正にそのことを狙ったのがSOPA法案であった。しかし、大きな反対運動で頓挫している。

唯一、ネットを使えなくする例は、数年前から各国でキャンペーンが張られている児童ポルノ防止対策である。写真を撮ったり、掲載した者を直接検挙するだけでなく、サイトを提供したプロバイダーにサービス停止を求め、ポルノが流布できないようにする手法が西欧先進国で取り入れられた。考え方はSOPAとま

ったく同じであり、これに「言論の自由を阻害する」と反対運動が起き上がらないのが不思議なくらいである。

## バランスある防止の方策を

ネットは、言論の自由、科学知識の普及、芸術の振興、ソフト産業の振興、娯楽など、多面的な価値を実現するためにはかけがえのない存在である。したがって、特定の法益を保護するためにネットを遮断することは、失われる他の法益があまりにも大きく、安易に採るべきでない。殺傷事件を起こしたからという理由ですべての刃物の使用を禁止することが理不尽なのと同じである。

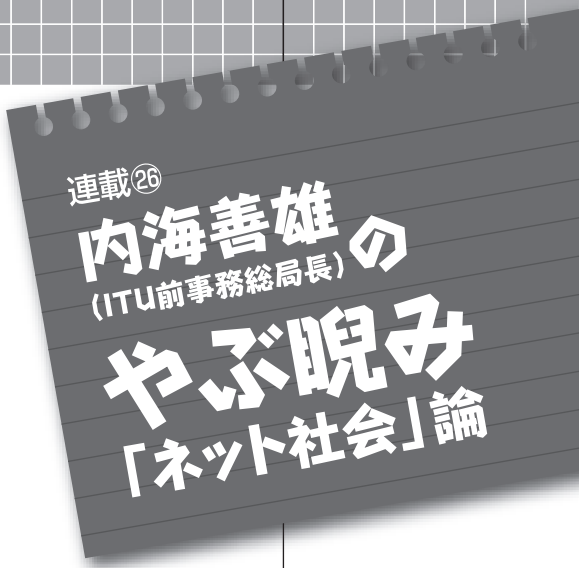
今回、SOPA法案が棚上げになったことは、その観点からは喜ばしい。しかし、効果の上がる犯罪防止策は必要である。極端に走るのではなく、多くのセーフガードを入れ、限定的かつ、バランスのとれた取り締まり手段を構築すべきであり、米国の今後の議論が注目される。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。





# あなたはグーグルに さらさら 個人情報を曝け出せますか？

の検索行動をもとに、その車のメーカーのホームページを上位に示してくれた。新しい取り扱いの下では、その利用者が別サービスであるユーチューブ (YouTube) にアクセスしても、過去の検索行動情報を参考にして、お気に入りの車の映像をお薦めとして現すようにするのである。たしかに便利になる。

しかし、これだけではない。グーグルは、スマートホンからGPSの位置情報を把握し、メールから現住所のみならず詳細な通信内容さらにストリートビューから居住環境、交流サイトで登録した年齢情報や学歴、交友状況をも把握しているのである。これらの情報が個人別に統合されると、グーグル利用者は丸裸になったのも同然である。

グーグルは、これらの情報を他企業には提供しないと明言しているものの、自分では勝手に使用するのだ。広告主がグーグルに頼めば、グーグルは得られた利用者の年齢、趣味、交友関係、過去の購買履歴、住所などの個人情報を使って最も有効な者を選び出し、ターゲットを絞った広告を出す。このネット広告が現在、グーグルの最大の収入源となっているという。グーグルはほかにも個人情報を

活用したビジネスを考えているにちがいない。グーグルが無料で各種のサービスを提供してきた理由はここにある。

## プライバシー保護意識の低い日本

グーグルの方針変換の発表を受けて、いち早く反応したのは欧州であった。EUやフランス政府は、「プライバシー保護の法制に反する」と、実施の延期を再三求めた。米国内も「集めた情報がハッカーに狙われる」と危惧の声を上げた。

一方、日本政府はまったく無反応であったが、実施直前になってようやく、「現時点では個人情報保護法違反ではないが、違反を起さないように」とグーグルに注意を促した。

障子とふすまの部屋に住んで、周囲との和を尊ぶ日本では、プライバシー尊重の気風も少なく、個人情報保護の考え方も歴史が浅い。一方、個室が発達し、常に他人と闘争的なヨーロッパ社会では、自己防衛に敏感で、個人情報の取り扱いにも用心深い。

そもそもコンピューターで取り扱う個人情報に対してプライバシー保護の必要性を訴えたのは、一九七〇年代初頭、OECDでの議

## 個人情報を統合するグーグル

三月から実施されたグーグルのニュー・プロライバシー・ポリシー (個人情報収集・利用についての新方針) は、まるでジョージ・オーウェルの「ビッグ・ブラザー」の出現を髣髴とさせる。

グーグルはネットの検索サービスのほか、電子メール、交流サイトなど、六十以上のサービスを無料で提供している。これまでは、サービスごとに個人情報を取り扱っていた。今回、それらを一つにまとめることにしたのである。検索などのサービスがより高度になり、より便利にするというのがその理由である。

今までも、例えば、ある特定の車に関する情報を多く検索していた利用者が「車」と検索しただけで、グーグルはその利用者の過去

# Google

日本

Google 検索

I'm Feeling Lucky

個人情報にうるさい人でさえ、ネット社会の実情を知らない人は多い

論であった。行政機関や企業のコンピュータで処理されると個人データが漏洩されたり、目的外使用されると個人の利益が著しく侵害されると危惧したヨーロッパ諸国は、統一的なガイドラインを作成した。各国はその原則に則り、次々とデータ・プライバシー保護法を制定した。

日本はこの動きに十数年遅れの一九八八年、やっと「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」が制定された。そして二〇〇三年、現在の「個人情報の保護法」が成立したのである。

## フェイスブックも予備軍

グーグルが個人情報の取り扱い方法を変更した真の理由は、フェイスブックの発展に対抗するためだといわれている。フェイスブックは、メールやホームページ、掲示板、検索などが統合された、会員制の限定サービスであり、フェイスブックが把握した個人情報は当初よりネット広告に活用されてきた。

今回、グーグルが行ったことは、フェイスブックでは以前より当然のこととして行われていた。なぜグーグルでは問題になったのか。ネット検索をほぼ独占的に提供するグーグルは、検索結果をどのように表示するか意のままであり、事実上、ネット上の全情報がグーグルによっていかようにも価値付けされるのである。そのグーグルが個人情報をも集中的に管理すると、絶大な力を持つことは容易に想像できる。

一方、形の上では、会員を前提とした、閉じられたサービスであるフェイスブックも、すでに数億人が使用しているという。多くの人に使用され、ネット利用の一般的な共通プラットフォームになれば、

グーグルとまったく同じことになる。まさに「ビッグ・ブラザー」予備軍である。

## 求められる防止策

個人が個人情報を悪用されないよう自己防御するには、メールは複数のプロバイダーの複数のアカウントを使う、交流サイトやクラウド・サービスは利用しない、ファイルは自分のハードディスクにのみ保存するなど、サービスやデータ保存を分散することである。しかし、それには利便性を大幅に犠牲にしなければならず、実行できる人はいないだろう。強力な競争政策や規制など、あらゆる手段で「ビッグ・ブラザー」の出現を阻止しなければ、とんでもない世の中になる。

サービスを開始して十年でネットを制覇したグーグルと、今、それに追従するフェイスブック。成功すればベンチャーが数年間で世界の情報を支配するのがネット社会である。法制度や体制は、その爆発的な発展にまったく追いついていない。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載②7

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 「考える葦」の進化と鈍化

した近代文明の象徴でもあった。

日本では「大英百科全書」と紹介されたが、十九世紀末には版權がアメリカに渡り、一九四一年から最近まではシカゴ大学が所有していた。ブリタニカは、人間が長い間かけて獲得した知識の宝庫ではある。しかし、所有者は平均して一年間に一度しか開いていないと、販売元自身が認めている。まさに宝の持ち腐れである。コストは二百ドルもしないブリタニカを、二千ドル近く払って購入する者は、自らの知的好奇心もさることながら、子供に最高の知識を身につけさせたいと思う親の切ない願いでもある。

ブリタニカ販売に致命的な障害になったのが、マイクロソフトが一九八〇年代に発売した、エンカルタ総合大百科(Encarta)と呼ばれるパソコン用のCD百科辞典であった。高価で場所をとるブリタニカはまたたく間に安価で場所もとらず、また手軽に検索ができるエンカルタのCDに置き換わった。

そのエンカルタも、今は無数のネット利用者の手で作成され、無料のウィキペディアに置き換わっている。一年に一度しか使われなかったブリタニカであるが、われわれが情報

を求めてネット検索をすると、一日に何度もウィキペディア上の項目がヒットされ、知らず知らずにお世話になっているのである。百科辞典は、ウィキペディアの出現によって初めて日常生活に役立つものになったといえる。

### ミニテルの終焉

特権階級に独占されていた知識・情報がネットを通じて全人類に流布され、共有化されてきた状況は興味深いものがある。

三十年前、日本では、キャップテン・システムと呼ばれるビデオテクスの開発が行われた。家庭に普及したテレビを端末として利用した、電話線経由による情報提供サービスである。まさに現在のインターネットで享受できる基本的なサービス(ホームページ、メール等)と同じようなサービスを、テレビと電話線とを使って試みたのである。

情報を提供する新聞社や旅行業者、広告代理店、メーカーなど、あらゆる業種の会社が集まって、キャプテン・システムにどのような情報を体系化して提供するか、何年間も議論した。だが、関係者の膨大な努力にもかかわらず、日本では広く普及することはいなかつ

この三月に、これからの二十一世紀社会を象徴するようなニュースが二つあった。その一つは、『ブリタニカ百科事典』書籍版の出版打ち切りであり、もう一つは、スマートフォン(スマホ)の出荷台数が通年ベースではPCを上回ったと米調査会社のIDCが発表したことである。

### 近代文明の象徴「百科事典」

「ブリタニカ」は、十八世紀後半のフランス啓蒙思想の代表的な成果の一つの「百科全書」(L'Encyclopédie, ou Dictionnaire raisonné des sciences, des arts et des métiers)と共に、ほぼ同じ頃、英語世界のために編纂された百科事典である。知識や科学技術を、僧侶や貴族階級など特権階級のものから、庶民も手にすることができるよう



進化の中にあるのが目に見える

た。

一方、フランスでは、ミニテルという名称のもと、フランスP.T.T（郵政省）の大号令のもと、いわば強制的に普及させた。P.T.Tは、電話帳の配布の代わりにミニテル端末を全家庭に配布したのである。ホテルの部屋にも端末が置かれていたことを覚えている人もいるだろう。フランス政府は、キャプテンを開発した日本にもこのミニテルの売り込みを図ったほどであった。

しかし、その後のPCの普及とインターネットの出現で、ミニテルも時代遅れのものになった。さらに、無数のネット利用者が勝手に気ままにアップロードした情報のカオスの中から、まるで神業のように目的の情報を見つけ出す検索エンジンの出現によって、関係者が寄り集まって組織的に情報体系を構築しな

ければならなかったビデオテックスは立ち向かう術もなく、消え去ったのである。

そして今や、風景や自然現象、街角の情景など、一見無意味な情報までもが、まったく人間を介さずネット上に流れるようになった。

### スマートフォンの光と影

さらに大きな変化が急速な勢いで進んでいる。今までは、これらの知識や情報を得るには事務所や書斎に鎮座するPCに頼らなければならなかった。ところが、個人が肌身につけるスマホの普及により、いつ、どこにいても、自分の手で即座に情報を手取できるようになった。まるで目と耳が世界中に伸びていったのと同じである。

それだけではない。前号でも触れたように、スマホはメールの発信はもとより、利用者の位置、行動状況、そして関心事や意見までも自動的に世界に発信しているのだ。

情報通信技術により人は、動物として与えられた五感の能力を物理的な時空の制限を超えて使うことができるようになり、まさに超能力を持った存在、神に近づくことになる。その結果、人間を人間たらしめている本質的なものが変わってくるかもしれない気がする。

「人間は考える葦である」というパスカルの言葉が思い起こされる。常に目の前に何があるのか分かる者にとっては、暗

闇の中に目を凝らして見えないものを見る恐怖や驚きもないだろう。スマホのナビゲーターさえあれば、方向音痴ということもなくなるだろう。必要な事象を通知してくれるから、「気がつかなかった」ということもなくなるだろう。

人は限られた情報を基に状況を想像し、そして考え、決断する。この「想像力」や「思考力」、「判断力」が高ければ優秀だと評価される。しかし、いつも必要な情報が手元にあると、この人間としての基本的な能力がさほど求められなくなる。求められるのは、スマホを活用して必要な情報を手取る「情報収集力」である。

しかし、分らないことは何事も自分の分身となったスマホに尋ね、その指示通り行動するようになる。将来何をなすべきか、まだ見えぬ世界を夢見て心を躍らすようなこともなくなるのではなからうか。

スマホに首ったけの最近の若者の進化の方向が大変気になるものである。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>28</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 情報化がマイナスに働く 日本の政治

### 情報化で起きた東欧・アラブ革命

情報化の進展で民主化が進むというのが一般の認識である。果たして日本もそうなのだろうか。

ちょうどベルリンの壁が崩れる一年前に、ソ連、東独、ポーランド、チェコ、ハンガリーを視察する機会に恵まれた。その時に見た光景はきわめて印象的である。当時、発達した衛星放送受信用のパラボラアンテナが、ビルの首都のビル窓にも満艦飾の状況であったからである。これだけ衛星放送で西側の情報を国民が自由に得られるようになると、自由を束縛された社会主義体制を許容するはずがないと思ったが、案の定、たった一年後には、怒濤のごとく東欧の政治体制が変わった。

現在では、フェイスブックがチュニジアの

ジャスミン革命を起こし、中東に革命の嵐が吹いたという。私は、フェイスブックではなく携帯電話と衛星放送テレビだと考える（本誌二〇一一年三月号）が、いずれにしても情報化の進展が変革を起こしたことは明らかだ。また、オバマ大統領もノムヒョン韓国大統領も、ネットのおかげで当選したといわれている。

### 経営難の既存メディア

さて、現在の日本政治にはネットの普及がどんな影響を与えているのだろうか？ インターネット、SNSの普及で日本の政治も大衆の参加が可能となったと称賛しがちだ。だが、私は疑問に思う。日本では、ネットが直接、政治に好影響を与えているところか、ネットの発展で疲弊した新聞、テレビが今日の政治の貧困を創り出しているのではないかと思うのである。

ある日本の一流大学の授業で、新聞を読んでいるか質問したところ、五十人中たった四人が手を挙げた。断片的で信頼性に欠けるネット情報に頼り新聞を読まない人は、何をもって世の中を判断し、自分の立ち位置を見極

めるのだろうか。

頼みのテレビは、最も信頼性が高いと考えられるNHKに関しても、一連の不祥事をきっかけとする受信料の不払い運動を契機としてここ数年、番組が極めて大衆迎合的な傾向が強くなり、質の低下が起きた。民放は、広告収入がネット広告に奪われ、軒並みに経営難に襲われ、金をかけない低俗番組の垂れ流しで時間を潰しているといっても過言でない。購読数が激減した新聞は、世界中どこでも瀕死の状況である。日本の大新聞は報道に力を入れるよりも、家庭記事を増やして生き残りを模索しているように見える。

### 新聞・テレビに支配される政治家

人々がこれら既存メディアに依存しなくなりつつあるにもかかわらず、最近の国家的な重要課題をフォローしてみると、依然として政治には大変な影響力を持っていることが分かる。既存のマスメディアの論調イコール世論であるという社会認識が強く残っているからだろう。

典型的な例は消費税報道である。二〇一〇年の参議院選挙で菅直人総理が突然、消費税



既存メディアの報道には依然、影響力があるのに……

増税を言い出した。出口調査では、投票した人は圧倒的に増税を「やむを得ない」と答えているのに、既存メディアは民主党の敗因は消費税増税であると解説した。これらの報道の影響を受け、こともあるうに総理自らも、「消費税増税が敗因であった」と反省の弁を述べたのである。

一年もたない間に、反対に、既存メディアは増税を唱えて総裁選に立候補して当選した野田総裁を持ち上げた。ところが、今こそ増税法案の成立に政治生命を賭している野田総理を極めて冷やかな取り扱いをして、雲行きが怪しくなっている。

国家の破綻危機よりも、一時的な視聴者受

けする話題の展開に精を出す既存メディア。そして、その動向に左右される浮動票政治家たちである。健全な国家を思い、国民の福祉を考えるならば、当然、消費税増税は避けられない。しからは、誰が反対するかの報道は重要ではなく、その実施時期や、また、欧米で取り入れられている食料品の対象除外や低税率の適用など、現実的な方策に関心の中心を移すべきであろう。

TPP問題も同様である。反対派の農業関係者の反対運動の報道が突出して、世界の動向や、日本が生きていくための方策などの視点からの報道に欠けるため、これまた、政治家を間違った方向へ誘導してしまっている。

原発問題もつと深刻である。原子炉に放水できたとか、汚染水の水位が上昇したとかを詳細に報道して国民を一喜一憂させた既存メディアは、海外のネットサイトが既知の気象情報を使って独自の汚染予測マップを作成し掲載しても、スピーディー（SPEED I）の汚染予測情報を流さなかった。責務を全うしなかったばかりか、電力確保の見通しのないまま、食物や環境汚染を過大報道して、国民に原発拒否の感情をいたずらに助長していないだろうか。

そして全原発が止まった今、政府の需給検証委員会に提出された電力会社の夏の電力需給予想に関して、あるテレビは「全国で〇・四%の不足」と報道して問

題を過小視した。一方、ある新聞は「関西で二〇%の不足」と報道して不安を煽った。

## 西欧と異なるネット化の影響

どのような選挙制度であれ、政治家は国民の人気に存在基盤を依存している。そして、日本では世論は既存メディアである新聞やテレビで形成される。その新聞・テレビがこれだけ軽薄で迎合的になったのは、ネットが発展し、経営の根幹を揺るがされていることにあるのではないだろうか。

情報通信技術の発達で国民に直接政治にかかわる手段を提供し、直接民主主義につながるという楽観的な未来予想は、日本ではどうも絵に描いた餅のようである。

一方、西欧社会では、何事にも疑問を呈し、人の言うことをにわかには信じることをせず、自分で判断することをモットーとする。ここでは、情報人手段の多様化であるネット社会の進展は、より正しい判断をするために好ましいものと考えられることに合点がいく。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>29</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 期待される政府の オープン・データ戦略

### 五兆円の経済波及効果

昨年の十二月、EC（欧州委員会）がオープン・データ戦略（Open Data Strategy for Europe）と題する「戦略」を発表し、二〇一三年のオープン・ガバメントに関するEU指令を改定する提案をした。ある試算によると、このことにより毎年四百億円の経済効果と二千四百億円の経済波及効果をもたらすということである。日本に置き直すと、なんと一兆五千億円の経済効果や五兆円の経済波及効果が期待されることになる。

オープン・データ戦略とは一体何だろうか。従来の行政を透明にする「オープン・ガバメント政策」をさらに発展させ、政府などの保有するデータを積極的に活用する政策である。ひとりで言えば、政府の保有する電子データ

を民間に開放し、ビジネスの種として活用せよということである。そして、利用を効率化するため、手入力の必要なPDFファイルではなく、電子的に直接取り扱えるCSVファイルなどの形での開放を勧めている。

日本でこのオープン・データの先駆的事例として説明されるものは、まだ記憶に鮮明な東日本大震災時のプローブ情報（車のナビが収集した情報）の活用である。

震災の翌日から、トヨタなど四社は保有するプローブ情報を集約して提供した。救援部隊は、少なくとも実際に車が走れている道路を知ることができた。その後、三月二十三日には国土地理院が、東北地方整備局、宮城県、福島県、NEXCO東日本からの通行止め情報を集約して提供、そして、四月六日からITS Japan（高度道路情報システム普及のための団体）が、これら二種類の情報を統合して道路状況を地図上に表示して提供した。

それぞれの会社や機関が持っているデータだけでは不十分な道路情報も、オープンにして統合することによって正確な道路情報として震災後の救援活動に極めて役にたったので

ある。たしかにその経済的な効果は計り知れないものがある。

オープン・データによって新たな価値を生み出す例は、いくらでも考えられる。例えば、国勢調査の高齢者単身世帯のデータと食料品小売業者のデータを連携（マッシュアップ）して地図情報とドッキングすれば、たちどころに買い物弱者の分布地図がで上がる。デリバリー・サービスの事業者にとっては、重要なマーケティング資料になるばかりか、社会問題解決のための鍵ともなる。

### 積極的に推進する欧米

オープン・データ戦略に基づき、すでにEU、米、英、仏、独などでは、指針や規則が制定され、三十数カ国においてデータにアクセスできるポータル・サイトが開設されている。欧米各国が積極的にオープン・データ戦略を推進している理由は、①政府の活動により透明性が求められること、②財政難でIT予算の確保が難しいために、国民に分かりやすい施策を示す必要があること、③データの活用で大きな経済効果が期待されること、などが挙げられる。



プローブ情報を利用して提供された道路状況

日本でも、まったく同様の理由が存在する環境だが……。

もちろん日本でも同様の戦略が模索されている。総務省などでは、政府に限らず民間などの保有するデータも、その主体・分野・領域に閉じずに流通活用できるための環境づくりを行おうと億単位の予算を確保し、実証実験などを行うことを目論んでいるようだ。また、審議会などでも議論が行われている。

昨年七月、総務省情報通信審議会は、「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」と題して、「情報流通連携基盤の実現が重要課題」との中間答申を行った。従来は、行政、医療、教育等の個別分野ごとの縦軸の

情報化の促進が中心であったのだが、「連携」が強調された。東日本大震災の経験から情報の横の連携の重要性が強く認識されていた上に、EUで上記「戦略」が議論されていたことから、にわかにオープン・データ戦略が持ち上がったのである。

### 蝟壺組織風土が阻む連携

しかし、必要性を叫ぶことは簡単だが、実行は容易なことではない。二十数年前に、あの神いずる国、出雲市が意外にもハイテクで有名になったことがある。全市民が、血液型や病歴、投薬記録などのさまざまな医療データを記録した一枚のICカードで自治体や病院のサービスを受けることができるようにする試みを行ったのである。関心を示した自治体や産業界から、このカードサービスを見るために出雲市詣でが行われた。

しかし、同じ目標で生まれた住基カードは現在は全国に普及したが、その活用内容は二十数年前の出雲市の構想の足元にも及ばず、残念ながら単に個人認証のための身分証明書としてしか使われていない。出雲市で構想されたことと同じことは、海南市、鴨川市など、数カ所所で厚生労働省による実証事業として細々と行われているにすぎないのである。

医療という特定の分野だけでも、各機関が独自のシステムを構築し、独自のデ

ータを集め、独自の方法で使用するため、データの相互利用どころか、カードの相互利用すらできないのが日本の現状である。ましてや、オープン・データ戦略が目指す、主体・分野・領域に閉じずにデータを流通活用することは極めて困難なことである。これは、日本の強い蝟壺組織風土と、あまりにも完璧を追求する国民性が原因で、自己完結型の独自システムを建設するのが当たり前になっていくせいではなからうか。

しかし、このあたりで日本人のマインド改革を行い、オープン・データ戦略を成功させないと、国際競争に同一土俵では臨めないことになる。

今後、政府には、オープン・データ戦略をICT戦略の重要な柱の一つと位置づけ、国を挙げたキャンペーンを実施して、社会をもっとオープンなものに変えてもらいたい。さらに、①共通データ・フォーマットの確立や、②データの二次利用に関するルールの検討など、利用環境の整備を期待するものである。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。



連載<sup>30</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## イラン核施設へのサイバー攻撃

### 白馬の騎士ではなかった米国

さる六月初めに「ニューヨーク・タイムズ」は、米政府がウイルスによってイラン核施設を攻撃し、機能不全に陥らせていたと報道した。薄々そんなもんだらうとは思っていたものの、いざ白日のもとに晒されると、大変ショックなものである。

米政府は、サイバー・アタックに対して対策を講じなければならぬと産業界に注意を促し、また、グーグルなどのサービスを攻撃していると名指しで中国政府を批判していた。このサイバー空間を守る白馬の騎士である米政府が実は黒衣の騎士であったのだから、われわれを失望させ、同時に国際社会の現実を思い知らされる事件でもあった。

「ニューヨーク・タイムズ」によれば、攻撃

の内容は次のようなものである。米国家安全保障局 (National Security Agency) とイスラエル軍のユニット8200と呼ばれる部隊が協力し、イラン中部ナタンツのウラン濃縮施設の設計図を盗み取るスパイ・ソフトを開発し、施設にある遠心分離器などに関する情報を得た。そして、遠心分離器の回転数を狂わせるスタックスネット (Stuxnet) と呼ばれるウイルスを作成して、イラン施設のコンピュータに侵入させ、分離器を機能不全にしたというのである。

オリンピック・ゲームズと名付けられたこの作戦は、ブッシュ政権で六年前から開始され、オバマ政権に引き継がれた。二〇一〇年に、スタックスネット (ウイルス) が誤ってインターネットに漏れたことが判明した時、オバマ政権の首脳はホワイトハウスの危機管理室 (Situation room) で、作戦を中止すべきかどうか議論したが、結局、大統領は継続することを決断した。新しいバージョンのウイルスを次から次へと開発して施設を攻撃した結果、数週間後には、五千個ある遠心分離器のうち一千個を不能にさせることに成功した。

イラン側は当初、分離器の部品の不具合で故障が起きていると考えていたようである。なぜなら、どの攻撃も内容が異なるもので原因の特定が困難であったこと、さらに、施設の管制センターにはすべての機器が正常に作動していると表示されるよう仕掛けられていたので、イラン側は混乱したそうである。

サイバー攻撃を予想してインターネットから厳密に切断されているナタンツ施設へどのようにスパイ・ソフトやウイルスを感染させたのか興味があるが、答えは極めて簡単、施設に出入りができるスパイの職員などによって、直接コンピュータに感染させたということである。さながら映画007並みの作戦が行われたことになる。

### 崩れる法の支配

さらに、「ニューヨーク・タイムズ」は、危機管理室の複数のメンバーからの取材として、「オバマ大統領は、この作戦の実施で、原子爆弾の使用と同じように米国を新しい領域 (サイバー戦争) に推し進めることになる」ということを十分に承知していた」としている。民主的な近代国家では、法の手続きなくし

て、国家権力が国民に強権力を行使し、生命や人格、財産権を侵すことは厳に禁止されている。それは、基本的人権を認める近代国家の根本原則である。外国人に対しては、かならずしもこの法の支配が完全に保障されているわけではないが、最大限の努力がなされている。戦争中に捕獲した敵兵（捕虜）にさえも、その人間としての尊厳を保障するための条約（ジュネーブ条約）は、地球上のほとんどの国が加入しているのである。

国家間の紛争の解決は、最終的には武力を行使する戦争という形でしか解決できないのが、現代でも国際社会の現実である。だが、幾多の戦争を経験した人類はそれなりの国際法を発達させ、戦争に訴える時でも事前に宣戦布告をするというルールを確立した。

事前に情報を得ていながら伏せておき、「宣戦布告をせずに真珠湾攻撃を行った卑怯な日本」と米国人の戦意を鼓舞したのはルーズベルト大統領であった。



オバマ大統領の決断は国際法に沿うのか

今回のイランの核施設の破壊攻撃には、ルーズベルトが主張したように国際法に則った宣戦布告があっただろうか。米政府によるイラク攻撃、オサマ・ビン・ラディンの殺害、アフガン攻撃、ゲアンタナモ基地のテロリスト拘束、パレスチナ過激派殺害の支持など、最近の米国は国際ルールをまったく忘れてしまっているように見える。

## 米国だから許される？

特定の国の政府が法的な手続きを経ずに、「テロリストである」、あるいは「テロ行為の準備だ」と勝手に判断し、法的手続きを経ずに強権力を行使しても良いのであろうか？

少なくとも日本政府がそのようなことをすることが許されるとは到底考えられない。それでは、ヨーロッパ諸国はどうだろう。さらに、中国やロシアはどうだろうかと次々と疑問が湧いてくる。そして、政権を批判した者が何者かに殺害された事件を欧米のメディアが厳しく糾弾する報道も思い起こされるのである。

私は国際法の専門家ではないが、自由と人権、法の支配を基本とする米国がこのようなことを繰り返しても批判の国際世論が湧きあがらないのは、結局のところ、「対象がテロリストだから許される」のではなく、「米国が行うから許される」ように思えてならない。これは、法ではなく国際政治力学なのである。さらに恐

ろしいことに、今回の「ニューヨーク・タイムズ」のトクダネ記事は、なんと米国では、オバマ大統領の指導力を宣伝するために政権が意図的にリークしたともいわれているのである。

人類普遍の原則であると戦後教育で叩き込まれた基本的人権や法の支配の原理も、実はそれほど普遍ではないのが国際社会である。ましてや、戦争は国際紛争解決の正当な手段なのである。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」と決意した（憲法前文）わが国は、どこの国とも敵対関係にならず、誰からもアタックされないことが前提になっている。

しかし、それがあまりにも現実離れした「希望」にすぎないことは、今回のサイバー攻撃でも明らかだ。石原慎太郎・都知事が、尖閣列島を都が購入するとアナウンスした途端に十数億円もの募金がたちどころに集まることは、国民がこの「希望」が現実のものではないと思っっている証左ではなからうか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載⑧

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## ミャンマー訪問で見た 中韓に出遅れた日本への期待

しかし、ご多分に漏れず、日本は中国、韓国、そしてアメリカの後塵を拝しているのが実情だ。ウ・テイン・ウー・ミャンマー・コンピュータ連盟会長はワークショップの中で、「大勢で来て、調査し、議論をしても、行動を起こさない日本人」と、歯がゆく述べた。ヤンゴン市内を見て一番に感じることは、

ちよūdō二、三十年前のタイとよく似た風景であることである。高いビルはほとんどなく、道端の露天商なども健在。文化的にもタイと似ており、二、三十年前のバンコックにいるような錯覚を覚える。

走る車は十年以上も前の日本の中古車。時間が止まっているかのような印象を受ける。風景は異なるものの、キューバで感じた印象と同じである。

ミャンマーは人口六千万人、日本の半分ぐらいで、ほぼタイと同じである。面積は日本の約二倍、国境地帯以外は平地であるから、耕地可能な土地は広大である。ちよūdō中央に位置する首都ネピドからヤンゴンまで五時間を車で走ったが、見渡す限り平地であった。人家はほとんど見えなかったため、この大地だけでも農業資源として大変な可能性が

あることが分かる。地下資源では、鉄、スズ、鉛のほか、宝石類が豊富で、石油と天然ガスも産出される。しかし、人口の半数以上がいまだ農林漁業に従事しているという。

人工首都ネピドの壮大さにも驚かされる。その広さはブラジリアやキャンベラの比ではない。八車線の広い道路が交差する首都では、隣の建物（官庁）へ行くのに車で何十分もかかるという、途方もない、常識を疑わざるをえない規模である。軍事政権の権力が絶大なものであったことが容易に想像できる。

### 経済発展の可能性が高い

比較的に新しい科学技術省は、大臣以下、われわれにも友好的な雰囲気の中であった。一方、歴史のある郵政省は、訪問客のわれわれも直立して大臣の入室を迎え入れさせられ、同席の幹部が大臣の質問に直立不動で返答するなど、極めて権威的な役所の雰囲気であった。

両大臣とも同じ国軍出身だが、役所によってこれほど違いがあることに、民主化の進捗が一樣ではないことが想像された。同時に、両省とも「日本に留学した」と声を掛けてく

### 行動が伴わないブーム

ミャンマーでは日本のビジネスマンが急に津波のように押し寄せ、半年前と比べてホテルの宿泊料金が数倍にも跳ね上がったという。東京とヤンゴン間の直行飛行便も運航されることになり、日本人によるミャンマー・ブームである。



【日本】の姿はまだまだ見られない

る幹部が大勢いることはまことに心強い。統計上は一人当たりGDPが八百三十<sup>ドル</sup>と、世界で百五十四位であるから、アフリカの極めて貧しい国と同レベルである。しかし、国民は貧しさを感じさせない服装や礼儀正しい立ち振る舞い、街角や職場の雰囲気も同様である。おそらく為替レートのため統計的に現れた数字は低いが、実質的には中程度の開発途上国であることは明らかである。

高校や大学の授業は英語で行うとのことで、英語を話す者が多く、いったん舵を切ると国際化が極めて容易であることが想像できる。一方、頭脳流出も容易で、大量の若者がシンガポールなどに流出している。

ミャンマーは経済封鎖が行われていた間、隣国の中国やインドと交易を行っていたのでいた。そのせいか、中国規格の建物や道路な

ど、中国の影響が至る所で目に付く。インフラ整備も大きく中国に依存しているが、問題を抱えている。例えば電力では中国が発電所を建設してくれたが、発電した電力の九〇%は中国に回すことになっていて、国内は電力不足であるとのこと。

中国にとってはインド洋への出口となるミャンマーは、インド、中国、タイに隣接し、地政学的に重要な位置を占める。現に中国海軍の基地が、ミャンマー本土の南、ベンガル湾の大ココ島（ミャンマー領）にある。

### 欧米には従わなかったツケ？

韓国の経済援助も相当進んでいるようで、科学技術省では、中国や韓国が立派なIT研修設備を作ってくれているのに、なぜ日本ができないのかと、強く求められた。IT教育を行う大学が十六もあるとのことと、とても開発途上国とは思えないほど人材開発を行っているようである。

地下資源があり、多数の人材がいて、タイと同様の経済発展が期待できるミャンマーが、軍事政権の下、人権が侵されているというだけで、なぜ欧米は経済封鎖まで行ったのだろうか？ 軍事独裁政権下の中東諸国とどこが異なったのだろうか？ 旧英領ではあったが、他の英植民地と異なり英国に反抗し続けた歴史のミャンマーは、従順であったインドと比



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

較して英国から常に冷遇された。旧日本軍の支援の下、やっと独立することができたので、ミャンマー人の中には、反英(反欧米)感情と親日感情が強い。軍事政権と闘ったアウンサンスーチー氏は英国留学の英国風の人物で、必ずしも全国民の共感を得ていたとはいえないという。どうも欧米マスコミが創り上げたヒロインのような気がする。

このような状況の下で、電話の普及率が数%、インターネットもうまくつながらず貧弱な通信インフラに、これから民間資本の導入が始まる。品格のある日本のODAと日本企業の参画が大きく期待されている。

帰りの飛行機で隣に座った米国人はブッシュ前大統領に近い人物で、なんと日本のJIBC(国際協力銀行)のために走り回っていると名乗った。米国王導の経済封鎖が解かれたばかりのミャンマーに、日本の政府関連資金をめぐって米国のロビイストが活躍しているとは、うかうかしておれない国際社会の象徴的な一面であった。

連載③

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 不可解な電力論議 — 一時の脱原発感情に支配されるな

化を進めても、競争が起きなければ独占の弊害だけが残る。その場合は、むしろ規制を強化しなければならない。幸いにして、通信の分野では競争が起きることが明確であった。なぜなら、歴史的な理由から全世界でコストにリンクしない料金体系でサービスが提供されていたからである。

自由化前には、実際にかかるコストにさほど差がないにもかかわらず、市内電話十円に對して、長距離電話の最高額は六百円であった。長距離電話だけを提供する新規参入業者は、六十円の料金でも儲かる計算になっていた。そして、予想通り、「第二電電」など、

長距離通信サービスを狙った会社が矢継ぎ早に設立され、NTTに競争を挑んだ。さらに、電気通信分野は技術革新が激しく、新サービスがどんどん出現する。旧電電公社時代にも、テレックス、データ通信、ファクシミリと、新しいサービスを開始していた。端末と端末とを通信回線で接続してサービスを提供する電気通信は、端末の機能やデザイン、接続方法をめぐって、技術革新や知恵、工夫を巡らせば、いくらでも新商品を創り出し競争することができる。また、同一商品・

サービス間でも、設備に新技術を導入することにより飛躍的なコストの低廉化が図られ、容易に価格競争をしかけることが可能である。これらに比較して電力は、どうであろうか。商品に、たった一つ、「電力」である。もちろん直流、交流、周波数の違い、電圧の違いなどがあるが、商品内容をめぐる競争は考え難い。競争が起きるのは、発電や送電のコストの違いによる価格競争だけであると言っても過言ではなからう。

通信も電力も同じ装置産業であるが、両者は大きく異なる。通信は、どのようなネットワーク（装置）を建設したかでサービス内容やコストが決定され、ほぼ勝負は決まる。一方電力は、効率的な発電装置や送配電ネットワークの建設もさることながら、燃料（石油、LNG、ウラン等）を大量に常時仕入れ、発電しなければならぬ。価格競争に規模の利益が大きく働くことは明らかだ。

また、発電所、送電線、そして燃料受け入れのためのインフラ等、大規模設備の建設には巨額の資金を要し、資金回収のリスクが付きまとう。

このように考えると、せっかく電力事業を

米大統領選挙の演説でも、「規制撤廃」「自由化」「小さい政府」などの言葉は不思議に耳に心地よく響く。今ほど、世界中で政府に対する信頼が失われ、民間の自由競争が信じられている時代はないだろう。

この考えの正しさを最も雄弁に証明したとされるのが電気通信事業の自由化である。この成功体験を例にして、電力や運輸などの規制産業の自由化が国際的に奨励されている。

### 通信自由化が成功した背景

私は、自由競争を信奉するシカゴ大学で学び、郵政省で通信の自由化に携わった。また、国際電気通信連合で世界の通信の自由化を推進した。しかし、その経験から昨今の日本の電力論議を見ると、多くの疑問が湧く。

独占状況にある事業の規制を撤廃して自由



発送電分離論と脱原発論は自己矛盾ではないか

完全に自由化しても、誰が既存の電力会社に  
対抗して新規参入を図るのか疑問である。

通信でも、サービスがほぼ成熟していた固  
定電話部門（普通の電話）には実質的な競争  
が起きなかった。そこで郵政省は、NTTを  
東西に分割して無理やりに地域間比較を行う  
ことを試みた。電力では、すでに九電力体制  
ができており、通信以上の地域間比較が行わ  
れている。

## どれだけ新規参入があるか？

発送電分離の議論は、なんとか発電部門で  
新規参入事業者が出るようにさせようという  
仕掛けであり、通信の世界で新規事業者が既  
存事業者のネットワークに接続して通信サー

ビスを全国に展開できるようにさせた仕組み  
（接続）とまったく相似形である。

通信の世界では、「接続ルール」と称する  
既存事業者に対する規制強化によってこの問  
題を解決し、基幹ネットワークの分離などの  
物理的にコストのかかる方法をとっていない。  
電力においても、新たな電力安定供給責任体  
制の確立などに課題を抱える物理的な発送電  
分離方法と、「接続ルール」のような制度的  
な解決策とを慎重に比較検討し、効率的な手  
法を選ぶ必要があると思われる。

## 望まれる冷静な分析と議論

電力議論の一番不可解な点は、原発との関  
連である。脱原発論者には、発送電一貫体制  
と地域独占が原子力と一体のものとして映る  
のか、彼らはほぼ皆、電力自由化論者のよう  
である。電力自由化の最大の目的は、既存の  
電力会社の独占を廃し、競争を導入すること  
により効率化を図り、電力料金を下げること  
である。「原発は稼働させるな。再生可能エ  
ネルギーを使い」と規制したり、「再生  
可能エネルギーで発電した電力を購入し  
ろ」と買電を強制することは、コストの  
低い発電方法を選択する自由を奪うもの  
であり、自由化とはおよそ反対方向の議  
論である。両立させることはなかなか難  
しいことではないか。

通信産業の自由化議論においては、幸



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法  
学部卒。東芝を経て66年郵政省（現  
総務省）入省。電気通信の自由化な  
ど、通信放送政策を長く担当。98年  
国際電気通信連合（ITU）事務総  
局長就任。現在は財団法人「海外通  
信・放送コンサルティング協力」理  
事長。早稲田大学客員教授。

いにしてこのような自己矛盾した主張はあま  
りなかった。それでも、電電公社や行政の関  
係者をはじめ、技術専門家や経済学者など多  
数の専門家による冷静な議論をもとに政策決  
定がなされた。

人類が使用できる化石燃料は限られている。  
再生可能エネルギーの全面的な活用によるエ  
ネルギー自給も、現在のところ技術的な見通  
しがまるきり立っていない。こんな中で、国  
の命運を左右する日本のエネルギーのあり方  
が、専門家である電力関係者の知見や発言を  
封じこめた中で決められようとしているよう  
にみえる。一国民として議論に参加しようと  
した電力会社の職員も、「やらせ」のレッテ  
ルを張られ、参加を禁止されてしまった。

過去にも何度も苦い経験があるように、国  
の存亡をも賭ける大問題が、大衆の一時の熱  
情に押し流され、冷静な分析や議論なく無責  
任に決定され、取り返しのつかないことにな  
るのではないかと危惧するのは筆者だけでは  
ないと思う。

連載<sup>33</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## やっと普通の国並みになった領土意識

領土をめぐる問題に、いろいろな識者がさ

まざまな発言をしている。その中には、国際機関のトップとして国際社会の一隅に身を置いた筆者には、まだ違和感を感じざるをえないものもあるが、領土に関する意識も、ほぼ普通の国並みになったように思う。

### 国家意識の希薄な日本人

日本人は「我々日本人は」と言うことはあっても、「日本国は」とはあまり発言しない。そして、外国人の前でも平気で日本に関する悪口を言う。

外国人たち、例えばスイス人やフランス人が「我々スイス人は」と発言するのを聞いたことがない。むしろ、「スイス国は」とか「フランス国は」という。もともと、ドイツ語系、フランス語系、イタリア語系などの多

民族で構成されているスイスでは、「スイス人とはどんな人か」と聞かれてもなかなか答えにくいものである。フランスでも同じだ。アルジェリアやセネガルなど外国出身のフランス人が多数いて、「フランス人」としての同一性が薄い。しかし、それだけが理由で彼らが、「〇〇人は」と言わずに「〇〇国は」と言うのではない。

近隣諸国との抗争を繰り返し、国境線が何度も書き換えられてきた彼らにとって、自国はまさに運命共同体であり、自らの生存の基盤である。スイスでもフランスでも、至るところに国旗が掲げられ、国の歴史が教育され、大人になれば徴兵制を通じて全員が軍隊を経験する。国民は国家を意識せざるをえない。そして、自国に対する批判には、まるで自分の子供が批判された親のように真顔で反論する。国家の利害が即、個人の利害となり、国家と運命を共通にしているのである。

日本国民もかつてはそうであった。まだ近代的な国家観の成立していない江戸末期ですら、憂国の志士たちは皆、強烈な国家意識を持っていたし、『坂の上の雲』に至っては、現代人にはまぶしいほどの国のために殉じる

人たちの物語である。いうまでもなく昭和の前半は、「大日本帝国」という言葉を聞かない時はなかった時代でもある。我々がかつてはこんな普通の国民だったが、このところ、理由はともあれ国家をあまり意識しない、世界でも稀有な存在となっていた。その日本国民が、にわかに国家を意識せざるをえない状況に陥ったのである。

### 支配する地域が領土

中華思想には、そもそも固有の領土という概念がなかった。支配した地域に王を任命して朝貢を行わせる冊封体制であり、支配した地域が中華世界であって、そこには国境のような限界線の意識がない。このような思想・歴史を持つ中国は、尖閣列島を彼の国の領土とし、やがては沖繩をも領土と主張するにちがいないと識者は警告する。

しかし、日本人にとっても領土という観念は同じようなものではなかったのか。かつて蝦夷地と呼ばれた地域は大和であるとは意識されていなかった。平安時代の蝦夷地は東北地方のほぼ全域が含まれていたが、江戸時代の蝦夷地は北海道であり、明治には消失して



支配し、領土と主張を続けること

しまった。日本人自身も、その支配が及ぶ地域を大和として認識し、そして領土を拡大していったのだから、中華思想と同類項である。そもそも領土とはそのようなものなのだ。

世界には、どの地域がこの国の領土であるかを明確にする登記所はない。また、争いが起きて、御家人の領地争いを裁いた鎌倉幕府のような判定機関や公権力は存在しない。したがって、実際に支配していなければ、いくら歴史的に我が国の領土であると叫んでも詮ない叫びなのである。

ある地域を自国の領土とするためにはどのような方法があるかを考えれば、もっと分かりやすい。まずは誰も支配していない土地を占有すること（縄文・弥生時代から大和政権の誕生、尖閣列島）から国土となり、さらに他国を征服すること（蝦夷地、日韓併合）により領土とする。また、戦争などの結果、割譲（台湾）ということもある。まれには売買（米国によるアラスカの購入）や交換（樺太と千島の交換）もある。

## 領土は勝つ者だけが守れる

国際社会に身を置くと、国家間の紛争や意見の相違は日常茶飯事である。しかし、その解決のために武力の行使を考えるような国はない。当事国は当然、なんとか友好裏に問題の解決を図ろうとする。その妥協点を見つめるお手伝いをするのが国際機関事務局長の重要な任務である。

しかし、領土問題は他の紛争事とは根本的に異なる。国家の根幹問題であり、当事国にとっては勝利のみの選択肢しかない。領土問題に絡む案件がマルチの場に出てくると、当事国同士との激しい非難の応酬や宣伝合戦が始まり、他の業務は停止してしまふ。非当事国や事務局長は困った迷惑な問題が出たと嘆き、なんとか問題を棚上げにする方法を模索する。当事国も容易に解決できる問題ではないことを百も承知であるから、棚上げ案が提示されるのを待っているのが実情である。すなわち、一時休戦が解決策なのである。

ウグイスが大きな声を上げ、縄張りを誇示し続けない限りは縄張りが奪われるように、領土は常に支配をし、自国のものだと主張していなければ奪われてもしかたない。これは、世界政府が存在しない現在の国際社会の厳然たる現実なのである。人類が国家を基礎として生存している以上は、国土は決死の覚悟で守って

いかなければならない、生きるための縄張りである。

もちろん、領土問題が起きても当事国も直ちに武力に訴えるような拙劣な戦略はとらない。しかし、その気概のない国は、神風でも吹かない限り敗退のみの結果となることは明らかだ。

反発を恐れて実効支配の手を緩めていなかっただか？ 相手国の国内事情で問題が起きていると、もつともらしい解説をして直視することを避けていないか？ 経済的な利益が損なわれると、近視眼的な見方をしていないか？ 相手を怒らせないようにとへつらつてはいないだろうか？ と、問うてみると、それなりの「言い訳」が聞こえてくるが、それはやっとな領土に関する感覚が正常になった証ではないか。

次に必要なのは戦略である。日本人ほどブラフに弱く、善良で騙されやすい国民は、世界を見渡してもほかにないことだけは肝に銘じておく必要がある。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。



連載<sup>34</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 領土紛争解決のための戦略とは？

前月号の本コラムで、「日本国民はもっと普通の国並みの領土意識を持つことができた。次に必要なのは、戦略である」と書いた。それではいかなる戦略があるのだろうか。

### 正しい情報があつた戦略

戦略家と言えば、赤壁<sup>せきぎ</sup>の戦いで勝った諸葛孔明の右に出るものはいない。しかし孔明は、東南の風が吹くことを知っていたからこそ火攻めの策を用いて曹操軍団を壊滅させることができたのである。戦略の基本はなんといつても情報戦であつて、いかに正しい情報を得るかである。

「欧州情勢は複雑怪奇」と言つて辞職した平沼騏一郎総理は、情報戦に負け、天下の形勢を把握することができなかった。七十三年も前の出来事であつたが、今日もなら状況は

変わっていない。ますます複雑多岐になった現代社会では、経済関係、国内世論、権力闘争、関係国の思惑、歴史などがより一層複雑に絡み合つて、知略の限りを尽くす国家間の攻め合いには、高度の情報収集力とその分析能力が要求される。

日本にはCIAのような諜報機関は存在しないが、多額の予算を使用して多数の海外公館と外交使節を維持し、また各省庁も各種の手段を用いて情報収集に努力している。もちろん民間にも一定の情報収集ルートがあるだろうが、政府とは比較にならない。

そんな中で多くの識者が最近の領土に関する紛争を解決すべく、もつともらしく戦略を論じている。だが、そのほとんどは巷に流布している情報や単なる憶測に依拠している。

例えば尖閣諸島問題は、アジアにおける大国、中国と日本とを戦わせるべく米国が仕掛けたものだといふ説がある。その論拠として、安全保障担当の国防次官補にもなったジョセフ・ナイが「米国は、中国と日本の紛争・戦争を助長し、それを誘発する戦略を取る」と報告(Bipartisan report concerning Japan)したものがあつたとされている。もし

この説が正しいければ、多くの戦略家にとり、日中や日韓の二国間関係の問題としてのアプローチは、その根底から価値が薄れることになる。

しかし、上記報告書は存在すらはつきりせず、また、たとえ存在したとしても、現米政権が同じ考えであるとは限らない。米政府の最高機密戦略を知ること、同盟関係にある日本政府でも困難を極めることである。ましてや民間人ではほとんど不可能であろう。これほどさうに、正確な情報がなければ戦略論議は所詮絵空事なのである。

### 書の多い戦略論議

さらに、いくら正確な情報があつても、幅広い視野や洞察力がなければ正しい戦略は立てられない。民主党政権が作成した脱原発のエネルギー戦略は実現不可能で、かつ、日本に取り返しのつかない結果をもたらすと多くの識者は認識している。だが、一部の者にとつて脱原発は絶対的な戦略なのである。

これは、正しい情報があるかどうかではなく、どのような見識をもっているかの問題であり、また、各人の価値観の問題でもある。



領土問題にも隣国といかに共存するかの視点が必要

しかし、国民が大いに議論し、幅広い視点から問題をより深く理解することができれば、より正しいエネルギー戦略を樹立することは不可能ではないだろう。

同様に、領土紛争に関する戦略も幅広い視野と深い洞察力がなければ立てられない。領土を守らなければ国が維持できないことには誰も異論がないが、一寸の領土のために、たとえ戦争に負けようとも戦うべきであると考えるかどうかは、国際社会の厳しい現実の認識程度、また個人の価値観の違いにより様々な意見があり得る。しかし、エネルギー戦略とは異なり、国民が大いに議論すれば正しい戦略が樹立できるといふ類の問題ではない。なぜなら、第一に、最高の国家機密もあり、

エネルギー問題とは異なつて国民は正確な情報を知りうる立場にはないからである。

そして、第二に、領土紛争は事柄の性格上、議論すればするほど、国民は偏狭なナショナリズムを煽られ、相手国に敵愾心を駆り立てることになる危険が高いのである。時間がたてば鎮静化するかもしれない二国間の摩擦をますます増大させる恐れが大きい。特に政治家の発言は相手国も無視できないから、選挙民を意識した勇ましいものは、よほどのことでない限り、関係の改善ではなく、悪化させる危険のほうが大きい。

さらに、前回述べたように、そもそも戦争以外には根本的な解決方法がないのが領土問題の現実である。戦争を回避しようとするならば、お互いに問題を棚上げすることや現状を追認することだけが採り得る道で、妙案などはあり得ない。

### 友好関係の積み上げが必要

このようにみれば、たとえ識者といえども、一民間人が領土紛争に関する戦略を軽々しく論議すべきでないことがわかる。したがって、「必要な戦略は何か」と問われれば、政府には秘めた戦略があるうが、筆者のような一般人は極めて常識的な一般論だけしか答えられない。すなわち、辛抱強く自国の主張をし続け、国際社会の理解を得て、相手国の行きすぎた行動

を牽制する。同様の問題を抱えている国と連帯して当たる。挑発には乗ってはならないが、十分な防衛体制を整え、覚悟を決めておくなどである。

しかし、事の本質は、狭い地球で日本国民がいかに隣国と共存するかという問題であり、縄張り争いだけに捉われると大きな視点を見失うのではないか。

最近、筆者のアシスタントが、韓国釜山で開催されたマラソン大会に休暇をとつて参加した。竹島問題で反日的な雰囲気はなかったかと心配したが、帰国した彼女の言によると、「よくぞ日本からマラソンに来てくれたと、皆親切で、とても友好的であった。レストランでは、勉強していた韓国語を使ったら、周囲のテーブルの韓国人と大いに盛り上がった。ぜひ、また行きたい」とのこと。

このようなお付き合いの積み重ねこそが、民間人や識者が進めなければならない隣国関係であり、戦略の忘れてはならない重要な構成要素であると思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>35</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 日本国中に蔓延して 「空間識失調」症候群

るために送られるものであるから、何のために保護シールを貼る必要があるのだろうか。

納税者の利便と行政事務の簡素化を図るために多額の予算を投じて構築されたe・Taxも、多くの人が経験したアンバランスの例である。郵便など、書面で確定申告をする場合は、免許証のコピーさえも要求されないが、e・Taxで確定申告をしようとすると、個人認証のために住基カード、同読み取り装置、専用の認証プログラムなどを用意しなければならず、その面倒さと複雑さで大半の人は挫折する。したがって、PCに強いオタク族しかe・Taxは利用できない。

このような制度面に関するアンバランスだけではなく、高度な技術を要求される科学的な分野でも空間識失調が起きている。最近話題の電力会社が設置するスマートメーターも一例である。

欧州一、律義な国と自他ともに認めるスイスでは、電気の検針は一年に一回だけである。それでも何の不都合もない。日本では、政府の指導で電力会社は一個二〜三万円するといわれるスマートメーターを各戸に取り付け、三十分ごとに検針をするのである。専門委

員会では、数分単位で検針することをも検討しているとか。

自然エネルギーを利用した小規模発電を普及させるためには、そのような電力管理システムが必要であり、また電力消費の「見える化」を実現して、需要家によるピークカットを促す料金契約を可能とするのが、設置の理由だそうだ。

しかし、電力使用量は、その地域でプールされた電力を多くのユーザーが利用して平準化されるものである。例えば、東京電力管内での使用量は多数の利用者の消費の総量であって、平準化される。スマートメーターで各戸の使用量をリアルタイムでモニターすることは、いわば琵琶湖に流れるすべての水、すなわち、すべての山の斜面に降る雨量を個別に、すべての屋根に降る雨量を個別に、そして、すべての道路に降る雨量を個別に、それぞれリアルタイムで測らなければ琵琶湖の水位の予想ができないと主張することに等しい。

また、電力使用量を常時モニターすることをしてまで節電に努力する家庭がいかほどあるだろうか。

これらのために、全戸に強制的にスマート

雲の中や夜間の飛行など、地平線が見えない状況で飛行すると、パイロットが飛行機の姿勢や速度を正しく認識できなくなり、墜落してしまうこともあるという。これは空間識失調（バーティゴ）と呼ばれるが、今日、日常生活のあらゆる側面で、大局を見失い些細なことに拘泥する現象が起きているように思える。

### 至る所に蔓延するアンバランス

法律施行後、十年を経てもいまだに行われているのは、個人情報保護のための過剰な行動である。会合への出席通知などの連絡用のがきには、必ず個人情報保護シールが用意される。郵便職員には厳しく通信の秘密を守る義務が課せられ、違反行為は犯罪になる。また、宛先へは、そもそもその情報を知らせ

メーターを設置し、膨大な経費をかけて複雑なシステムを構築する必要性は本来にあるのだろうか。

## 脱原発論も少数政党乱立も

電力と云えば、脱原発の議論も然りである。誰も原発のような危険なものには置くたくない。しかし、有限な化石燃料や、まだ十分に開発されない再生可能エネルギーだけに今、直ちに依存することが不可能なことは小学生でもわかる現実である。原発を停止したままに放置することは、まさに空間識失調で日本国が墜落に突き進むことは明白だ。少数政党乱立の現象も空間識失調現象である。「政党」とは、共通の政治的主張や目的



こんな現象は奇怪だというバランス感覚が必要なのだ

を掲げ、政策の実現と政権の獲得を目指して行動する集団である。政権の獲得を目指すならば、小異を捨てて大同に就き、多数党になることを目標としなければ存在意義は小さい。名前を覚えられないほどの新しい小政党が乱立すること自体、政党活動の目的から逸脱していると思える。

ところが、逆に「卒原発」のみで、他は明らかに考え方の異なる小政党が糾合する現象も起きている。いくら糊塗しても国政を担う体系的な政策目標を持った集団には見えない。選挙を有利にするためとはいえ、そのような政党が賢い国民の支持を得るとはとうてい思えない。これらの動きは拠って立つべき大局を見失っており、まさしく空間識失調ではないか。

## 技術進歩が凡俗法則を倍加

このようにバランスを欠いた現象がいたるところで出現しているが、これは近年の急速な技術進歩と情報化の進展の結果ではなからうか。

人間には、何事にも高度化、完璧化しようという習性がある。そのおかげでそれだけの文明を築いたわけだが、その習性は一方で、パーキンソンの凡俗法則 (Parkinson's Law of Triviality) を生み出し、「組織は些細な物事に対して不釣り合いなほど重点を置く」のである。

その習性に対して経済性や技術的不可能性などから、今まではある程度のブレーキがかかってきたと考えられる。

化学ノリの発達がなければ、保護シールド作れなかっただろう。ICカードがなければ、住基カードもない。大規模な通信ネットワークとコンピュータ・システムがなければ、スマートメーターも不可能だ。原発事故の詳細な情報と意思伝達手段がなければ、脱原発の世論形成や大掛かりな反対運動の組織化も難しいだろう。政治家各人の詳細な考え方の違いを比較し、伝達する情報手段がなければ、これほどまでに政策の違いを浮き立たせることも困難なのではなからうか。

このように最近の急速な技術進歩と情報化が、些細な細部までも完璧化することを容易にさせ、人間の空間識失調に陥りやすい習性を倍加させてしまった。常に地平線を意識し、大局観に立つことに努力しなければ、墜落していることさえもわからない空間識失調症候群に罹る時代になったのだ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>36</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 中国版GPS「北斗」が運用開始

昨年暮れ、国民の目が成立したばかりの安倍内閣に向いている時、中国政府がある発表を行った。それは、独自開発した中国版全球測位システム（GPS）の「北斗」がアジア太平洋地域で運用を始めたというものである。中国は、米国のGPSに依存しない独自システムの構築を一九九三年から始めていたが、二〇二〇年頃には地球全体をカバーする計画だとのことである。

さて、日本はどうすべきだろうか。ご承知の通りGPSは、車のナビゲータ、携帯電話、スマートフォン、デジタルカメラなどに取り付けられており、誰しも、知らないうちに一台や二台は毎日使っているものである。

## 産業や防災・防衛の基盤となる 日の丸GPSは必要ないのか

GPSは、米軍の軍事施設である。地球周回軌道に三十基程度配置された人工衛星が発信する電波を利用し、受信機の緯度・経度・高度などを数センチから数十センチの誤差で割り出すことができる。米国防総省の管理するNAVSTAR衛星（GPS用衛星）は高度約二万キロの六つの軌道面にそれぞれ四つ以上、計二十四個以上が配置され、約十二時間周期で地球を周回している。約七年半で寿命を迎えるため、毎年のように新しい衛星を打ち上げており、常時三千個前後の衛星が運用されている。

衛星の発信する電波に含まれるデータには暗号化されたものと暗号化されていないものの二種類があり、暗号化されたデータは米軍のみしか利用することができない。この位置情報の誤差は数センチといわれており、ミサイルなどの誘導兵器に利用されている。

暗号化されていないデータは誰でもが受信できるが、故意に精度が落とされているため誤差は十センチ程度となる。しかし、地上の正確な位置が分かっている地点のデータと比較することにより、精度の高い位置を割り出す技術が開発されており、現在、土地の測量は日

本でも、もっぱらこのGPSシステムを使った測量となっている。かつては六分儀を使った星の観測で自身の位置を割り出して航行していた航空機や船舶も、現代では当然、GPSに頼って航行しているのである。

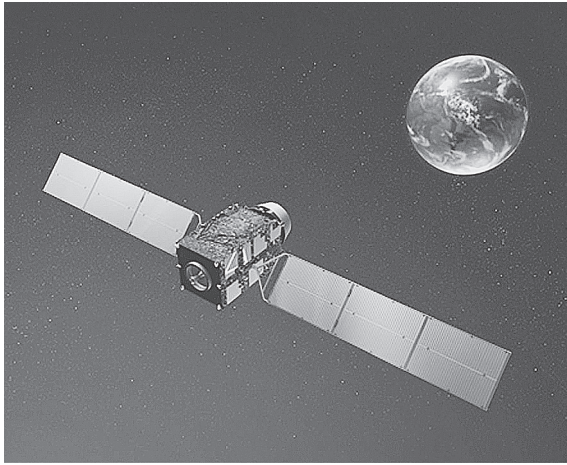
このように、GPSが使われるようになってからたった二十数年しかたないが、もはやGPSなくしては現代社会の維持が困難となってきた。

ところが、この米軍によるGPS位置情報の提供は、民間や他国にとってはまったく保障のないものである。現にイラク戦争の時、米国防総省は精度を百センチ程度まで落とすというイラク軍を混乱させたといわれている。

### ビッグパワーは独自システムを確保

位置情報を米国に依存する状態に真っ先に危機感を覚えたのがEU（欧州連合）であった。EU各国は共同でGPS同様の位置測位システム「Galileo」（ガリレオ）を構築する決定を行った。そのためには、電波と大きな予算の確保が必要であった。

EU諸国は、一九九七年に開催されたIT



日本には技術力も実績もある

U（国際電気通信連合）の周波数割当会議（WRC97）でガリレオ用の電波の割り当てを世界各国に求めた。EU諸国が一丸となって各国の説得運動をしたが、ガリレオ運営会社のフランス人女性社長がITU本部近くで作戦本部を構えて運動の中心になっていた。

ある日、日本代表であった私も呼び込まれて協力を懇願された。この女性社長は、「電波が確保できないとパリに帰れない」と、突然、私の面前で泣き出したのである。よほどEU諸国からの大きなプレッシャーがあったのだろう。

ロシアも、旧ソ連時代から「GLONASS」と呼ばれる位置測定システムを推進している。またインドも、インド地域航法衛

星システム（IRNSS）の開発を急いでいる。このように安全保障上、重大な意味合いを持つ測位システムであるが、日本はどのように対処しているのだろうか。

### 自前に二千億円は高くはない

日本では、政府の宇宙開発戦略本部・専門調査会が、「準天頂衛星システム」の建設を提言している。これは、日本からオーストラリアの上空を大きな八の字を描いて飛ぶ衛星であり、一日のかなりの時間、日本のほぼ天頂（真上）にいたので準天頂衛星と呼ばれる。

この衛星からの電波は死角が少なく、また新型で精度も高い。衛星の数を増やせば本格運用に発展する。四基で二十四時間切れ目のない利用が可能になり、七基にすれば、米国のGPSに頼ることなく東アジアからオセアニアをカバーできる独自の測位システムが出来上がる。そのためには、一千七億円（四基）から二千六億円（七基）程度必要だそう。

現在、一昨年九月にJAXA（宇宙航空研究開発機構）が打ち上げた衛星「みちびき」一基のみが活動中で、しかも、この衛星は機能の一部が故障している。食料ですら六〇%、エネルギーに至っては九六%を外国に頼らなければならぬ日本が、測位衛星だけ自立しなければならぬというのはバランスが崩れてい

るといふ意見もある。

しかし、測位システムの用途はきわめて広い。津波や地殻変動の精密測定から災害時の安否確認、避難誘導、無人車両の運転もセンチ単位で制御できる。中国版GPS「北斗」のアジア太平洋地域での運用が開始されれば、近隣地域での衛星測位利用が中国仕様に席卷され、産業競争でも不利になることは明らかだ。

自前の準天頂衛星システムの完備は、日本の安全保障上、極めて大きな意味を持つ。原子力空母は建設費だけで数千億円、次期戦闘機は一機約百億円である。

政策的な判断で負うコスト、例えば原発停止で関西電力が被った一年間の損失は約七千二百億円、九州電力は約五千三百億円、トヨタの北米で起きたブレーキ問題の円満な解決のための和解金が九百四十億円である。産業や防災・防衛の基盤である位置情報の提供が二千億円余りで保障されるならば、高い投資ではなからう。



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載③7

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 海外テロ事件は、駐在武官の配置や 自衛隊法改正だけではすまされない

### 活動が制約される海外公館

日揮のアルジェリア人質事件は痛恨の極みである。犠牲になられた十名の方やご遺族、関係者には心からお悔やみを申し上げたい。しかし、このような過酷な状況で頑張っている日本企業があり、そこで活躍されている日本人がおられることに、日本人として誇りと自信を感じたのは筆者だけではない。情報が錯綜し、政府が対応に苦慮した反省から、大使館に駐在武官を配置する必要性や、自衛隊の日本人救出の活動を可能とする法改正がマスコミ上で叫ばれている。もちろん、そのことは重要であるが、もっと大事なことがあるように思う。

筆者は、今回の現地情報の錯綜がある程度予測していた。それは、十四年前、ITU事

務総局長選挙に立候補し、選挙運動のために首都アルジェ訪問を試みた時の経験からである。在アルジェ日本大使館から、「治安が悪く活動が制限されているから、アルジェに來られても困る」との返答が来た。しかたなく、ジュネーブ出張中のアルジェリア高官にアプローチすることで代替したが、アルジェリアの支持を得られたとは思えなかった。そして、さらに次のような体験をした。

事務総局長に就任して三年目、九月十一日に、あの世界を震撼させたテロ事件が発生した。その二週間後、各国、および国連も渡航禁止令が出ている中で、アルジェリア政府は、二十年ぶりに計画していた電気通信関係の国際イベントを予定通り開催した。過去十数年間、テロに悩まされ続けていたが、過激派を封じ込めることに成功したと判断して計画されたものであった。私はキーノート・スピーカーとして出席した。

「こんな状況の中では、とても参加してもらえず、イベントも中止かと思っていた」と話す通信大臣からは大変感謝され、総理大臣からは、二期目の選挙の際には絶対筆者を支持するとの言葉までいただいた。

アルジェリア政府は私を歓迎するため、昼食会や晩餐会を開催し、日本大使もお招きした。しかし、大使館からは誰も出席する者がなく、アルジェリア政府をえらく落胆させた。日本大使館は、万一のことを考え招待に応じなかったのではないかと思われる。

もし大使や大使館員が事件に巻き込まれれば一大事である。全世界的に渡航禁止が実施されている非常時に、十数年間もテロが横行していたアルジェでは安全第一で、会食などには付き合っておれないということは無理からぬことである。また、大使館員も自ら望んでアルジェに赴任しているわけではない。辞令一本で危険な地域で任務を遂行しているが、危険手当のようなものもなければ、万一事故があっても十分な補償さえも保証されていない。大使館員は冬籠りのようにして自己防衛しなければならぬ。しかし、これでは在外公館の役目を十分に果たせない。

### 意欲に燃える日本人

一方、同じ時点で日揮は、首都アルジェにはもともと危険な地域で、危険を顧みず仕事をしていたのである。当然、アルジェリアか

らは絶大なる信任を得ていたにちがいない。その人たちが今回、テロに遭遇し、犠牲とされたのであった。まことに痛ましい。

危険を顧みず活躍している人はほかにも大勢いる。十年前に、ボランティア活動をしていた高遠菜穂子さんがイラクで人質となり、政府の努力もあつて無事救出された。救出された高遠さんは「また、イラクへ行きたい」と発言して、日本国内では大変な響きを買った。「日本政府にさんさんに迷惑をかけておきながら、懲りずにまたイラクへ行きたいとは何事か」という世論であつた。ところが、私がいた国際社会ジュネーブでは、「人質になつてもくじけず、なお救助活動をしたというすばらしい日本人がいる」と絶賛され、私も鼻高々であつた。



海外で活躍する日本人をもっと支える体制づくりが求められる

上国支援のために二年間、ボランティアとしてわずかな手当をもらつて勤務するのである。その大半は、会社が長期休暇を許さず、仕方なく本来の職場を辞してまでして国際協力活動に従事しているのである。職業人生に大変なリスクをとっている若者たちだ。

筆者がボランティア活動として理事長をしているJTFC（一般財団法人 海外通信放送コンサルティング協力）でも、内戦で混乱したアフリカのアンゴラ国などに長年の間、光ファイバー網の建設などの協力をしてきた。従事している職員は海外協力のベテランたちだが、著しく薄給で、かつ危険手当もない。彼らの奉仕精神に依存せざるをえないのが現状だ。

このように、途上国の恵まれない人のため、あるいは企業のため、日本国のためにと、身の危険を冒しても、また人生設計を書き換えてまでも尽くしてくれる日本人がまだまだ健在なのだ。

### 危険に見合った処遇が必要

日本社会は、日本の先兵となつて頑張つてくれている人たちに、十分な処遇や身分の保証、また、危険情報の提供などのバックアップ、万一の場合の救出手段の確保など、彼らのご苦労に十分に配慮しているだろうか。

事件後、英国のキャメロン首相は、ア

ルジェリアを訪問し、ブーテフリカ大統領やセラル首相と会談、テロ対策について情報機関との情報共有を進めるなど、連携強化で一致したと報道されている。英国の迅速な動きに、現地で頑張っている日本人たちは羨ましく思ったにちがいない。

留学さえも嫌う風潮の日本で、海外で活躍している人材は国の宝である。今回の事件をきっかけとして、危険だけが強調され、危ないものには近づかないという社会風潮になつては困る。社会全体が、危機対策だけではなく、手厚い処遇をはじめ、万一の場合の補償制度の確立、帰国後の厚遇など総合的な取り組みをして、意欲ある人たちが働きやすい環境を創ること、そして、日本のより多くの人材が、今まで以上に安心して活動ができるようにならなければならない。「国際化、国際化」と掛け声は大きい、このようなことができてこそ、初めて日本の国際化ができるのではないだろうか。単に駐在武官の配置や、自衛隊法の改正だけの問題ではないと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。早稲田大学客員教授。



連載<sup>38</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# ネット社会 川柳で詠めばこともなし

る。原文の「Like」は、自分の評価を能動的に意思表示する言葉であり、主体の意思が明快な、欧米的なものである。

ところが、日本語に訳された「いいね」は斜に構えて感想を表しているだけであり、意思がない。他人事を横から無責任に見ている態度であり、単なる感情を表しているにすぎない。いかにも現代日本に蔓延している風潮にびつたりである。それで、誰もが気軽に「いいね」を発信する。もし訳が「好きだ」であれば、簡単にはクリックできないだろう。

しかし、「いいね」と連発する日本人の傾向は必ずしも日本人特有のものではないのではないか。戦前の軍国主義の世の中で「いいね」とつぶやけば、時と場合では、「ふざけるな、まじめにやれ」とビンタを喰らうこともあっただろう。

この他人事のような「いいね」も、本来の主体的な「Like」の意味で使われると大変なことになる。その感覚のずれを詠んだのが次の名句だ。

◆「辞めてやる！」会社にいいね！と返される

次に多かったのが、スマホやタブレットの指操作に関するものである。iPhoneが市場に出てからたった数年であるが、爆発的に普及した。指でなぞればサッと画面が変わる感覚が、まるで魔法使いの杖のように願望を叶えてくれる感覚に通じるからだろう。

### 魔法使いの杖が、タッチパネル

◆携帯と 亭主の操作は 指一本

ところが、この魔法も通じないのが古女房である。

◆わが女房 タッチすれども 作動せず

そして、タブレットの魅力にはまり込み、人間関係を失いがちな悲しい状況を皮肉るギヤグが誰にでも思い浮かぶ。

◆妻よりも しゃべってなでてる タブレット

一度、スマホやタブレットを使い始めるとその指タッチの感覚や音声検索の便利さを凌ぐものはなかなか世の中にない。努力もせずサラリーマンが願望を実現できる世界は、ネットの仮想空間や、何でも言うことを聞いて

### 日本社会に適訳「いいね」

フェースブックの「いいね！」を皮肉っているものが三首ある。

◆オヤジギヤグ いいね！を押すのは 中高年  
◆俺の愚痴 いいね！ボタンを 妻が押し

「いいね！」は米国産Facebookの「Like」を訳したのだが、これほどの適訳はないだろう。今日の日本社会の風潮にびつたりであ



いつの世も変わらない世相なのか

てくれるICT機器だけだということである。

◆悩み事 話すはスマホの コンシェルジュ  
さらに、このような世界が現実の世に実現すればどんなによいかと切望するのは、人間の健全な反応だろう。

◆人生に カーナビあれば 楽なのに

ICTとは言いがたいが、新技術であるLEDのようになつてほしいと願うのもある。

◆すぐキレル 妻よ見習え LED

一方、次々と新技術が出現しても、使いこなせなくて当惑する御仁も多いだろう。

◆LED 覚えた直後に LTE

そして、便利さのゆえに本来的な人の会話を喪失した姿を描く二首が、端的に現代社会の現状を語っている。が、残念ながらあまりに当たり前のことになっていて新鮮味がない。

◆家のこと 嫁のブログを 見てわかり  
父からの 友達申請 ひく娘

### 実は22年前も同じだった？

さて、このようにICT機器が現代社会を変えていることは明らかだが、昔はどうだったのだろうか。主催者がネット上で発表している一番古いデータは、二十二年前、第四回目のサラリーマン川柳である。ここでも、選ばれた百首のうち、ICTに関連したものも十首もあるのは驚かされる。しかし、そこに出てくるICT機器は、コードレス電話三首、ファックス二首、電話二首、ワープロ一、リモコン一首である。これらの機器が当時は川柳になるほどの新技術だったのかと思うと、隔世の感をぬぐえない。

◆ファックスし 明日には着くかと 聞く上司

◆コードレス おじぎしている 道端で

◆コードレス 買ってはみたが ワンルーム

なんとも文明開化の時代を見ているような光景で、やたらに懐かしくなるのは

筆者だけではあるまい。

しかし、早速、この文明の利器を上手に活用している姿も詠まれている。

◆電話では いえぬ無理強い FAXし

当時、生活様式を変えていったファックスやコードレス電話も、現代ではまったく当たり前のものである。そう考えれば、今日、生活の隅々まで影響を与え、人間の考え方も変えていくのではないかと考えられているPCやスマホ、タブレットなどのICT機器も、二十年先の世から見れば、案外そんなに大それたことではなく、ごく当たり前の道具にすぎないのかもしれない。

それが証拠に、二十二年前の次の句は、先に紹介した本年の傑作の一つ、「わが女房タッチすれども 作動せず」とまったく瓜二つである。道具は変わっても、人の本性は変わらぬようである。

◆リモコンを 向けても変わらぬわが女房



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

連載<sup>39</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 馬鹿げたポピュリズムの横行

### 電力料金値上げを喜ぶのは誰か

関西電力と九州電力の料金値上げが決まった。他の電力会社も値上げ申請を行っているので、早晚、日本中で電力料金が値上がりする。

この値上げを一番喜んでるのは誰だろうか。それは、二%の物価上昇を公約にしている安倍総理と、「なんでもやる」と公言した日銀総裁かもしれない。なぜなら、いうまでもなく、電気料金値上げが物価の上昇に寄与する割合は大変大きいからである。

料金値上げで喜ぶはずの電力会社は、厳しい査定の結果、給料カットや保有資産の売却などの経費節減策だけでは間に合わず、設備点検間隔の延長などを余儀なくされている。また、査定された価格で燃料を確保する手立

てはつかず、料金計算の前提となっている原発の早期稼働も見通しがついてない。料金値上げがあっても、経営幹部の表情は暗い。

昨年、政府は原発事故を起こした東電の財務破綻を救うために、東電管内の料金値上げを認可した。今回は、その際、根拠にした諸経費の算出基準をさらに削り込み、何の過失もない両電力会社に厳しい査定をしたのだ。

明らかに値上げ反対の世論に配慮してのことである。国民は物価の上昇など望んでいるわけではない。

しかし、二%のインフレ・ターゲットを實現しようとする観点のみからすれば、電力料金の値上げはむしろ歓迎すべきものである。したがって、この厳しい査定は世論に配慮したポピュリズムといわれてもしかたがあるまい。

### 民主主義にポピュリズムは付き物

そもそも政治学では、「ポピュリズム」とは、一般大衆の利益や権利、願望を代弁して大衆の支持のもとに既存の体制側や知識人などと対決しようとする政治思想をいう。ところが最近、真の問題解決を回避し、いたず

らに民衆の人気取りに終始する政治手法を「ポピュリズム」と蔑んで呼ぶようになった。国家財政が破綻しているにもかかわらず、高福祉を求め、消費税の引き上げに反対する政治家、あるいは、深刻な電力不足や多額の国富の流失にもかかわらず原発再稼働に反対する例が、最近の典型的な例である。

このように政治が国民の人気取りに執着して真の責任を果たさないポピュリズムは、日本だけのことではない。世界各国で政治リーダーの不在が嘆かれ、民主主義制度の危機だとさえいわれている。

全世界で同様の現象が起きているのはなぜだろう。おそらくは、世界的な情報化の進展により民衆が啓発され、誰でもが自分の意見を持つようになったことが原因だと思ふ。選挙で選ばれる民主主義国家の政治家は、どうしても選挙民の意見、すなわち世論に同調しなければ地位を保持できない。その選挙民がさまざまなことに関心をもち、強い意見を持つようになったのだ。

ところが、選挙民がどちらを向いているか知ることは簡単ではない。各種の世論調査によると、上記消費税反対と原発の二例に関

しては、「消費税増税もやむなし」、「原発稼働もやむなし」という意見のほうが多数であった。メディアが喧伝するほど国民は、消費税増税反対、原発再稼働反対ではなかったのである。政治家は、メディアがつくる偽物の世論に惑わされていたように思える。

思い起こすのは、二〇一〇年参議院選挙での民主党の敗北である。メディアは、民主党が消費税増税を主張したからだと解説し、当時の菅総理自身も「消費税増税発言が選挙に負けた理由だった」と反省の弁を語った。出口調査では、多数が消費税増税もやむなしという意見であったにもかかわらずである。まったく情けない状況判断だ。



選挙民の心を読み取るのは至難

## 思い込みにも惑わされる

第四の権力であるマスメディアがつくった偽物の世論に政治家が振り回されるのは致し方ない面もある。しかし、自らが思い込んだ幻想にすぎないものを世論と考え、それに配慮する場合は馬鹿げていると思う。電力の制度改革問題も一例である。

自民党政府は、発送電分離と電力小売料金の全面自由化を盛り込んだ電気事業法改正案を国会に提出した。この改革案には多くの識者が疑問を呈している。党内でも強い反発を受けて、政府原案で一五年としていた発送電分離に関する法案提出時期を、「一五年提出を目指す」と修正した。

メディアにも慎重論が多い。その理由は、大きな資金リスクを伴う電力事業に本当に新規参入があつて競争原理が働くかどうか、また逆に、分割され、競争にさらされる電力会社は新規投資意欲や資金調達能力が保持できるのかという根本的な疑問が存在するからである。

大地震以降、原発停止で電力が不足し、企業や国民は強制的な節電を求められている。今は電力の安定供給体制の確立や、持続可能なエネルギー政策の樹立が最重要課題であるにもかかわらず、なぜ反対に、供給体制の弱体化につながるような電力事業の制度改革を急いで推し進め

ようとするのか？ それは、国民が、「地域独占のため電力料金は低廉化しない。職員の給与も高額だ。発送電を分離させ、競争相手をつくらなければならない」と強く望むにちがいないと信じているからである。

しかし、肝心の大衆は、技術専門的であるこのような問題を容易には理解できず、またメディアも十分な解説をしないので、現時点では明確な意見を持っていないのが実情だと思う。いわば政治家が思い込んだ幻の世論に迎合しているのではなからうか。

ポピュリズムが横行するのは、政治家だけに責任があるわけではない。民主主義にはつきものの制度的な問題である。社会全般のレベルアップ以外に解決方法はないと思う。

日本では、ことさらにセンセーショナルにニュース番組を垂れ流すテレビが国民の全体像を見る眼を曇らせ、政治家も少なからず影響を受けている。メディアや識者は、正確な情報と質の高い解説を提供することによって国民一般をより啓発する大きな責務がある。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。

連載④

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## お粗末なのは猪瀬発言だけなのか？

問題の「ニューヨーク・タイムズ」の原文をネットで探して読んで、実に驚いた。

### 不可解な猪瀬知事の発言

まず、見出しが「東京を賞賛するため、招致委員長が候補地を貶す」である。訪米中の知事を都知事としてインターネットビュートにちがいないが、「都知事」とはせず、わざわざ「招致委員長」としているところに、その意図が明白である。

記事は冒頭で、招致者が他の候補者を批判することを禁ずるオリンピック規則を説明し、知事の発言がいかにオリンピック規則に反して他の都市を貶しているかという説明に始終している。

知事の発言は、初めから終わりまで悪意に満ちたトーンで紹介されている。例えば、若者の多いトルコは次世代にオリンピックへの熱意を醸成することができる点で有利であるという意見に対して、知事の反論として、論旨不明確な発言が並び立てて紹介されており、読者には発言の趣旨がよく分からない。そして、その最後に、「日本女性の平均年齢は八十五歳、日本がストレスのない社会の証明だ。

トルコ人が長生きしたければ、日本と同様の文化を創れ。トルコには若者が多いかもしれないが、早死にすれば意味はない」と発言したとされている。

知事は、本当に反論としてこのような一連の支離滅裂な発言をしたのだろうか。どうもいろいろなコンテキストで発言したものをつなぎ合わせているように見える。さらに、知事が平均「寿命」と平均「年齢」とを誤って話したとも思えない。たとえ誤って発言したとすれば、インターネットアーは聞き直すべきだろう。知事の教養レベルを貶めるための脚色ではないかとさえ疑いたくなる。

猪瀬氏を知らぬ者が読むと、太平洋戦争中に米国の新聞等に登場した、無知蒙昧で、他文化や外国を蔑視する敵国日本人「ジャップ」を髣髴とさせるのである。

執筆者Ken Belski氏はいったい何者だろうかとネットを調べると、即座にプロフィールが判明した。日本に長く滞在し、フリーランサーとして各紙に投稿し、二〇〇一年より「ニューヨーク・タイムズ」の記者になっている。その経歴からも、ジャーナリスト・作家の知事とは旧知の人物であることを想像さ

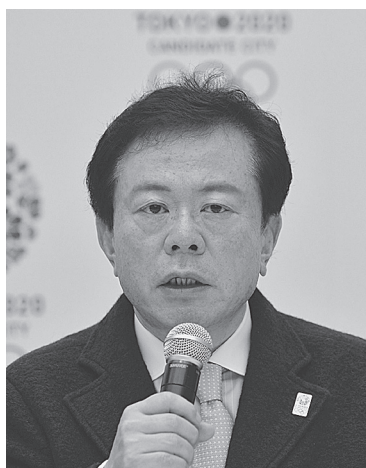
インターネットは、まこと優れたものである。一時間もネット・サーフィンすれば、かなり微妙な問題でも真相に近づくことができる。

「ニューヨーク・タイムズ」に掲載されて話題となった猪瀬直樹・東京都知事のインターネットビュート発言は、読売と産経の社説で痛烈に批判された。

知事は、「真意が正しく伝わっていない」とのコメントを出し、一転して「不適切な発言があり、お詫びしたい」と謝罪した。

読売は、その後の対処ぶりも批判した。「謝罪後、ツイッターに『今回の件で誰が味方か敵か、よくわかったのは収獲』と（知事が）書き込んだのも不可解だ。反省しているのか、疑われかねない」としている。

知事ともあるう者が、事件後にこのような発言をあえてするのは不思議である。そこで



事は猪瀬知事一人に留まる問題ではない  
(写真/PANA)

せる。  
さらに、氏が、米国人に日米関係をより良く理解してもらうために日本政府の寄付によって設立された「日米友好基金」の奨学金によつてコロナビア大学で学んでいることも判明した。  
読売が「不可解」であるとした知事のツイッター書き込みも、知事が何を言わんとしたか、およそ察することができる。知事が言い訳をしたように、インタービュー後の気を許した私的な雑談で発言したことを引用したようにみえる。

### 本音と建前が通る暖かい日本

どこの社会においても本音と建前が存在するが、国際社会では、ムラ社会の日本のように両者を上手に使い分けはしてくれない。本音は、よほど注意しないと発言してはならない。ましてや自由・平等・人権・独自の文化というような事項に関しては、現実がどのよ

うなものであれ、表向きは絶対に尊重をしななければならないものである。

これらの価値の尊重はいわば錦の御旗であり、少しでも損なうと烙印を押されれば、その日から逆賊となるのである。米国によるフセイン打倒のイラク侵攻をはじめ、最近の海外ニュースには事例に事欠かない。

その中でもオリンピックは格別である。力と力がぶつかり合う国際社会の中で、戦争を中止しても競技に参加するという、現実から乖離した理想主義の権化であるオリンピック精神は、自由・人権というような錦の御旗以上に錦の御旗である。どんな現実があろうとも、発言には揚げ足を取られないような細心の構えが必要である。

### 求められる「したたかさ」

この事件は、「首相官邸も恐れるというN.Yタイムズ」(東京スポーツ・渡辺学氏)に対して、知事の脇が甘かったということだけでは済まされない。たまたま案件が東京オリンピック招致だったので衆知の大問題となったが、日本人にありがちな国際常識の欠如を露呈した同様のトラブルは、あちこちで日常茶飯事に起きている。

筆者も、国際機関の長として絶えず苦しめられたことは、信頼した相手に本音を漏らして後で裏切られて言質とされることであつた。国際社会では善意はなか

なか通じず、信頼関係はいつ何時でも破れるのである。

少しネット・サーフィンするだけで事の真相に迫ることができ、知事に対する同情の気が湧いてくる。一方、日本のメディアがプロとして取材し、真相を把握しているはずなのに、鬼の首を取ったように知事批判をして騒ぐことには疑問を抱かざるをえない。東京の大きな反応ぶりが海外に発信されたことにより、「ニューヨーク・タイムズ」の小さな記事にすぎなかつたことが、知事の一大不祥事として世界中に公認されてしまったのである。それは、オリンピック招致合戦を不利にしただけではない。日本人全体のイメージや信用に大きな不利益を及ぼしているのである。情報通信の発達はまことに世の中を便利にしたが、一方、グローバル化を進展させた。日本がグローバル社会の一員としてこれから生き抜くためには、住みよい日本社会内でのやり方が通用しないことも自覚すべきである。もつと「したたかさ」にならないといけない。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事。

# マスコミの「いつもの」報道

連載④1

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

日本のマスコミは時期遅れの報道が多く、マスコミだけに情報源を依存していると現状認識を大きく誤ることがある。

## 「ハネームーン」報道

安倍政権が発足して半年、最近になってようやくアベノミクスに対する批判が報道されるようになった。インフレ率2%の政策だけをとりつても、国民にとっては消費税を2%上げることと同じであるから、発足当初から大問題を抱えた経済政策であることは明白である。

しかし、批判的なコメントや解説はほとんど報道されなかった。逆に、日銀新総裁が本当に新政権の方針に従い2%のインフレを実現できるかどうかに関心を寄せた記事・報道ばかりであったと思う。

アベノミクスの問題点が報道されるようになったのは、二カ月前、燃料費高騰でイカ釣り漁船が操業を停止した頃からである。四カ月のギャップがある。

「コンクリートから人へ」と大きな政策転換を訴えた民主党政権が発足した四年前を思い出してほしい。民主党政権は介護や医療の福祉産業で日本経済を発展させると喧伝したが、当時のマスコミは皆、その考えを歓迎した。

介護や医療産業は大いに必要で、たしかに今後発展する分野である。しかし、高齢者の不健康に対処するだけであり、教育、観光、公共投資のように大きな有効需要を生み、経済を活性化するほどのものではないことは明らかだ。しかし、マスコミは国民にほぼ一年間、福祉産業で日本が活性化できると信じ込ませた。

このように新政権の政策を、当初から分かっている問題点を隠して無批判に喧伝することは、欧米でも「ハネームーン」と呼ばれて普通のことであるが、日本では少しその度が過ぎないだろうか。

関係者や識者の言をそっくりそのまま報道して読者の目を曇らす例も多い。携帯電話産

業の凋落報道は典型的な例だ。

日本の携帯産業は一九九〇年代は世界のトップを走っていたが、二〇〇〇年頃からフィンランドのノキアに負け、その後、韓国や中国勢に完敗した。その理由を、当初は「日本が世界標準を採用しなかったからだ」と説明していたが、その後、独自に技術発展した「ガラパゴス化」が理由だとした。

これらは関係者のその場しのぎの「言い訳」にすぎない。しかし、マスコミは鵜呑みにして報道し続け、「技術力や産業は健在だが政策が悪い」とした。国民もこれ信じ続けた。エレクトロニクス産業全体の凋落が明らかになった現在、やっとこのような「言い訳」解説も影をひそめた。国民が本当のことを知るまで十年間も要したのである。

## 感度の鈍い海外報道

海外に関する報道になると、日本のマスコミの感度は恐ろしく低い。最近、横浜でアフリカ開発会議が開催され、数日間、アフリカが日本にとって経済パートナーであり、日本経済発展の切り札のような報道ぶりが続いた。

ITU（国際電気通信連合）事務総局長と

してアフリカのICT発展のために少なからず関与してきた筆者には、今回の報道の仕方は十五年間ぐらいの認識ギャップがあるように見える。

国連がアフリカから貧困を撲滅しようと「ミレミアムゴール」(ミレミアム開発目標)を掲げたのは、二〇〇〇年である。その後、国際社会はアフリカ開発に傾注する。その流れにうまく乗ったのが中国だ。アフリカ諸国に対してODAにより通信インフラの建設を行い、その実行部隊に中国企業を使った。フアーウェイ(華為技術有限公司)はまたたく間にNECや富士通を蹴落として世界一のICT企業に育ち、また中国は、ODAと引き換えにアフリカ諸国の地下資源を手に入れた。このようなアフリカの状況が日本でも報道され始めたのは、ごく数年前からのことである。

一九九九年、ジュネーブでインド主催のレセプションに出席して、会場にみながる活字に驚いた。自分の目で確かめようとインドを



どの報道もそっくり

公式訪問してみると、そこには日本では報道されていなかった、豊かな人材や技術を前提とした経済発展があった。さらに中国と匹敵できる巨大な市場があった。日本でインドの経済的な可能性が報道され始めたのは、それから数年も経た〇五年頃からではないかと思う。五年以上の報道ギャップがあった。

## マスコミ天国のジニア

どうしてこのようなことが起きるのだろうか。海外ではBBCなどの権威ある信頼された報道機関も存在するが、ほとんどの国では、読者や視聴者は初めから新聞やテレビにそれほど期待をしていない。そもそもマスコミが日本ほど充実していない上に、政府の御用機関になっている場合が多い。したがって、読者や視聴者は記事や放送内容に疑いの目をもっている。

一方、日本ほどマスコミ報道が自由な国は存在しない。どの国でもテレビ放送は独立規制委員会などで規制されているが、日本は完全に自由である。新聞は世界一の発行部数を誇るような大全国紙が数社もあり、スタッフも充実している。したがって、世界で一番、多種多様な、あらゆる意見が報道されるはずの体制になっている。さらに、欧米の新聞はその社の主義主張に従って報道するのが常識だが、日本のマスコミは公平中立が大前提となつて

いる。したがって国民は、民放のお笑いタレントの政治番組は例外として、マスコミ報道を正確で、かつ公平中立な権威あるものとして無批判に受け入れる傾向が強い。マスコミへの信頼感が極めて高いのである。

信頼を寄せられたマスコミは、その信頼を維持するために少数異論や不確かな情報は伝えがたく、無難で安全な多数が信じる報道を行いがちになるのだろう。その結果、研ぎ澄まされた感度の鋭い報道や論調は排除され、真新しい見方や考え方は芽を摘まれてしまうから、とんだ時代遅れの報道になるのだと思う。そして、日本中、どの報道も違いを見つめるのが難しいほど同一で、ありふれた内容のものとなる。

結局、マスコミ天国でありながら、公平中立と信頼の虜となつて、大勢に従い異論を受け入れない社会風潮を自ら創りあげているのではないだろうか。「真理は少数派にあり」という言葉を現代こそ噛み締めなければならぬと思う。



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。



連載④

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 「諸国民の公正と信義に信頼」する日本

も遅れて制定された。憲法で保障されている思想信条の自由や表現の自由、検閲の禁止、また通信の秘密などの人権は、まさに米国によって書かれた新憲法で初めて日本人に与えられたものである。ジュネーブで開催される

国連の人権理事会では、米国を中心とする欧米が白馬の騎士となって、独裁国家や中国や北朝鮮などの人権侵害事案を糾弾している。

従って日本人が、西欧では民主主義の基礎となる基本的人権、すなわち思想信条の自由や表現の自由、また、そのことを保障するための通信の秘密や検閲の禁止は、フランス革命以降、二百数十年の歴史をもち、完全に定着しているものだと思うのは当然である。

しかし、西欧でこれらのことが享受できるようにになったのは、ドイツのヒトラーやイタリアのムッソリーニ、スペインのフランコ将軍が倒れた第二次世界大戦以降のことである。西欧人の大半は、日本とほぼ同時期に初めてこれらの人権を得たのである。さらに東欧においては、ベルリンの壁が壊されてから後のことである。

世界を見渡すと、ロシア、中国、アラブ諸国、アフリカ、南米と、いまだに悩ましい国

ばかりである。日本人が人類普遍の原理と考えているこれらの基本的人権が保障されている国家は、実は、ごく最近まで、世界では絶対的な少数派であったし、今も少数派なのである。

米国では、信教・言論・出版・集会の自由は有名な憲法修正第一条により認められている。同条は、一七八九年に連邦憲法に追加され世界で最も早く法制化されたものだが、州政府にも適用されることになったのはおよそ八十年後の一八六八年である。さらに黒人の人権は、一九六四年の公民権法の制定まで待たなければならなかった。これは、日本より実に二十年以上も遅い。

今回問題となった「通信の秘密」は日本では、憲法第二十一条二項において「検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」と明確に規定されている。しかし、米国憲法修正第一条は「連邦議会は、国教の樹立を規定し、もしくは信教上の自由な行為を禁止する法律、また言論および出版の自由を制限し、または人民の平穩に集会をし、また苦痛事の救済に関し政府に対して請願をする権利を侵す法律を制定するこ

最近話題になっている元CIA職員スノー

デン氏が暴露した米政府による諜報活動は、多くの日本人にとっては驚きであったと思う。「平和な民主主義国家はスパイ活動など行わない」というのが日本人の一般的な認識である。ましてや、正義の味方、米国が、しかも同盟国のEU諸国や日本政府に対しても組織的な諜報活動を行っていたというのだから、おおかたの人にとっては驚愕だったと思う。

### 人権国は少数派

日本に比べて西欧ではプライバシーが尊重されていると思いがちである。たしかに、障子とふすまの日本家屋での習慣と、生まれた時から個室で育つ西欧家屋での習慣の違いは大きい。

個人情報保護法も、日本では、欧米に何年

(写真/ヒューマン・ライツ・ウォッチ/PANA)



スノーデン氏の行動は多くを教える

とはできない」とだけしか規定していない。すなわち、米国では通信の秘密や検閲の禁止は憲法上は保障されていないのである。9・11のテロ事件以降、これらの人権が大幅に制限されていることは周知のとおりである。

### 目くそ、鼻くそを笑う

米政府は、中国からのハッカー行為によりコンピュータ・サイトの安全が脅かされ、通信内容なども窃取されていると中国政府に再三抗議してきた。最近のオバマ大統領と習主席との米中首脳会議でもこのことが主要議題の一つであったと報道されている。その米国が自ら組織的なハッカー行為をしていることを暴露されたのだから、米政府にとっては、当惑を通り越し、スノーデン氏は絶対許しがたい存在だろう。

米政府による諜報活動の対象国でもあったEU諸国は、米政府に対して「同盟国に対し

てスパイ活動をするとはけしからん」と激しく抗議している。ところがその英国も、自国で開催したサミットで各国政府の通信をスパイしていたことを暴露され、また独仏などの諜報機関も米機関に協力していたという。まさに「目くそ、鼻くそを笑う」の類である。しかし、声高に抗議して牽制しない限りは、諜報活動が大手を振って継続される。自国の非は棚に上げ、もっぱら相手の非を責めたてることが国益を守ろうとするのは国際社会の常道である。

### 目と耳のない日本

さて、日本政府の対処ぶりであるが、いかにも歯切れが悪い。「外交ルートを通じて事実確認を行っている」との官房長官のコ멘トであるが、もともとこのようなことに米政府から真実の回答が得られるわけがない。だが一方、多くの機密情報を米政府に依存しているわが国が、米に抗議できる立場でないことも理解できる。

要するに日本国では、憲法で通信の秘密が厳重に守られているので、ICT技術を活用した近代的な諜報活動は、そもそもあり得ず、いわば目や耳を持ってないのである。したがって、自衛のためには他国の情報に頼らざるをえない。

ちなみに日本の「通信の秘密」は法律

や解釈で、通信「内容」だけではなく、通信行為を行った日時や相手先、時間など、通信に関係する周辺事実も含む広い概念で運用されている。犯罪捜査のために裁判所の礼状がある場合に限って、これらの一部が極めて限られた範囲内で緩和される、世界でも稀に見る通信の秘密天国である。したがって、日本では安心してメールが使える。ところが、そのメールを米政府がちゃっかり見ていたというのが今回の暴露である。

日本ではごく当たり前のありがたさも、世界では稀有なことが多い。その典型が憲法九条である。軍隊と戦争を放棄して、もっぱら経済発展のみに力を注ぐことができた。諜報活動をしない政府もまた、その一例だ。日本は、相手の言を信じ、疑うことを知らない民の国なのである。

しかし、国際社会の冷徹な現実の中で、今後も「諸国民の公正と信義に信頼」（日本国憲法前文）し続けることが本当にできるのだろうか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。

# 最近の的外れネット論

連載<sup>43</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 期待に沿わなかったネット選挙

ネットを使った選挙運動が解禁されたが、期待された効果がなかったと各メディアが報道している。ネットの選挙情報にアクセスした人の割合が数%に満たず、しかも、大半が一度だけしか訪問していない。候補者のツイッターのフォロワー数も少ない。出口調査では、ネット情報を参考にしたという者がほとんどいない。したがって、ネット選挙が候補者選びには影響を与えなかった、選挙への関心も呼ばなかった、期待された投票率の向上はなかったと、さもびっくりしたように解説している。

ネット上で関心を引いた唯一の例外は、東京選挙区で当選したタレントの山本太郎氏と、緑の党から立候補したミュージシャンの三宅

洋平氏であり、アクセス数、回数とも抜群で、ネットが有効活用されたとしている。

こんなことは初めからわかっていたのだが、今さら、ニュースとして取り扱われているところを見ると、新聞などのメディアにとっては今回の結果は予期しなかったことなのかもしれない。

ネットは、すべての問題を解決してくれる魔法の杖ではない。政治や選挙に関心のない者がどうしてわざわざ政党や候補者のサイトを訪問するのだろうか。ネットは積極的に情報を求めている者にとっては素晴らしい道具であるが、関心の無いものにとってはまったく無価値だ。

ネットが政治を変えたという外国の例を見て、その背景や理由も分析せずに、日本でもネット選挙を解禁すれば政治がすぐ変わる」と期待するのは、いかにも浅はかである。日本には高度に発達したテレビや新聞の政治報道があり、選挙民には十分すぎるほどの情報が与えられている。ネットでなければ得られないような情報は今のところほとんど無い。さらに個人献金の慣行がないから、ネットを通じた資金集めは簡単には根付かない。米国

や韓国の大統領選挙で演じた、この二つのネットの大きな役割が日本では期待できないことは、少し考えればわかることだ。

## 的外れの三類型

今回のネット選挙解禁に限らず、本コラムでたびたび指摘したようにICT（情報通信技術）に関する報道や世の中の通説は的外れのことが多い。これらの的外れ事例を大別すると次のように類型化できると思う。

### ①社会的影響を過大評価するケース

ICTの効用を過大に評価して、世の中はICTによって変革すると唱える例である。今回のネット選挙解禁に関する事前報道もこの類に属するものであると思う。以下のような例が典型的な事例である。

●チュニジアでは、Facebookなどに接続できる環境がなかったにもかかわらず、Facebookがジャスミン革命を引き起こしたと解説。

●パソコンの普及率や識字率が極めて低いエジプトでネットが革命を起こしたと解説し、ほとんどの携帯がまた第二世代のGSMであるにもかかわらず、スマホでFacebookをや



「ネット依存」を過大に評価しすぎる？

っているような映像を見せる。

●Facebookの利用者が世界で何十億人もいて、これからのマーケティングはSNSが中心になると解説。

②「新」技術が絶大な力を持っていると信じるケース

昔から存在する技術も新しいネーミングのため「新」技術と誤解して盛り上がったたり、大した技術でもないのに「新」技術であるがゆえにあたかも市場革命が起きるかのよう喧伝する事例である。

●スマホやクラウド・サービスは、相当前から製品やサービスが存在したが、ごく最近に出現した「新」技術で市場革命が起きたよう

に評価。

●スマート・テレビがこれからテレビ革命を起すかのような解説や、スマホのあるアプリがすべての個人情報を漏洩するかのような解説。

③専門家の言をご宣託として真に受けるケース

例えば、日本ICT産業衰退の理由として次のような専門家や当事者が唱えた説が蔓延したような事例である。いまだにこれらの説明を信じ込んでいる者がいるが、疲弊の真の理由でなかったことは明白だ。

●携帯電話は世界標準に従わなかったから世界に進出できなかった。

●ガラパゴス化して独自に発達したから世界から取り残された。

●技術では日本がよほど進んでいる。

●高品質高機能なものは世界では売れない。

### 中高生のネット依存症の程度は？

さて、最近、「ネット依存の中高生が五十万人超に」という厚労省研究班の調査結果の報道が各紙やテレビを賑わした。実に高校生の九・四％がネット依存症に陥っており、ネット世界に閉じこもって日常生活や健康にも影響が見られるとのことである。NHKでは、ネット中毒者の具体的な症例や専門外来病院なども併せて紹介された。

大変由々しき状況であることは確かだが、

報道を視聴すると、あたかも五十万人超の中高生が中毒症状に陥り人格形成に破綻をきたしているような印象を与える。しかし調査は、ギャンブル依存のスクリーニング・テストを元に八項目の質問を行い、このうち五つに当てはまると回答したケースをネットの「病的使用」と判定しているにすぎない。

家族との関係など思春期の少年少女にありがちな傾向にネットを意図的にからめて「ネット依存症」と決め付け、何もかもネットのせいにしてはいないだろうか。どうも前記①の過大評価の例に属するように思えてならない。

地理的・時間的空間を越えてあらゆる情報を得ることのできるICTは人間を神に一步近づけたが、人類が手にしてからたった十数年しか経てない。過大に評価したり、専門家の言を真に受けることもある程度仕方がないことではあるが、もう少しまともな分析をしてもらいたいものである。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海力通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。

連載④④

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 今頃になって「国が前面に出る」 原発事故対応が教える国民性

をコントロールするかがすべてであった。国も大いに関与していたのである。

しかし、どの問題もいつの間にか報道されなくなり、事の顛末が明らかでない。報道されなくなると、国民の関心も消え去る。外からは場当たり的なモグラ叩きが行われたとしか見えない。総理自身も、場当たり的な取り組みであったと認めている。

### 支離滅裂の原子力政策

外敵との攻防の経験が稀な日本人は、全体を把握し、総合的な戦略を立てることが極めて不得手である。汚染水問題だけではない。原発に関する問題はすべて、断片的で全体戦略が見えない。

事実上破産した東電が、天文学的な経費を要し、かつ今までに経験もしたこともない技術開発を要する原発事故処理を単独で行えるわけがない。しかるに、すべて東電任せである。しかし、大問題が発生するたびに大騒ぎをして国が関与する。その点、すべてを自分がコントロールしようとした菅直人・元総理は例外中の例外であり、これだけを見ればまことに褒められるべき存在かもしれない。

一方、原発の安全性確保のために設立された原子力規制委員会は、活断層の存在を主張して原発の再稼働を阻止する機関となっている。しかも、電力事業者が活断層でないことを証明しない限りは、科学的根拠もなく活断層であると断定するという暴走ぶりである。規制委員会の設立目的は活断層かどうかを判断することではなく、地震にも耐えうる原発を確保することではないのか。

また、原発反対派は原発の再稼働の反対には極めて熱心であるが、今、現実にかけている汚染の封じ込めにどれだけの声を上げ、努力しているのだろうか。

そもそも原発は、廃棄物の処理方法もないまま無責任に動かしてきたのである。

ことほどさように原発問題はどこもかしこも支離滅裂である。

福島事故は人類が経験した未曾有の事件であり、日本人は原発事故の恐ろしさを嫌というほど知らされた。事故当初は皆がヒステリックになることも致し方ないが、二年半も過ぎたのに、どうして科学的・論理的に方向性を確立できないのだろうか。もともと戦略的な思考や発想に弱い日本人だが、情報化の進

安倍総理は福島第一原発の汚染水問題について、国費四百七十億円を投入し、「東電任せにせず、国が前面に出て必要な対策を実行する」とこととした。

福島第一原発の事故対策は、初めから水が問題であった。しかし、なぜ震災後二年半も経た今頃になってこのように国が前面に出るということになったのか？ 今までは国は前面に出ていなかったのだろうか？

自衛隊のヘリコプターで水を撒くパーフォーマンスから始まり、東京都の消防隊による決死の放水、汚染水の処理場に困り米軍の艦船や浮きドックの使用を検討、トレンチから海への漏水等々、問題が発生するたびに大きく報道された事案は今も国民の記憶に鮮明である。福島原発事故は事故当初より、いかに原発を冷やし、いかに冷却に使われた汚染水

展がその弱点に一層拍車をかけているのではないかと思われる。

### 小学生でも分かる理屈が通用しない

事故を起こした原発をコントロールし、汚染物質を封じ込めて地球上に拡散させないことは、消費税率を上げて財政再建をするという国際約束とはまったく比較できないほど日本国、日本人の重い責務である。国を挙げて最重要課題として全力を挙げて取り組まなければならぬ。こんなことは小学生でも分かる道理である。

さらに、枯渇する化石燃料、CO<sub>2</sub>問題、また持続可能な太陽光や風力などの自然エネルギーが必要電力量を賄えない現状を考えれば、人類は相当の期間、嫌でも原子力に依存せざるをえないことも、小学生でも分かる理屈である。



問題を分かっているから、言わない人がいる……

しからば、ここ数十年間は、福島原発をコントロールし、危険な原子力をより安全なものにさせる技術を磨くのが、日本の人類に対する責務であると同時に、日本がこの地球上で発展するための絶好のチャンスにもなるのである。

このような基本をしっかり捉えていれば、事故処理を東電に任せきりにしたり、原発再稼動に反対しても汚染水問題には無関心だったり、はたまた、活断層のみに拘泥するようなどは、あまりにもバカげたことであることが自明となる。

### ジャーナリズムの使命は？

しかし、このような基本を訴えて国民を啓蒙する記事や番組は少ない。ジャーナリズムの重要な使命は、個別の事象に捉われて全体を見失いがちな大衆に、分かりやすく全体像を解説し、方向性を示すことではなからうか。しかし、現在の日本のジャーナリズムは逆に、細部の問題点をほじくり返し、「悪者」を創り上げてセンセーショナルに糾弾することに汲々としている。それが大衆受けをし、読者を喜ばすからである。そして、国民は「木を見て森を見ず」におとしめられるのである。

情報化の進展に伴い、既存メディアの生存競争が厳しいことはよく分かる。が、読者や視聴者が喜ぶような記事に傾注し、



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティンク協力」理事長。IEEE名誉会員。

殊更に煽動的な論調を競っていたのでは、大新聞も公共放送も週刊誌となら変わらぬ存在に成り下がってしまうのではないかと。原発問題は、総合的な戦略に欠ける日本社会の縮図でもある。心ある識者や関係者には、初めから問題の所在は分かっていると思う。しかし、誰も真正面から取り組み、解決しようとはしない。問題がコントロールできないレベルになると、国が悪い、政府が悪いと、メディアやそれまで沈黙していた識者が騒ぐ。高齢化問題、年金問題、若者の就業問題、国の財政問題等々、日本が現在抱えている諸問題は、すべて同じパターンである。初めから起き得ることが分かっていた問題である。しかし、誰も真正面から向き合うことはしなかった。識者やジャーナリストが、ものごとの基本を地道に分かりやすく説明し、行くべき方向を示す啓蒙的な活動にもっと力を入れると、この日本も少しは良くなるのではないかと思う。

連載<sup>45</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 日本人のiPhone好きが 日本のICT産業を苦境に陥れている!!

世界に先駆けて開発してきた、これらの誇るべきサービス資産も価値がなくなるのである。また、dシヨップやdビデオなど、アンドロイド端末に初期設定されているドコモ独自のサービスもおそらく使われることがなくなり、アップル・ブラットホームのサービスの軍門に下ることになるだろう。

これは、単にドコモがiPhoneを販売することになったという単純な出来事ではなく、日本の基幹産業の一つであるICT産業の未来が壊滅的な状況になることを暗示する国家的な出来事だと思う。

### 世界ではアンドロイドが主流

しかし、iPhoneが人気を博し、圧倒的なのは日本だけの現象のようである。世界ではすでにiPhone神話は終了し、アンドロイド端末が主流である。

世界でアンドロイドが普及する理由は、サムスン製端末の価格の安さだといわれている。世界市場ではiPhoneは高価格品であり、贅沢品なのだ。

ところが、日本では事情が異なる。日本のアンドロイド端末は、従来の「お財布携帯」

などの日本独自のサービスを使うこともできる、世界一高機能なスマホであり、またデザインもiPhoneに引けをとらない。アプリもiPhoneよりは多いぐらいだ。アンドロイド端末は、iPhoneには勝るとも劣つてはいない高品質品だと思ふ。

なぜ日本ではこのように魅力的なアンドロイド・スマホが嫌われ、iPhoneが選ばれるのだろうか。世界に先駆けて高度なサービスと端末を開発したと自負するドコモや日本メーカーの関係者の心情はいかなものか、察するに余りある。

### 冷静な比較なくiPhone選択

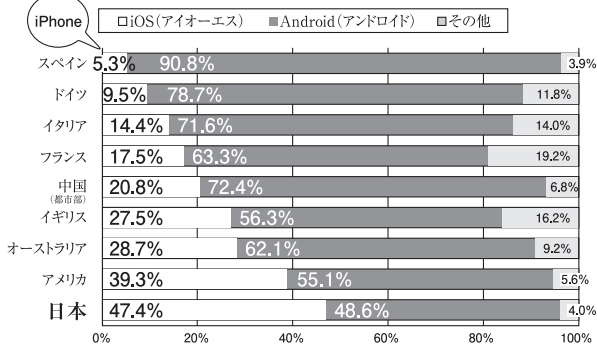
しかし、両端末を冷静に比較し、判断できる人はほとんどいるまい。そもそも両方の契約をして、使いこなしてみない限りは不可能だからだ。大概の人は、「皆がiPhoneを使っているから」「格好いいから」「お店の人が薦めるから」「割引が他店より大きいから」などの理由で、冷静に比較することもなく選んでいるにちがいない。

営業する代理店では、多数あるアンドロイド端末の販売には説明に時間を要して効率が

とうとうドコモがiPhoneの販売をするようになった。ここ数年間、アンドロイド・スマホしか売らないドコモが、先行して販売するソフトバンクとKDDIにシェアを奪われ続け、仕方なく選んだ苦肉の策だ。その結果、ドコモに依存していたNECやパナソニックなどの日本の端末メーカーは、全面的にスマホ事業から撤退を余儀なくされている。もちろん、通信機事業は端末製造だけではなく、ネットワーク建設関連の重要な部分がある。しかし、携帯電話がスマホに置き換わり、PCがタブレットに置き換わっている今日、スマホ事業からの撤退は致命的である。それだけではない。ドコモがiモードを中心に築き上げてきたコンテンツや「ワンセグ」「お財布携帯」「NOTTV」など、日本独自のサービスはiPhoneでは使えない。

《世界シェアはアンドロイドが圧倒的》

スマートフォンOS\*別販売シェア



\*OSとは、オペレーティングシステムの略  
 「カンター・ワールドワイド・コムテック調査」(調査時期:2013年6月から8月)  
 新規契約又は機種変更したスマートフォン機種のOS別の割合

2013年10月2日付カンター・ジャパンのNews Releaseより

悪く、iPhoneの販売のほうが数倍も営業効率が高いという。そのため、自然とiPhoneを薦める。この不利な面を考慮したドコモは最近、サムスンとソニーの二つのブランドのAndroid端末だけに絞り込む作戦(ツートップ作戦)により対抗したが、効果は薄かったようである。今となつては、代理店の営業効率などは関係しないほどのiPhone人気なのだ。

大の大人が三日間も徹夜の行列をして新型iPhoneを買うさまは常軌を逸しているが、その徹夜組にアップル・ジューズを配る電話会社社長の姿をテレビ報道して煽るのも異常だ。皆がiPhoneというブランドを売るお祭りをし、お客も単にブランドを買っているにすぎない。パリのルイ・ヴィトンの

店が日本の女子学生やおばちゃん族の団体さんの集団で溢れ返る状況に、金持ちの常連客は眉をひそめ、店主は苦笑いするのとそっくりの、日本人のブランド好みだ。

ならば、日本で負けたメーカーはAndroid端末が売れる海外で商売をすればよいのだが、サムスンとの価格競争に太刀打ちできないからと撤退するという。工場や市場を世界で展開するグローバル経営時代に、高級端末製造の技術がありながらコストで太刀打ちできないとはひとえに日本メーカーの怠慢である。メーカー経営者の言い訳は通用しない

科学振興策だけでは解決できない

しかし、日本の利用者もこの辺りで、もう少し賢くなつてもよいのではなからうか。必要もない機能が付加された高額品や、高級ブランド物を無批判に選ばず、本当に良いものを自分で判断することが求められている。十数年も前、香港でエスコートしてくれた若い女性(香港政府の役人)は、「自分は毎年、自由が丘に買い物に行く」と話してくれた。

その時、海外に長く住んでいた筆者は、東横線沿線の住宅地にいったい何を買いに行くのだろうと理解ができなかった。女性いわく、「日本にはセンスのいいものがたくさんある。香港は敵わない。なので、日本人はセンスの悪い香港に買い物に来るのだろうか?」



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

日本人は、明治維新で高度な西欧の文物に驚き、敗戦で米文化に圧倒された経験で、欧米の舶来物が素晴らしいという固定観念からどうしても抜けきれない。本当に良いものを見る目とセンス、さらには、他人の目を気にしない自主性を身に付けたものだ。

このままでは日本のICT産業が壊滅的になることが明らかである。ICT産業は、単に経済産業面だけでなく、安全保障上の観点からも国を挙げてその維持発展に取り組まなければならない。そのためには、消費者の気分や趣向にまで立ち入らなければならない。政治的なキャンペーンが必要である。スマホ事業からの撤退問題は、従来から取られている科学技術振興策や、各種のインセンティブ減税などの産業政策ではまったく役に立たないことを示しているからである。

予想される近未来は、もしかすると日本だけでiPhone天国ができ、外来種のiPhoneがガラパゴス諸島の固有種となる皮肉な現象かもしれない。



連載④⑥

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# できるか臥薪嘗胆、 自然を守るために

伊豆大島の土砂災害報道に接するたびに、多発している異常な風水害のことを思わざるをえない。海水温度のわずかな上昇による大きな気候変動の結果である。もし、気象変動に関する政府間パネル（IPCC）の第五次報告書が指摘しているような温暖化が進めば、海面水位が今世紀末までに八十センチも上昇する。それだけではなく、日本全国で伊豆大島と同様の山崩れが起きるにちがいない。

### 迫りくる自然破壊と食料危機

今、人類が抱えている最大の問題は、この気候変動による自然破壊と、人口の爆発的増加や生活レベルの向上で食料や資源が枯渇してしまうことである。

アースポリシー研究所長のレスター・ブラウン氏は、もし中国経済が年八%成長を続け

るならば、二〇三二年までには一人当たりの所得が米国と同じになり、彼らが今の米国人並みに紙を使うと、現在の世界生産量の二倍を中国で消費することになるといふ。また穀物は、現在の全世界消費量の三分の二を中国一國で消費するという。さらに、インドやアフリカも控えているのだ。すでに中国のPM2.5大気汚染は、その都市が収容することができる人口と生活レベルの限界を超えていることを示している。

この起こりうる危機を避ける方法は明白である。人口増加を抑制することであり、超省エネ生活をするのである。極端に言えば、二十一世紀の大量消費社会を中世的な自然と調和した生活社会に戻すことである。しかし、無制限な経済成長を前提に、より豊かになることを至上としてきた人間が、自ら耐乏生活を選べるだろうか？

十数年前に、アウディが開催した車のスリップ対処法の講習会に参加した。スイス・ダボスの氷結した湖上のトラックで車を走らせ、カーブでブレーキを掛けてスリップした車を建て直すのである。車があらぬ方向にスリップし始めると、あわてて障害物を避けようと

ハンドルを切る。しかしハンドルは全然効かない。ハンドルを逆にスリップする方向に切ると、車輪が湖面に沿って回転し、コントロールを取り戻す。

理窟は分かっているが、体はどうしても障害物を避けようと動いてしまう。動物に備わった障害物を避けようとする本能に、理性で抗うことは至難の技なのだ。ところが、運動神経の鈍そうな参加者全員が数度の訓練でコツを覚えることができた。

このような極めて生物学的本能に対しても、訓練すれば理性的に動くことが可能ならば、人が生まれて後に習得する社会的な慣習や習慣を変えることは容易なはずだ。

### 自慢できるか、日本人

東日本大震災の時、被災地では略奪や暴動も起きず秩序ある行動をした。国民は電気も節約し、派手な行動を自粛し、ある者はボランティアとして馳せ参じ、多くは募金に応じて被災者のことを思った。皆、自己欲望を制御し、被災者を思った。そして「絆」が時代の言葉となった。

世界各国から日本人だからできたと称賛さ



鳩山元総理の約束はなんだった？

れた行動であったが、本当に日本人でなければできなかったのだろうか？

西欧には真つ先に逃げ出した座礁船の船長もいるが、タイタニック号沈没の際の美談をはじめ、最近のチリ鉱山に閉じ込められた人たちの生還物語など、危機に面して秩序正しく全体の利益を追求した美談は枚挙にいとまがない。

人間は、どうも洋の東西を問わず危機に直面すれば種族保存の本能が働き出し、自然と自己犠牲をも厭わない行動をとることができるようである。しかし、自然破壊と資源枯渇問題に関しては、いずれそのようなことが起きると認識はしているものの、「今ではない」と高をくくっている。

数年前に、テレビでも、北極の水が溶け、痩せ衰えた白熊の姿などが何度も放映され、CO<sub>2</sub>による気候変動問題が国際的な関心を惹いた時があった。当時の鳩山由紀夫総理は唐突に一九九〇年比二五%削減の国際約束を

した。そして国際社会から絶賛を浴びた。だが、産業界は無論、国民も実現可能性を疑問視し、冷ややかであった。凡庸な者は先が見えず、危機意識がもてない。しかし、早くから問題点を把握し、危機意識をもって対処できるのが良き経営者であり、良きリーダーである（もつとも、鳩山総理が本当に危機意識をもっていたかどうかは分からないが…）。

そして福島第一原発事故以降、日本人はすっかりCO<sub>2</sub>のことは忘れて脱原発論議をしている。しかし、この日本の国際約束は今も生きているのである。嘘を言わず信義に厚いと自称している日本人が、今は約束を忘れて「原発は嫌だ」と甘え、CO<sub>2</sub>を削減するどころか、以前より大幅に増やしている。情けないほど利己的な姿だ。人々の意識はかくも移ろいやすいものである。

### 重責を担うマスコミ

もし、かつて気候変動問題に熱心であったメディアが引き続きCO<sub>2</sub>削減に真剣に取り組んでいたらどうだっただろうか？

とても原発反対などとは言えないのではないか。そして今、我欲に陥っている日本人も、震災当時抱いていた省エネと辛抱の気持ちを維持できていたのではなからうか。

情報社会では、とかく世論形成に重要



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。

な役割を担うマスコミに責任を覆い被せておけば解答を得たような気になる。しかし、メディアが気候変動問題に不熱心なのは、多くの国民が「まだまだ先のことだ」と思っているからだ。まさに鶏と卵との関係であるから、メディアにだけ期待するのは無理だろう。だが、伊豆大島と同様の災害が全国規模で起きれば、また、品不足で食料品価格が十倍にでも高騰したら、あつという間に状況は変わるだろう。残念ながら、その時は遅すぎる……。

われわれは忽然と歴史上から消えたマチュピチュやイースター島を常に思い出し、「贅沢したい」「楽したい」「原発は嫌だ」というような欲求を、理性的かつ科学的判断で、なんとしても抑制しなければならない。

心すべきことは、現在支配的な指導原理である自己主義や自由競争原理は、フロンティアが存在した十九〜二十世紀には有効な思想であったが、資源の枯渇した二十一世紀には大幅な修正が必要だということだ。

連載④7

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 原子力エネルギーを 鳥の目で見る

している反原発論は、果たして理性的なのだろうか。

今まで周辺の住民に大きな被害を与えたような原発事故は、チェルノブイリ、スリーマイル島、福島と、世界で三件起きている。技術進歩や安全対策で原発の安全性はよほど高まっているが、仮に人の一生八十年間に同様の事故が五件起き、そのつど百万人の住民がなんらかの被害を受けると大胆に仮定すると七十億人の人類にとって一年間に被害に遭う確率は〇・〇〇〇九%となる。

一方、日本の交通事故は一年間におよそ八十万件、日本人にとって〇・八%の確率である。これは原発事故被害の一千倍も危険なことになる。

さて、CO<sub>2</sub>による温暖化を阻止しなければならぬことは、原発推進派、反対派共に認めるところである。反対派は、原発を稼働させなくても知恵を絞れば持続可能な自然エネルギーで電力をまかなうことが可能だと考える。推進派は、持続可能な自然エネルギーだけではとうてい不可能だと考え、原発の稼働が必要と主張する。つまるところ、国論を二分する原発論議は「原発」論議ではなく、

「持続可能な自然エネルギー」論議なのである。ところが、「原発」に捉われて、肝心の「持続可能な自然エネルギー」については具体的な言及が少ない。

しかし、ICT（情報通信技術）は大したものである。その気になれば誰でも容易にネット上で情報を得て、事の本質を知ることができる。

### 全エネルギーのグリーン化は困難

経産省資料によると、原発一基分の年間発電量、毎時七十万キロワットを生み出すのに必要な設備投資額は原子力の場合、二千八百億円であり、太陽光パネルでは三兆九千億円、約十四倍も必要であるとなっている。また、そのために必要な敷地面積は原子力〇・六平方キロメートルに対し、太陽光は五十八平方キロメートル（山手線内側の面積に相当）で約百倍必要とのこと。  
(<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g90327d02j.pdf>)

風力発電の場合、八千七百億円、原子力の約三倍、敷地は二百四十四平方キロメートル（山手線内側の面積の三・四倍）で、約三百五十倍必要となるであろう。

車には平気で乗れるのに、飛行機は怖くて乗れない人がいる。

過去二十年間の事故統計によると、世界の主要な民間航空会社が運行する航空機に搭乗して死亡事故に遭遇する確率は、〇・〇〇〇〇二%である。

(<http://planecrashinfo.com/cause.htm>)

一方、日本の交通事故死者数は年間およそ五千人であるから、国民一億人が一年間に交通事故で死する確率は〇・〇〇五%となる。一年間に二百回、飛行機に乗っても、死ぬ確率はまた交通事故よりは低いことになる。

### 原発リスクは交通事故の二千分の一

人は、往々にしてコントロールできない感情に支配される。しかし、その程度が度を越すと異常となってしまう。今日、日本に蔓延

([http://www.kyuden.co.jp/effort\\_renewable-energy\\_wind\\_faq.html](http://www.kyuden.co.jp/effort_renewable-energy_wind_faq.html))

たとえ技術革新でコストが相当下がっても、今まで稼動してきた原発を持続可能な自然エネルギーに代替することは何倍ものコスト高になり、日本経済は壊滅状況になることが容易に分かる。あるいは経済的に解決できたとしても、立地問題によって立ち塞がれ、逆立ちをしても同じ量の電力を持続可能な自然エネルギーで代替することは不可能である。

地球規模の試算もある。アン・パーキンスというジャーナリストが、人類が必要としているエネルギーを自然エネルギーで賄おうとするようなことになるのか試算している。

太陽光発電パネルだと、スペインの国土に相当する四十九万六千八百五平方メートルの面積が必要。高さ百メートル、出力五メガワットの風力発電機だと、その数八百万台が必要。出力七百五十キロワットの潮力発電機の場合は一千五百万台。出力七メガワット、発電効率九五%の地熱発電設備だと百万カ所が必要だそう。これでは食糧生産のための農地も確保できなくなる。



どの視点で見るか……

そして、約三十兆円（約四千八百兆円）の建設投資が必要だが、それは世界の富の二一%に当たるとのことである。一方、人類は現在、非持続可能なエネルギー、すなわち化石燃料にGDPのたった約一%しか使っていないという。

(<http://www.quickguid.co.uk/guid-cotner/2013/09/03/the-cost-of-going-green-globally>)

このように全エネルギーを持続可能な自然エネルギーに代替することは、「知恵を絞ればできる」程度の問題ではないことがあまりにも明白である。

原発反対論の有力な根拠に、地殻の不安定な日本列島では十万年間、安全を保証する地層がないので使用済み燃料の廃棄処分場を建設できないというものがある。地球温暖化による異常気象はすでに始まっている。そして数十年先には致命的になる。そんな差し迫った危機を、十万年先の、あるかないのか分からないリスクのためにしがらにすることが信じられないほどナンセンスである。

しかも、使用済み燃料は現在、裸同然の状態です。深さ十数メートルの水のプールの中で保管している。それでも十分に安全なのである。

このように見てくると、原発派の議論は飛行機に乗れない人の話と同じだと思ふ。

## 原子エネルギーも枯渇

十年単位で見れば、人類にとって一番に重要なことは、なんとかCO<sub>2</sub>を削減して異常気象による大被害を阻止することではないだろうか。そのためには、たとえ交通事故以上に危険度が高かったとしても、原子力エネルギーを活用してCO<sub>2</sub>排出を抑える以外に現在のところ方法はないだろう。

ところが、化石燃料はおろか原子燃料さえも数百年で枯渇するという。百年単位で見れば、人類はなんとしても持続可能な自然エネルギーのみに依存できる社会を創らなければ種の保存ができなくなる。それは、宇宙空間での発電など、現在では全く不可能と思われる革命的な技術開発であり、また、想像を絶する超節電社会への大変革であると思う。

「人口減少による日本経済の縮小再生産を押し止さなければならない」と唱える経済学者が多いが、日本人の蟻の目は原発に対してだけではないだろう。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海力通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>48</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

# 「賢、虚に吠ゆれば、万民実を伝う」

然、新聞やテレビなどのマスメディアは存在しない。現代に置き換えれば、大災害などでマスメディアが機能しない状況に当てはまる諺であるはずだ。

しかし、新聞などの権威者の発信する情報を嚙呑みにする現代の現象を表すのに、あまりにもぴつたりした言葉である。「一犬」では失礼だから、「二賢」と置き換え、「一賢虚に吠ゆれば、万民実を伝う」とすれば、まさに満点の表現となる。

私の専門である情報通信分野では、この諺に該当する事例は枚挙にいとまがない。例えば、「携帯電話は世界標準に従わなかったから世界に進出できなかった」など、本誌昨年九月号でも多くの例を紹介した。

ところが、専門分野外で実例を探すとすると、なかなか思い当たらない。悲しいかな、真実を知らないからだ。世の中、どこかに正確な情報があるにちがいないが、自分で発見することは難しい。また、たとえこれが真実だと誰かに示されても、真実を知らない者にはにわかには信じられないことが多い。われわれはそれほど世間一般の多数説にとつぷりと漬かっているのだ。

有名な真珠湾攻撃を一例に挙げると、一般人の真実に対する非力さがよく分かる。ルーズベルト大統領は攻撃を事前に察知しながら、わざとその事実を伏せたという、いわゆる「陰謀説」がある。大統領は、マスコミを利用して不意打ちをした「卑怯な日本」というイメージを創り上げ、国民の戦意を鼓舞したというのである。複数の米学者が唱えているが、一般人には検証のしようがない。よって、米国の陰謀であったと主張することはとてもできないのが現実である。

## 容易に正せる誤りもある

やや無力感に襲われながらネットを探してみると、金美齡氏が、蔓延する「日本人の偏狭なナシヨナリズム」という表現は、「一犬虚に吠ゆれば万犬実を伝う」の好例であると評論していた（産経新聞「〇一年八月二十日」）。氏は多くの行動例を示して、他国民と比較して日本人は紳士的で、決して偏狭ではない。しかるに、「偏狭なナシヨナリズム」という言葉をいい加減に使うものだから、外国からそのように批判されると説く。一般人でもなるほどその通りだと納得でき、知らぬ間にマ

関西電力顧問の小林庄二氏が、昨年の電力業界紙のインタビューで面白い諺を引用していた。

「原子力に対する国民の不信はマスメディアの影響も大きい。——中略——原子力に限った話でないが、『一犬虚に吠ゆれば万犬実を伝う』（一人がいかげんなことを言うと、世間はそれを真実として広めてしまう）という状況に陥っているのではないか」（「電気新聞」二〇一三年十二月十七日）

## 現況にぴつたりな古く諺

まことに現況をうまく表現する諺だと思つ。しかし、この諺の原典はやや違った意味合いであったはずだ。なぜなら、後漢時代に王符という人が著した潜夫論に出てくる言葉であるからだ。日本では卑弥呼の時代だから、当



米国の真意は英語を理解していれば理解できたはず (C-SPANより)

スメディアに誤った評価を植えつけられていたことが分かる。

このように事実関係ではなく、物事の評価に関するものは、理解さえすれば容易に呪縛から解ける。すぐさま連想して浮かび上がるのが、安倍晋三総理の靖国参拝に対する米国の反応の報道である。

参拝後、メディアは中韓の批判反応を速報した。当然予想されたことだから、国民もメディアも冷静な反応だった。やがて「米国防府が失望した」という報が伝えられると、にわかには鬼の首を取ったように総理の参拝に批判的な記事一色となった。

この記事にも、米国が「遺憾」ではなく「失望」という強い言葉で総理を批判したのは異例であるとの解説があり、「これで日米関係が壊れる、総理はとんでもないことをしてくれた」というトーンである。日頃、日米関係を重視しない社でも同様であった。

### いい加減すぎるメディアの解説

すべては、米国が「失望」という強い言葉で総理を批判したことを根拠とする論調だが、それはいい加減なものだと思う。「偏狭なナシヨナリズム」と同様の類ではないだろうか。

原文の英語表現は「the United States is disappointed」である。be disappointedは親しい友人間の日常会話でよく普通に使う言葉で、日本語では、「期待に反して残念だ」というニュアンスだ。自分の感情を表現したにすぎない。

一方、「遺憾である」は英語では regret somethingとなり、「××はけしからぬ」というニュアンスである。特定の言動を指して批判する言葉であり、対象が自分のことであれば日本語では反省を意味する。むしろ「regret」のほうが「disappointed」よりも強い反応だと思う。

したがって米国（実是在日米大使館）のステートメントは、「中韓と日本との良好な関係を期待している米国としては、今回の参拝は残念である」という程度の

意味であろう。しかるに、disappointedを「(総理の行動に) 失望した」と強い日本語に訳し、とんでもないことをしてくれた総理だと報道するメディアは、総理の失態を熱望しているとは思えない。

この報道振りに多少の自己疑問を感じたのか、なんと五日後の年末三十一日に、米国務省のハーフ副報道官(写真)の記者会見の場で日本のメディアがステートメントの真意を尋ねる質問をしている。当然のことながら、「文字どおりdisappointedは近隣諸国との関係悪化に懸念を表明したのだ」との回答であった。その言を受けて、今度は「失望は靖国参拝そのものではない」とか、「日米は緊密なパートナーだ」などを強調する報道である。

米政府の一言隻句に右顧左眄し、その真意を確かめもせず無節操に自己の価値判断の拠りどころを求める姿は隷属国民的で、なんとも情けない。マスメディアは、「一犬虚に吠ゆれば万犬実を伝う」をまさに地で行っているようなものだ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

連載④9

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 「電子計算機」を「電脳」と呼ぶ中国人

今、情報通信分野で地殻変動的な革新が起きています。それは、「ディープ・ラーニング」と「ニューロモフィック・チップ」の技術による人工頭脳の発達である。

### 「コンピューターは脳とは異なる

コンピューターは、人間の脳とは根本的に異なる方法で情報処理をしている。

例えば、人は猫を見ると、即座に猫の特徴をつかんで、犬と猫とを区別することができる。しかし、コンピューターが猫と判断するためには、考えられる何万という判断基準をプログラムに記述して与え、その何万もの判断プロセスの処理をすべて行った後に初めて猫であると判断できる。

人は碁で次の一手が、直感で大体分かる。そして、これと思う一手か二手を詳細に読

んで、次の手を決める。が、コンピューターは、碁盤の上のすべての可能性をすべて読まない限り次の一手が分からない。したがって天文学的に膨大な計算をしなければならぬ。コンピューターは人間にはできない大量のデータを正確に記憶し、複雑な計算を間違わずに素早く行うが、物事を抽象化し、大まかに判断することは極めて不得意である。

そこで、人間の脳の中のニューロンやシナプスで行われているのと同じような信号のやり取りをする処理回路をコンピューター・ソフトウェアで作り、人間の脳の中と同じように信号処理をさせるとどうなるか。実は、人間の脳と同じように複雑な事象を学習して、直感的に判断をすること（パターン認識）ができるようになることは、昔から分かっていた。

しかし、何億個もある脳細胞やその複雑な関係を模したシステムを創ることは不可能だった。ところが、ここ十年間の研究でさまざまな課題が克服され、人の多層的な神経回路を模倣するシステムを作ることが可能になってきたのである。

この技術を使うのが、「ディープ・ラーニ

ング (Deep learning)」と呼ばれるものである。ディープ・ラーニングは、ものの特徴を自動で学習することができるので、音声認識や自動翻訳などの極めて人間的な行動も、コンピューターが微妙な点を自分で学習して正確に処理できるようになる。

スマホやタブレットにあるグーグルなどの音声検索は、すでにこの技術を活用している。そのためにグーグル社は、数え切れないほどの多数のコンピューターを同時に並行使用して人間の脳を模したニューラルネットワーク（神経回路）を建設している。そのために超大规模のコンピューターセンターを建設し、二十四時間、大量の電力を消費している。

### 神経細胞を模すチップの出現

「ニューロモフィック・チップ (Neuromorphic Chip)」とは、人間の脳細胞であるニューロンやシナプスと同じような働きをする、微細なプロセッサ・チップのことである。これを米カルコム社が今年中に発売するというのである。

このチップが実用化されれば、今までのように大規模なコンピューター・システムを使



「汽車」と呼ぶか「自動車」と言うかの違いは大きい

ってソフトウェアで神経回路を模す必要がなくなり、これをつなぎ合わせると神経回路に似たものを容易に作る事ができるようになる。このチップを多数組み合わせれば、まさに人間の脳に近い働きをする箱を作ることができるだろう。そしてその箱は、言われた通りに大量のデータを超スピードで計算するだけのバカな機械から、物の認識、総合的な判断、さらには創造的な活動をする脳に代替しうる存在になりうるのである。

中国ではコンピュータのことを昔から「電脳」と呼んでいる。中国人は大したものである。コンピュータ出現の当初から、今日の発展を予想していたのである。一方、日

本語では、「電子計算機」という。日本語はまさにデジタルの計算機そのものを正確に表している。この表現ぶりの違いからも、中国人の気宇壮大さと、日本人のまじめに、ちまちまとした、よく言えば、地に足の着いた発想・行動様式が髣髴とさせられる。

### 日本人も負けてはいない

さて、東アジアに眼を転じてみれば、コンピュータを最初から「電脳」と呼ぶ中国人の発想が、尖閣諸島や西沙諸島などを自国の領土だと主張し、海洋国家として太平洋を支配しようとしている姿と妙に重なるのである。元外交官の孫崎亨氏が、次のようなことを

言っている。

「対中政策で、アメリカやASEAN諸国と足並みを揃えていると思っているのは日本だけ。12月のASEAN首脳会議では、日本が提案した対中包囲網が拒否されています。また、アメリカもバイデン副大統領が訪中するなど、対話を継続する方針が明確。日本だけが防空識別圏の撤回を強く求めるなど、強硬姿勢なんです。今や中国の経済力を無視できる国はありません。自国の経済発展を求めるならば、中国とうまく付き合っていくしか道はない。中国脅威論をいまだに唱え続ける日本と認識の差が生まれているんです」（『日刊SPA』一月二十二日）



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海力通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。

筆者は孫崎氏の過去の多くの評論と意見を異にするが、上記の現状認識については残念ながら一致せざるをえない。世の中は、どんな変化しているのである。「電子計算機」の固定概念に捉われていたら技術革新を進められないように、日本の立ち位置も世界規模で大きく構えなければ発展はありえない。しかし、日本人も決して負けてはいない。車は日本語では「自動車」、中国語では「汽車」である。最近になって車の自動運転が話題になっているが、なんと日本人は車が出現した時から車は自動で動くと考えていたのだ。自動運転にはディープ・ラーニングの技術が欠かせないだろう。「自動車」と呼んだ日本人は「電脳」の先を見越していたともいえる。固定概念に捉われず大きく先を見て自由な発想をしなければ、変化の激しい現代では世界に伍していけない。うかうかすると中国人はおろか、最近のディープ・ラーニングの技術を取り入れたコンピュータにさえも負けしてしまう時代になったのだ。



連載⑥

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 「不偏不党」と「政府からの独立」は 何のためにあるのか

後者の政府に追従するような姿勢に対する発言に関しては、会長を支持する意見は皆無である。政府の圧力をはねのけて公正な報道をするのが公共放送のNHKの使命であると意見は一致する。

### 原理原則を変更した米国

しかし、このような単純な構図で一斉合唱できる問題なのだろうか。実はNHKに求められている不偏不党は、放送法では民放をも含めた全放送局に課せられた責務である。しかし、同じメディアでも新聞や雑誌には求められない。

放送法は、戦後、電波を民間に開放した際に、ラジオ放送が戦争に加担したことの反省の下、米国のFCC（連邦通信委員会）で発達したフェアネス・ドクトリン（対立する見解を公平に放送しなければならない）や、イコール・タイム規制（反対意見にも発言の機会を与えなければならない）の考え方に倣って制定されたものである。電波の希少性から、誰でもが放送を行うことはできない。そこで異なる意見が発信される機会を担保するために、特権を得た放送事業者の言論の自由を憲

法の規定に反して縛り、「不偏不党」を課したのである。  
しかし、情報通信技術の発達により、ケーブルやネットでも放送ができるようになった今日、電波を使った放送の希少性や影響力は変化した。

ちなみに本家の米国では、フェアネス・ドクトリンやイコール・タイム規制は、言論の自由を保障する連邦憲法修正第一条に違反すると批判され、すでに廃止されている。三天ネットワークのテレビ局やCNNをこのような規制で縛るよりは、新聞と同じように自由に意見を言えるようにしたほうが民主主義の根幹である多様な意見が社会により流布すると、考え方を百八十度変えたのである。

NHKは、強制的な受信料に依存した公共放送だ。その影響力は民放とは比較にならないほど巨大である。米国と同様の政策をNHKに適用できるわけがないだろう。

しかし民放は、米国と同じ仕組みだ。自らを縛る「不偏不党」を金科玉条のごとく受け入れるどころか、自らが「不偏不党」であると金科玉条のごとく振る舞っていないだろうか。どの民放も画一的な放送を行っている現

羽井勝人・NHK会長は、就任記者会見での発言がもとで、国会をはじめ各方面から厳しく批判されている。批判の論点は二つある。その一は、慰安婦問題などについて、不偏不党であるべき公共放送のNHKトップが不用意に個人的な見解を述べたこと、その二は、「政府が右と言っているものをわれわれが左と言っわけには行かない」と、政府の方針に追従するような姿勢を示したことである。

前者の批判に関しては、「よく言ってくれた」と発言をサポートする意見がネットに出現し、NHKにも寄せられているという。極めて不適切な発言だと批判されていることが、一部からはメディアの偏った意見を正しくと評価されているのだ。相対立する意見ではあるが、どちらも偏った報道は困るという点では一致しているのである。

況を見るにつけ、日本は米国のような多様性を求める土壌と根本的に異なることを思い知らされる。

## 国際放送の基本原則は？

さらに、会長発言批判は、他の例に漏れず、言葉尻を捉えて一斉に決めつけている側面がある。そもそも「政府が右と言っているものをわれわれが左と言っわけには行かない」との発言は、尖閣問題を例に出しながら国際放送に関して発言したもので、国内放送に関するものではない。しかし、あたかも放送一般について発言したかのように扱われている。

NHKが総理の靖国参拝を褒めて海外に報



羽井NHK会長発言に対して、筋違いな批判がある (写真/PANA)

道したら、NHKは中国や北朝鮮の宣伝放送と同列にみられるにちがいない。たしかに意見が大きく分かれるような問題には、政府が右だと言ってもその通り右だとは言えないことがある。

しかし、尖閣問題はどうかだろうか。日本政府は尖閣列島を日本の領土と考えているが、国際的には中国の領土と考える人間のほうが圧倒的に多数である。不偏不党を旨とするならば、両論を併記するような報道にならざるをえない。

実際、NHKの国際放送ニュースでは、「中国が自国の領土と主張している尖閣列島の周辺海域に中国の艦船が侵入した」と報道したこともある。しかし、これではあまりに不偏不党に忠実すぎて、事の本質が伝わらない。現在は、日本政府の見解通り「日本の領海である尖閣周辺海域に中国艦船が不法侵入した」と報道している。これでこそ日本の国際放送といえるのではないか。

NHKの国際放送には、政府の要請を受けて行うものがある。現実にはNHK自らが行うものと混然一体となっており行われている。政府からは、「国の重要な政策に係わる事項」にかかる報道および解説を放送するよう要請され、数十億円の交付金も受け取っている。

また、放送法に則りNHK自らが作成した国際放送番組基準は、「解説、論調は、

公正な批判と見解のもとに、わが国の立場を鮮明にする」となっている。「わが国の立場」とは、すなわち日本国政府の立場である。

## 何が求められてくるのか？

このようにみると、会長発言を「不偏不党」や「政府からの独立」の理屈で批判するのは若干、筋違いである。国会で起きている会長辞任要求の発言自体も、NHKの独立性を主張して、実際には国権の最高機関たる国会の権威を利用して圧力をかけているのだから、自己矛盾もはなはだしい。

「不偏不党」や「政府からの独立」は、民主主義の根幹として多様な価値観を確保するためにあつたはずである。筋違いの批判の大会唱ではミイラ取りがミイラになる。会長候補者選出のプロセス、NHK経営委員の任命責任、国の関与のあり方など多面的な視点で、どのようなことをすれば多様な価値が確保される公共放送となるのか、議論してもらいたいものである。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法政学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海力通信・放送コンサルティング協会の理事長。IEEE名誉会員。

連載⑥1

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 複眼で見ても問題な クリミア併合

めない決議」などの見出しで、あたかも満場一致で併合を認めないと宣言したように報道した。

ところが、百九十三カ国の国連加盟国のうち百カ国が賛成したが、なんと半数近くの九十三カ国は賛成しなかったのである。反対は十一カ国、棄権は、中国、ブラジル、インド、アルゼンチン、南アフリカなどを含む五十八カ国、そして二十四国が投票に参加しなかった。

### イランの驚き

二〇〇四年、筆者はITU事務総局長であったが、中東地域のある会議に出席するためイランを公式訪問したことがあった。米国のブッシュ大統領に「悪の枢軸」と呼ばれていた時期である。テヘラン市内やヘルセポリス・ペルシャ遺跡や、「エスファハーンは世界の半分」と称されて栄えた古都エスファハーンなども視察した。

会食をした副大統領や大臣たちは革命の過程で何年間も投獄されていたつわものたちで、イラン特有のノーネクタイに口髭の風貌は一見、ならず者風に見えた。しかし、全員が欧

米で教育を受けたPCU所持者であり、教養高く、確固たる姿勢で国民のために主義を貫こうとするエリートたちであった。

シャーマのかつての宮殿は公園となり、市民に開放されていた。その公園の中には、髪を隠すヒジャブ（スカーフ）の上に派手な野球帽を被った、若いペルシャ美人のグループが遊びに来ていて、なかなかファッショナブルな光景があった。商店街には活気があり、人々で混雑している。エスファハーンでは、若い男女が川のほとりで愛を語っているような光景も見た。

目にしたものは、CNNなどの報道で得ていた、イランの暗い「悪の枢軸」イメージとはまるで異なるものであった。国際社会にいなながら、欧米の極めて偏った情報にのみ曝されていたことを思い知らされたのである。このような経緯をみると、メディアの報じる報道、特に海外からのニュースには一応用心して接するようになる。さて、クリミア併合問題をロシアの目で見れば、どう見えるだろうか。

ウクライナの新政権は、クーデターで政権を獲得した革命政権である。前大統領ヤスコ

ロシアがウクライナのクリミア半島に侵攻し、瞬間に併合した。日本人にとっては、日ソ中立条約を破棄して満州帝国、日本領朝鮮半島、樺太、そして千島に侵攻したソ連と重なって見える。テレビに映しだされるプーチン大統領の狡猾な顔つきは、悪の権化のようだ。このようなことが国際社会でまかり通れば、北方領土や竹島だけではなく、尖閣列島も、そしてやがては対馬や沖縄も危うい。当然、各国は一致団結して、ロシアの横暴を阻止し、国際秩序を取り戻さなければならぬ。その線に沿って、三月二十七日、国連総会は、クリミアの住民投票は「クリミア自治共和国とセバストポリの現状変更を認める根拠にはならない」という決議案を採択した。日本のメディアは、「クリミア併合は無効 国連総会採決」「国連総会クリミア編入を認

ーヴィチ氏はロシアに亡命し政権基盤を失ったが、法に則れば、暴力革命をした新政権には正統性がない。欧米は新政権を即座に承認したが、法と秩序を重んじるならば、革命政権が一定の手続きによって正統性を獲得した後でも遅くはなかったはずである。欧米の関与と意図が透けて見える。

## クリミア情勢をロシアの目線から

EU加盟を掲げる親欧米派が暴力革命で権力を掌握したのだから、やがてウクライナはNATO加盟国となってロシアと国境を接して対峙し、クリミアに駐屯するロシア艦隊はNATO軍に包囲されることになる。クリミア半島やウクライナ東部のロシア系住民が迫害されることは明白だ。また、欧米に支援された民衆の暴力革命が、ロシアのプーチンのお膝元にも飛び火する危険もある。今まで欧米との協調路線をとってきた、お人よしの大統領ももう我慢できなくなり、自己防衛策を取らざるをえなくなったのだ。



何を教えているのか(写真/PANA)

クリミアはソ連の解体によりウクライナに

帰属したが、そもそもエカテリーナ二世の頃からロシア領であった。住民も大半はロシア語を母国語とするロシア系で、いわゆるクリミア・タタール人と呼ばれる先住民は一〇%にも満たない。

今回のウクライナからの独立宣言はたしかにロシア軍侵攻下の住民投票によるものであったが、すでに二十年も前の一九九二年にクリミア共和国議会はウクライナからの独立宣言を決議している。この時のロシアはチェンエンの共和国の独立問題を抱えており、クリミアの独立を助けることができなかった。

強制された投票と批判する西側メディアには不思議と喜ぶ群衆の映像ばかり映るが、これはまさに現実を伝えているのだ。

東ティモールやコソボ、南スーダンなど、民族自決を支援してきた欧米だが、クリミア半島では自己の利益に反するとみて民族自決を許さない。ダブル・スタンダードだ。

等々、クリミア併合の言いわけはいくらでも立てられる。

## 日本にも深刻な影響

ここ数年間のウクライナにおける泥沼の騒乱は、ウクライナの親欧米派対親ロシア派の権力闘争であるが、それはウクライナ国内問題というよりも、欧米圏とロシア圏との勢力争いである。しかしポインタは、その勢力争いに負けそうにな

ると、ロシアが軍事力を行使して、その意思を貫徹したことにある。

旧ソ連が崩壊した時、英米露は、ウクライナに安全保障を確約してウクライナ保有の核兵器をロシアに移し、いわばウクライナの武装解除を行った(ブダペスト覚書)。ロシアの軍事行動は、戦後の国連憲章を基本とする国際秩序を無視しただけではなく、ごく最近のこの国際約束をも破ったのである。

国連決議に棄権や不参加で中立の道を選んだ八十六カ国には、平気で違法軍事行動をとる国家と安易な妥協をすると、どのような結果になるのか、歴史をひもといてもらいたい。

クリミア併合は、G7の仲間となり欧米に同化してきたと思われていたロシアが、やはり現在の国際秩序とは異なる別世界の国であったこと、そして、その国際秩序はいとも簡単に壊されることを欧米に再認識させた。一方、ロシアや中国は軍事の力を一層確信したに違いない。中露との関係において日本にも深刻な影響があるだろう。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

連載⑫

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 倫理観の低下は ネットの普及が一因か

己と他人との間で同一の利益の衝突があったものであり、同種の行為である。

女教師が求めた利益はたかだかわが子の入学式への参加にすぎないが、船員たちが求めた利益は自己の生命そのものである。むしろ、船員たちに同情の念が湧いても道理があるような気がする。いったい何がゆえに教師は理解され、船員は非難されるのだろうか。

### 理研本来の責務を忘れたSTAP事件

最近、プロとしての「責任感」というものが世の中から急速に薄れてきていると思う。まず第一に、わが子の入学式を優先し、自分の受け持ちの入学式を欠席した女教師の事件である。

埼玉県教育委員会に寄せられた意見では「女性教諭への理解」が四四%で、「批判や苦情」の二三%を大きく上回ったとのこと。責任を放棄した教師にあきれるよりも、そのことに理解を示す意見が多いことに嘆き、あきれ果てる。

この教師は、韓国セウォール号沈没事故で乗客の避難を顧みず真つ先に逃げた船長や船員たちとどこが異なるのだろうか。両者とも、その職責を放棄し自己の利益を優先したこと、しかも、その利益は一方は入学式参加、他方は人の生命と軽重の違いがあったにせよ、自

細胞の作製のための方法を発見することが理研の本来の任務であることである。

その担当者が「STAP細胞を作製できる」と主張しているのだから、本人に皆の前で作製させるのが筋ではないか。もし作製できなければ、それこそ、どうやれば作製できるのか研究を継続するのが理研の責務である。なぜ理研本来の任務を遂行しようとしないのか。

もう一つ特筆すべきは、理研のSTAP細胞事件である。ずさんな研究や、安易にコピー論文を作成した小保方氏に対する批判、その状況を防止できなかった理研の組織体制を問題視する声、また逆に、小保方氏はすべての責任を負わせられていると同情する意見等々、メディアやネット上にはさまざま意見が出てくる。しかし、理研の本来の任務と責務を問うものが不思議と見えない。

そもそも理研は、可能性を信じてSTAP細胞を作製すべく国民の税金を使用して研究をしているのである。そのいわば報告書たる論文に不正があったことは許し難い不祥事であるが、忘れてはならないことは、STAP

### 本音を蔓延させるネット

さて、このような社会的責任感の希薄化は今に始まったことではない。しかし、今回の一連の事件で、船長や船員だけが社会から批



匿名性もあって本音の書き込みが蔓延する

判され、教師は同情され、理研に至っては、その本来の責務さえも認識されない。一体なぜ、こうも極端に世の中から「責任感」が喪失したのだろうか。

それは、ネットの発達による社会の変化も一因のように思う。掲示板やツイッターなどの発達によって、誰もが即座に、その時々々の個人的な感情や反応を発信できるようになった。従来は、個人的な感情や意見は表に出ず、公式の考え方である建前が世の中を支配していたが、今は、個人の本音の気持ちや世の中に蔓延するようになったのである。

そして、その本音をモニターしたり、集計したりする技術も発達した。既存のメディアがさまざまなネット上の反応を紹介・報道することにより、その個人的な本音の反応が社会の反応として認知されようになる。そのことにより、さらにより本音が言いやすい環境が

出現するのである。

従来から、担任の子供のために自分の子供の入学式に出席できない先生には多少の同情心を抱く人もいたにちがいない。しかし、そんなことは人前であからさまに表現できず、天職を全うする理想的な教師像が社会の規範として支配していたのである。その建前の倫理観が、本音を言いやすい時代になったことにより崩れてきたのではなからうか。

理研の場合も建前は、国の関連機関による人類に多大な貢献が期待されるS T A P細胞の成否にあったはずが、人々の関心はもっぱら美人の若い女性研究者とその不正にあった。不正を発見した専門家のブログでの発信が広がり、それに素早く反応したメディア、その報道に反応する大衆の個人感情の発信、それをまた報じるメディアと、人々の本音の関心の連鎖が引き起こした狂想曲であったように思う。

一方、セウォル号事件は、韓国のこととはいえあまりにもひどい職責放棄の諸事実に、船会社や船長の職責追及がサイバー上でも実社会でも炎上したのである。救命胴衣を着けて脱出の指示を待っていた何百人もの高校生のことを思うと胸が痛い。しかし、もし乗客が老人一人きりであったならばどうだろう。人々の関心も引かず、「船長は船と運命を共にしなければならぬ」という社会規範もそれほど

絶対的なものとは受け取られなかったかもしれない。

## 求められる倫理観の低下防止策

ネット社会の進展により、「責任感」に限らず既存の倫理観が急速に薄れてきているように思える。例えば、ポルノ映像が容易に見られる環境が羞恥心を否定し、コピペが容易にできる環境が人の意見と自分の意見とを峻別することを曖昧にし、また、根拠のない情報でも匿名で容易に発信できる環境が嘘を言っではならないという倫理をないがしろにしているがごときである。

道徳や倫理は、健全な社会生活を維持するため利己的な感情や欲望を抑える方法として、人類がその長い歴史の中で習得した規範である。今、それが急速に低下すると、社会生活が崩壊する危険がある。道徳教育や宗教心の涵養などにより社会の倫理観を一定以上に保つことが、かつてなかったほど重要課題として浮上しているのではないか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I T U)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>63</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 「命令違反の撤退」は朝日の曲解 「吉田調書」を原発安全対策に生かせ

「命令違反」と決めつけることが、いかにおかしいか自ら示したのである。

朝日新聞デジタルの見出しは、「福島第一の原発所員、命令違反し撤退 吉田調書で判明」とあるが、丁寧に読むと以下のような記録が載っている(原文のまま)。

《吉田「本当は私、2F(注・福島第二原発)に行けと言っていないんですよ。ここがまた伝言ゲームのあれのところで、行くとしたら2Fかという話をやっていて、退避をして、車を用意してという話をしたら、伝言した人間は、運転手に、福島第二に行けという指示をしたんです。私は、福島第一の近辺で、所内に関わらず、線量の低いようなところに一回退避して次の指示を待てと言ったつもりなんです。2Fに行ってしまうと言った後、しようがないなど。2Fに着いた後、連絡をして、まずGM(注・グループマネジャー)クラスは帰って来てくれという話をし、まずはGMから帰ってきてということになったわけです」

—— そうなんですか。そうすると、所長の頭の中では、1F周辺の線量の低いところで、例えば、バスならバスの中で。

吉田「いま、2号機があつて、2号機が一番危ないわけですね。放射能というか、放射線量。免震重要棟はその近くですから、ここから外れて、南側でも北側でも、線量が落ち着いているところで一回退避してくれというつもりで言ったんですが、確かに考えてみれば、みんな全面マスクしているわけです。それで何時間も退避していて、死んでしまうよねとなつて、よく考えれば2Fに行った方がはるかに正しいと思つたわけです。いずれにしても2Fに行つて、面を外してあれしたんだと思うんです。マスク外して」

—— 最初にGMクラスを呼び戻しますね。それから、徐々に人は帰ってくるわけですが、それでも、それはこちらの方から、だれとだれ、悪いけれども、戻ってくれと。

吉田「線量レベルが高くなりましたけれども、著しくあれしているわけではないので、作業できる人間だとか、バックアップできる人間は各班で戻してくれという形は班長に」

これを讀むと、真実は、混乱の中で所長の避難命令が正確には伝わらなかったこと、所員は呼び戻しにに応じて、決して命令違反や職責を放棄した逃亡ではないことが明快だ。

「原発 命令違反し9割撤退 福島第二所員震災4日後」は、五月二十日付「朝日新聞」のトップの見出しだ。故吉田昌郎・福島第一原発所長が政府事故調の聴取に応じた際の聴取記録(吉田調書)をスクープしての記事である。韓国セウオル号沈没事件に接し、「いくらプロ意識が希薄になった日本とはいえ、そこまで落ちてはいない」と心ひそかに優越感を抱いていた矢先、「日本よ、お前もか!」と絶句しそうになる記事だった。

### ネットへの詳細掲載で真実が判明

政府は、「吉田調書」の非公開の姿勢を堅持しているため、朝日の記事が真実かどうか確かめようがない。他のマスコミも朝日を無視して一切関連報道がない。ところが、朝日はネットに詳細な記事を掲載して幕穴を掘った。

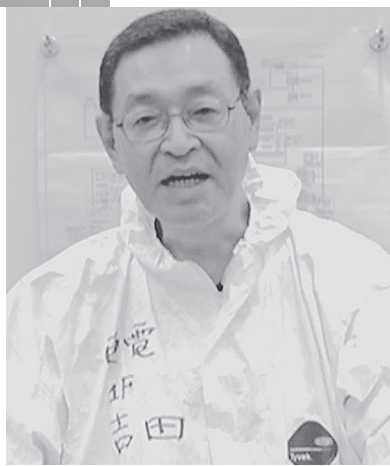
なお、国会事故調等の報告書にも詳細な経緯が記されており、命令違反の事実はない。朝日は調査を捏造に近いほど曲解し、意図的にセンセーショナルに訴えているのだ。

そんな記事が、「ニューヨーク・タイムズ」紙や「BBC」、「ロイター」などで紹介され、「大勢が逃げた」と海外に報道された。これでは、朝日が捏造したと追及されている従軍慰安婦問題と同じことの繰り返しである。

### 修羅場で必要な3要素

朝日の社会を扇動しようとする姿勢は許し難いが、吉田調書なるものを入手して、その一部をネットに掲載したことは称賛に値する。状況が把握できずに右往左往し、炉心を冷却するためにさまざまなことを試みて失敗、本店や首相官邸からの横槍など、修羅場の混乱の様子が手に取るように分かる。

そこに透けて見えるのは、危機対応の要諦である。第一に状況を正確に把握する能力であり、第二に正確に意思の伝達を行う能力、第三に的確な意思決定を行う能力が、いかに



正確な検証が必要な調書を遺した吉田昌郎氏

大切であるかということである。吉田氏の発言は、現場のミス、本店や総理官邸からの誤った指示など、さまざまな支障に直面して、この三つのことを行うことがいかに困難であったかを切々と語っている。そして、このことが的確に行われておれば、津波で全電源が奪われた状況の中でも、被害を相当小さく抑えられた可能性があることが示唆されている。航空機事故などの重大事故の大半は、パイロットのエラーなどのヒューマン・ファクターが原因である。朝日新聞デジタルに掲載された吉田調書なるものは、原発も同じように人的要素が最も重要であることを雄弁に物語っている。

### 結局は電力会社の人材頼み

ヒューマン・ファクターは、技術基準などの規制には馴染み難く、また、人間の心理や運転する電力会社のガバナンスや社風、社会全体の規範意識など複雑多岐にわたる問題でもある。

原発稼働は、人類にとって当面、避けられないものだから、第一に安全な原発を作ることで、そして、万一、事故が起きた時は、適切に対処できる能力を身につけていることである。そのためには、一にも二にもプロ意識に徹して的確な行動がとれる優秀な職員が大前提となる。ところがその人材を確保・育成すべき

電力会社が、原発停止で軒並みに財政危機に陥り、資産の売却や貸金カットで赤字をしのいでいるのが現状だ。さらに、電力システム改革にも直面し、疲弊しきっている。早く負のスパイラルから抜け出し、人材対策に力を注がなければならないまい。

吉田調書は、非公開を前提に作成された。原発事故に限らず不祥事の検証は当事者に真実を話してもらわなければ成立しない。そのためにも、聞き取り内容の非公開を保証しなければならぬ場合がある。

政府事故調や国会事故調の報告書は、吉田氏をはじめ、七百七十二人の聞き取りに則って作成されたといわれるが、原データほど貴重なものはない。専門家たちがあらゆる方面からこれらの貴重な記録を分析し、二度と同じ失敗を繰り返さないよう万全な対策を打つことには、原子力を利用せざるをえない人類にとって、計り知れないほどの価値がある。鬼籍に入った吉田氏もそのことを望んでいるように思えるのである。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協理」理事長。IEEE名誉会員。



連載⑤4

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 株主総会の議事規則制定も 企業経営改善の方策

委任の議決権をもった議長は、株主の発言を無視することが許され、シナリオ通りに会社提案の議決が行われる。暴力的な総会屋が議事を混乱させることが少なくなった昨今の株主総会は、極めて短時間で終了し、議長職は気楽なものである。

東京商工リサーチは、平成二十六年三月期決算の上場企業が一億円以上の報酬を受け取った役員数が二百七十三人に達したと発表、日本の企業経営者は、株主総会で経営責任を追究されることもなく、高額報酬を得るわけだから、世の中から羨まれてもしかたない職業である。

欧米社会や国際会議においては、会議の状況はまるっきり異なる。

アメリカでは、「ロバート議事規則」が有名である。アメリカ合衆国陸軍の少佐であったヘンリー・マーチン・ロバート（一八三七～一九二三）がアメリカ議会の議事規則を元に、普通一般の会議でも用いることができるよう簡略化したものである。米国では、多くの会議がこの規則に則って議事進行を行っている。国際社会では、それぞれの会議で少しずつ異なるものの、基本的には、ITU（国際電

気通信連合）で発達した一国一票を基本とした議事手続きが使われている。ITUは、一八六五年に設立された、世界最古の国際機関であり、そこで発達した会議のやり方が、後にできた他の国際機関や国際会議に取り入れられた。従って、ITUの議事規則を理解すれば、どこの会議の議事規則もマスターすることができる。

ロバート議事規則もITU議事規則も、もともとはイギリス議会で発達した議事手続きを基にしていて、中身は驚くほど共通のた。

そもそも会議とは、自己の利益をできるだけ多く実現するために、利害の異なる他者と交渉・妥協する場である。日本と同じように、裏で取引が行われて合意が成立し、会議はその合意を単に正当化する場だという場合もある。しかし、多くは、武器こそ使用しないが決戦の場である。その戦いのルールが議事規則であり、会議に参加することは、そのルールを守ることが前提条件になっている。

### 議事規則を駆使する有能な小国代表

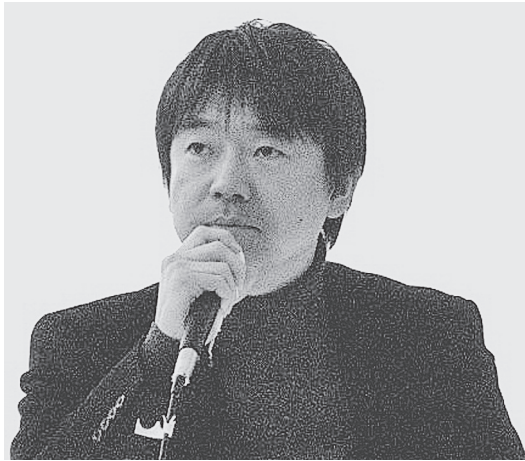
一般的な議事手続きでは、提案を議論するためには、少なくとも誰かがサポートしなけ

今年も株主総会の季節が終わった。特筆すべきは、関電の総会に橋下徹・大阪市長が出席し、経営陣の退陣を要求したことぐらいで、ほかはおおむね平穏であった。

橋下市長は、三分の発言時間を大幅に超過して弁舌をぶったが、経営陣は、無配を陳謝したものの、無視してしまっただようである。八・九%の株式を保有する筆頭株主であり、また、著名な政治家であっても、株式会社の数の論理にはかなわなかったのだ。

### 議事規則のない株主総会

一般的に、日本の企業には株主総会の「議事規則」が制定されていない。したがって、議場で株主から提案や動議が出されても、大方の場合、議長は無視して議事を進行させる。多少議場が騒がしくなっても、大多数の白紙



日本の株主総会の実態を示した橋下市長

ればならない。このことをセカンド（支持）という。私は多くの国際会議で、このセカンドがないためにせつかくの意見も相手にされなかった超大国の代表をたくさん見た。英語が母国語で、しかも超大国の代表でさえ、議事規則に従わなければ、無視されることもあるのである。

一方、議事規則を駆使すれば、小国といえども大国に伍して発言できる。どこの会議でも、リーダーは有能な小国の代表の場合が多い。自国の力の欠如を手続きでカバーし、原理原則を唱えれば、大国もゴリ押しはできなくなる。議事規則は、弱者にとっては、真に最大の武器である。

ところが、あまり国際経験のない日本の代表は、議事規則の重要性が全く理解できてい

ない。多くのことが根回しで事実上決定され、正式の会議は単に儀式に過ぎない日本では、議事規則を盾にして議論する経験や知識がないからである。

実際の国際会議では、議長は、議場で新しい提案があった場合、規則通りのセカンドの確認を行わず、即座に議題に取り上げる場合もある。また、無視をすることもある。

議長が無視されたならば、ポイント・オブ・オーダー（動議）を発議し、議長に抗議を申し入れることができる。議長は、議事を止めてそのポイント・オブ・オーダーを処理しなければならぬ。

### 株主総会の議事規則が制定されたら？

株主総会で、発言（提案）した株主が議長に無視され、「緊急動議」と叫ぶ場合がよくある。もし一般的な議事手続きに従わなければならないとすれば、議長は、投票が始まっている場合を除いて、何にも優先して、上記の緊急動議を取り上げなければならない。

緊急動議が出るような時は、議場は混乱しており、皆、興奮している。議事打ち切り動議も提出されるだろう。いろいろな動議が同時・並行に出てくるので、ますます混乱する。

ITU議事規則では、複数の動議の間の取り扱い優先順位が細かく定められている。しかし、ベテランの議長でも、冷

静に処理することは難しくなる。そのような場合には、事務局のアドバイスにより、規則通り、一件一件、丁寧に議事を進めることが混乱を収める方法である。

このような少数意見をも尊重する一般的に普及している「議事規則」を、株式の数の論理が支配する株式会社にそのままそっくり適用することはできないだろう。

しかし、もし株主総会の議事手続きが、何らかの形で明快に制定され、もちろん一定の条件が必要であろうが、議場での動議発議等の手続きが明確になると、「もの言う株主」の発言を議長が無視することはできなくなる。

その結果、株主総会で実質的な議論が行われ、あるいは事前に意見調整が行われて問題の顕在化を防ぐことが試みられると思う。

この時こそ日本企業の経営者が株主に世界標準の厳しい経営責任を負うことになる。

企業経営の改善は、グローバル視点で見れば、社外取締役の導入だけでは、生ぬるいのではないだろうか。



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。

連載 55

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 東京都知事は、 韓国大統領に卑屈だったのか？

ほんの数秒間のことではあるが、あまり気分の良いものではない。

こんなことだけで結論づけるのは不謹慎だが、「個人レベルの傍若無人な態度が国家レベルに集約されると、尖閣列島や竹島など領土問題に対する一方的態度、また日本企業への破壊・略奪行為や執拗な慰安婦問題に対する攻撃などの反日行為となるのだ」と見ると分かりやすい。

なぜ彼らはこれほど傍若無人なのだろうか。これは、日本人に対してだけではなく、誰に対しても、また、今に始まったことではなく昔からそうなのかもしれない。なぜなら日本語には敬語があるが、中国語には敬語がないからである。敬語がある韓国語も、いわゆる絶対敬語と言われるものであって、日本語の敬語のように相手との関係で用法が微妙に異なる相対敬語ではない。例えば、親のことを表現する際に韓国語では誰の前でも敬語を使うが、日本語では他人の前では敬語を使わない。

日本人ほど周囲に気を遣い、相手をおもいばかり、約束を守る品格ある民族はいない。その長い習慣が独特な敬語として発展しているのである。

しかし、敬語が未発達な言語を使っているからといってその民族が皆、傍若無人であるとは言えない。西欧の言語も敬語の発達がない。しかし、西欧のホテルで福岡と同様の不愉快さを感じることはあまりない。品格があるかどうかは分からないが、少なくとも彼らの対人マナーは日本人よりも良い面がある。

例えば、エレベーターに相乗りすると見ず知らずの者でも必ず「グッド・モーニング」とか「ボン・ジュール」と挨拶をして気持ちがいい。日本人は、挨拶ができないどころか、狭い室内で仲間同士が大声で会話し、同乗の者に迷惑をかけている。

国際社会で多くの外国人と接した経験から、人の品格の良さは、概ねその国の民度の高さやその人の教養の深さ、育ちの良さなどに比例するように思う。

近隣国民の品格も、経済が進展し、生活レベルや教育レベルが向上するに従い、良くなっていくのではなからうか。まさに「貧すれば鈍す」の逆である。かつて北京空港やカイロ空港のチェックイン・カウンターで乗客が大勢、行列を作らず押し合いへし合いした大混乱も、空港の整備とともに消えてなくなっ

舛添要一・東京都知事が、朴槿恵・韓国大統領と面会した際、「ペコペコと卑屈な態度をとった」と都庁に一万を超す抗議メールや電話が殺到したという。卑屈な態度をとってまでして、「反日感情の強い韓国と付き合う必要はない」ということらしい。はたして、これらの批判は正当なものだろうか。

### マナーの悪い近隣国の観光客

毎月、不愉快な思いをすることがある。仕事の関係で定期的に福岡の一流ホテルに宿泊するのだが、近隣国からの観光客が多く、彼らのマナーが悪いのである。

例えば、朝食のビュッフェで料理を取るためにトレーの前を占領し、横の者に場所を譲る気遣いが無い。一方、こちらがトレーから料理を取っていると横から割り込んでくる。



お辞儀より会話の内容次第の「品格」(写真/時事)

たように、生活レベルで人の品格も変わる。国民の品格が向上するにつれ、国家としての品格も向上すると考えると、今日の近隣国との小児的な外交関係は、いずれ大人の関係へと健全化するのではないかと期待が持てる。

## 「会見」ではなく「謁見」

さて、都知事の態度は品格のない卑屈なものだったのだろうか？

テレビに映った会見模様は、オヤと思つたのであった。大統領は背筋を伸ばして右手を出し、舛添氏は背中を丸めて握手し、お辞儀をした。たしかに大統領に「おもねる」ような仕草で、あまり品格がある態度には見えなかった。

「日本人が欧米人と挨拶をするときに、まっすぐ相手を見ることが大変難しい。誰でも、ついつい頭が下がるが、堂々と胸を張り、右手を出して握手をするべきである。そのことが、その欧米人と対等に付き合うことができ、その第一歩だと思ふ。」(拙著『お辞儀』と「すり足」はなぜ笑われる) 日本経済新聞出版社

ところで国家元首である朴大統領が、地方自治体の長にすぎない舛添都知事と会見をするのは、破格の処遇である。それは、「会見」ではなく、「謁見」である。都知事が英国女王に謁見し、親しく会話する機会を賜ったのと同じシチュエーションである。ならば、都知事の態度は、国際プロトコル(儀礼)上、むしろ理にかなっていても言える。

知事は、朴大統領の破格の処遇を冷え切った日韓関係の改善を望んでいるサインを送ってきたものと理解し、少しでも改善に寄与できればとの思いで面会に臨んだに違いない。問題はむしろ会話の内容である。もし、大統領に一方的な発言があったとすれば、それに対してしっかりと日本の立場を述べたかどうかである。大統領の発言にへつらうようなことがあれば、それこそ卑屈な態度であったと批判されるべきである。そもそも会話内容の詳細は非公開だから、知事への抗議も、会話内容に関して行われたとは考えられない。また、お辞



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

儀の相手が韓国の朴大統領だったからであり、英国女王であったならば抗議したのだろうか。同時期に、国際宇宙ステーションの船長を務めた若田光一氏が文部科学大臣に訪問挨拶する姿がテレビで放映された。若田氏も舛添氏同様、大臣にペコペコとお辞儀をしていたが、超国際人のこの姿を見てどれだけの人が品格のない態度だったと感じたのだろうか。品格は、単にお辞儀をしたかどうかの立ち居振る舞いだけの問題ではない。

## 学者に期待される役割

舛添氏は、国際政治学者でもある。国際政治学者なら学者らしく、朴大統領にご進講してもらいたいものである。それは、同質の儒教文化と濃い血の繋がりのある日韓の絆が、地政学的にも、世界経済上も両国の平和・発展に不可欠であり、それこそが両国が共有すべき歴史的認識であることである。もし、そのようなことが行われていけば、いくらペコペコしても大変、品格ある謁見である。

連載<sup>66</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# マスコミ情報を疑う眼と ジャーナリストの質

である。筆者が、日本の「行政指導」を、日本では「お上の権威」が強く、法的権限のない行政指導に国民が従うと説明したところ、「そんなことはあり得ない。従わなければならない理由があるはずだ」と厳しく指摘されたのである。

「実は、筆者の説明は、行政学の権威、故・辻清明・東大教授の教科書の解説を請け売りしただけである。当時の日本では誰もが「行政指導」とはそのようなものだと思っていた。「お上の権威」を認める風潮と、著名な学者の解説を無批判で信じる風潮がドッキングして、誰も疑わない通説が出来上がっていたのであった。しかし、米国政治学者にはまったく解せないものだったらしい。

少し考えてみれば、ロウイ教授の言う通り、従うと得をするとか、従わないとどこかで損をするとか、理由があるからこそ従うのであって、「お上の権威」は、まさに、その損得の計算の結果であることは、明らかだ。

### 権威者による情報操作

日本国民があまりにも誤った情報に操作され過ぎていたことが、最近、次々と明白にな

っている。朝日が捏造した慰安婦問題、小さく見積もった消費税増税の影響、円安になれば輸出が増えると解説した経済学者や産業界、福島原発の事故対応、世紀の発見ともてはやしたSTAP細胞、反原発一辺倒の記事・解説など、いくつでも例を挙げることができ

る。これらは、「権威者の予想の誤り」であり、メディアの「誤報」、あるいは「曲解」、さらには「極端なバランスの欠如」である。

しかし、日本国民にその立ち位置を最も誤らせたのは、上記のような最近の出来事ではなく、敗戦後にとられた占領軍による情報操作であろう。

ルーズベルト大統領は、真珠湾攻撃を知りながら米国民には伏して、「騙し打ちをした卑怯者・日本人」のイメージを創り上げて戦意を鼓舞した。東京裁判では、事実を無視して、野蛮卑劣な日本軍が侵略戦争と虐殺をしたと決めつけた。これらの茶番劇はすでに専門家の間では周知の事実になっている。

これらの誤った状況認識が起因となった日本人の自己卑下意識は、今日まで拭い去ることができないでいる。これは、民主主義と情

「昨今、マスコミ（朝日新聞）」と特定したほうが正しいかもしれない。権威は地に落ちた。これは、喜ばしいことだと思う。日本人ほどマスコミや識者、あるいは政府などの権威者の言を信じ、盲目的に従うものはいない。それは、「横並び」や「和」が尊ばれる社会風土の中で、独自の考えや意見を持つことは、変わり者だとか、反抗的だと見られる傾向があるからだと思う。したがって、批判的にものを見る訓練がまるで行われない。マスコミの権威の失墜は、日本人に「疑う」習慣をつけさせ、国際社会で「超お人好し」で損ばかりしている状況を大いに改善できるのではないかと思う。

思い出すのは、四十五年も前のシカゴ大学留学中の、米国を代表する政治学者セオドア・ロウイ教授のワークショップでの出来事



どうしてこういう記事に至ったか

報公開の模範とされた米国による情報操作の結果である。

そもそも米国の模範的な民主主義と情報公開自体が、きわめてイメージ操作されたものであることが、アサンジ氏によるウィキリークスでの暴露をはじめ、次々と明らかになってきている。

## ネットでも流布しがたい真実

今日ではICT、すなわちネットの驚異的な発達により、誰もがより正しい情報を得ることが可能になってきた。その結果、従来のようにマスコミや政府だけが情報を独占するということはできず、彼らの情報操作でその権力を保持することは困難になると予想される。しかし、それは相当な努力なしには難しいようである。

例えば、東京電力福島第一原発事故のいわ

ゆる吉田調書である。「朝日新聞」が非公開の吉田調書をスクープして、「命令違反し9

割撤退 福島第一所員 震災4日後」と報じたのは、五月二十日であった。筆者は不審に思いネットを検索したら、なんと「朝日新聞デジタル」に吉田調書の関係部分がつくり掲載されているではないか。よく読んでみると、とても所員に命令違反があったとは考えられない内容であった(本誌、七月号「やぶ覗みネット」社会論参照)。

福島事故を独自取材していたジャーナリストの門田隆将氏が、即座にネットや週刊誌に「朝日新聞は事実を曲げて、日本人をおとめている」とキャンペーンを張ったが、大新聞やテレビからは無視され続け、いわゆる週刊誌の三文記事にすぎない扱いだっただ。

八月後半になって、「産経新聞」が吉田調書の特集し、他紙も追従するに至って初めて朝日の記事が意図的な曲解であることが社会的に認められた格好になった。五月の朝日の報道当初から、誰でもが真実を知りうる状況にあったが、よほど関心のある人や時間のある人でなければ、自分で調べることが非現実的だ。結局、一般人は、他の権威あるマスコミが八月に報道するまで、真実を誤解し続けていたのだ。

## 求められる読者による取捨選択

今回の朝日の謝罪は、世界的に見ても

前代未聞である。また、三カ月間放置し続けた他紙もマスコミの使命を忘れていた。

マスコミの誤報や不作為は、いくら謝っても償いようがないものである。個人は自己防衛するしかない。その個人が、自己防衛どころか、マスコミを盲信していたのが日本の姿ではないだろうか。したがって(一部の)マスコミの権威が墮ち、読者が疑いの眼でこれに接するようになることは、きわめて歓迎すべきことであると思う。誤った情報による誤った価値判断を少しでも避けることができるようになるからである。

同時に情報化の進展は、必ずしも真の情報に世の中に流布するようになることではないことも肝に銘じておかなければならない。やはり一流のジャーナリストを擁するマスコミには頑張ってもらって、質の良い情報を提供してもらわなければならない。それには、読者がマスコミを取捨選択することにより、マスコミの世界に自浄機能が働くようにさせるのが肝心ではないかと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海力」通信・放送コンサルティング協理。IEEE名誉会員。

連載⑤7

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 原発再稼働か、電力会社支援策か 事態は究極の二者択一

るものではなく、いずれ人類は再生可能エネルギーに完全に依存することができなければ滅びる。

昨今の異常気象を見ると、化石燃料の使用によるCO<sub>2</sub>がもたらす地球温暖化の阻止は、一刻の猶予も許されないと、大げさに言えば、化石燃料が枯渇する前に、気候変動による自然災害で人類が減るかもしれない。

そこで期待されるのが太陽光発電や風力などの再生可能エネルギーだ。しかし、現時点の技術では、大量の蓄電が経済的に難しいため、自然現象に大きく左右される。電気を安定的に供給するためにはどうしても大規模なベースロード電源が必要である。それには、出力調整の可能な化石燃料発電や原子力エネルギー発電が必須である。

これだけの理由でも原発稼働が必要なことは十分に分かる。しかし、百年のスパンでものごとを見ない人には、納得できないかもしれない。そこで、再稼働派は、経済的影響を持ち出す。

### 原発廃止のコストは誰が負担するのか

原発エネルギーを補うためには、化石燃料

が最も効率的である。その調達コスト増が、年間三・六兆円である。このコスト増の一部を回収するために、すでに電力料金の値上げが行われている。だが、それは原発の早期稼働を見越して設定されている。したがって、

早急に再稼働しない場合は、新設する代替発電所の減価償却や維持管理費を含めて、年間約四・五兆円、福島事故以前の料金に対して三割程度の料金値上げが必要となる。これでは、国際競争力が極端に低下し、多くの企業が破綻するだろう。さらに、政情的にも不安定な地域から燃料を輸入せざるをえないので、国の安全保障上も不安が増大する。

しかし、この程度のことなら、生命の危険を冒してまで原発を動かすことはないと思う人が多く、反対派は減らないのである。

ところが、電力会社は言いたがらないが、本当に原発を廃止してしまったらどうなるか考えてみると、廃止論がいかに非現実的であるかよく分かる。

原子エネルギー利用をやめてしまった場合、電力会社と日本原燃の原発資産五・四兆円の価値がゼロになる。それだけで電力会社の経営は破綻する。新規参入電力会社はこのよう

いまだに六割の人が原発の再稼働に反対している。福島事故を経験した日本人としては当然のことであるが、一方、人類が現代文明を維持しようとするならば原子力に頼らざるをえないことも事実である。そろそろ嫌原発の感情がどのような結果を生むのか冷静に考えてみる必要がある時期だと思う。

### 再エネだけでは電力の安定供給が不可

石油や石炭の化石燃料の寿命は、数十年前から百年余りと言われている。最近ではシェールガスも開発されたが、いずれ早い時期に枯渇することは明らかである。化石燃料は化学製品や薬品の素材として子孫のために保持しておくなければならない。燃料として無駄に消費はできないのである。

もちろんウランも、決して永久に利用でき

な負担がない。したがって自由競争体制下では、原発保有の既存電力会社がこの資産除却の費用を料金に上乗せして回収することは事実上不可能だろう。

電力会社が倒産すれば、原発や再処理工場は野ざらし状況になる。原発の管理と廃炉作業は誰がやるのだろうか。廃炉にするために約四・三兆円の費用が掛かる。さらに、今まで使用した燃料の廃棄物処理に約五兆円が必要である。原発事業を終了させるために総計九・三兆円も必要になるのである。

これらの費用は、原発が低コスト電力を供給して稼ぐことが前提で、電力会社が負担することになっていくのである。原発の廃止とともに、誰も負担する者がいなくなり、国が税金で処理する以外に道はなくなる。結局、国民につけが回ることになるのである。

さらに、破綻した既存の電力会社に代替して、新規参入企業（あるいは破産更生の新会社）が電力を供給するためには、電力設備四十三兆円を取得しなければならない。こんなに多額の資金調達（あるいは債権放棄）は、



廃炉費用は誰が…

たとえオール・ジャパンで対処したとしても容易な額ではない。代替電力の供給もままならないのである。

要するに原発廃止による直接的な経済的負担は、代替コストで年間約四・五兆円、廃炉関係で約十四・七兆円、これらを国民全体が負担しなければならないことになる。それでも、消費税二%値上げによる財政収入増が約四兆円であるから、たいした額ではないという経済音痴もいるかもしれない。

### 深刻な広域大停電リスク

しかし、問題は上記の経済的な影響だけではない。より大きな問題は、電力会社の破綻による経営混乱で、燃料調達不能や設備保守不備、人材の流出などにより、電力の質の低下や停電等の電力危機が起きる可能性が極めて大きくなることである。そうなれば高品質の電力サービスに依存した製造業、医療、交通、金融などの社会システムがストップし、国民経済は壊滅的な状況になるだろう。正常時でさえ広域大停電を起こした北米を例にせずとも、事の重大さは誰にでも分かることである。

電力会社の経営破綻は、絵空事ではない。実は、すでに原発再稼働の遅れで財務状況が逼迫し、債務超過の危機が目前に迫っている。北電と九電は、政策投資銀行から資本注入を受けたが、焼け石に

水の状況である。原発を再稼働せず、廃止することになれば、上記のシナリオが現在の現実となる。

電力会社の破綻を回避し、広域電力危機のハイリスクを排除するためには、原発を早急に再稼働させるか、それとも電力自由化を即刻取りやめ、料金値上げや税金による補填などにより、先に計算した額に相当する強力な電力会社支援策をとるかである。しかし、そのような莫大な負担を背負う力は日本経済にはないだろう。

過去の原発事故は、航空機事故とは比較にならないほど確率の低いものである。しかも、これからは、世界一の安全対策を施すことになっっている。日本経済を破綻させず、日本民族が世界に伍して生きていく道は、原発を最大限安全なものにして早急に再稼働し、培った安全技術を人類のために活用することであることは疑う余地がないと思う（文中の概数は、電力会社の財務諸表とエネ庁等の公開資料より試算）。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協理」理事長。IEEE名誉会員。



連載 68

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 日本の国際評価を上げるには エボラ対策も大きなチャンスだった

人間はとても「考える葦」とは言えない。平気で他の生物を食らう本能的な「肉食動物」だと思おう。

セウォル号の船長は、その結末をちよつと考えるなら、いの一に船を脱出することはできなかったに違いない。考えればCO<sub>2</sub>の排出を減らさなければならぬことは自明の理だが、我がもの顔で温暖化ガスを撒き散らす戦争ほどバカげた行為もない。人の行動は思考を欠く非合理的なことではない。最近の顕著な例は、エボラ出血熱対策である。

### 当初から分かっていたこと

本年三月にギニアで患者が報告された時から、初期に封じ込めなければ瞬く間に人類を危機に陥れることは分かっていた。貧困で医療レベルが極めて低い西アフリカ諸国には、

封じ込める能力がないことも分かっていた。流行の状況は逐一世界中に報道され、WHO（世界保健機関）は、何度も警告を発した。しかし、国際社会は動かなかったのである。

執行力を持たないWHOも、加盟国が決定さえすれば、権限と予算が付与され、西アフリカ諸国でエボラ熱を封じ込める医療組織を創設することができた。国連本体にも同じような組織を創ることはできる。しかし、各国は動かなかった。

現地でエボラ熱と戦っていたのは、NGOの「国境なき医師団」だけであった。彼らの活動がかるうじて爆発的な蔓延を食い止めていたが、自分たちだけでは対処しきれないと悲痛な訴えを繰り返した。しかし、国際社会は動かなかつた。

ところがテキサスやニューヨークに患者が現れて初めて米国民は恐怖に陥り、米大統領は米軍派遣を決めた。各国も支援を開始した。国連も国際支援を調整するチームを立ち上げた。やがてこれらの対策は功を奏し疫病は収まるだろう。

考えれば、人々の流動が激しいグローバル化の時代、エボラ熱は決して「対岸の火事」

ではなく、人類共通の敵である。だが一患者発見から半年以上もたち、すでに死者が五千人を超えてからやっと各国は動き始めたのである。

ところで、孤軍奮闘していた「国境なき医師団」は、主として個人の寄付と自己の危険を顧みない献身的なボランティアの医療従事者に依存している。日本にも年間数十億円の寄付を資金にした支部がある。損得だけを考えれば、「国境なき医師団」の活動は存在しえない。人間には、利己的な感情だけではなく、博愛的な感情もあるのだ。

### ジャーナリズムの真骨頂

人間が利己的な感情だけで行動していたのでは、社会は成り立たない。利己的な欲求を抑え、理性的な行動を喚起し、また、他人を思う崇高な感情を涵養しなければならぬ。法律や倫理・道徳、そして教育や宗教は、そのために人類が考え出した知恵だろう。

近代社会になって新しく登場したジャーナリズムも、大衆の利己的な欲求を抑え、社会を正しい方向に導く絶大な力を持っている。道徳観や宗教的感情が希薄になった現代では、

この役割こそがジャーナリズムの真骨頂ではないだろうか。

残念ながら日本のジャーナリズムは、あまり自慢のできるものではないと思う。戦前は、国民の戦意を高揚し、大本営発表に迎合した。戦後は一変し、民主主義を標榜して国民の良識を装った。しかし、慰安婦問題で露呈したような暴走や、やらせ番組などの俗悪商業化があった。最近では誤りを犯した朝日の一斉批判で、ジャーナリズムとしての使命を果たしていると感じているかのようである。

さて、エボラ熱にはどのように対処したのだろうか？ 悲惨な状況は十分に報道されたが、このウイルスと戦っている「国境なき医師団」の活躍の様子はほとんど報道されなかった。帰国した日本人メンバーがどのような防護策をとったかと防護知識としては報道されても、国境なき医師団の解説や、ヒーローたちの詳



日本でも身近になって「大騒ぎ」(写真/時事)

細は報道されていない。九月、日本政府は遅ればせながら経済的な支援を表明したようであるが、その詳細な報道もなく、また、マスクミが募金活動を奨励するような動きもない。

このように、基本的にはアフリカという別世界の事件であり、まさに対岸の火事の取り扱いであったと言える。ところが、汚染国からカナダ人が入国して、にわかに緊張感が走った。

マスクミは一斉に波打ち際対策が十分かと訴えた。しかし、陰性であることが判明すると、再び対岸の火事の態度に戻った。ネット上では入国したカナダ人が、韓国と一緒にあって日本を非難する有名なジャーナリストであると、その素性や行動を批判するアングラ発言が目立った。

### 知恵を働かして世界のリーダーに

総括すれば日本のジャーナリズムは事象をフォローするだけで、人道的な見地からの主張も世界的な危機対策の必要性を啓蒙する気概もなく、なんともレベルが低い。

もし日本のジャーナリズムが、世界に率先してエボラ・ウイルス封じ込めのための啓蒙やキャンペーンを行っていたらどうだろうか？ 思いやり深い日本人は、必ずやそれに呼応していたと思う。そして、日本が世界に率先して募金活動や医療活動を行っていたならば、一流国とし

て世界から尊敬されていたに違いない。たとえ、それがウイルスを現地で封じ込めて日本には輸出させないという自己防衛心や、また、日本の評判を上げようという姑息な底意があったとしてもである。

米国が米軍を派遣することになって、初めて各国も従った。世界のリーダーとはそのようなものなのだと思う。日本も地球の一員として貢献しなければならぬならば、率先垂範してトップ・リーダーになるべきである。

政府は十一月、APEC首脳会議を前にして、一億ドルの追加援助を表明した。どう見ても批判を避けるためのタイミングである。半年前にこの十分の一の額でも実施していたならば、国民の税金は何十倍にも生かされていたはずだ。

「ペン」は剣よりも強し。ジャーナリズムが、積極的にこのようにことに貢献してこそ慰安婦問題の汚名も晴らすことができるのではないだろうか。ぜひ「考える葦」になってもらいたいものである。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>69</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 豊かでない、 幸福を得られない日本人

### 楽観的評価と悲観的評価

十年ぶりにバンコックへ遊びに行ったところ、市内の有名な観光スポットは、中国人観光客に占拠されていて、日本人らしき観光客はほとんど見当たらなかった。さらに驚いたのは、王宮の博物館の説明パネルの使用言語に英語やフランス語はもちろん、ロシア語や中国語、それに韓国語があるのに、日本語がないのである。日本のプレゼンスが落ちてしまっていることを痛感させられた。

海外だけではない。先日、紅葉を見に京都の南禅寺に行ってみると、ここも中国人ばかりである。隣の見返り阿弥陀仏のおわす永観堂も、日本人でもあまり行くことのない寺なのに同じ状況となっていた。日本人は、観光する余裕もなくなったのかと素朴な疑問が湧く。

われわれは、日本の経済状況に矛盾した認識を持っていると思う。その一つは、中国に追い越されたとはいえ、世界第三位の経済大国という自負である。特に国際関係や開発国援助などでは、この意識を強く持つように思う。いまだに国連総会での総理のスピーチは、「××の援助をする」と誇らしく宣言するのが恒例である。

一方、内向きになると、高齢化や地方の衰退など、悲観的な貧困が意識にのぼる。総選挙での野党のスピーチが典型だ。

客観的に見ると、一体、日本の立ち位置はどのようなものだろうか。

経済指標で最もポピュラーな一人当たりGDPを比較すると、経済大国とは言い難い状況であることがよく分かる。国際通貨基金(IMF)統計で、日本は、カタール(二位)、ルクセンブルク(二位)、シンガポール(三位)、ブルネイ(四位)、クウェート(五位)、ノルウェー(六位)、スイス(九位)、アメリカ(十位)などのトップグループの半分ぐらいの三万六千六百ドルで二十七位である。香港(十二位)や台湾(二十二位)にも負けている。ちなみに、韓国(三十位)が日本に続く。

この統計を見る限り、日本人は近隣の先進アジア諸国より「金持ちだ」とは言えなくなっているのである。しかし、中国は、八十九位、まだまだ日本人一人当たりGDPの三割程度に過ぎないのである。

GDPは、単なる一年間の経済活動を表すフローの概念であって、必ずしも豊かさを表すものではない。国民一人当たりのストックを比較したものとして、国連大学(UNU)と国連環境計画(UNEP)がまとめた「包括的な富に関する報告書」(The Inclusive Wealth Report 2012)とどうものがある。生産資本(道路、建物、機械など)に加え、人的資本(労働、教育水準など)、自然資本(森林、原油、鉱物資源など)を測定し、二十カ国を分析している。

ここでは、日本が、アメリカ、カナダ、ノルウェー、オーストラリア、ドイツ、フランスを抜いて、特に人的資源が高く評価され、世界第一位となっている。経済活動は低迷しているが、自然環境や社会環境、過去の蓄積などを総合的に勘案したら、日本人は豊かだということだろうか。

このような統計数値を見る限りは、日本も



GDP至上主義を見直す時が来ている

捨てたものではなく、なぜ日本人の影が薄く、いたるところに元気な中国人が溢れているのか理解しづらい。

## 日本人より金持ちの中国人

しかし、国の所得格差比較を見ると想像がつく。国連開発計画（UNDP）の数年前の調査によると、全世界を所得の大きさを十階級に分類した時、最富裕層と最貧困層の所得比が日本では四・五倍であるのに対して、中国では二十一・六倍となっている。単純な算術計算で、中国トップ階級一億三千万人の一

人当たり平均GDPがおおよそ二万四千九百ドル、日本人の約七割となる。このグループのうち、何千万人かは、日本人を超える計算となる。このクラスの中国人が世界中の観光地に溢れていると考えると納得がいく。

さらに、このクラスの人が中国社会を支配し、経済政策や外交政策を取り仕切っていると考えると、今日の中国を理解しやすい。

しかし、豊かさは金銭面だけでは測れない。精神的な要素も入れて国民が満足しているかどうかの調査もある。

国連の幸福度調査（World happiness report 2013）では、ヨーロッパ諸国が上位を占めているのに対して日本は、百五十六か国中四十三位である。しかも、日本は五年前の数値からも下落していることが報告されている。ちなみに中国は、九十三位である。

OECDの幸福度調査（OECD Better life index）でも、加盟国三十六か国中二十六位となっていて、日本人は先進西欧諸国に比較し、幸福感を持っていないことが分かる。元気のない日本人を端的に表している調査結果であろう。

## 身の丈に合った新しい価値観が必要

これらの統計から、日本が経済大国だという認識は、現実からかなり遊離していることが分かる。また、一方、高齢化や人口減で悲惨な日本という悲観的な

らえ方も、一方にストックで一位である評価が存在することを考えれば、極端すぎる認識である。思い込みや、政治的思惑を排し、現実をよく見定めて、身の丈に合った国の外交政策や社会政策を樹立しなければならぬと思う。

いずれにしてもGDP至上主義を卒業して、違うものに価値を見出さなければ、われわれは幸福感を得られない経済状況にあることは間違いない。

幸福感の高い北欧などの国々に共通して言えるのは、個性や能力に応じた教育で、日本のように上級学校を目指すことが教育の目的とはなっていないこと、職業訓練の充実による就業機会の確保、高負担を伴うが高福祉政策をとっていることなど、安定した、ほどほどの生活とゆとりをエンジョイする術を心得ていることだと思ふ。

経済発展や上昇志向だけがすべてではないことを、個人は勿論、国のレベルでも早く学習することが求められているのではないか。



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一般財団法人「海力」通信・放送コンサルティング協会の理事長。IEEE名誉会員。

連載⑥

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 電力改革で、柳の下に 二匹目のドジョウはいるか？

換えると、使用量の少ない者や、端末を用意している者ははるかに低料金を享受できる。

三十年前、郵政省で通信の自由化に取り組んだ時、新規参入は長距離電話で起きると予想した。なぜなら、電電公社の長距離電話はコストから大きく乖離した高額な料金だったからである。そして、実際、その通りになった。しかし、始まったばかりの自動車電話がこれほど発達してスマホになることは予想しなかったし、ましてや、MVNOの出現などは夢想だにできなかった。未来の予測とは真に難しいものだ。

### 期待できない技術革新

さて、来年四月に実施される電力自由化を、通信の自由化に携わってきた者の眼でもって大胆に予測してみよう。

通信の分野では、大幅な技術革新があった。例えば従来の銅線の数万倍の伝送能力を持つ光ファイバー・ケーブルや、トランジスタ一千万個以上に相当する超LSIが出現した。何万分の一にもなるようなコストダウンが行われたのである。

この技術革新を受けて、固定電話から、携

帯電話に、音声通信からテキストや動画のデータ通信へ、さらに人と人との通信から物と物との通信へと通信の形態や内容は大変革した。いわゆる情報通信革命が起きたのである。この革命は、自由化によって起こされた。一般に言われているが、あくまでも技術革新がドライブフォースであったと思う。競って新技術を採用しなければ勝てない環境を創ったという意味で、自由化がその動きを加速したのは事実だろう。

はたして電力の分野でこのような技術革新があるのだろうか？

発電コストは、原子力の採用により大幅に低廉化されたが、廃炉費用などを含めたトータルコストで保守的に見れば、それはたかだか火力発電に比べて一〇割程度安価であるに過ぎなくなる（経産省総合エネルギー調査会資料）。

風力、太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーは、火力発電の二〇三倍ものコスト高である。いくら再生エネルギーに技術革新があろうとも、火力の十分の一にはなるまい。

地熱発電は、立地が限られ発電量が期待できない。

MVNO（仮想移動体通信事業者）の急速な伸びが通信業界で関心を引いている。MVNOとは、ドコモやauなどの携帯電話事業者の施設を借りてサービスを提供する小売業者のことである。実は、筆者自身も最近、MVNOに加入した。自分のニーズに合致した低料金メニューが、MVNOにあったからである。

MVNOの出現は、多額の販売奨励金を中心とする既存携帯事業者の営業戦略がその背景にある。競争の激しい携帯事業者は、新規加入や機種変更のための端末がゼロ円になるほどの販売奨励金を払ってユーザーを自社サービスに囲い込み、そのコストは定額の通信料金で回収する戦略をとっている。

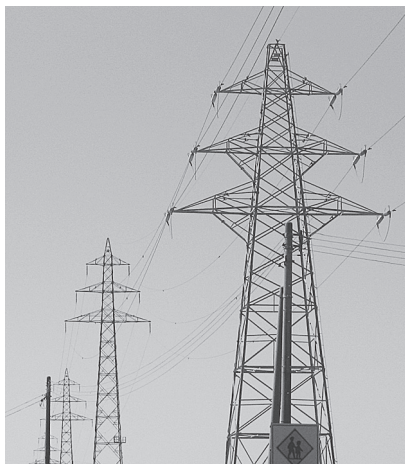
これに対して、MVNOは、使用通信量に応じた料金体系を採用している。従って乗り

この程度の技術革新では、通信と同じような革命的な価格低下が起きることはとても考えられない。

## 利用者の関心は、料金の低廉化のみ

さらに電力は、情報を送る通信とは異なり、自身はエネルギーという同一商品である。したがって情報革命のような大変革は起きようがない。

しかし、電力の供給体制は大いに変わり得る。遠くの発電所から供給を受ける方法もあれば、自家発電のように消費地で供給する体制もあり得る。特に蓄電技術が発達して低コストになれば、昼間だけしか発電できない太陽パネル発電も、夜間にも電力を供給することができることになる。その結果、火力や原子力をベースロード電源として確保しなければならぬ必要性が少なくなるかもしれない。これら供給体制の変革は、電力業界にとつ



安定供給がエネルギー-安保の骨格

ては大問題だろう。しかし、消費者にとつては単にどれだけ料金が低廉化できるのかということだけの問題である。

通信の場合は、長距離電話会社やMVNOのように、料金体系の隙間を狙うビジネスが新規参入の大きなインセンティブとなった。電力の分野でも、例えば夜間電力を大きく低廉にすることや、季節変動料金などを看板メニューにする会社が出現するかもしれない。

いずれにしても、競争状態が進めばよりコストの低いものを求めて設備の新設や更改、少しでもユーザーの需要に応じた料金メニューの開発などが努力されるだろう。消費者にとつては何らかのサービス改善が期待される。

## 国家的な要請が自由競争を阻害

しかし、それはそんなに簡単ではないのではないか。なぜなら、エネルギーは国家の安全保障に深くかわるからである。通信も、一瞬の中断も許されない安定したサービスが必要である。幸いにも前述の技術革新があったお蔭で、経済効率の追求が至上命題である自由競争下でも設備の冗長性を常に維持することができた。また、接続技術が発達して、無意識のうちに相互補完的な全国網が成立した。したがって行政が関与する必要が皆無に近かった。

電力は事情が異なる。エネルギー資源の少ない日本では、どのような国際情勢

になろうともエネルギー源を確保することが最大の課題である。そのためには、コストに関係なく、原子力、石炭、LNGとエネルギー源を一定の割合で分散させなければならぬ。その調達先も分散させる必要がある。また、災害や事故対策として十分な予備施設の確保も欠かせない。

さらに、核拡散防止のために保有プルトニウムを原子炉で燃やす必要や、核保有国に対する牽制のための核技術の保持など高度に政治的な側面もある。経済合理性を追求する自由競争とはそもそも相反する国家的な要請があるのである。

加えて、技術革新による大きなコストダウンが期待できなければ、肝心の低コスト設備への更改インセンティブも湧かないだろう。

このように考えると、本当に電力の自由競争が可能なのか疑問すら起きる。自由化の形をとつても、規制だらけの有名無実のものになる恐れがある。柳の下には二匹目のドジョウはなかなかいないのではないか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。

連載⑥

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 勇ましいだけが 安全保障のすべてではない

接肌で感じることはできなかった。だが、「フイナンシャル・タイムズ」などにも大きく報道され、嫌でも関心を持たざるをえない状況だった。

欧米のメディアは、日本とは逆に、彼女を「人質になってもくじけず、なお援助活動をしたい」と素晴らしい日本人」と褒め称えた。私も日本人として国際社会で鼻高々だった。

内向きで、現状維持が基本の日本社会では、人に迷惑をかけることが一番嫌われ、そのかわり自分もそれほど人の面倒をみない。皆ひっそりと暮らすというのが長く続いた社会秩序維持の方法である。お上の指示に逆らって危険なところへ行つた者を、どうして多額の経費や犠牲を払って救出しなければならぬのか。「まして、懲りもせず、まだ迷惑をかけるようとしている。言語道断だ」となる。

一方、西欧社会では、多くの人は、リスクをとって、どんな外へ行き、生活範囲や可能性を拡大していく。危険をものともせず目的に向かっている者は、ヒーローだ。そして、「危ない目にあっても、なおひるまず崇高な人道活動を行う意欲を持っているのは、まさに聖人」となる。

痛ましい犠牲となった後藤健二氏は、今のところ後者の扱いを受け、惜しまれている。いよいよ日本人の発想も欧米並みになったのだろうか？

しかし一方、湯川遥菜氏が殺害された時にヨルダンの市民はお祈りをして死を悼んでくれたが、日本ではどうだったか？ヨルダンのパイロットの無残な死が報道された時、日本人たちはどうしただろうか？まさしく前者の「我関せず」の日本的な対応ぶりではなかったらうか。

### 親日のアラブ諸国

私は、十五年前、インドネシアから立候補した強力な候補を、アラブ諸国からの強い支持を得て破り、ITU事務総局長選挙に当選した。そして、八年間の任期中も同地域の多くの人たちと交友があった。彼らは「お前は、欧米人とは異なる同朋のアジア人だ」と親しみを持って語りかけてくるのであった。

彼らの親日感情は、アラブ地域を収奪した欧米とは異なる日本、欧米に負けずに成功を収めた勤勉なアジア人、平和憲法を堅持して人道支援を行う日本というものが根っ子にあ

### 日本で言語道断も、世界ではヒーロー

「こんな女に日本政府が危険を冒し、多額の経費を使う必要はない。すべて彼女の自己責任だ」というものであった。私は当時ジュネーブに在住していたので、日本での騒ぎは直

高遠菜穂子さんのことを覚えておられるだろうか？二〇〇四年、イラクで孤児の面倒をみていた彼女が武装勢力に人質にされ、解放の条件として自衛隊のイラクからの引き揚げが要求された。彼女は無事救出された。しかし、日本政府の渡航自粛勧告や退避勧告を無視して誘拐されたことや、家族が自衛隊の撤退を政府に要求したこと、救出後の会見で「またイラクへ行き、援助活動をしたい」と発言したこと等で、マスコミや世間の大きな反発を招いた。



これまでの日本、これからの日本を考えさせる事件だ

る。こちらはなかなか理解しがたいイスラム教徒だと思っているのに、向こうはこちらを兄弟のように思ってくれているのである。今回の事件は、アラブ諸国とのこのようなムードを一変させたように思う。専門家は、「すでに戦争、敵は国内にもいる」などと警鐘を鳴らす。政府はテロ対策推進本部を立ち上げ、情報の収集・分析や在外邦人保護策の強化を打ち出し、海外の日本人学校の警備の強化など慌てふためいている。

安倍晋三総理は「罪を償わせる」などと怒りをぶちまけ、海外メディアからは「日本では異例な(強い)表現だ」とまで報道される。また、テロ対策のためにも憲法改正が必要だとの動きも弾みがついているようだ。

これら一連の、力を背景とした態勢強化の動きは、無論テロリストに対するものであり、

万全の備えが必要なことは疑いない。しかし、アラブ系の人々はもとより、外国人一般の間でも緊張感が高まることは避けられまい。過剰な警戒心は国際化の逆を進むことにもなりかねない。

一方、野党や一部の識者からは、政府批判が一気に噴き上がった。首相のこの時期の、ことさら「ISILと戦う周辺各国を支援する」との発言が、テロリストを挑発したのではないかというのである。

### 日本外交の伝統を守れないのか？

ここで冷静に思い起こさなければならぬことは、なぜ、今まで日本国や日本人がテロの標的になることが少なかったのかということではないか。

それは第一に、戦後七十年間、国際社会の中では非現実的ともいえる平和主義を貫き、人道支援に力を注いできたことであると思う。湾岸戦争の資金協力や、インド洋の洋上補給活動など、必ずしも人道支援のみというわけにはいかなかった現実もあるが、この日本のとってきた(あるいは、とらされてきた)超お人好しの外交が、それなりに世界中で受け入れられ、敵を作らなかつたという事実を否定はできない。

さらに、今までのテロリストはアラブ地域出身が多かったため、アラブ世界に共通的な親日的な雰囲気も大いに寄与し

ただろう。

第二に、リスクはとらない、危険なところには近寄らない、という臆病な国民性から、そもそも日本人がテロ事件に遭遇する機会が物理的にも極めて少なかったことである。要するに、日本人を標的にしようにも近くにはいなかったのである。

テロリストは毅然たる態度で徹底排除しなければならぬ。しかし、戦後レジームからの脱却を目指すあまり、この日本の特異な優位性を看過してはいないだろうか。この優位性は決して恥ずべきことではなく、国家として誇るべき強みであると思う。戦後、営々と築いてきたユニークな日本の強みを失えば、ただの普通の国となり、失いがちな日本の国際的地位がますます低下すると思う。

この地球上で生きていくためには、勇ましさだけでは駄目で、他国からの尊敬の念や、経済力、はたまた、したたかさなどがバランスよく兼ね備わって初めて国家としての安全保障も確保できるのだと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。



連載<sup>62</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 「死者を出す覚悟」のリトマス試験紙

の気持ちにさせられた。しかし、冷静に考えれば、短絡過ぎたと自省せざるをえない。

### 公正と信義を信頼できない現実

国際社会の一端に触れた筆者には、現憲法の理念《平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した》(憲法前文)が、非現実的であることが、痛いほど分かる。

国のレベルでは、ウクライナや中東、アフリカの紛争地域を見ると、諸国民の公正と信義を信頼することが、いかに不可能なことであるかは自明だ。個人ベースでも、日本人ほどお人よしで善人はいない。どこの国の人も、約束を破り、裏切り、自己の利益のみを追求する者ばかりである。

このような現実の中で、日本国憲法があるから日本が平和であると考えるならば、それは夢想に過ぎない。

日本がこの七十年間一人の戦死者も出さなかったのは、一に、世界各国と友好関係の維持に努力し、緊張状況をつくらなかった賜物であろう。そして、日米安全保障同盟による米軍の庇護とともに、憲法違反すれすれの自

衛隊を維持して抑止力を持っていた。この二つがあったからこそ平和を維持できたのである。いざという時に、日本の平和憲法に配慮して日本とは戦争をしないなどという国があったなら教えてもらいたいものである。

これらの結果、日本は七十年間一人の戦死者も出さず平和を享受できる奇跡的な成果を成し遂げたのである。決して平和憲法だけのおかげではない。

もちろん平和憲法の精神が、友好国を維持する道具として機能したことは否定できない。もう一つ平和憲法の効験として挙げられるものは、国際社会から、国連軍やテロ対策の同志連合に兵員を供出することを免れ、経済的負担だけで許容されていることである。

### 抑止力が不十分と考える改憲論者

日本が、これからもなんとか国際社会の中で今ままで同じ立場を維持し、平和の利益を享受できるのならば、それがベストである。さて、それは可能なのだろうか？

まず、各国との関係であるが、日本側には、各国と友好関係を維持しようとする意思は十分にありますが、ここ数年、隣国側にそのような

NHKで放映された澤地久枝氏のインタビュー(二月二十二日)「100年インタビュ」は、非常に説得力あるものだった。ミッドウエー海戦で国のために戦死した者はその名簿さえなく、国民からまったく忘れ去られていた。徹底的に調査した澤地氏は、家族の無念さや、戦争の悲惨さを克明に記述する。そして、米国の戦死者数は、日本の十分の一に過ぎなかったが、アーリントン墓地に眠るミッドウエー海戦の戦死者には、親子三代が同墓地に眠っている者もいることを知る。しかし、日本はその後七十年間、一人の戦死者も出していない。そして澤地氏は、「日本の平和憲法は、戦後、国民全員が『もう戦争は嫌だ』と受け入れたものではなかったのか」と訴えた。

実のところ、筆者も、「だから改憲反対」と



国際関係の中で日本の「平和」を守っているのは憲法条文か抑止力か

意思があるのか怪しくなってきた。特に尖閣列島周辺海域での挑発的行為は武力衝突をも辞さない構えで、過半数十年間とは様相を異にしている。

その際、日本側に十分な抑止力があれば、相手も武力衝突は起こさないであろう。十分な抑止力とは、相手に、米軍や自衛隊の反撃にあつて敗北する、あるいは、多大の犠牲を出すため武力衝突は損である、と思込ませることである。

抑止力が十分あると思う者は、改憲の必要性を感じず、護憲派となりうる。一般的には米国への追従を嫌い、米軍基地反対を唱える者が多い護憲派の人たちだから、米国を信頼

し、米軍に頼っているとも思えない。現在の自衛隊で十分だと考えているのか、あるいは、いまだに諸国民の公正と信義を信じて、戦争など起き得ないと高をくくっているのかもしれない。

一方、先制攻撃のできない自衛隊では抑止力が不十分だし、米国が助けられることも期待薄だと考える者は、改憲の必要性を感じる。しかし、本当に多数の戦死者を出してもよいのかと問われれば、澤地久枝氏の話聞いて心を動かされた筆者のように、多くの人はひるむのが現実ではなからうか。

また、敵は国家だけではない。テロリストとの戦いになっている現在、国際社会の一員として兵員を出さずに経済支援だけで許されるだろうか。憲法九条が改正された途端、許されなくなるだろう。その結果は、戦闘員だけではなく、一般市民をも大きなテロの脅威にさらすことになろう。

このように考えれば問題は、第一に諸国民に信義と公正を信じられるかどうか、第二に抑止力が十分あると考えるかどうか、第三に死者を出す覚悟があるかどうかで意見が分かれることになる。

### 勇ましくいふに値する資格は？

昨今は、改憲論者の数が増えているように思える。それは、緊張する日中・日韓関係などの国際情勢に身近に接して、

第一の諸国民に信義と公正を信じていることが非現実的だと実感し、第二に、日本の抑止力に不安を感じたからだろう。

しかし、改憲論者は、尖閣列島の防衛の前に、中東のテロ対策に参加しなければならぬことを認識しているだろうか。そして、そこで戦死者を出してもよいとの覚悟ができていだろうか。もし、その覚悟がなければ、にわかに改憲に賛成はできないのである。改憲できなければ、必要と思っている抑止力も十分なものにはならない。抑止力が十分にならないければ、隣国との緊張関係を助長するようない言動をとることは、まったく無責任極まりない行動と言える。

一方では「生命は地球より重い」と発言し、一方では改憲を主張する勇ましい評論家や政治家の本心を、この「死者を出す覚悟」のリトマス試験紙で一度試験してみたいものだ。これからの各種世論調査も、このリトマス試験紙で本当に改憲賛成かどうか判定しなければ意味がないように思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>63</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 情報社会になって 情報操作が容易になった？

日本側に責任がある」といくら主張しても、許されるようなものではない。

筆者は、二歳の時高松で被爆した。母の背中に負われ、焼夷弾の雨の中、水の張られた田の中に逃げたことが、かすかな記憶として残っている。うずくまっていた場所の後ろには、直撃弾で大きな穴が開き、土手から男の人が、「ここは危ないから逃げる」と言っていた場面である。

十七歳で進学のため両親の元を去るまで、茶の間での話題はいつも戦災の話であった。九死に一生を得、すべてを焼失し、無から立ち上がったきた両親にとっては、人生でこれほどの出来事はほかになかっただろう。

総務省のホームページには高松の空襲も詳しく記録されている。市の周辺から焼夷弾を落とす、中心地へと街を焼失させたから人々は逃げ場を失った。死者一千三百五十九人、行方不明者百八十六人、負傷者一千三十四人とある。

戦後七十年の今日、地方都市空爆の事実を外国人はおろか、日本人でさえも知らない者が多い。筆者の世代が、空襲の最後の生き証人となる日も間近である。

原爆やシベリア抑留の悲惨な戦争経験は、事あるごとに喧伝され記憶が甦らされるのに、何故に地方都市空爆の記憶は風化しているのだろうか。おそらく、この戦争犯罪に対する批判を封じ込めなければ、戦後の占領政策はスムーズに行えないと考えた米国の情報コントロールがあったと想像する。日本人は独立後もそのマインドセットから抜け出せず、今日までに至っているのではないだろうか。

まったく同様に人々の意識から忘れさられている戦争の事実がある。それはシンガポールにおける中国人虐殺事件である。一九四二年、日本軍はシンガポールを占領したが、その際、親連合国と目された中国系住民をゲリラまたは反日分子として殺害する挙に出た。東京裁判では六千人が殺害されたとされているが、事実は明確ではない。

三十年近く前、筆者のシンガポール出張を聞きつけたあるジャーナリストから、「日本もシンガポールも忘れてしまっている事件だが、両国の関係を理解するためには、ぜひ、記念碑を訪問すべきである」と教えられた。現地で在シンガポール日本大使館に案内を頼んだが、館員たちは記念碑はおろか事件その

「ドレスデン、ゲルニカ」と聞くと何を想像するだろうか。大抵の人は空爆による一般市民殺戮の大惨事を思い出すに違いない。

一方、「東京、名古屋、大阪、神戸、富山、浜松……」と日本の都市の名前を聞いて、誰がドレスデンやゲルニカを上回る一般市民殺戮の空爆が行われた都市だと考えるだろうか。

### 風化した戦争犯罪の記憶

米軍は、全国二百以上の都市を空爆した。一般市民が百万人程度死亡したとも言われているが、正確な統計はない。先の戦争は、東日本大震災の死者・行方不明約二万人とは比較にならないほどの規模の地獄絵図だったのである。しかも、これは人智を超える天災ではなく、米軍による無差別殺戮の犯罪行為であった。米国が、「いつまでも戦争を継続した



この戦争被害を当の日本人も知らない？

ものもまったく知らなかった。  
故リー・クアンユー首相がシンガポールの開発政策を実行するにあたって、「日本に見習え」と指導したが、この事件はリー首相の指導理念に反するものだっただろう。そして人々の意識からは遠ざけられていたのには違いない。

### 効力を発揮するプロパガンダ

これらのケースのように惨状を忘れ去り、恩讐を超えて友好関係を築くことに努力した例もあれば、一方、慰安婦問題や南京虐殺事件のように意図的に事実を誇大化して宣伝し、世界中に誤った印象を植え付けている例もある。その宣伝は功を奏し、世界の多くの人のた

ちが、日本人は極悪非道な人種だと誤解してしまつた。国連の人権理事会でも日本政府の弁明はまったく聞き入れられない状況となっている。

今年、ITU（国際電気通信連合）が設立されて百五十周年、通信自由化の三十周年そしてITUが開催した国連情報社会サミットにおいて、各国の首脳が、「世界中のどの村においても人々がインターネットにアクセスできるようにする」と誓つた達成目標年でもある。いわば世界的に高度情報社会が完成し、誰でもがインターネットが活用できる体制が整つた。

### 求めない者には得られない真の情報

インターネットは、民間に開放されて二十数年、その間多くの情報が蓄積され、必要な情報はほぼネット検索で入手可能になった。そのため、為政者が情報をコントロールするということは、ほとんど不可能になつたと一般的に言われている。

たしかにネットで探索すれば日本全国の詳細な空襲記録にアクセスでき、また、中国人虐殺事件の概要から記念碑設立の経緯も容易に知ることができる。

しかし、情報にアクセスできることと、人々が状況を的確に認識することは大きく異なる。いくら立派な図書館があり、

良書があつても読まなければ宝の持ち腐れである。同じように、いくら情報社会になり、どんな情報をも知りうる状況になつても、自ら知らずとしなない者には何の意味もない。結局、大量に流れてくるマスコミ情報などの、積極的意思を必要とせず、受け身で得られる情報が、たとえそれが誤つたものであつたとしても、世の中一般を制し、世論となつてしまふ。

最近では尖閣列島を日本が不法占拠していると考える人の数のほうが、中国十四億の人口を考えると、世界中では圧倒的に多くなつているのではないかと不安すら覚える。大国が組織的に行う情報操作に対し、我が国からの発信が少ないからである。

何が正しい情報か、各人が常に努力して求めない限りは、いくら情報社会になつても情報操作の餌食になる。むしろ情報通信技術の発達で、情報操作がより簡単になつたかもしれない。残念ながら、いまだに白を黒と言ひ含めることはたやすいのだ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協会の理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>64</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 国際（インターナショナル）社会から、 国際（グローバル）社会へ

そこでナポレオン三世の呼びかけに応じて欧州の二十カ国がパリに集まり、数カ月間の討議の末、統一的な取り決め（万国電信条約）を定めた。そして、その執行のための常設事務局として万国電信連合を設立した。このことにより国際電報がスムーズに運営され、大いに発展した。これが、人類が設立した最初の国際機関であり、ITUの始まりである。

ITUの設立は、人類が国際問題をバイ（二国間）で調整することから、効率的なマルチ（多数国間）で一気に解決する方法を手に入れたことを意味する。そして、小国といえども一国一票制度で大国と対等な関係を持つ国際社会の成立をも意味する。

その後、他分野でも国際調整は、バイの關係からマルチの關係へと発展し、万国郵便連合（UPU）、世界的所有権機関（WIPO）、国際労働機関（ILO）、国際連盟などが設立され、現在の国際連合（UN）にまで発展してきている。

電気通信の分野において他の分野よりも先行してマルチの場ができたのは、技術的かつ実務的な分野であり、また、現実のニーズがきわめて大きかったからだろう。

世界的に国家が通信サービスを独占していた二十年ほど前までは、電話、テレビ、衛星通信と次々と新技術を使ったサービスを各国がITUの場で調整・合意して実現した。まさにITUは中心的な役割を演じ、その事務総局長は権威の象徴でもあった。

### 先行指標となる電気通信

ところが、最近ITUが少し機能不全に陥っている側面がある。まず顕著に表れたのが、二十年前に出現した衛星携帯電話サービスである。電波の割り当て会議において、モトローラという一企業の代表がどの主要国の代表団にも含まれているという現象が出現した。意見調整は事実上、各国間ではなくこの一企業代表たち対その他の利害関係者ということになり、企業が国を乗っ取って電波の割り当て調整を実質的に行ったのである。

次に起きたのはインターネットの出現である。インターネットはITUの業務対象の電気通信サービスそのものであるが、米政府が開発したものが、その利便性のゆえに瞬く間に世界を制覇し、ITUは蚊帳の外に置かれてしまった。

### 最古のマルチ調整機関であるITU

百五十年前の欧州は、産業革命の真っ最中で、急速に普及した国際電報は二国間の個別の取り決めで行われていた。そのため、さまざまな技術方式や費用分担方式が混在し、複雑かつ非効率極まりないものになっていた。

五月十七日は、ITU（国際電気通信連合）の設立百五十周年の記念日である。ITUは人類が設立した最古の国際機関であるが、電信から始まって、電話、テレビ、衛星通信と技術の進展に応じて一世紀半もの間、情報通信の発展のために大役を果たしてきた。

本誌が発刊される六月には、すでに新聞紙上でも紹介されているだろうから、ここでは、ITUから見える国際社会の構造変化を紹介したい。

同じ頃、マイクロソフトは、そもそも世界標準化のために関係者と調整することは一切考えず、独自の技術で市場を独占することによって事実上の世界標準を作った。グーグルやフェイスブックも同じような戦略でITUの枠外で発展した。

このように、電気通信の分野で十九世紀的な問題解決方法の存在意義が薄れた原因は、技術革新による新商品の出現や供給体制の構造変化、グローバル企業の出現などさまざまな要因で、国を領域としていた通信サービスが世界市場を単位として提供されるようになったためである。言い換えれば、電気通信の世界では、十九世紀的な国境線がなくなってきたということであると思う。

技術的かつ実務的な通信の世界では、実利



世界最古の国際機関も役割が変化している

に合わなければ、条約で裏打ちされ、百五十年の伝統のある国際機関でも即座にお役御免である。最先端を走っている分野であるがゆえに、ITUで起きている現象は他の分野にも警鐘となるのではないだろうか。

### 国際秩序を壊す変化

そのような目で見渡すと、至るところで変化が起きているように思える。

第一に、ブッシュ大統領が「テロに対する戦争」と宣言した戦いである。そもそも戦争は、国対国の紛争であるのに、あえて「戦争」という言葉を使ったのは、政治的に注目を引くためであったと思う。なぜなら、当時はまだテロリストの地下組織を相手とし、各国が協力して犯罪集団に対処するという程度のもので、ギャングやマフィアとの戦いの延長線上にあったと思う。しかし、既存の国境線を否定するIS (Islamic-state=イスラム国)の出現で様相が一変した。ISは、国家類似の組織形態を持ち、まさに有志連合はこのテロ集団との戦争をしている。もはや、主権国家を前提とした国連の枠組みは適用できないのである。

ごく最近のAIIIB (アジアインフラ投資銀行) の設立の動きも、各国がマルチの場で合意して設立した国際機関である世銀やアジア開発銀行とは様相を異にしている。ひとりで言えば、中国が独自の行

動原理で設立する中国の金融組織に各国が参加させてもらって、結果として多国化するという位置付けのように見える。日本政府が「組織も不透明で、参加できない」としているが、まさにその通りである。

国際スポーツ大会でもオリンピックのような国代表の競技から、個人ベースの競技へと変化が起きている。例えば、全米ゴルフオープンは、本来は名前の通り米国のトーナメントであると思うのだが、各国の選手が参加する世界レベルの競技会となっている。

このように大国も小国も対等な主権国家が構成要素である十九世紀的な国際(インターナショナル)社会は、企業や、特定の集団、はたまた、個人が単位となって直接関わり合い、国境線の希薄な国際(グローバル)社会に様変わりしてきているようだ。それは、強いのが既存の秩序を壊した結果であり、そもそもそこには従来とは異なる原理やルールが働いているということをよく心得ておく必要があるように思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>65</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 情報の自由な流通は 保障されているのか？

になった。

これに対して、米連邦通信委員会(FCC)は「インターネットの中立性」に関する新たな規則の導入を六月十二日より開始することにした。新規則では、インターネット接続サービス(ISP)を電気通信法上、電話サービスと同じ電気通信サービスと位置付け、特定のコンテンツやアプリケーションへのアクセスを遮断することや、トラフィックを減速させることを禁じている。また、いわゆる「ファストレーン」の提供も禁止している。

新規則を順守するためには、事業者は回線容量の増大のために大きな投資を必要とし、料金値上げも必至である。この規則に対して、多数のネット関連企業が、「ネット社会の発展を阻害する」と強く抗議しており、訴訟を起す構えである。

一方、日本では、この「ネットの中立性」の議論をあまり聞かない。それは、わが国では動画配信が米国ほどは発展しておらず、また光ファイバーが普及して回線容量も十分にあり、ネット内の渋滞が起きていないからだ。

米国では、この十年間、ネットの中立性確

保を公約とする民主党やオバマ政権と反対の立場の共和党とが対立した。また、このFCCの規則制定の決定自体も五人の委員のうち賛成三、反対二での決定であった。このように政治問題化する理由は、「ネットの中立性」とは、単に動画を規制するかどうかという問題ではないからである。

### 通信手段の確保は統治の基本

古来より、通信手段の確保は統治の基本であった。すべての道はローマに通じる。もちろん軍隊の移動や交易のための道路建設であったが、同時に帝国の隅々まで通信手段を確保するためであった。これによりローマは広大な帝国を治めることができたのである。

中世でも領主たちは一番に通信手段の確保と独占を図ったし、米国憲法では連邦政府の重要な独占任務として郵便ネットワークの建設が挙げられている。明治政府が近代化をいち早くなし終えた要因の一つに、前島密が創設した近代郵便制度にあることも忘れてはならない。

電報や電話の出現により、郵便は電気通信にとって代わられ、全世界的に国家が独占し

米国で「ネットの中立性」が問題になっている。ネットの渋滞を回避するために、大量の情報を扱う動画(インターネットテレビ)の接続を抑制できるかどうかという問題である。しかし、「ネットの中立性」とは、そのような側面だけでは済まされない民主主義の根幹に関する大きな課題である。

### 米国の新規則

米国ではネットテレビが発達し、各人がそれぞれタブレットなどでネット配信されるテレビを見るのが日常的になった。その結果、回線容量が逼迫し、ネットが繋がらなくなるような支障が起きている。インターネット接続業者は、動画配信を規制したり、逆に、追加料金を受け取って優先的に高速配信する、いわゆる「ファストレーン」を提供するよう



生殺与奪の権を検索エンジンに握られているのが現実

て提供するサービスとなった。

二十世紀になり、民主主義や人権思想の発展とともに、言論・思想の自由のために、検閲の禁止、通信の秘密の確保、公平取り扱いなどが、多くの国で保障されるようになった。電話を例にとれば、誰でもが、合理的な料金を払えば電話サービスを楽しむことができ、また、誰とでも、どのような内容の会話を行うことも、会話の相手や日時さえも絶対に洩れないことが保障されるようになったのである。このように自由な情報流通の保障は、民主主義国家の大前提となったのである。

米国での「ネットの中立性」問題は、実はネット上でもこの自由な情報流通を確保すべ

きかどうかという問題なのである。FCCは、このたびインターネットも電話と同様な規制を行うことにより、事業者はその法的義務を課すことにした。

ところが、日本では、三十年前の電気通信の自由化以来、電気通信事業として取り扱われてきている。当時、郵政省と通産省との間でVAN戦争と呼ばれた激しい政策論争があった。郵政はVAN（付加価値通信サービス）を通信の秘密等、法的義務を負う電気通信事業法の対象事業であるとしたのに対し、通産は情報処理サービスで、全く事業者の自由な事業であるべきと主張した。

三年間、経団連・産業界・政界を巻き込んだ大論争が続いたが、郵政の主張通りで決着をしたのである。当時、VANと呼ばれていたものは、今日のインターネットに発展した。当時の郵政省官僚諸君はその慧眼を自負しても許されるかもしれない。

### 自由だけでは確保できない中立性

「ネットの中立性」は、単純に情報の自由な流通を確保すればよいというだけの問題ではない。たとえば、ポルノや出会い系サイト等の有害情報から児童をどのように守るかという社会的な問題がある。ネット事業者が行うフィルタリング（希望者にフィルターを掛けて情報を提供しないサービス）は、中立性を犯す典型で

ある。児童ポルノに至っては、業者はネットとの遮断さえも義務付けられているのである。何が合理的であるのか、ケース・バイ・ケースで難しい判断が求められる。

さらに大きな問題は、検索エンジンである。ネットを利用するに当たっては、グーグルなどの検索サービスに依存するが、その検索方法や検索結果の表示順位や内容は検索業者の恣意に任されている。どんなに貴重な情報といえども、検索エンジンに生殺与奪の権を握られているのである。

中国政府がグーグルのネット接続を禁止したり、わが国でも人名を検索すると犯罪歴も表示される検索エンジンが問題になった。

ネット接続業者の中立性が確保された今日、「ネットの中立性」は、検索エンジンの中立性にかかっている。しかし、なぜか世界的に議論が不活発である。検索エンジンに不都合な意見は、検索結果の低位に表示されて発見が難しいのかもしれないと考えたと、それは考え過ぎだろうか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。



連載66

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 「表現の自由を侵すな」 というパラドックス

郎館の如き批判には、多少の違和感を感じる。なぜなら、「民主主義の根幹である表現の自由を侵すな」と、表現の自由により選ばれた議員

に選ばれる者が、民主主義により選ばれた議員の表現の自由を否定しているからである。そこにはエピメニデスのパラドックスに似た自己矛盾がある（ちなみに憲法は、五十一条で国会議員に「両議院の議員は、議院で行った演説、討論又は表決について、院外で責任を問はれない」と明記して、議会での表現の自由を特に保障している）。

政治家の発言報道に接して、多くの人は記事を捏造した新聞のことを思い出したに違いない。発言は、決して適切なものではないが、多くの人の気持ちを代弁した面があることを否定はできないだろう。もしそうならば、この政治家の表現の自由も確保されなければ、まさに、民主主義の根幹が危うくなる。

さらに、違和感にはもう一つの側面がある。それは、発言が言論の自由を侵す許しがたいものだという報道があっても、そのような発言をさせた原因や理由を解説する報道がないこととの異様さである。犯罪報道には必ず動機の報道や解説がつく。政治家の発言を、あた

かも犯罪のように糾弾するのに、その動機の解説がないのはいかにも不自然である。

言論機関の反発を招き、自己に火の粉が及ぶような発言を敢えてする背景は必ずあるはずである。多くの人が現在のマスコミ報道に満足してはいないことを考えると、なおさら、動機や理由の議論があってもよいと思う。

### 神聖不可侵ではない表現の自由

報道機関には、一律に神聖不可侵な表現の自由があると思いがちだが、実は、NHKや民間放送局には、放送法によって、不偏不党中立でなければならぬ義務（放送法三条）が明記されている。何が不偏不党で、中立なのか大変難しいが、とにかく放送局は、これらの観点から言論の自由が制限されているのである（放送法の当該条項が憲法違反であるとして争われたことはない）。

一方、新聞には、何の規制もない。各紙に「社説」の欄があるように、むしろ、他とは異なる自説を主張するのが特徴である。新聞と放送では、同じ報道機関であっても、その性格や責務は、大きく異なるのである。しかし、この大きな差異は認識されることなく、

クレタ人であるエピメニデスが「クレタ人はいつも嘘をつく」と言った。クレタ人がいつも嘘をつくのであれば、「クレタ人はいつも嘘をつく」は嘘になる。一体何が正しいのか？「エピメニデスのパラドックス」として有名な聖書の一節（テトスへの手紙）である。

「怪しからん新聞を潰せ」との国会議員の発言に一齐にマスコミから批判があがった。民主主義の根幹である報道を担う新聞を潰せとの発言は、憲法を無視した暴言であり、議員としての資質がないと言わざるをえない。反対党からの批判に限らず、自党からも叱責を受け、役職の剥奪などの党内処分をされたが、それは、当然のことであろう。

### 違和感のある金太郎館の一齐批判

しかし、報道機関から一齐になされた金太



「新聞社を潰せ」発言の背景も問うべきだ

報道機関にはすべて言論の自由があるように誤解されている。

さらに憲法で保障されているからといって、人は何を言っても良いわけではない。報道機関も、然りである。

筆者は、四十五年前、シカゴ大学大学院で政治学者ストアリング教授の「言論の自由」という講義を受けたことがある。一七九一年に制定された米国憲法修正条項が、時代の変遷のもとにどのようにその運用が変化していったか、という内容であった。

膨大な裁判記録を読破することが前提の講義だったので、語学力の低い留学生にはきわめて難解だった。しかし、劇場で「火事だ」と虚言を発して混乱に陥れるような言論の自由はないという古典的な素朴な考え方から、「重大かつ現実の脅威」を避けるためには、

言論は制限されるという考え方へ発展したと、そして、その時代時代の社会的な背景や考え方で言論の自由が変化していった事実があることだけは理解できた。ちょうど日本国憲法九条の解釈が変化していったのと同じである。

当時は、報道機関の自由というものに特別の興味もなかったが、今になって思えば、もう少し真剣に教授の講義を聞いておけばよかったと悔やまれる。

### 何のための表現の自由か

日本では言論の自由が保障されて、まだ六十年余りの歴史しかない。また、英米法体系とは異なり、判例の蓄積も少ない。したがって、報道機関の言論の自由に関する考え方も未発達で、あたかも神聖不可侵の権利のように思われるのもしかたがない。

しかし、「読者を一定の方向に導くために、記事を捏造してもよいのか？」と問えば、誰もが否定する。報道機関には一〇〇%の自由がないことは明らかであるが、どこまで自由なのか社会に共通の認識があるとはとても思えない。そんな中で報道機関が「圧力をかけた」と付和雷同の政治家パッシングをするだけでは説得性に欠ける。表現の自由で守ろうとしている価値は一体何なのか、その責務を報道機関がどのように果たしているのかということ

解説して初めて多くの国民は納得できるのではないか。

昨今は、ネットとテレビで報道記事はほとんど間に合う。新聞購読者が激減し、紙面の大半は広告と家庭記事である。ネット社会の進展の中で、既存メディアのあり方が大きく問われている。皮肉な言い方だが、「潰せ」と言われた新聞社は、多大な影響力を認められたわけだから、勲章ものだともいえる。

注目すべきは、米国での動きである。FC（連邦通信委員会）は、放送局の不偏不党の義務を廃止して自由放任にしたほうが価値の多様性が図られると、大きく政策変更した。一方、ネットには強く中立性を要求する決定を行っている。これは、主役の交代ともいえる変化である。

このような中で、日本の報道機関が「報道の自由」のみを闇雲に主張しているだけでは時代から取り残されてしまうのではないかと、伸び伸びと議論できる雰囲気を作らなければならない。批判に耳を傾けるということが必要だと思う。



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東芝を経て66年郵政省(現法務省)入省。電気通信政策を長く担当。98年総務省副大臣、国際電気通信連合(ITU)理事、郵政総局長就任。現在は一般財団法人「海協」代表理事、放送コンサルティン グ「海協」代表理事、IEEE名誉会員。

連載⑥7

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 機能しなくなった和魂 「武士に「一言なし」は消えた

働いた八年間、職員や各国代表の発言を真に受けて煮え湯を飲まされることが何度もあった。英国で教育を受けたスペイン人の秘書からは、「貴方と同じ倫理観を持っている者など、誰もいないことを肝に銘ずるべきだ」というも苦言を呈された。しかるべき地位にある人を初めから疑って付き合わなければならぬことは、頭では分かっているが、幼い頃から「武士に「一言なし」と嫉けられて育つた者にはなかなか難しい。西欧社会には、「武士に「一言なし」と同様の考えはないのだろうか。

ことわざ辞典には、相当する英語の格言として次の二つが挙がっている。

- ① A man's word is as good as his bond.  
(言葉は、証文と同然である)
- ② A bargain is a bargain. (取引は、取引である)

しかし、一番目(A man's word is as good as his bond)は、契約社会において「言葉での約束でも書面の証文と同じ価値がある」というルールを述べているのであって、「民・百姓はともかく、エリートで支配階級の武士は約束を違えない、嘘はつかない」という意味とはかなり異なると思う。

A honest man's word is as good as his bond. (正直者の言葉は、証文と同じだ)という表現もある。こちらは「武士に「一言なし」に近いが、正直者一般のことを言っているのであって、武士のような特定の身分・階級の者のあり方を述べているのとは異なる。

二番目のA bargain is a bargainは、同義語の羅列だから、いかようにでも解釈できる。そもそもbargainとは、一定の義務を負う代わりに相手に一定の要求をする合意のことであり、「一見、期待ができないような言動も、取引の結果であれば期待できる」というような意味ではないかと思われる。あるいは、「取引の約束だから、実行される約束だ」なども解釈できよう。いずれにしても、この格言は取引の意味や性格に着目したものであり、エリートの人格や行動規範を説く「武士に「一言なし」とは、大きく意味合いが異なる。

### 彼我的考え方の差

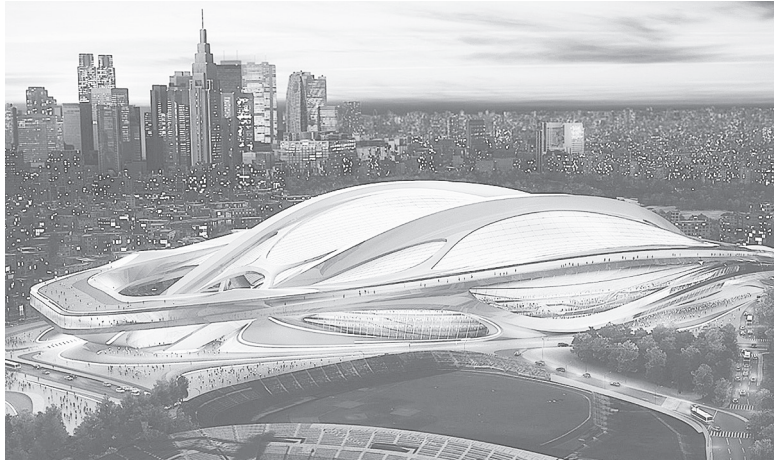
このように、英語には「武士に「一言なし」にぴったりの格言はなさそうである。格言がないということは、誰でもが口にする文化や道徳規範ではないということだろう。

### あだな日本人の高い倫理観

私はITUの事務総局長として国際社会で

新国立競技場の整備問題ほどあきれ返ることとはない。関係者の言動は、政治学者の丸山真男が説いた「無責任の体系」を絵に描いたようなものである(丸山は、東京裁判において日本の軍国指導者たちはナチ指導者とは対照的にみな口を揃えたように自らの無責任を主張したとしている)。

「多額の経費がかかることは問題だが、間に合わないから変更はできない」と口を揃えて主張していた者たちが、総理の白紙撤回の決断の後には、恥ずかしげもなくやり直しに取り組んでいる。武士の世なら切腹ものである。この人々には、「武士に「一言なし」という格言はまったく通用しない。



いろいろと考えさせられる契機になった

しかし、西欧にはノブレス・オブリージュ (nobless oblige 高貴なる者の義務) という文化がある。支配者で富裕な貴族階級には、それ相応の社会的、道徳的な義務があるというものだ。英国の王子が兵役を遂行している姿が典型例としてよく報道される。

ノブレス・オブリージュには、おそらく「約束を守る」「いい加減な発言はしない」というような道徳的な規範も含まれるに違いない。ただそれは貴族であるという地位や豊かさか

らくる義務であって、没落した者にも貴族であったという出自だけで求められるものだろうか？ どうもドライな社会契約的な関係のように思えてならない。

一方、日本では時代劇などではむしろ浪人の武士が片意地を張って「武士に二言なし」と発言するシーンが登場する。地位や豊かさではなく、人格そのものを構成する高い道徳であり、個人の誇りのようなものが感じられる。それは、決して社会的な関係ではなく、個人の品格に思える。

## 嘆かわしい日本の現状

最近、世の中を騒がせている事件を見ると、新国立競技場問題に限らず、この「武士に二言なし」がすっかり通用しないことを思い知らされる。

第一に、安全保障問題である。政府や与党議員たちは過去にどのような憲法解釈をしてきただろうか。これらの政府幹部や与党議員は、政権が変わったらその言動をまた即座に豹変させるに違いない。「武士に二言なし」を堂々と示したのは、歴代の法制局長官OBだけであった。

東芝粉飾決算事件はどうであろうか。動機はどうあれ、嘘をつき、騙していたわけだから、「武士に二言なし」以前の問題である。多数の経理担当者が一斉に不正を行ったことは、まさに冒頭の「無責

任の体系」そのものである。

原発再稼働を反対する多くの者も「武士に二言なし」の精神が欠如している。なぜならCO<sub>2</sub>問題や景気問題での発言と相矛盾するからである。「武士に二言なし」とは、単に前言を翻さなければよいということではない。物事に首尾一貫した考えを持ち、人格分裂を起さないとことだと思ふ。そのためには、軽はずみな発言はせず、言動に責任を持つということである。

いたるところで見られる嘆かわしい「無責任の体系」の日本社会で、真逆の「武士に二言なし」の人格的な品格を一般人に期待することは、もう無理なのかもしれない。

日本古来の道徳意識や倫理観が希薄になった今日、それに代わるものとして、西欧のように特定の階級の者の社会的な義務、あるいは特定のポストに就くための資格要件などとして捉える考え方が形成されていくのかもしれない。いずれにしてもリーダーの資質が今こそ問われている時はない。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

連載 68

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 甦れ！ 日本の情報・エレクトロニクス産業 残された時間は少ない

間をかけて提言がまとめられた。筆者は、同報告書・提言のとりまとめ役の任に当たった。研究会は、役所の意を受けた官制の審議会ではなく、自主的なもの故にどここの役所の意向にも縛られず、従って日本が抱える問題点に迫真したものとなっている。

ICT部門の衰退は、技術革新が激しいために先行的に起きたまでのことであって、まだ我が国が優位を保持している自動車や素材部門でも、現状のまましていると早晚、同じ憂き目に遭う恐れがあることを示唆する内容でもある。

提言の一端をここに紹介したい。

### 危機意識の欠如

提言は、まず現状の分析から始まる。

日本は、一九八〇年代には「ものづくり大国」として世界中で高い評価を受け、独自の技術に基づく日本製品が世界市場を席巻していた。情報・エレクトロニクス分野でも日本企業の活躍は目覚ましく、当時の日本企業には「技術力」と「価格」に裏打ちされた「自信」と「輝き」があった。

しかし、インターネットに象徴されるデジタル化への対応やグローバル戦略が求められるようになると、敗退を続け、惨憺たる状況に陥っている。

例えば、半導体では、一九八六年に約五〇%だった日本の販売額シェアは、二〇一四年には約一二%まで低下し、また、携帯電話では、一九九七年には約三四%だったが二〇一四年には約二%まで低落した。テレビや携帯端末等の事業部門では、事業からの撤退も始まっている。

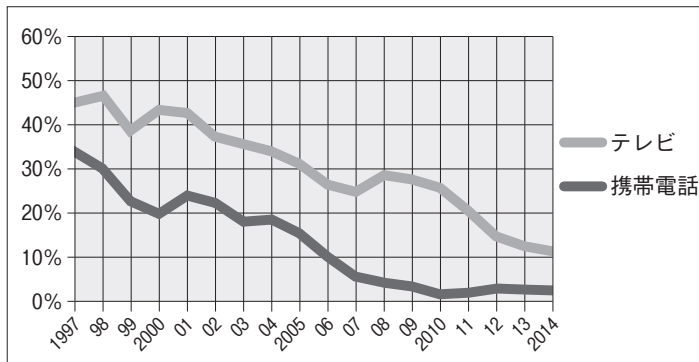
この弱体化や立ち遅れを放置することは、国際社会の中で我が国が落伍していくことを意味する。政府においては国際競争力強化に関するさまざまな提言がなされ、さまざまな施策を講じてきているが、なんらその効果が見えない。それは、この分野の凋落が我が国の発展に致命的なダメージを及ぼすという危機意識が欠如し、漫然と総花的な対策を打っているにすぎないからである。

我が国の技術はまだ他の国、海外の企業より優れているのではないかという甘い見通しが、国や企業経営者の心のどこかにあるのではないか。しかし、ICT分野の技術は、五

ICT（情報通信技術）産業を中心とする情報・エレクトロニクス分野の衰退は目に余るものがある。この分野は、産業はもとより、行政、医療、教育等すべての社会経済活動に不可欠な社会インフラの基礎をなすものであり、その弱体化は、我が国経済の土台を損なうものである。原発再稼働や安全保障法制と同じく日本にとって喫緊の課題であるのに、マスコミや評論家が問題を取り上げず、国民や為政者の意識にはなかなか遡りしない。

危機意識を持ったJAXA（宇宙航空研究開発機構）元理事長の立川敬二氏、第二電電創始者千本倅生氏、トロン・プロジェクトの坂村健・東大教授などこの分野で成功を収めた著名な方々十一名が二〇一四年七月に一般財団法人世界貿易センター東京に情報エレクトロニクス国際戦略研究会を立ち上げ、一年

《日本企業のテレビと携帯電話の生産台数の世界シェアの推移》



※日本企業、外国企業ともに生産台数に海外工場での生産分を含めシェアを算出  
 出典：富士キメラ総研「ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査（1998年版～2015年版）」より作成

年十年単位で激変している。かつて携帯電話で世界を席巻したモトローラーでさえ、その携帯事業は今や存在しない。  
 日本は「崖っぷち」にあるとの危機意識を共有すべきである。

### 従来の慣習、もの考え方に固執

かつては、繊細で感受性が豊かな日本人が日本国内で成功モデルを構築できれば、必ず世界を席巻できる時代があった。従来の日本企業の強みは、自社内の蓄積された技術に基づく自力の研究開発や商品開発による他社と

の差別化だった。

言い換えれば、クローズド・モデル、垂直統合型モデルである。それは、各企業が独自技術開発にこだわり、業界の縦割り構造を維持したものである。そして国内市場優先のマーケティングが行われた。日本が適度な市場規模を有していたことなどもあり、たとえ世界とは隔離されたガラパゴス市場を形成しても、それなりに成功を収めることができた。

しかしながら、ICTは人々の想像を超えたスピードで革新的に進化し、市場やニーズは激変した。すなわち、

- ① 技術進歩により優位性のある商品・サービスが短期間でコモディティ化して、新興勢力が容易に追いつき、短期間で価格競争一辺倒となってしまうようになった。
  - ② すべてのものが繋がることを前提とした水分管業型モデルが力を発揮するようになった。
  - ③ 異業種間の協調により、新たな市場創造が起きるようになった。
- その結果、かつての日本の成功モデルはもはや通用しなくなってしまうのである。  
 このような市場構造の激変を踏まえると、クローズド・モデルを排し、常にグローバルな視点に立って、同業他社や異業種、学術研究機関等との連携・交流、分業・協力を進め、迅速に研究開発や製品開発を進めていくことが重要となる。  
 ところが、そのような変革が必要な時期に、

内需拡大時代に最前線で活躍した人々が幹部に就任した。彼らは内向き志向でリスクを取らず、グローバル化の状況変化に果敢に対応した経営戦略を樹立・実行しなかった。また、従業員も国内安住願望が高まるなどで、産業界全般が内向き志向で、進取の気概に乏しいものとなった。

経営判断や技術開発が企業内で閉鎖的・自己完結的で、他企業や海外との交流不足など人材流動性が欠如し、加えてICT分野に重要な標準化やプラットフォーム構築などのグローバル戦略も欠如しては、世界市場で戦いようがないのが現実だ。

### 求めに応えられない教育システム

我が国が先の大戦後に荒廃した国土の下、アジアの中でいち早く高度成長を成し遂げることができた最大の要因は、勤勉な国民性と教育水準の高さにあった。しかし、少品種大量生産の高度成長期に通用した平均的画一的な教育は、現代の多品種少量生産、ハードウェアよりソフトウェア重視、国境を越えて人モノ、金、情報が自由に行き来する、そういう時代には通用しない。

このような時代の変化に対応するためには、社会の各界各層が、

- ① 環境変化を敏感に感じ取る能力
- ② 変化への対処案を立案する能力
- ③ リスクを取って行動する能力

を持たなければならない。

しかしながら、現在の教育システムや人材育成システムが、これらの能力を養成することを重視しているとはとても言い難い。世界的視野に裏打ちされた深い経営哲学を持つ経営者をこの二十年間に生み出せてこなかったのは、教育や社会全体が、平均的レベルに焦点を当て、ユニークな指導力のあるリーダーを育成することを目指してこなかったことも一因といえる。

## 時代にそぐわない官と民のあり方

政府が開催する審議会等の各種の提言に必ず出てくるキーワードは、「産官学の連携」である。ところが、情報・エレクトロニクス分野において、産官学連携プロジェクトで成功した例は皆無に等しい。

それは、連携の仕方が表面的で中途半端であるからであり、また、官が介入することにより、責任体制が不明確になり、誰かが責任をとって推進する体制とはならなかったからである。また、民の分野に官が入ることにより官の論理が優先されるなど、失敗の理由を挙げれば切りがない。

## 特筆すべき「提言」

研究会は、このような問題点の分析のもとで七つの提言をしているが、そのうち特筆す

べきものは次のようなものである。

### 提言1 長期戦略目標の策定と共有

国力の結集が図れるよう、情報・エレクトロニクス分野が国の最重要課題だと認識した国家目標を策定し、広く共有化がなされなければならない。

目標の策定に当たっては、単に技術の可能性や利用を検討するのではなく、その技術の導入に伴って変化する社会のあり方、産業構造の変化、企業の業態・ビジネスモデルのあり方等について世界的視野に立った長期戦略がなければならない。

### 提言2 官と民のあり方の抜本的見直し

情報・エレクトロニクス分野において、世界に先駆けた規制改革を実行し、官の関与は極力廃止する。従来型の中途半端で総花的な官民プロジェクトは全廃する。その上で、産官学連携で推進するプロジェクトを厳選（真の「選択と集中」）し、決定されたプロジェクトに対しては、官は支援に徹する。

そのために、首相直轄の情報・エレクトロニクス分野の強化を図るための特別基金（※注）を創設し、IoT（モノのインターネット）など先端分野への集中投資及び技術の特異点（シンギュラリティ）を意識した革新的なプロジェクトを実施する。

※注II 特別基金は一千億円とし、その財源としては、例えばNTTの自己株消却に伴う政府保有株の売却益を充てることが考えら

れる。

一方、民間は、自ら未知の分野にリスクを取って乗り出さず、何かあれば直ちに官の動きに寄りかかろうとする態度を排除しなければならない。それは、補助金や官の実証実験プロジェクトへの参加などに典型的に表れている。民は官への依存度を低下させ、自己責任原則を徹底し、自ら選択と集中を行い、グローバルな市場のダイナミックな動きに対応すべきである。

### 提言3 教育改革・人材育成改革

社会の各層が、環境変化を敏感に感じる能力、変化への対処案を提案する能力、およびリスクを取って行動する能力を身に付けるため、「知識」よりも「意欲」や「考える力・創造力」を重視する教育方針を明確にする。

具体的には、講義方式の授業を極力廃止し、ディスカッション授業の導入を図るなどを行う。また、「プログラミング教育」と「ディベート教育」を初等中等教育に積極的に導入するなどして、論理的思考を養成するとともにプレゼンテーション能力の向上を図るカリキュラムの編成を行う。

### 提言4 企業経営体制の見直し

企業において、経営判断や技術開発が閉鎖的、自己完結的にならないよう、また、横並びやリスクを取らない保守的な空気を変えるために、従来の陋習を打破し、同業他社、異業種、学術研究機関、外国企業との連携・交

流、分業・協力を積極的に進める。

具体的には、

①専門研究者や外国人を含む社外専門家から構成される経営・技術アドバイザリーボードの積極的な活用を図る。

②外国人を経営幹部や管理職に積極的登用するとともに留学生を積極的に活用する。

③企業経営のダイナミズムを取り戻すため、プロジェクトごとに女性や外国人はもとより異質・異能な人材を積極的に取り込んだ組織運営体制(ダイバーシティマネジメント)を

確立する。

④大部屋を廃止し、原則として個室勤務とすることによって、各個人が責任を負って仕事ができる環境・体制を作る。

⑤情報・エレクトロニクス産業の製品・サービスの開発においては、全社横断的でグローバルなマーケティング力を強化する。

⑥能力・適性を備えたものを積極的に中途採用する。

さらに、デジタル化の進展とともにモノを作らない製造業が出現している現状に鑑み、従来の業種・業態の枠を超えた新たなビジネスモデルの開発に挑戦していくことが重要である。また、プラットフォームを押さえた企業が全てを獲得する「winner-takes-all」の市場構造となり、世界市場を席巻できる企業はトップ一、二社であることを踏まえ、我が国の情報・エレクトロニクス産業が主体的に世界的視野に立ったグローバルな再編に参画・リードすることも望まれる。



以上が提言の主な部分であるが、冒頭では「残された時間は少ない」と警鐘を鳴らすと同時に、焦りの気持を滲ませて

いる。「ICTが促す新たな製造業革新は『第四次産業革命』とも呼ばれている。その重要性を認識して、これに戦略性を持って当たれるかどうか、我が国の繁栄を左

右すると言っても過言ではない。産業の衰退スピードを考えると残された時間は少ない」

この研究会の現状分析と提言は、ICTという技術専門分野であるが、その技術性を捨象して見れば、あまりにもNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の幕末の状況に似ている。まさに列強(米、中、韓)に開国を迫られ、植民地化の危機が迫っているのである。「花燃ゆ」と異なる点は、対応できない幕府に対して、吉田松陰や久坂玄瑞、高杉晋作など、旧来の陋習を破るため戦ったのは若者たちであったが、今回の提言は、老兵が居ても立ってもおられず、現役世代に苦言を呈している点であろうか。いわば幕府を開いた関ヶ原の英雄たちからの上からの改革案であるともいえる。

いつの時代にも、どこの国でも、変革の原動力は若者であった。若者に負けていない元気なお年寄りは素晴らしいことではある。だが、我が国の若者たちは日本の将来に一体どのような活路を見出そうとしているのかと疑問がわくところでもある。

### 《研究会メンバー(敬称略、五十音順)》

- 天野 定功 (一社)世界貿易センター東京理事
- 内海 善雄(座長) (一財)海外通信・放送コンサルティング協力理事長
- 肥塚 雅博(座長代理) 富士通(株)執行役員副会長
- 坂村 健 東京大学情報学環・学際情報学府教授
- 関口 和一 日本経済新聞社編集委員
- 千本 倭生 DDI、イー・アクセス、イー・モバイル創業者
- 立川 敬二 立川技術経営研究所代表
- 月尾 嘉男 東京大学名誉教授
- 中村 伊知哉 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
- 南場 智子 (株)ディー・エヌ・エー取締役
- 藤原 洋 インターネット総合研究所代表取締役所長



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。



連載<sup>69</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 日本は文明国家か —— リーダーのアウトローぶりは世界一流

学者や実務家がこぞって憲法違反とする法案が、強行採決された。混乱した国会の様子をテレビで見て、多くの国民は、日本には法の支配がなく、法治国家とはいえないと思つたに違いない。与党議員から一人も批判の声が上がらないことも、恐ろしくなる。

### 政府も国会も法無視

一般人なら誰が見ても安全保障法案は違憲に思える。官房長官が「合憲とする憲法学者はいくらでもいる」と豪語したが、結局、三人しか挙げられなかった。

国際社会を垣間見た筆者には、集団安全保障の必要性は痛いほど分かる。そのために自衛隊の機能強化の必要性も分かる。しかし、それは憲法の枠内でのことである。

安倍総理は、改憲を試みたが、無理だと分

かると、法律には素人の外交官を、慣例を破って内閣法制局長官に任命し、確立している憲法解釈を変更させ、閣議決定まで行った。

法治国家ならば、集団安全保障の必要性を国民に訴え、改憲の後、法律を制定しなければならぬ。改憲できなかった場合には、たとえ国民の過半数が賛成したとしても、法律は制定できない。

法治国家とは、法によって治められる国家であり、国家権力は法に違反して国民を束縛することはできない。たとえ弱者といえども法に従っている限りは守られる国家だと思つ。その最高法規が憲法である。最高法規に違反する法律は無効であり、国民は無効な法律には縛られない。

反対派議員が、憲法違反の法律成立をあらゆる手段を講じて阻止しようとする行動には心情的に理解できる。だが、しかし、国会の中での暴力による審議妨害は、これまた法治国家の法制定の基本ルールを無視した行為であつて、その議員たちに法案が違憲だと批判する資格はない。無効だと言論で主張し、最終的には裁判所で争うのがルールではないか。このような法に従わない国会の状況を、法

の支配がないといっても、間違いとはいえない。しかし、より正確には「法の支配」とは、判例法が原則の英国で発達した思想・原理であつて、権力は王といえども人類普遍の法の支配の下にあり、なん人も正しい法によって守られている、あるいは、正しい法以外には支配されないというものだ。正しい法を具現化して憲法に定めるのが立憲主義であり、政府が都合の良いように憲法を解釈することなどは、まさに「法の支配」の原理に反しているということになる。

人類は、集団生活をスムーズに行うためにルールを作つた。ルール作りは、言葉などと同様、人を動物と区別する大きなメルクマーであると思う。その後、ハムラビ法典の編纂や律令の編纂のように、ルールを法典として体系化させた。その間に、「法治国家」や「法の支配」などの思想・原理が明確になり、意識されるようになった。

「法治国家」や「法の支配」の思想は、弱者といえども正義を実現できる理性に基づいた社会の建設を凶つたもので、人類が築き上げた英知の結晶だと思う。

しかし、その根本は、ルールを守るとい

ことであり、洞窟で原始人がルールを作ったその瞬間から生まれ、育ったものだと思う。ルールに従わないことは、動物同然の野蛮人であり、まさにアウトロー(outlaw=無法者)なのである。

## あざれた沖縄県知事の国連スピーチ

安保法案参議院通過の二日後、翁長雄志・沖縄県知事が国連の人権理事会に向いて、日本国政府を批判したスピーチをした。これも、ルールを守るといふ基本原則をまったく無視した行動であった。

そもそも国連の場合は、国家間の協議の場である。国家は中央政府に代表されるのが大原則であり、地方政府(自治体)が独自に参加することはできないことになっている。とこ

ろがグローバル化の進展により、NGOなどの市民社会(civil society)も、例外的に特定の会議にオブザーバーとして出席することを認めるルールができた。

また同時に、国連は国家間の調整の場であるから、国内問題は取り扱わないことが大原則である。しかし、大きな人権侵害事案など、人類普遍の「法の支配」が行われない問題に関しては、例外的に議論することを国家間で合意している場合があり、人権理事会がその稀な例である。

報道によると、沖縄知事は、なんとNGOの一員として参加し、そして、基地移設問題を日本国内の人権問題として世界に訴えたといい。これは、世界が合意したルールを無視した参加であるばかりか、基地移設問題を人権問題としたのだから、各国から「気は確かか?」と思われたに違いない。

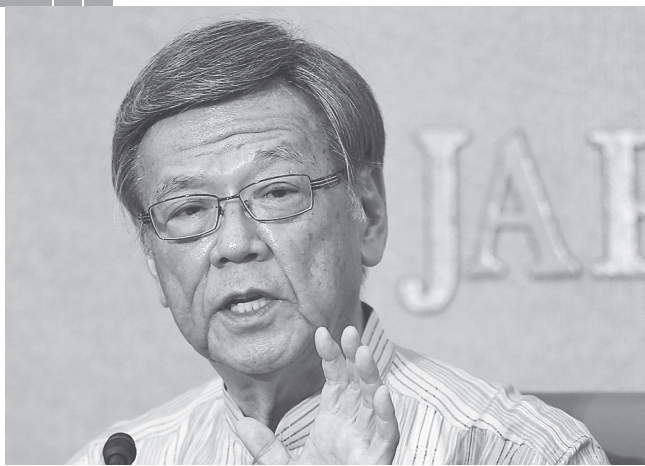
韓国大統領が慰安婦問題を世界に告げ口外交をしている。これは、国家間の問題に関して国際的な世論構築運動を行い、その圧力のもと、日本国と交渉しようとしているものであって、褒められる外交ではない。だが、国内問題を関係のない場で訴える沖縄知事の行動とは根本的に異なる。知事の行動が正当化できるとすれば、それは、沖縄県民が日本人ではなく、日本から独立したいと主張する場合のみであると思う。知事の目的はそれだったのか?

## 信頼も強力な抑止力

この二件に限らず、昨今話題に上る企業の不祥事案など、権力を握った日本の政治家や企業トップリーダーのアウトローぶりは、目に余る。世界でも「一流レベル」ではないだろうか。大震災時に法と秩序を守ったとして尊敬された日本人は、実は、我々一般大衆だけのようだ。かつて日本が法治国家であることを世に知らしめ、信用を得た天津事件(※)が、何か遠い別世界の出来事のように思える。

日本のリーダーが一般大衆並みに世界から評価されたならば、日本の地位は上がり、武力に勝る抑止力となるのではないか。

※天津事件 明治二十四年、ロシア皇太子の暗殺未遂犯に、大ロシアの報復を恐れた政府や国民は、天皇・皇族に対する犯罪である「大逆罪を適用して死刑にすべし」と強く主張した。しかし、大審院は「法治国家として法は順守されなければならない」として、謀殺未遂罪で無期懲役とした。



世界が合意したルールに反した沖縄県知事



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現法学部)卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海協外通信」放送コンサルティング部長。IEEE名誉会員。

連載⑦

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 日本人を元気にするために 脱却すべきは「一億総○○」

現しようとしているものであり、いわばスロ  
ーガンである。その意味では「一億総玉砕」  
と同じだ。

昔のことはよく分からないが、古い映像フ  
ィルムには、「一億総玉砕」と進軍ラッパが鳴  
り響いた時、催眠状態にあった国民が玉砕に  
向けて進む姿がある。

しかし、今日「一億総活躍社会」とラッパ  
が鳴り響いても、なんだか空虚である。皆が  
活躍し、元気になるのは大変結構だが、笛吹  
けど踊らず、国民は覚めている。直感的に「何  
か変だ、こんなことで総活躍ができるわけが  
ない」と感じているのではないだろうか。

### 個性を認めない日本の社会慣習

八年間のジュネーブの国際機関での勤務を  
終えて帰国し、一番異様に感じたことは、講  
演会の会場がダークスーツを着た黒髪の男性  
だけで、まるで同じマネキンが並んでいたこ  
とである。国際社会でいろいろな人種や服装、  
女性もたくさんいるバラエティーに富んだ人  
たちの集団を相手にしていたから、その異様  
さはまるで安物映画に出てくる「狂った天才  
博士」の基地の兵隊たちのように感じた。

その異様さは、某一流企業の役員として株  
主総会に出席した時、頂点に達した。会場の  
ホテルは全員が真っ黒い背広を着たスタッフ  
と役員で、薄色の夏服を着た筆者はまるで異  
星人だった(翌年の株主総会には筆者も黒い  
服を着て出席せざるをえなかった)。

大学に講義に行くと、自由闊達な学生たち  
に出会う。目のやり場に困る超ミニスカート  
もたくさんいる。その学生たちが就職活動を  
始めると、皆、一斉に就活スーツを着る。

「面接は、他よりいかに優れているか訴える  
場ではないのか」と尋ねると、「会社は個性あ  
る人材を求めている」と口では言うが、本当は  
会社の風習に素直に従う人間を求めている。  
就活スーツを着て行かないと不合格になると  
思う」と答える。就職活動を機に彼らの規格  
化が始まるのである。

孫の小学校の運動会は、練習に次ぐ練習で  
可哀相だ。筆者も小学生時代、毎日、毎日、  
ラジオ体操と相撲体操(母校の伝統、ふんど  
し一つの裸で相撲の型を行う)の練習をやら  
された。この強制的な拷問で、すっかり運動  
嫌いになった。老人になってからやっとトラ  
ウマから解放され、ゴルフや近くでのトレッ

「一億総白痴化」は大宅壮一の名言である。

もつとも大宅は「一億白痴化」と言い、後に  
松本清張が「総」を付け加えたいらしい。いず  
れにせよテレビが各家庭に普及し、低俗番組  
の垂れ流しに国民が感化される様を極めて的  
確に表現し、一世を風靡した。

その後、世の中には多くの「一億総○○」  
が出現した。「一億総中流」「一億総懺悔」「一  
億総うつ社会」「一億総ガキ社会」「一億総ツ  
ッコミ時代」……。

### 笛吹けど踊らず

最近の極め付きは、「一億総活躍社会」で  
ある。しかし、これは、他の例とは少し異な  
るように思う。なぜなら、多くの「一億総○  
○」は単に社会現象を表しているのに対し、  
「一億総活躍社会」は、国が意思を持って実



まだまだ均一化を求める企業が多い

キングが楽しくなった。若い頃からスポーツ好きであったらどれだけ人生が楽しく、また健康に過ごせたのだろうかと思う。

ジュネーブの小学校の運動会は、近くの公園に皆でピクニックをし、好き勝手にゲームなどをして遊ぶだけである。集まる時間も帰る時間も自由。強制的な団体行動は一切ない。ジュネーブでは小学生の段階で上級学校へ行く者と職業学校へ行く者とが分けられる。日本のような大学受験のための受験勉強とい

うものがなく、能力に応じた好きな勉学や職業を選ぶ。そのような中で自然と個性が尊重される。

欧米では、自分が他とは異なるように服装や化粧にも気をつかう。日本では、皆と同じになるよう流行に遅れまいとする。個性を主張して茶髪や奇抜な服を着ると瞬く間に異端視されてしまう。

個人証明証のことはIDカードと呼ばれるが、Identityとは、他と区別して識別することである。日本では、身分証明証。どのグループ(身分)に属するか証明するものである。したがって企業や大学が発行する。自己紹介は、「〇〇会社の△△です」となる。△△は忘れられても、〇〇会社だけは覚えてもらおうとする。一方、中学校で最初に習った英語は、「I am Jack Smith.」であった。他と区別する名前が重要なのである。

### 上からの押し付けでは実現できない

「一億総〇〇」と、皆が同じように振る舞う現象は、明治維新によって世界でも珍しい極端な一極集中型の国家が建設された結果だと思ふ。藩ごとに独自の文化が育まれた江戸時代の日本は、文明開化とともに堰が壊れたように一気に均一化した。多数の民族が混血して成立した日本民族には、成立の過程で同一化のDNAが強く組み込まれたのかもしれない。



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現な学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ力」理事長。IEEE名誉会員。

さらに戦後民主主義により、ますます均一化が望ましい姿として求められたように思う。その結果は、目を覆いたくなるほどの平等主義と横並び意識、そして没個性である。大量生産の工業製品で世界を制覇した日本は、一億の優秀な均質な人材が強みであった。しかし、中国やインドなどが発展した今日は、これでは彼らに対抗できない。日本は、大量生産商品にはないデザインや機能、特殊な技術や才能などで勝負することが求められていると思う。彼らとは異なる力を発揮できて初めて日本人は元氣になり、活躍できるのではないか。

そのために必要なものは、芸術的な感性やひらめき、他では見られない輝く才智など同一化では得られないものばかりだ。「一億総〇〇」とはまるきり逆の方向のように思う。各人が豊かな個性を涵養できる環境があつて初めて実現できるものである。

「一億総活躍社会」がその点を見失うと「一億総スキャン」の施策とならかねない。

連載⑦

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## ICT産業凋落はセロトニン欠乏症？ 解決方法は、老人健康法の実践

とをしてもトルコ語を話せない。

かつて国際社会で英語の下手な国民といえ  
ば、日中韓が決まり相場であったが、中韓の  
経済発展に伴う国際化で彼らの英語力は飛躍  
的に向上した。先に発展していた日本人だけ  
がなぜ取り残されているのか理由が分かった  
ような気がする。

しかし、日本人にも例外がある。筆者の後  
輩で韓国とインドネシアの大使館に向出した  
者の中に、一年もしない間に現地語を話すよ  
うになった者がいる。留学経験もないごく普  
通の青年たちだが、日本での勤務態度は極め  
て積極的で、上司に対しても恐れを知らぬ不  
遜な態度がとれる者であった。もしかすると、  
彼らはセロトニン・トランスポーターをトル  
コ人並みに持っているのかもしれない。

海外でパーティーに出席すると、多くの日  
本人は隅のほうで仲間同士かたまっている。

そんな中で日本の政治家が出席すると、ろく  
に英語も話せないのに堂々と外人の輪の中  
に入り、愛嬌を振りまいている。彼らはセロト  
ニン・トランスポーターの数が多く人種なの  
だろうか。

ビジネスの世界でも、同様のことが言えそ

うである。ソ連郵政省の高官であった友人か  
ら何度も聞かされた話は、「日本の企業はス  
ピード感がなく、調査と会議ばかりだ。しか  
し、一旦決定されると完璧な仕事をする。そ  
のことがソ連政府に理解される前に、商談は  
他国企業に取られている」ということであっ  
た。これは官僚主義と非能率で崩壊したソ連  
政府高官の言である。

### ビジネスでも失敗を恐れる日本人

筆者が大学を卒業して最初に就職したのは、  
一流のICTメーカーであった。そこでよく  
聞いた話は、「優秀なあの人は、××プロジ  
ェクトで失敗したのもう浮かばれない」と  
いう類の噂話であった。この社会は今、苦境  
のどん底にある。一方、現役を退き、顧問と  
して世話になったトヨタで幹部からよく聞い  
た話は、「私は、ラインを止めた」という失  
敗の自慢話であった。

かつて世界を制覇した日本のICT産業は  
苦境に喘いでいる。技術と人材、資金力があ  
りながら日本企業は敗退した。電子交換機の  
通信網からインターネットへ、携帯電話の3  
G化、携帯電話からスマホへと大きな通信革

### セロトニン不足で外国語が下手

日本人は、間違った英語を話して恥ずかし  
いと思ひ、なかなか話さず上達しない。脳科  
学者の中野信子氏によると、脳内の「セロト  
ニン」という神経伝達物質が十分にあると、  
安心感を覚え、やる気も出る。だが、日本人  
は、セロトニンの量を調節しているセロトニ  
ン・トランスポーターというたんぱく質の数  
が少ない人の割合が世界で一番多く、セロト  
ニンが不足して世界一、不安になりやすい民  
族だそうだ。そのため英語を話そうとせず、  
上達しないという。

トルコのイスタンブールを歩くと多くの  
人が日本語で話しかけてくる。彼らは、一年間  
ぐらゐ勉強するとはほぼ完璧に日本語を話すこ  
とができるという。しかし、日本人は同じこ



迷う前に実践する積極性が欲しい

命の流れの中で、日本企業はシスコ、ノキア、サムソン、ハウェイ等の海外企業に取って代わられた。経営者や解説者から、独自規格、高賃金、円高などの日本がダメになったものともらしい理由を多く聴かされたが、ITU（国際電気通信連合）から世界を見ていた筆者にはすべて言い訳としか思えなかった。本当の理由は、先を読みリスクを取る決断に躊躇したこと尽きることと思う。

以上のような日本人の傾向は、日本人は生まれつきセロトニン・トランスプーターが少ないからだといわれると納得がいくような気になる。中野信子氏によると、日本人も三割くらいはセロトニン・トランスプーターが多い人がいるが、九三%は、不安になりやすい人たちだそうだ。一方、米国人は三二%の人が多く持っているとのことである。

しからは、人為的にセロトニンを増やさせ

ればよいのではないかと思う。ネットを検索すると、多くのセロトニンのサプリメントが販売されている。これを摂取すると、不安も消え、元気になり、リスクを取って積極的になれるのだろうか？ もしそうならば、「一億総活躍社会」の実現にも大いに貢献できそうだ。ここはぜひ、専門家の意見を聞きたいものである。

### 生活習慣がセロトニンを減らした？

さらに、ネットにはセロトニンを増やす方法が載っている。どの記事もほぼ同様で、以下のようなものである。

- ① 早寝早起きの規則正しい生活を心がける
- ② 太陽の光を浴びる
- ③ リズミカルな運動をする
- ④ 食事をする際に、よく噛む
- ⑤ グルーミング・スキんシップを行う
- ⑥ トリップトファンを含む食品（肉、乳製品、豆等）を食べる
- ⑦ 腸内環境を整える

これらはまさに、老化予防の健康法そのものではないか。

さて、ここからは素人の推測である。

日本のICT産業がダメになった理由は、日本が豊かになるにつれて、生活環境が変化したことにあるのではないだろうか。

戦後の貧しい時代には、大家族で、早寝早起きし、太陽の下をよく歩き、少な

い食事をよくかんで食べた。しかし、今の都会生活は、小世帯で、夜遅くまでテレビやパソコン、加工食品を口に掻き込み、化学飲料やアルコールを多飲し、エスカレーターやエレベーターを使い、歩くことも少ない。便利で快適だが、健康的とはいえない生活に一変している。

遺伝的にセロトニンの少ない日本人は、知らない間にさらにセロトニンの分泌が少なくなるような生活習慣になってしまっている。そして、より不安傾向が強くなり、元気もなくなってきた。若者は、決められたことは真面目にこなせるが、覇気を失い、経営者たちも前例に従い、横並びをすることで安心感を得る。リスクを取ることができなくなってしまうのである。

この素人の推測が当たっていたら、行き詰まった日本の現状からの脱皮は、若い時からの老化予防の健康法実践ということになる。当たっていないとしても、健康になれるならそれに越したことはないではないか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティンク」理事長。IEEE名誉会員。

連載⑦②

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 地球温暖化対策は絵空事に非ず 今こそコスト負担を覚悟しよう

は過酷な義務は課せられない」と主張して協定に参加しなかった。さらに、最大の排出国の米国が協定から離脱した。そのため、京都議定書は有名無実のものであったのである。

パリでは、自由競争を前提とする世界経済秩序が、地球の物理的限界に直面してもう成り立たなくなったことを世界各国が初めて認め、地球全体のために自己抑制することを誓い合った。人類史上革命的な合意であると思う。もちろん完璧なものではない。

各国は、産業革命前からの気温上昇を二・〇度未満に抑制し、一・五度未満に収まるよう努力するという目標を立て、そのために今世紀後半には植林などでCO<sub>2</sub>等排出量を実質的にゼロとすることを目指すという目標を立てた。

しかし、国際エネルギー機関（IEA）によれば、各国が約束したCO<sub>2</sub>等削減目標を全部達成したとしても、地球の気温は二二〇〇年までに約二・七度上昇すると予測しており、協定が掲げた一・五〜二・〇度目標の実現は最初から絵に描いた餅となっている。そのため五年ごとに見直しが行われ、各国の削減目標のかさ上げが予定されている。

さらに、各国にCO<sub>2</sub>等削減目標の報告や目標達成に向けた国内対策の実施を義務付けるが、達成自体には法的拘束力はない。その上、米国の参加を米議会が承認するかどうか疑う者さえもいる。

このようにパリ協定は、総論賛成、各論では矛盾だらけの欠陥商品であるといえる。しかし、とにかく世界各国がエゴを廃し、理性に立ち返って温暖化防止を図ろうと決意したことは、「人類も捨てたものではない」と、未来に明るい希望の火を灯したと思う。

### 日本の国際約束

日本政府は一昨年四月に作成したエネルギー基本計画に基づき、昨年七月、日本の実現可能な目標として、二〇三〇年度までに二〇一三年度比二六%削減」を掲げた。今回の協定採択により、これが正式な日本の国際公約となった。二六%削減の内訳は、産業、業務運輸、家庭などの全部門におけるエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出対策で二一・九%削減、森林整備等による吸収源活動やフロン対策で四・一%削減するというものである。

日本では、エネルギー起源CO<sub>2</sub>発生の約

昨年末、パリで開かれていたCOP21(第二十一回国連気候変動枠組み条約締結国会議)では、先進国と開発途上国が一体となって低炭素社会の実現に向けて取り組むことを決定した。各国がエゴを捨て、人類の理性が未来に一点の明かりを灯した画期的なものであったと思う。ところがメディアではそのことをあまり取り上げようとしない。なぜだろう。

### 歴史的なパリ合意

パリ協定の最大のポイントは、温室効果ガスの二大排出国である中国、米国を含む百九十六カ国・地域、すなわち全世界が一致して排出削減の責務を負うと合意したことである。十八年前の京都会議では、開発途上国が、「温暖化の原因を創ったのは先進国であり、これから発展をしなければならぬ途上国に



COP21・パリ協定実行には原発稼働が不可欠

半分は発電時に排出される。したがって、いかに化石燃料発電を温暖化ガスゼロ・エミッションの再生エネルギー（再エネ）や原子力に転換するかが大きな鍵となる。

削減目標算出の根拠となっているエネルギー・ミックス方針は、二〇三〇年時点で、再エネは二三年度の一一％から二二～二四％に、原子力は一％から二〇～二二％にまで引き上げることとなっている。しかし、この再エネと原子力の構成比率の引き上げは、尋常なことではできない。

現在稼働中の原発は、九州電力の二基のみであり、次に、関西電力の原発の稼働が期待されている。政府は安全審査に合格したことから順次再稼働を進める方針であるが、しかし、莫大な額の安全対策工事や地元合意を得ることの難しさなどから、今後の再稼働は容易には見通せない。

さらに「四十年廃炉基準」により、運転開

始後四十年経過した原子力発電所は廃炉にすることになっている。この基準が適用されれば、四十八基あった原発が三〇年度の時点で二十基程度となり、そのすべてが再稼働できたとしても、電力構成に占める原子力比率は一五％程度にしかならない。目標比率二〇～二二％を達成するには「四十年廃炉基準」の見直しや、原発の新設が必須である。

一方、再エネはコスト高で普及しなかったが、固定価格買い取り制度を導入して補助金を出すことが決まって以来、急速に普及してきている。一五年には標準家庭で月当たり四百七十四円（年間五千六百八十八円）が負担金として電力料金に加算されている。しかし、制度開始後、設備認定を受けている施設で稼働しているものは約二五％に過ぎず、すべてが稼働すると家庭の負担は年間二万円を超えることになる。現時点でもこれだけの負担増だから、三〇年の国際約束を実行するため大幅に再エネを導入すると、極めて高額の経済負担を負わなければならないこととなる。

このようにパリ協定の約束を実施することは、現在、蔓延している反原発や電力料金値下げの国民感情とは全く相容れないものである。

### 求められる日本人の覚悟

人類が温暖化による壊滅的な自然災害



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。

を避けようとするならば、最低限でも今次のパリ協定での約束を順守する必要がある。画期的なパリ協定が、さっぱりメディアに登場しない理由は、協定を称賛すればするほどこの国民感情との矛盾を露呈するからではないだろうか。あるいは、鳩山総理が「一九九〇年度比二五％減」と約束した国際公約と同じく、どうせホゴにする約束だと高を括っているのかもしれない。

しかし、地球温暖化防止は、子孫のため、人類のためにどんな犠牲を払ってもやらなければならないことだと思ふ。開発が不可欠の途上国の人々さえも地球人として、エゴを捨て、決意したものである。問題に真正面から向き合い、原発の再稼働、産業構造や生活行動の省エネ化、CO<sub>2</sub>の地下貯留などの新技術開発等、大きなコストを負担することに覚悟を決めなければならない。

目今の平穩に安住する国民を未来のために目覚めさせるのは、メディアの重要な役割ではないのか。



連載<sup>73</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 順法意識が極端に振れる 日本社会の自己復元力

当時、同様の極端な法順守の例を多く耳にした。例えば、「個人情報保護法のため」生徒の名前や電話番号が知らせられず、運動会の中止連絡ができなかった。本人にがん告知をしたくないのに、「個人情報保護法のため」本人の同意がなければ病名を家族には言えないと拒否された等々。

最近、友人から『個人情報保護法』と題する著書が贈呈された。「昨年の同法の改正は、個人情報の保護と利活用とのバランスを取るためである」と分かりやすく解説した本である。パラパラとめくってみて、十年前の制定当時の過剰反応を思い出す。

### 日本人は順法意識が強いのか？

ちょうど八年間の海外勤務を終えて帰国した時であったが、どこへ行っても近況を伝えたい知人の連絡先を教えてもらえず、浦島太郎の気分を味わった。

そのうち、田舎で火事があった。有線放送が地域住民に消火活動を呼び掛けたが、「個人情報保護法のため」家の持ち主の名前を放送せず、近所の住民はどこか分からず大事に至ってしまった。

個人情報保護法の非常識と思われる運用は、特に役所関係や一流企業と言われるところで頻発したように思う。最近では、あまり話題でもなくなったが、それは非常識なことが少なくなつたと同時に、そのような取り扱ひにも慣れて、憤りを感じなくなつてきたのだろう。いづれにしても、海外の人から見れば、日本人の順法精神は尋常なものではないと映ったに違いない。

しかし、東芝事件のように、超一流企業でも意図的な粉飾決算が行われる。また、軽井沢で事故を起こしたバス会社のように、順法意識が皆無の企業もある。さらに、廃棄処分を依頼された食品を横流しするなど、悪徳非道・言語道断の商人もいる。

それだけではない。辞職した某大臣に対して、「嵌められた」「脇が甘かった」と、口利

きをしたり大臣室で現金を受け取ったりという行為が、あたかも当たり前のことであつて、発覚したのが不運であつたような有識者のコメントもマスコミに流れる。

これではとても日本人の順法意識が高いとは言えない。

ただ、極めて例外的なことだからこそニュースになるのだとも考えられなくはない。間接的だが、そう思わせるデータもある。例えば、日本はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中では一番に犯罪率が低いという統計である。

各国の犯罪率の比較は、国ごとに法体系が異なり、また、どうせ捕まらないと考えている犯罪を被害者がどれだけ訴えるかも異なるので難しい。効率的な比較方法として、直接一定の期間に一定の犯罪の被害を受けたか共通の質問票で調査する手法がある。「国際犯罪被害者調査」（国連地域間犯罪司法研究所（UNICRI）及び国連薬物・犯罪局（UNODC）実施）がこの手法を採用しており、OECD諸国が参加している。

その統計では、日本はスペインに次いで、最下位となっている。残念ながら、この統計



2列で乗れば効率的でも……

は、消費者詐欺、汚職などの知能犯的なものは含まず、盗難、家宅侵入、性犯罪などの犯罪が対象になっている。

日本は、殺人統計でも、世界の最下位である。実体験からも、世界一安全な国であるという誰もが言う。これらは、日本人が法をよく守る国民だと示していると言っても間違いではなからう。

## 単にマナーの問題なのか？

最近、爆買いに走る外国人観光客のマナーの悪さに辟易する話が多い。例えば、ホテルの朝食のビュッヘでは、人をかき分けて我がもの顔に食べ物をとる。彼らには行列をつくるというルールがないのかと思うほどだ。が、一方、日本人の極端な行動にも腹が立つ。

東京では、駅のエスカレーターに長い行列ができることが多くなった。駆け上がる（駆

け下りる）人たちのために右側を空けるためである。駅では、「危険なので駆け上ったり、駆け下りたりしないように」と注意を呼び掛けているが、空いている右側を立ったまま利用することはよほどの勇気がないとできない。多くの人は、空いている右側を見ながら我慢して行列に加わるのである。

先日、大山登山をしたが、下山途中に渋滞が起きた。登山者は、狭い参道（平均二メートル幅）の左側を使用して下山していたが、遅々として進まないのである。標識もないが、自然と左側通行のルールができており、右側は登ってくる人が使用している。

しばらくの間、右側に登ってくる人がいないので、右側を下山したら、行列を作っている若者たちから大きい声でブーイングを受けた。無視して三十名ばかりの若者グループを追い抜いたら、先頭には、幼児連れの遅い下山者がいた。その幼児連れは、道を塞いでいたわけでもない。右側を追い抜けばよいだけのことであった。この大学生と思える若者たちは、何を考えて、幼児の後ろを行列したのだろうか。

## 柔軟な判断が不得意な日本人

どうも一般の日本人は、法やルールをよく守るが、その趣旨・目的を忘れて闇雲に従う極端な行動をとる傾向があるように思う。他の者が従うから自分も従う、

人にも従わせるといふ、まるで知能を欠く口ポットのように硬直的である。

一方、ルールを金科玉条とはとらえず、他人の目も気にせずに自分に有利な行動がとれる人もいる。しかし、彼らは法や規則を軽んじ、時には前述のような紙面をにぎわすほどの不祥事を引き起こすのではないか。

どちらも、いかにも小児的で未熟であると言わざるをえない。中庸を取るといふことは、日本人にはなかなか難しいことのようにだ。

そんな中で、個人情報保護の保護一辺倒ではなく、その利活用を図るために個人情報保護法が改正され、法そのものがバランスの取れたものとなった。そうなれば、その運用も極端なことはなくなるのではないだろうか。なにしろ超真面目で融通の利かない者が多い日本だから、何事につけ規則自体を初めからある程度フレキシブルな幅のあるものにしてもらわなければ、世の中が硬直的になって住みにくくなる。行政機関や銀行などの窓口では、特にそうだ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティンク」理事長。IEEE名誉会員。

連載⑦④

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 憂うべきは技術の流出ではなく 技術開発力の低下

また、前時代の神話しか語れないこのような識者がたくさんいることは驚きだ。日本社会の認識が現実とあまりにもかけ離れていて、これでは経済の方向性を見誤るのではないだろうか。

### 海外に流出してはならない技術

例えば、防衛上絶対的に優位な軍事技術が日本が持っていたとする。日本国の安全保障のためには、どんな犠牲を払ってもこの技術を海外に流出させてはならないことは誰でも理解できる。

シャープがそのような軍事技術を持っていたのだろうか。もしそうだとすれば、防衛省あたりが今回の支援問題を黙って見ていたとしたら、これは極めて怠慢なことになる。

次に、民生品の分野で独占的に利益を享受できるような特別な技術について考えてみよう。

シャープには、このような技術がたくさんあることが想定される。しかし、その特殊な技術を独占して世界市場で利益を享受しておれば、そもそも経営危機にはなりえない。例えば、話題になっている液晶技術も、かつて

は独占して利益を生むものであったが、他国の企業が同様の商品を生産するに及んで競争に負けたのではないか。

いかに優れた技術といえども、やがて追従され、陳腐化するのである。はたして現在のシャープに独占的に利益を生み出せる技術があるのだろうか？

この疑問に対する解答は、おそらく、「独占利益を生み出す可能性のある技術はあるが、経営体制が悪くて事業化できないのだ」ということだろう。このような技術は、経営体制によっては、大きな利益を生む金の卵であるが、経営が破綻するとなんの価値もない。そこで、破綻の前に他企業に売却することになるだろう。その時、売却先が海外企業であればまさに技術とビジネス・チャンスが海外に流出することになる。

もし、シャープに他企業に売れるような技術がたくさんあるのなら、そこはぜひ、なんとか国内企業に売却してもらいたいものである。ところが、一連の経緯の中で、シャープの開発した技術を買って世界市場で儲けたいという申し出の話は、国内はもとより、海外からも一度も報道されなかったと思う。

混乱していたシャープの経営立て直し案も、取締役会のコンセンサスによる決定で台湾企業、鴻海の支援を仰ぐことが決定されたという。「コンセンサスによる決定」とはまことに麗しいことだが、しかし、問題が取り沙汰されてから意思決定まであまりにも時間がかかりすぎ、マウス・イヤードといわれるICITの世界であきられられてしまったことだろう。この一点からだけでも、「シャープは時代にそぐわない企業だ」と、その評価は地に墮ちたと思う。

内部事情が分からない者には、軽々なコメントはできない。だが、多くの報道の中でどうしても納得がいかないことは、識者による技術流出を恐れる観点からの心配やコメントである。その心情は分からないわけではないが、このグローバル化時代に、日本社会には

## 金の卵を産む鶏

問題の本質は、シャープが実際に保有している技術ではなく、将来有望な技術を生み出す力、すなわち技術開発力であると思う。いわば金の卵を産み出す鶏である。シャープは、電卓やザウルス、液晶のような、極めて魅力ある商品を開発してきた歴史がある。

技術開発力は、優秀な人材、企業が持っている基礎的な技術、組織風土、資金力、先を見越せる経営者などが、一体となって形成されると思うが、現在のシャープには、資金力と経営力が徹底的に欠如していて、とても技術開発力があるとはいえない。しかし、まだまだ優秀な人材や新しいものを生み出す企業風土は残っている。シャープの「潜在的な



日本の現状を教えてくれている

技術開発力」は高く、ひとたび資金や優秀な経営者が確保できれば、魅力ある技術開発ができると思う。

この「潜在的な技術開発力」が、日本から消えることは、日本経済にとっては大きなダメージになる。そこで、海外資本がこの「潜在的な技術開発力」を海外に流出させないかという心配が起きている。

しかし、人材一つをとっても、技術者を海外に集団移転させることは非常に困難である。ましてや、組織風土などとはとても移転できない。そう考えると海外資本によりこの「潜在的な技術開発力」が流出するということは、単なるエモーショナルな杞憂にすぎないことになる。

### 国内経済活動の確保

一方、経営破綻をすると当然、技術開発力は雲散霧消する。問題は、十分な資金を投入して経営破綻を阻止し、技術開発力を高め、同時に開発された技術を活用できる体制を構築し、どれだけ国内の雇用や関連企業を維持するかということであり、解答はシンプルである。必要なのは、十分な援助資金と潜在能力を活用できる新しい経営体制を創る理念と経験・ノウハウである。国内資本か、海外資本かなどは、どうでもよいことだ。コンセンサスを得るため延々と議論するなど、アホらしくて話に

ならない。

シャープの経営者は、自らをいまだに技術開発力のある一流企業だと思いつ込んでおいてはいないか。本来なら、藁をもすがる思いで支援をお願いし、「潜在的な技術開発力」を生かせなかった無能力の責任を取り、一切を新しい経営者をお願いすることではないか。

今、日本のICT企業の技術開発力は急速に落ちている。理工系嫌いの若者、横並びで独創性を好まぬ企業風土、資金力の低下、先見性を欠き、リスクも取れないサラリーマン経営者など、どの点をとっても世界レベルに満たなくなっている。そんな中で科学技術予算はOECD先進諸国で最下位である。

ところが一部の識者は「日本の技術が海外に流出する」と幻想に基づいた全く的外れの警告を出して、国民に「技術大国日本」の誤ったイメージを植え付けている。識者が心配しなければならないことは、どうやって日本の技術開発力を先進諸国並みに高めるかということではないだろうか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現法学部)卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>75</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 真相は、銀行団演出による シャープ・鴻海の狂言劇か？

われた臨時取締役会の決議結果である。しかし、その日の夕方には、ホンハイ側から「偶発債務のリストが提示され、その精査のために合意は保留する」とのコメントが出た。そして、シャープとホンハイは再交渉をし、出資額の削減等の新たな条件のもと、四月二日に共同記者会見という形で合意が発表された。

その間の報道は、「ホンハイに踊らされるシャープの命運」や、極端な場合は「出資金減額は中国人の常套手段」と誹謗するが如きのコメントもあった。まさに判官びいきの日本人の心を揺さぶる報道である。国民の大部分が「うぶな日本企業がしたたかなホンハイにやられた」という印象を強く持ったに違いない。しかし、これはことの本質を理解してない、皮相的な見方であると思う。

理由はともあれ経営危機に陥ったシャープは、銀行団からは資金を絶たれ、破局を直前にしていたのである。そこへ救いの手を差し伸べたのが産業革新機構とホンハイである。シャープ経営陣は、長期間の検討の結果、ホンハイを救い主として選んだ。これは、企業の売却ではない。銀行団が再建は不可能と評価し、融資の継続を断ったの

に対し、ホンハイはシャープの再建が可能だと判断し、出資することにしたのである。再建をする側に立てば、注ぎ込む資金はできるだけ少ないほうがよい。金融機関から有利な条件の融資を引き出すことや、合理化環境を整えることに努力するのは当たり前である。シャープはホンハイに再建をお願いしているのだから、「買い叩かれていく」という見方は、全く的外れであると思う。再建にいくらの資金が必要か、ホンハイが査定しているということではないか。

### 解せない偶発債務リストの提示

二月二十五日、合意直前になって偶発債務のリストをホンハイに示し、ホンハイが初めて知ったということは解せない。このような事案においては、どのような債務があるのか調べるのはイの一番にやるべき常識であり、ホンハイは、帳簿には明白でない偶発債務を精査していたはずである。

前述の二月二十五日、シャープ発表の内容自体も、解せないことが多い。そこには、ホンハイから次のような約束を得られたからホンハイを選ぶと明記されている。

### 企業売却ではなく再建支援

この数カ月、シャープの再建問題に関する報道を、興味を持ってフォローした。長く関与したICT産業であること、また、自分も苦労した国際交渉であることだからである。しかし、掘り下げた取材や的確な解説がなく、鵜呑みができないことが多かった。先月号では、技術の流出を心配するコメントが、杞憂に過ぎないことを指摘したが、今月号では、合意交渉全体の基本的な立ち位置に関する疑問点を述べたい。

二月二十五日、シャープは「第三者割当による新株式の発行並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」を発表し、鴻海（ホンハイ）により救済が行われることを明らかにした。当日行



郭台銘ホンハイ会長はどんな役回りだったのか

- (1) 経営の独立性の維持、尊重
  - (2) シヤープグループの一体性の維持
  - (3) 従業員の雇用維持
  - (4) 「シヤープ」ブランドの継続使用
  - (5) 技術の海外流出の防止
- これらの約束は、すなわち、経営陣や従業員の雇用をはじめ、すべてのことが現状維持されるという内容である。これでは、再建ができるわけではない。いくらお人好しのシヤープの経営者もそれぐらいのことは分かっていたはずである。「救済される側の感覚欠落で身勝手な要求列挙」との批判的な解説すらもメディアには出現した。

最近になって「ホンハイの真意はなにか？」というコメントや解説が散見されるようになった。見え隠れする真意とは、それはシヤープを再建するのではなく、液晶部門だけを手に入れようとしているのだという推察である。シヤープが安く買い叩かれたという見方やシヤープは騙された被害者という見方と通じる。日本人としては憤懣やるかたなしという気持ちにさせるものである。

### なぜ「シヤープ」も情けない日本の経営者

しかし、筆者は、銀行団演出によるシヤープ・ホンハイの狂言劇であったのではないかと疑っている。そのように解すると、多くの疑問点が払拭されるからである。

あたかもホンハイがシヤープの希望をすべて満たす白馬の騎士だと示すことにより、機構がホンハイかで意見が分かれていたシヤープ取締役会や政府を、ホンハイ一本にまとめることができ、シヤープの企業分解と銀行の債権放棄を基本とする機構案を排除できた。これは、銀行団にとって、また、シヤープにとっても大きなメリットである。

次に、選択の余地をなくした状況の中で、あらかじめ大枠が合意されているホンハイ再建案の受け入れ説得を図った。合理化に反対するシヤープ内部や融資条件の厚遇を渋る銀行に、ホンハイに悪者になってもらって有無を言わず再建案を受け入れさせたのだ。偶発債務リストの提示は、そのきっかけづくりの言い訳に過ぎないと思う。

前述二月二十五日の合意発表資料には、ほぼ各項目に、「当社の把握可能な情報に基づくものであり……実際は、大きく異なる可能性があります」と注意書きを

ベタベタと入れている。これでは当初から狂言であることを示しているのも当然である。

また、満場一致で賛成していたホンハイ選択を、最後になって会長と一名の取締役が反対して、「遅すぎる反乱」と報ぜられたその反乱の理由も想像できうる。

真実がどこにあるのかは、いずれ明白にしてみらいたい。もし、以上の解釈が現実に近いものだとすれば、このようなことまでしなければ意思決定できない日本企業に同情の念と、さすがは日本の社会風習をよく理解した台湾出身の郭ホンハイ会長に畏敬の念を覚える。

一方、一般の報道ぶりが真実なら、狡猾な弱肉強食のグローバル経営者にまったく太刀打ちできない子羊の日本経営者像を見せつけられたことになり、日本の将来が危ぶまれて心が暗くなる。

いずれにしてもジャーナリストには、もっとと真実を穿つた取材と当を得た解説をお願いしたいものである。(四月五日記)



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現な学)卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>76</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 我が故郷は 意外と豊かであった

連休中に故郷の讃岐富士に登って、我が郷土を一望し、その発展ぶりに目を見張った。

### 讃岐富士より見た故郷の大発展

讃岐富士（飯野山）いいのやま）は、讃岐平野のほぼ中央に位置し、孤峰なのでどこからでも見える。形が美しいだけでなく、見晴らしが良いことでも地元では有名である。新百名山にも名を連ねている。

バスの便が少ないので、坂出駅からレンタ・サイクルで小一時間かけて麓まで行った。自転車を使ったお蔭で、思わぬことがよく分かった。まず、道路が立派なことである。東京なら幹線道路になるほどの歩道のある道路が何本もあるが、車はまばらで、自転車がすいすいと走れる。

横道へ入ると田んぼがあり、どの畦道も普

通車が通れるほどの幅で、きれいに舗装されている。田と田を仕切る土手も、水路も、すべてコンクリートで固められ、まるで工場の中に狭い実験農地があるような風景である。何故にこれほどまでもコンクリートで埋め尽くさなければならぬのだろうか。

農家は、立派な門構えの豪邸である。しかも、同じ敷地に二、三種ある屋敷もある。そのような豪邸が、軒を連ねるように多数あるが、一体この住民たちは、どこの田んぼで農業をしているのだろうか。

山頂近くの見晴らし台から下界を眺めると、これまた驚きである。遥かに瀬戸大橋と臨海工業地帯、そして近くは、住宅やショッピングセンター、また、運動センター、学校などの公共施設や道路などで埋め尽くされ、ほとんど農地がなくなっているではないか。

この地域は、讃岐三百（綿花、砂糖、塩）と称された産業の地である。三百の一つは、古くは綿花、筆者が子供の頃には、米を指すようになっていて、見渡す限り水田であった。弘法大師が建設した満濃の池をはじめとする一万五千もあるため池で灌漑している。

それが、ここ二、三十年の間にこれだけの

大変貌を遂げたのだ。このまま無秩序な開発が進めば、まもなく、ほとんど緑のないところになるだろう。

スイスやフランスを相当くまなく走り回ったが、大都会といえども郊外へ行けば広大な農地があり、農村地帯が家や施設などで無秩序に蚕食されたところは見たことがない。西欧では、今も大地主が農業を営んでいるが、日本では戦後の農地解放で農地の所有が細分化されたため、このようなことが起きたのではないだろうか。農地の蚕食を防ぐには、強大な権限によるゾーニング（地域割り）計画が必要だと思っ。

ところで、眼下の地域（丸亀市、坂出市、琴平町、まんのう町）は過疎地である。丸亀市や坂出市は、臨海工業地帯が控えているため、市全体としては過疎地域指定を免れているが、琴平町とまんのう町は過疎地域に指定されている。

香川県は人口が減少し、人材が県外へ流出している。筆者を含め高校の友人の半数は県外で活躍している。空家率は一七・二％で、全国四位である。このような統計数字を見ると立派な過疎地だが、山上からの景色は、と

でもそうは見えず、故郷の大発展に驚愕するばかりである。

## 「地方の疲弊」への疑問

少し自転車で走り、山頂から眺めただけの印象に過ぎないが、昨今メディアでいわれている「地方の疲弊」という認識に多くの疑問が湧いてくる。

第一に、地方のシャッター街が喧伝され、疲弊のシンボルとして扱われているが、本当に買い物をする商店もなくなっているのだろうか。地域では、大型ショッピングセンターがいくつも開設され、極めて隆盛である。レンタ・サイクルをした坂出駅前商店街も、多



まんのう町、琴平町方面は過疎地域に指定されているのだが……

分に漏れずシャッター街だが、駅に隣接した大型ショッピングセンターは繁盛していた。これは、地方の疲弊ではなく、流通革命であり、小売業の構造変革と認識するべきではないのだろうか。

第二に、そもそも地方は疲弊しているのだろうか。それは、所得面の経済活動指標のみを見ていて、低コスト面や好自然環境など統計数字には出にくいものを看過していないだろうか。県外に出た者たちよりも、県内に残った友人のほうがますます豊かな生活をしているのが昨今の実感である。

第三に、農業への過大な補助への批判は、まだまだ寛大過ぎないだろうか。自転車で走った地域では、専業農家になれるだけの土地がなく、農業はいわばほんのアルバイトに過ぎないと思われる。そこに、無駄を通り越し、機械使用を考えても、集約化を考えても、はたまた、自然環境を考えても信じられないコンクリート漬けがなされている。

第四に、どこへ行っても公民館や○○センターが目につくが、利用者の少ないお決まりの福祉施設の建設にも疑問が湧く。山や川、森や林も、立派な公共施設であり公共財産である。自然を破壊して使われない施設を建設するぐらいなら、豊かな自然を活用し、全国民が利用できる保養施設など観光産業の起爆剤になるようなものがよほど地元民にも有益だと思ふ。

新百名山に選ばれるほどの讃岐富士という資源も、公共交通機関は皆無に近く、また、登山口への標識や案内パンフレットなども見当たらず、活用されているとは言い難い。長く滞在したスイスではとても考えられないことだ。

## 求められる既成観念からの脱却

過疎化や高齢化で地方は疲弊していると決めつけるのは誤りではないか。実は、地方、少なくとも我が故郷は豊かであり、人知れず静かに発展してきているのだ。現に、廃業した塩田は「番の州臨海工業地帯」となり、農地は確実に他の用途に使われてきている。

地方の豊かさや可能性が意識されれば、人口流出も減るだろう。あまりにも農業だけに傾注したため見過ごされていた新しい産業に、農業補助の一部を廻せば、雇用機会の拡大も期待できるだろう。

今、必要なことは、既成観念と既得権グループからの脱却ではないか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。



連載⑦

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 心理作戦が必要な国際選挙 金銭がすべてではない

「相当なものをプレゼントしなければ当選できない。君の場合は電気通信だから、交換機になるのかな。高いものになるぞ」と言われた。

私は、「ハイ」とは答えたものの、内心では、「そんなことはできるわけがない」と思った。それは、経済的な理由もさることながら、その数年前（一九九四年）に京都で開催されたITU全権委員会議での米国とカナダの選挙戦を見ていたからである。

ITUでは、四年ごとに全権委員会議が開催され、トップである事務総局長をはじめ、次長や局長など五つのポストの選挙が行われる。各国一票の秘密投票である。オリンピック開催地の決定と同様、秘密投票だから誰に投票したか、投票者本人以外は誰も分からない。しかも、二百に近い加盟国の半分ぐらいは、四年に一度だけ会議に出てきて面識のない候補者に票を投じる。

米国とカナダは、電波局長に候補者を出した。両候補とも名前の知れた立派な候補であった。従来から米国が独占していたポストのため、米国当選が当たり前と思われていたが、予想に反してカナダが当選した。

米国主席代表が、会議の議長をしていた筆者に「どうして負けたのか分からない。支持を約束した国は圧倒的に多かったのに」と嘆いた。一方、カナダ代表は、「奇跡が起きた。ほとんど選挙運動をしなかったのに」と嬉しげであった。

実は、筆者は人知れず、この選挙の結果を予想していた。それは、議長として各国代表の空気を肌で感じていたからである。

米国は、国務省が強力に各国政府に外交ルートで支持要請を行い、口上書で約束をさせた。わが国も東京で支持を約束させられた。候補者は、事前に開かれたITUの「電波割り当て会議」の委員会の議長もやり、各国にその有資格者ぶりをアピールした。全権委員会議中は、米国代表団は手分けして毎日、各国代表を接待した。そして、選挙日前夜、京都国際会議場の広い庭園で花火を打ち上げる大レセプションを挙げて盛り上げた。

一方、カナダは、外務省が全く協力せず、候補者のプレゼンスもほとんどなかった。時々、候補者自らが知り合いの各国代表と個別に会食するぐらいで、その数も十カ国もなかっただろう。選挙前夜、米国主催のレセプ

サッカーやオリンピック招致などに、多額の不正な金銭が動いたという。国際選挙で金が動くのは当たり前だと考える人が多いと思うが、そんなに汚れた世界ばかりでもない。

### 選挙運動をしなかったカナダが圧勝

「国際選挙では公職選挙法がないから、やりたい放題」と、入省間もない研修の時、国際通の先輩から面白おかしく聞かされた。その時は、まさか三十数年後、自分自身がその国際選挙に立候補させられる運命とは思ってはいなかった。

一九九七年、私は、ITU（国際電気通信連合）事務総局長に立候補した。当時、橋本龍太郎総理は、ご自分が日本人として初めての国連機関のトップ（WHO事務局長）を實現させたと自負されていた。その総理から、



神聖なイメージが損なわれてしまった……

シオン会場を去るカナダ代表は、「ミスター・ウツミ、明日の投票は辛い」とひと言、見るも哀れであった。  
結果はカナダの大勝。要するに秘密投票をした各国代表は、米国のやり過ぎに反発し、カナダに同情したのだと思う。日本代表がどちらに投票したのかは、上司であった筆者も知る由がない。

## 選挙プロの誘惑

数年後、筆者が事務総局長に立候補し、選挙活動を開始すると、「応援してやろう」と

いう旧知の友が出てきた。「よろしく」と気楽に応じると、すぐさまコンサルタント契約書を送り付けてきたのは驚いた。また、「米国で悪評が立っているから対策をしてやる」と、郵政省関係者に提案してきたその道のプロらしき者もいた。当然、これらは皆、丁寧にお断りをした。

とにかく候補者本人や、政府高官が各国を訪問して、候補者の抱負を知ってもらうという地道で素朴な選挙運動を行った。

ミネアポリスで開催された選挙が行われる全権会議では、最有力対立候補と目されたインドネシアが、まるで米国大統領選ビデオのようなプロが作成したビデオの放映と候補者の娘たちのダンスを上演する派手なレセプションを開いた。一方、日本は、意図的にスピーチもない、単に皆が歓談するだけのレセプション。結果は、対立候補に大差をつけての当選であった。

## 絶対当選しなければ許されない日本

その過程で悩ませられたのは、実は、国際選挙はとにかく金を使い派手に行うべきだと考える日本の応援、特に関係業界からの応援であった。「日本人がITUのトップになると日本企業が有利になる」と反対キャンペーンを張っている欧米と戦っている時、業界から各国への働きかけは、まさに敵の主張を証明するも

同然になりうる。

さて、十年近く後、日本からITUの他の重要ポストに候補者を立てた時に、この経験アドバイスすると、「非協力的だ」「他の当選を望んでないのではないか」などの批判を受けた。

日本では、一度立候補するとは是非でも当選しなければならぬという圧力がかかり、周囲も必死になる。やれることは、すべてやらなければ責任を問われる。しかし、ITU選挙の場合は、そのような国は少ない。どの国も選挙活動をあまりやらないのが通例だから、いわゆる日本式のやり方は突出する。

国際選挙は、ITUやIOCのように秘密投票もあれば、公の事前審査があるもの、理事国だけで公開投票するものなど、千差万別である。従って、ITU選挙のやり方が他の場で通用するわけではない。しかし、コンサルタントを雇い、金をかけて派手に、そして賄賂をつかませなければならぬという一般的な考え方も普遍性がないと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現法学部)卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>78</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 舛添前都知事のせこい公私混同

にされているというレポートである。どうも今回の騒動で見せたマスコミや庶民の清潔さは、世界的に見ると特異なものかもしれない。

### 辟易した国際機関職員の要求

多数の国の人たちが働く国際機関で筆者は、彼らの「せこ」さ加減に辟易した。彼らの理不尽な要求を拒否したのだから、杓子定規で石頭の事務総局長だと職員からの評判を落とした苦い経験がある。以下、若干例示してみよう。

舛添要一・前都知事の公私混同、そして、国民感情から遊離した上から目線の弁明は、腹立たしく、また、醜い。このような人物が都知事かと思うと情けなくなるが、自らの保身のために知事を守ろうとした都議会自民党は、もつと醜い。

しかし、中国では「なぜ日本人はこんなに怒っているのだろう。これなら中国ならば、『清官（清い役人）だ』とか、家族同伴の公務旅行だったことについて、『愛人じゃないなんて驚きた』などのブログが回っているという。

「seko」と書かれた「ニューヨーク・タイムズ」の記事も、原文をよく読んでみると、都知事は、少額のことまらなことで問題

たくさんの家財道具を持参したからとのこと。日本なら、逆に赴任の際の過払いの返却を請求される立場であろう。

③ITUには、地域に密着するため少人数の職員が駐在する地域事務所がある。バンコック事務所のインド出身の職員の妻が癌になり、自国で療養させるため、インドからテレワークで勤務できるよう特別許可を与えよと要求された。許すとバンコック事務所の存在意義がなくなる。許さなかった筆者は薄情だと罵られた。

①イラン出身の管理部長が得意げに持ってきたのは、ITUの高速印刷機を職員の印刷屋アルバイトのために使用を許すと言う通達案であった。「公私混同でダメだ」と拒否すると、「職員の結婚式のために食堂を利用させているが、これと同じではないか」と反論して納得しない。空いている印刷機を活用して職員に儲けさせることは、まるで善政のように思っているのである。

②カナダ出身の幹部職員の帰任にあたって国連共通ルールの引越し費用の増額を特別に認めよと要求された。理由は、赴任の際に事務局の誤りで多額の運送費が払われたため、

④イラン出身の職員が定年退職するにあたって、自分のパスポートの誕生日は誤りなので、まだ定年でないと言った。しかし、主張する誕生日を認めると、大学卒の学歴が計算に合わないと言論したら引き下がった。

⑤後任のマリ出身の事務総局長は、セキュリティ対策と称して自分のために特別な宿舍手当を理事会に要求した。テロが横行している時期で、理事会も拒否しなかったため、赤字の財政難で苦しんでいる最中、自分だけ実質的な給与増額を行った。

等々、いくらでも事例を列挙できる。これらは、自己の利益のためルールに特例



舛添騒動は考えることもたくさんある

を設けることを要求したのだが、日本人なら恥ずかしくてとてもできないことだろう。しかし、彼らはダメ元で平気で要求するのである。そして、その要求を、明日は我が身と思いい、支持する人たちが多数いるのである。

### まかり通る「せいじ」行動

特例の要求は、彼らの行動や考え方が白日の下に晒される。一方、舛添前知事の例のように、既存のルールの中で密かに自己の利益を図ることは、ほとんどがオープンにならないから、その実態を知ることが困難である。しかし、以下のようなオープンになったケースから容易に日常茶飯事に行われていることが推察される。

⑥ 格安航空券で出張しているながら、正規運賃の支払いを受けた米国出身職員がいた。国際機関を渡り歩いたオランダ出身の人事部長は、

「国際機関の職員に横行している違法行為なので、発見した以上、厳罰にしなければならぬ」と主張した。定額の出張手当が支給される日本の公務員の出張旅費規定に慣れた筆者には、職員の才覚で浮いたものは、その者が取得してもよさそうに思えたが、国連は、厳格な実費払いの旅費制度である。

⑦ その人事部長が定年退職すると、年金に税金が免除される第三国を終の住所として届けてきた。年金支給の担当者は、「連絡がつかないので、実際には住んでいない架空の住所に違いない」と、さも普通のことのように平気な顔で話す。

このような例を見ると、日本人が「せいじ」と思うような事象は世界中どこにでもあり、至極当たり前のように思える。しかし、筆者はとても許すことができなかった。

「自分の腹が痛むわけでもないのになぜ認めてやらないのか。評判を落とし、損をするだけだ」と多数の者がアドバイスしてくれた。筆者の判断が誤っていると思っただからであろう。しかし、このようなことを許すと組織のタガが外れてしまう。そんな理屈よりも、生理的な嫌悪感をもよおした。これが、おそらく一般的な日本人の姿だと思っ

### 許されてほしくない求められる資質

都には多くの懸案事項がある。地震対策、オリンピック招致、築地移転、待機

児童、都市難民等、手をこまねいておけない大問題が山積みである。単純に経済的に見ても兆の単位で影響がある問題である。冷静に考えると、たかだか数百万円レベルの知事の不当利得に、マスコミをはじめ都民が朝から晩まで大騒ぎをして目くじらを立てる価値があつたかどうかは怪しい。上記の喫緊の課題に皆が同等のエネルギーをかければ、東京も格段に向上することが期待できたとと思う。ブログを書いた中国人や「ニューヨーク・タイムズ」の記者には、今回の現象が不思議だったのかもしれない。

不当利得の何千倍も経費をかけて次の知事が選ばれる。多くの都民は、今度こそ不祥事を起さない候補者を選びたいと思うだろう。もちろん人格高潔、清貧なリーダーが必要だし、それを求める住民の健全な精神は日本人として誇りである。しかし、東京が抱えている懸案問題の解決能力が最も都知事に求められる資質であることを、心しておかなければならないと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。

# 近未来版 榎山節考

連載<sup>79</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 元気なシニア

先日、わが母校・高松高校の同期と連れ立ってアルプス駒ヶ根の千豊敷カール・乗越浄土をトレッキングした。約六百人の卒業生のうち、今年は約六%、三十五人が全国から参加した。七十三歳または七十四歳のお爺さんとお婆さんたちである。よき幹事役の山男のリーダーのお蔭もあるが、年ごとに参加人員が増えており、標高三千近いガレ地を登山する元気には、わがことながら驚く。

最近では、どの行楽地や美術館も老人でいっぱいである。皆、高度成長期の企業戦士として働き、親を介護して見取り、子供たちも独立した、やっと人生をエンジョイできるところになった六十〜七十歳台である。この恵まれた人たちが、必ずしも同年代を代表するも

のではないかもしれないが、老人のレジャーは昨今の社会現象である。まさに日本の豊かさを象徴し、大変結構なことであると思う。

しかし、この幸福なシニア層も、わが世代で終焉に達しない。現在、日本の人口の五人に一人は六十五歳以上の高齢者。やがては三人に一人が高齢者となる、人類が経験したことがない人口構成となる。

年金制度や健康保険制度は、すでに破綻している。これだけ多くの高齢者が、若者の負担で遊びほうけておられるはずがない。

## 政府の高齢者雇用対策

政府は、働く意欲と能力のある高齢者が社会の支え手として活躍できるよう、さまざまな高齢者雇用就業対策を立てている。

高齢者雇用安定法により、企業は六十五歳までの定年の引き上げと同時に、継続雇用制度の導入か、あるいは定年の廃止の措置を講じなければならない。

そのため、「七十歳まで働ける企業推進プロジェクト」により、定年の引き上げや定年の廃止を行った企業に対しては国が助成金を支払うこととしている。また、中高年齢者の

再就職の援助・促進のために、ハローワーク等においてきめ細かな職業相談・職業紹介や中高年齢者トライアル雇用奨励金を支給する事業も行っている。さらに高齢者に、そのライフスタイルに合わせた短期のパートとしての就業の機会を提供する、シルバー人材センター事業なども推進しているのである。

しかし、安倍内閣の女性活用キャンペーンに比較すると、大きな政治的スローガンとはなっておらず、わが高校同窓の才能や健康に恵まれた仲間もほとんどが、「毎日が、日曜日」で、就労している者は少ない。

## 就労意欲の湧かない職場

そもそも大企業などでそれなりの地位にあった者が、年を取ったからと相当我慢しても、意欲を持って働けるような職種や賃金を得られるポストはない。それには、さまざまな理由が考えられる。

その一つは、若い世代に是が非でも老人を働かせなければならないという危機意識が欠如していることである。数少ない就労人口だけでは多くの高齢者を支えきれない超高齢社会になっていることは分かっているが、個人



まだまだ十分働ける気力・体力がある「高齢者」は多い (撮影・和木 通)

的にも、また、会社単位でも切羽詰まった問題としては意識されず、心理的に高齢者を受け入れる態勢ができていないと思う。

さらに、技術革新による職場のIT化や、目まぐるしい新商品の出現など、職場環境が大きく変化していることも、高齢者が満足できる仕事に就けない原因を作っているように思う。高齢者は、保有する過去のスキルを活用できず、結局、単純労働しかチャンスがないことが、就労意欲をそいでいるのである。体力が衰えた高齢者に単純労働は酷である。

しかし、根本的な理由は、強く根付いた年功序列型の終身雇用制度にあると思う。

定年で強制的に組織を去らせることにより

人事の風通しを良くして、昇進と給与の増加を担保し、勤労意欲と忠誠心を確保するこの制度は、高齢者がいつまでも会社に留まっていたのでは成り立たない。霞が関でも、天下りの削減で居座った次官・局長クラスのため、従来なら課長として脂が乗り切って活躍していた四十歳台が、万年課長補佐に甘んじざるをえず、士気がすくぶる落ちている。いかに人事制度を変更することが難しいか分かる。

高齢者雇用安定法の施行後、大企業がとった措置は、仕方なく低賃金で再雇用するという見せかけの雇用であり、決して高齢者の勤労意欲を鼓舞するようなものではない。低労働条件では、高齢者は馬鹿らしくして働きたくないということになる。良質の若い労働力を確保できる大企業は、まったく高齢者を必要としないのである。

## 高齢社会の救い神 中小企業

その結果、人材難の中小企業に、高齢者が雇用されるということが現実となっている。例えば、筆者が理事長をしている小さな一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」は、語学力と通信技術を持った六十歳を過ぎた人材が主力で成り立っている。彼らは、過酷な開発途上国の援助活動を生き生きと実施しており、ひ弱な若者を、意欲、能力、経験の

どの面でも凌駕しているのである。

このように考えると、高齢者に就労機会を与えるのは総理大臣でも厚労省でもなく、それは、人材難の中小企業だけのように思える。そう思うと世の中の見え方も変わってくる。日本社会を救うのは、銀行にいじめられながらも頑張っている中小企業と、そこで働くおばさんやおじさんたちではないか。そして高齢社会の問題を解決する効果的方法は、高齢者を対象とした就労支援よりも、中小企業の振興による就労機会の増加策ではないか。

信州の山奥をトレッキングしたわが同期は、その三日間の旅程で、大いに青春を謳歌した。しかし、誰からもこの近辺の寒村が檜山節考の舞台かもしれないという話はず、自分が姥捨山に行かなければならないとは思っていない。もちろん我々の世代ではない。が、デモグラフィ（人口統計学）からは、避けがたい現実がある。

近未来の「おりん」と孝行息子の「辰平」にとっては、中小企業は山の神様である。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現法大)法学部卒業。66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

連載⑧

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 東京五輪に求めたい オリンピック精神への回帰

立てること（憲章オリンピックイズムの根本原則）」と謳っている。

従って、「競技大会は、個人種目または団体種目での選手間の競争であり、国家間の競争ではない。（五条）」となっている。そして国別のメダルランキング表の作成をIOCや国内委員会が作成することを禁じている（五十七条）。

しかし、日本選手の活躍に日本中が興奮し、連日、日本のメダル獲得数が上位国と比較して報道される。日本を代表する選手だからこそ人々は興奮するのであり、一つでもメダル獲得数を増やして国威を発揚してもらいたいと思う気持ちは、人間に備わった自然のものである。だからこそオリンピックは存在し得るのであると思う。

金メダルを求めて戦う選手たちも、その表彰式での出身国の国歌の演奏や国旗掲揚が、この憲章の趣旨には反するものであるといわれると驚き、意欲も失うだろう。

選手の技術レベルが高まるにつれ、一人の金メダル級の選手を創出するには大変な経費が必要になってきている。そのため国家が選手育成事業を手掛けるようになったが、それ

はこの憲章の精神に反していると思う。行き過ぎるとロシアのように国を挙げてのドーピングまで発展する性質のものである。

スポーツ競技という疑似戦闘行為で、人類の戦闘本能を昇華しようとするオリンピック運動は、オリンピックが盛大なものになればなるほど理想と現実にますます大きな乖離が起きる矛盾を内在している。

### ショービジネス化はどこまで進むのが

一九七四年に、オリンピック憲章は改訂され、プロ選手の参加が認められるようになった。それから、近代オリンピックは様変わりした。

改訂前の東京オリンピックでは、さわやかな十月、代々木の国立競技場で整然とした選手の入場行進によって幕が切つて落とされた。まさにこれから始まるスポーツの祭典を彷彿とさせる程よい緊張と興奮を伴った開会式であった。

しかし、リオでは、ちんどん屋さながらの選手入場とカーニバル・ダンサー競演の、初めから終わりまで長時間見ても飽きさせない楽しいショーだった。開会式は、これから

リオ・オリンピック、パラリンピックの興奮と感動は終わり、いよいよ東京へとカウントダウンが始まった。何事も用意周到に準備する日本人だから、東京大会は必ず「成功」に間違いない。しかし、クーベルタン男爵は草葉の陰で何を思っているだろうか。現代オリンピックは制御不能な怪物になりかかっている。

### オリンピックは国家間の競争ではない

ご承知の通り、開催期間中はすべての競争を停止したという古代オリンピックを範とし、スポーツ競技を通じて世界の平和を希求することを目的に近代オリンピックは始まった。オリンピック憲章では、「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会を奨励することを目指し、スポーツを人類の調和の取れた発展に役



商業主義に毒されない凜とした大会を開催したいもの

激しい戦いが始まるとはとても思えない大興行イベントと化している。

百十二年ぶりに再開されたゴルフは、その典型である。プロ選手だけの競技は、各地で開催されているプロ・トーナメントの興行と何の違いもない。

商業化により競技種目も変わった。東京では、トラック競技や格闘技、競泳など、「より速く、より高く、より強く」(憲章十条)のオリンピック・モットーを具現化する競技種目中心であったが、女子体操だけは例外で美も競うものであった。茶の間のテレビを通じて見たチャスラフスカ選手の妖精のような姿は、目に焼き付いて消えないものになっている。その東京五輪の名花が、先日、世を去った。リオでは、シンクロ、女子体操、新体操と

女性美を競う競技の花盛りである。名花も数多くては名前も覚えられない。

さらに、巨額の放映権を得るために主要スポーツイベントの開催時期と重複させないよう最もスポーツ競技に不適切な八月がオリンピック開催時期となっている。酷暑の八月の東京開催は、選手を完全に無視し、もはやビジネス優先の何物でもないものとなっているように思える。

この五輪ビジネスに、さらに上積みがなされた。それは、リオ閉会式での次期開催国のパフォーマンスである。

安倍晋三首相がリオに扮して土管から出てくる場面は、意表を突いたものであった。それだけに、評価は分かれる。

大マスコミでは、いち早く海外での「好評な反応」を紹介し、そのことをもってきわめて好意的に評価した。それを受けてか、組織委員会から森喜朗会長の発案であるとの自慢気な発表まであった。

一方、ネットやマイナーなメディアには、「リオに非難と嘲笑」「一国の総理のやることか」などの強い批判もある。面白いことにこちらは、海外での「批判的な反応」を紹介している。

いずれにしても、すでに東京開催は決定されており、東京への世界の関心は、いやがうえにも高まっていくものである。閉会式では次期開催都市の首長がオリ

ピック旗を受け取るだけで十分で、十二億円の経費を掛けて次期開催国が追加演出を行う必要があったらどうか。五輪のショービジネス化は歯止めが利かなくなっているように見える。

### 平和国家が開催するオリンピック

しかし、我々を本当に感動させたのは、レスリングの伊調馨選手や吉田沙保里選手、体操の内村航平選手、女子卓球やバドミントンなど、商売とは関係なく必死で頑張る選手たちの姿ではなかっただろうか。それは、五十年前の東京大会となら変わっていない。

二〇二〇年の東京では、世界平和を願った近代オリンピック運動の精神を思い起こし、商業主義に毒されない凜とした大会を開催してほしい。それこそが、オリンピック精神とも気脈を通じる平和憲法をいたたく日本国が開催するに相応しいオリンピックであり、それを成し遂げた時、世界各国から称賛される真の「成功」ではないだろうか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法政大学(現東芝)を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティンガ」理事長。IEEE名誉会員。



連載⑧

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 近未来版 榎山節考(2)

### 人口増は必須ではない

学生時代に、経済学の教科書の定番であったサミュエルソンの「経済学」を読んでみた。初めのほうに「人口増加がなければ経済成長はない」というような記述があり、非常に違和感を覚えた。当時は高度成長期の日本であったが、産児制限の思想もあつた時代である。このように近代経済学では、経済成長を至上命題とし、そのために人口増を勧めているが、どうもこの考え方には同調できない。

地球規模で考えると、「人口は幾何級数的に増加するが、生活資源は算術級数的にしか増加しないので、生活資源は必ず不足する」とする、二百二十八年も前に書かれたマルサスの「人口論」の考え方がこそが、今求められていることだと思ふ。

豊饒な日本では想像もできないだろうが、アフリカで起きている飢餓を見ると、とても日本の人口増を嘆いてはおれない。宇宙船地球号は、もうこれ以上の人類を生存させる余力がないのである。

地球温暖化による気候変動による異常気象で、日本全土で甚大な被害が出ている。海水

の上昇で埋没する太平洋諸島の国々の人でなくとも、地球が限界にきていることを肌で感じざるを得ない。

日本国というナシヨナリズムの観点から考えても、我々は、食料を六一%、エネルギーは九五%海外に依存し、ウサギ小屋に膝を突き合わせて住んでいるのである。これ以上の人口増を何故に望まなければならないのか。もし経済発展や国力の増強のためには人口増が必要だというならば、市場は海外にいくらでもあるし、技術開発、高等教育の充実、効率的な制度の導入など、各種のイノベーションやソフト・パワーの増強で、人口増に頼らなくても十分可能はずだ。人口増を唱える近代経済学者は、根本的に間違っていると思ふ。

### 深刻な過疎化

さて、第二の視点である過疎化問題については、大いに意見が分かれるところかもしれない。冒頭のNHK番組はもっぱらこの視点からの過疎地の悲惨な状況のレポートであった。人口減により財政難となった自治体が、極端な過疎地に水道、道路などのライフライ

NHKが九月二十五日に放送した「NHKスペシャル・縮小ニッポンの衝撃」には、大きな反響があつたという。人口が減少していく日本の各地で今、実際に起こっている惨状を報道したのだが、このようなシリアスな番組を見る人は、少子高齢化、人口減の日本の抱える問題を百も承知の方たちだと思ふ。しかし、正直なところ筆者も、頭で理解していることと、実際に映像で見せつけられることには大きな違いがあつたことを認めざるを得ない。テレビのインパクトは真に大きい。

現在の日本では、人口減問題は主として二つの視点から議論されている。その一はマクロ経済の視点から、人口減少により経済発展が阻害され日本経済が縮小してしまうという観点的議論である。その二は、過疎化が進む地域の抱える問題への対策である。



今こそ積極的に社会変革を進める時だ

ンのサービスを提供できなくなり、自衛して行政サービスを肩代わりしていた住民も高齢者だけになって担い手がいなくなり、困り果てる姿である。まさに現代版の姥捨山である。現在六十五歳以上の高齢者が五〇%を超え、社会的共同生活の維持が困難になっている、いわゆる限界集落も住民が年を取り、近未来にはいずれ同様の状況になるだろう。

従来とってきた「地方の活性化」とか、「一極集中排除、地方分散」などの諸施策は、地方の過疎化をできるだけ阻止しようとするものである。しかし、九月に発表された政府の調査によると全国集落の約二〇%、一万六千もの集落がすでに限界集落となっている。このあたりで綺麗ごとを言わず、現実を直視する必要があるのではないだろうか。

### 過疎化阻止から移住政策への転換

そもそも人口減は、海外から移民を受け入れない限り避けられないものである。そして人口に見合せて、国土利用や都市形態、住環境が変化することも至極当然である。過疎化阻止対策をいくらしても、過疎化は避けることはできないのである。

これからは、実現困難な過疎化阻止に予算やエネルギーを使うよりも、姥捨山となってしまう過疎地域の住民に救いの手を差し伸べることに力を注ぐべきだと思う。

周囲に人が住んでいない山里や、団地の中で孤独に暮らす者に引き続き人並みのサービスを保障することは、通常地域に住む住民にあまりにも多額の負担を強いる。住み慣れた場所から移りたくない個人の心情は理解できるが、通常地域への移住を進めることこそが過疎対策の中心にすべきことだと思う。

社会保障とは、「今までの生活の維持」を保障するのではなく、「健康で文化的な最低限度の生活を営む(憲法二十五条)」ことを保障することではないか。

番組では、人口の集中が進む東京の豊島区でさえも二〇二〇年には人口が減少し始め、財政破綻の道を進むと紹介された。視聴者は、東京も過疎地と同じようになるという錯覚を覚えたかもしれない。しかし、人口の密集している都区部は、

山間僻地の限界集落とは根本的に立地条件が異なる。従来は財政規模の維持や、同質の行政サービスの提供は困難になるだろうが、集落が崩壊して姥捨山となるようなことは起きるはずがない。せいぜい人のほとんど住まない団地などが部分的に出現するぐらいではないだろうか。

### 求められる社会変革を進める施策

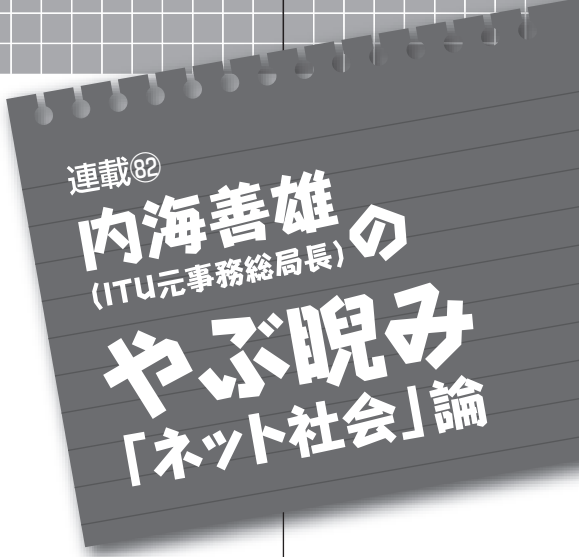
人口減・高齢化対策の要は、九月号で述べたように、高齢者の就業機会を創出し、できるだけ長く高齢者が自立できるようにするということが第一である。加えて、高齢者の個人経営で担われている過疎地の農業を、企業化や大規模化などにより農地の荒廃を防ぎ、さらに、姥捨山化した地域の住民の脱出を助ける施策を強力に進めていくことだと思う。

いずれにしても、今こそ現状維持のための保護的政策から人口減に応じた社会に積極的に変革する政策に転換することが求められていると思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I T U)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。



# 偽ニュースを排除する努力

滑に進めるためのソフトウェアを共同で開発し、加盟社に提供するという。

いよいよSF映画「二〇〇一年宇宙の旅」で登場したHAL（人工知能）が、社会に流通する情報をコントロールする時代が来たのかと戦慄を覚えたが、後追い記事が全く出てこない。不思議に思っただけでファースト・ドラフト・ニュースのホームページを調べて見たところ、大きな誤解だったことが分かった。

当団体は昨年設立され、サイトは、フェイクブックやツイッター上に出てくる第一的な目撃者情報をニュース源として利用しているジャーナリストのために、偽情報に騙されないノウハウをまとめて提供し、記者の資質を高める活動をしているものだった。最近その活動支援に報道機関なども参加したというのが真実のようであり、コンピュータ・ソフトを開発するのではないことが判明した。

ネット時代には、信憑性の不確かな目撃情報や、意図的な偽情報が瞬く間に世の中に流布する。それは、SNSの中でのいわゆる「炎上」だけではなく、むしろマスコミの記者たちがこれらを情報源として記事を書いていくことに大きく起因していると思う。

「ソフトウェアの共同開発」とミスリーディングな言葉を使い、今にもAI（人工知能）がネットから偽ニュースを駆逐するような印象を与える記事は、明らかに日経の勇み足である。現実には「ソーシャルメディアの運営責任者や新聞・テレビの編集者向けのトレーニングプログラムやガイドラインの策定、一般のネット利用者向けの啓蒙活動にも取り組む（当該日経記事より）」という極めて人間的な活動であるようだ。

## グーグルの事実確認サービス

しかし、同じ頃グーグルは、米国のGoogle Newsにfact check（事実確認）タグというものを導入した（日本では未実施）。タグをクリックすると、記事が正しいことを裏付けるような他の記事や、あるいは、反対の事実を指摘している記事が表示され、読者に記事が真実かどうか判断できる材料を提供するというものである。クリントン候補のメール問題のニュース記事にも早速登場した。

例えば、FBI長官の議会への報告でクリントン氏の信用は地に落ちたというある新聞記事に付けられたfact checkをクリックする

## AIが「偽ニュース」をチェック？

「ペンは剣よりも強し」という。しかし、ネット時代には、うっかりすると「デジタル技術は、ペンよりも強し」ということになりかねない。

十月十二日、「日本経済新聞」紙上に、「ネット上の『偽ニュース』排除 世界の報道機関など連携」という記事が出た。ファースト・ドラフト・ニュースという団体が母体となり、新たにフェイスブック、ツイッター、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、CNN、AFP、アルジャジーラなどが参加して、ネット上の「偽ニュース」排除に向けて動き出すというのである。具体的には、ソーシャルメディアに投稿される事件や事故などの情報や、動画の真偽の確認作業を円



CNN

See realtime coverage

### Donald Trump is running out

CNN - 3 hours ago  
Donald Trump is running out of ways to win  
Updated 8:47 AM ET, Fri October 14, 2016

Politics|Donald Trump, Slipping in Polls, We Election' New York Times

Fact Checking Donald Trump's Defiant Spe

Highly Cited: Trump recorded having extre  
2005 Washington Post

Fact Check: Donald Trump says ICE endo

Opinion: Donald Trump's disgusting exploi  
Los Angeles Times



ABC News



CNN



Fox Bu

Google Newsの「fact check」

と、同様の他の新聞の記事や、FBI長官はあいまいな事実に基づく情報で選挙に影響を与えるような発表を政治的意図に基づいて行ったという新聞記事、さらには、FBIは単に新しいメールを発見したというだけでそのメールが有害なものだったかどうかまだ不明なのにメディアが騒いでいるという記事が表示された。読者に、クリントンは信用できない人物なのか、はたまたFBIの政治的な煽動だったのか、ある程度客観的に判断できる材料を提供してくれるわけである。

グーグルは、このような事実確認のための関連記事をどのように発掘し、どのような基準で表示するのか不明であるが、AI（人工知能）を駆使した検索エンジンを使っているのは明らかだ。最終的判断は、あくまでも読者自身が行うものだが、検索エンジンの選択する情報に人間の判断は大きく依存してしま

う。例えば、何らかの理由で検索エンジンが相反する情報を提供しなかった場合、我々は記事に疑問を挟むことを一切しなくなる恐れが出る。

AIが情報の真偽をチェックするような印象を与えた日経記事は確かに勇み足だったが、世の中はどんどんSFのHALの世界に近づいているように思える。

### 検索エンジンに依存する社会

すでにグーグルの検索エンジンは、企業の生殺与奪の権を持つてきている。検索結果の表示で、上位にランクされなければ、商品や企業そのものが世の中に存在しないのと同じことになるからである。検索エンジンは、本能的にはそのページへのリンク数が多いものの順番に検索結果を表示することになっているらしいが、企業は、なんとか上位にランクされるようないろいろな工夫をする。今、ホームページ作成業者とグーグルは熾烈な戦いをしているという。

- ① ICT技術の発達により、ペンを持たない大衆が一次的な目撃情報を発信し、
- ② それを、ペンを持った記者が加工し、
- ③ それを、評価する情報を検索エンジンが提供する



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。

ンが提供する——という一連の仕組みがすでに出来上がっているのである。「ペンは剣よりも強し」という単純な構造は大きく変化してきているのだ。

### 動きの鈍い日本

ところで、米国ではこのようにネット時代の負の側面である偽情報を排する組織的な活動が出現しているのに、日系企業はその動きに参加もしていないければ、日本で同様の活動も聞かない。そもそも日本人は、多民族で熾烈な競争を行っている西欧社会に生きる人々と比較して、「お上」やマスコミの言うことに疑問を挟まない傾向が強い。

かつては、お上もしっかりしていたし、マスコミも地道な取材活動やお上の監視活動を行っていたから、それでも通用したのだろう。しかし、今や国会論議も週刊誌からの引用、マスコミも情報源はSNSに依存するようになってきているのである。欧米の動きに見習うべきところは多々あると思う。

連載⑧

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## トランプ現象は対岸の火事か？

### マスコミに従順な日本人

トランプ氏の勝利は青天の霹靂だった。しかし、一カ月もすると、当たり前前のことと思うようになった。その間に世界の価値観が人種差別や保護貿易を容認するように大きく変化したわけでもない。また、自由平等の米国建国の精神も、その過剰な強調をポリテイカル・コレクトネス (political correctness) 政治的に過剰に意識して偏見・差別を排除する表現や用語、政策をとること) と批判されてはいるものの、否定されたわけではない。しかし、なぜ我々は、人種差別の言動や保護主義を標榜するトランプ氏を当たり前のように受け入れるのだろうか。

鬼畜米英から一瞬のうちに親米に変わった変わり身の早い日本人であるから、驚くべき

現象でもないかもしれないが、マスコミの論評が百八十度変化したことが大きいと思う。

トランプ氏が勝利した後、あたかも前から分かっていたようにさまざまな解説がなされた。その基本は、失業、貧困層の拡大、極端な格差など、どの階層にも不満が大きいというアメリカ自由主義経済の病理を説き、「不満を持つ人々が変化を求めて、トランプ氏に希望を託した。当選すべくして当選した」というのである。マスコミがトランプ氏を肯定すると、われわれ日本人は、即座にマスコミの言う通りだと思ってしまう。

日本の選挙では、マスコミが一斉に反発し、批判する候補が当選するとは到底考えられない。マスコミは、外添要一都知事の例のように、法で守られている知事さえもその職から引きずり下ろすこともできる。

### マスコミに影響されない米国人

しかし、大統領選挙で米国民の半数は、マスコミの影響を受けなかった。なぜ米国人はマスコミの影響を受けなかったのだろうか？

米国人は、日本人ほどお人よしではないから、もともとマスコミの言うことを素直には

聞かない傾向はあったと思う。だが、今回の選挙では、ほぼすべてのマスコミがトランプ氏を批判し、共和党の多くの重鎮たちも支持しないことを表明した。しかも、トランプ氏の一言一句を批判し、大統領としての資質と人格そのものを否定したのである。

それでも、半数の米国民は、トランプ氏に票を入れた。これは、忠告を聞き入れなかったというより、そもそも彼らには忠告が聞かえなかったとしたか言いようがない。

その理由は、まず、第一に米国民は新聞を読まないことである。五十年前にシカゴ大学に留学したが、新聞配達がなく、街角の新聞スタンドに買いに行かなければ新聞は読めなかった。当時、発行部数世界最大の新聞と言われた「シカゴ・トリビューン」は、まったくのローカル紙で国内ニュースばかりだった。海外ニュースが載っていないため、大学の図書館で日本の新聞を読んで世界の動きをやつと知ったことを思い出す。

日本の新聞協会のデータによると、日本では成人一人当たり四百十部の新聞が発行されているが、米国ではたったの百五十七部に過ぎないとなっている。そして今、次々と有



「ネット社会」の断面を教えてくれた

名紙が廃刊に追い込まれている。  
次にテレビはどうか。米国民は日本人同様テレビをよく見る。しかし、ニールセンなどの調査でも明らかのように、視聴しているのはスポーツ番組や娯楽番組である。商業放送がゆえに、NHKや英国BBCのような公共放送による高尚な番組はなく、何年も前に日本で見た「I love Lucy」が、何度も何度も再放送されていた。その後、CNNが出現したが、ニュース番組や報道番組の視聴率は日本と比べると極めて低いのではないだろうか。さらに最近では、DVDやオンデマンドが急速に普及し、既存のテレビ放送を配信するCATVの解約が進んでいるという。これでは、テレビの報道番組に接する機会がますます減っていくだろう。

このようなわけで、既存のマスコミの識見

は、エリート層には届いても、一般大衆への浸透力は、日本と比較するとかなり低いと考えられる。

### 高度情報社会の農

そして、最近のネットとスマホの普及による「グーグル・ニュース」などのニュース・サイトや、「フェイスブック」などのSNSの大きな影響である。

テレビの報道番組は受動的で一定の時間見れば、全体が把握できる。新聞も一覧性があるから、少なくとも見出しは目に入ってくる。しかし、ネットは極めて能動的でアクセスしなければ情報は得られない。皮肉にも高度情報社会では、自分が得たいと思う情報しか得られないのである。

すでに興味を持っている情報にしかアクセスせず、その偏った情報を仲間たちでシェア(SNS)して、その者たちの間では「そうだ、そうだ」と反響し合い、その者の中で真実になって行く現象を echo chamber effect (反響室効果)と呼ぶ。トランプ氏の実現不可能な約束も、誤った事実認識による攻撃も、皆、真実になってしまふ。いくら批判の情報が流れていても、見たくない者には存在しないのと同じだったのである。

さらに最近話題になっている「偽ニュース」問題がある。仲間たちの間で行き

交う「偽ニュース」を検証もせずにマスコミが取り上げ、また、ニュース・サイトなどで上位にランクされるなどして、瞬く間に公に皆に流布される現象である。「偽ニュース」とまでは言えないが、トランプ氏の数々の誤認もすべてが正しいことのように捉えられ、クリントン氏のメールはすべてが大問題となつてしまった。

「フェイスブック」や「グーグル」は偽ニュース対策に乗り出しているが、対策は難しい。「エルネオス」十二月号「偽ニュースを排除する努力」参照

日本でもニュース・サイトやSNSの普及は著しく、新聞の購読が減少している。特に若者は新聞を読まなくなった。テレビも低俗番組が増えている。幸い日本は直接選挙で選ばれる大統領制ではないが、首長は直接選挙で選ばれる。また、憲法改正手続きにも国民投票が導入された。トランプ現象やEU離脱現象を対岸の火事だとは言っておれない要素がある。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法政大学卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

連載⑧4

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 政治化を排して混乱を避ける 「国際電波割り当て」の教訓

昨年暮れ、ジュネーブのITU（国際電気通信連合）で、世界の電波割り当ての条約である「無線通信規則」制定の百周年式典が、関係者だけで密やかに行われた。

## 電波で成り立っている現代文明

現代文明は、テレビやスマホなどの情報伝達手段、新幹線や航空機などの輸送手段、そして電力の三要素によって形成されていると思うが、このどれをとっても、電波による通信がなければ機能しない。従って「無線通信規則」は、現代世界を律する基本ルールの一つだと言える。その百周年記念であれば、世界各国でそれなりのイベントがあっても良さそうなのである。なぜ、何もないのだろうか。ちなみに3G携帯電話のための電波オークションでは、各国とも数兆円単位の金が

政府に支払われたが、それは、その数年前に「無線通信規則」の改正で捻り出した電波である。

「無線通信規則」は、マルコニーが大西洋横断無線通信に成功してからたった五年後の一九〇六年、ベルリンの無線通信会議で成立した。日露戦争翌年、そして六年後には第一次世界大戦が起きた帝国主義の真つ只中、列強が覇権争いに血道をあげている時に、満場一致で合意したものである。それには、訳がある。世界中に統一ルールがなければ、互いに混信して電波が利用できないからである。

## 電波の国際割り当て

この電波利用の基本ルールは、幾多の変遷を経たのち、現在では、三、四年ごとにITUで割り当て会議（世界電波会議）が開催され、無線通信規則の改正という形で新しい利用目的のために電波が割り当てられている。その国際合意に基づいて各国はユーザーに電波を免許する。

「世界電波会議」の議題、すなわちどの分野に電波を割り当てるかということ、ITU理事会で決定される。その決定を受けて、地

域ごとに（例えばアジア地域）、共同提案の作成作業が行われ、地域内の意見調整が行われる。世界電波会議は、通常三週間、期間は延長されない。会議期間中に全体合意が成立しなければ、新しい利用目的のために電波は利用できず、企画していた事業は頓挫する。そこで、各国とも合意を得るべく必死で妥協案を模索する。

しかし、幸いにして会議が失敗に終わったという例はあまりない。世間を騒がすWTOやTPPの自由貿易交渉と比較して、世間の注目はほとんど引かない。従ってごく簡単な交渉のように見えるが、実は、何千人もの代表が何千項目もの事項を、夜を徹して調整し合う極めて複雑な国際調整である。さらに、その結果には何兆円ものビジネスチャンスが絡んでいるのである。

自由貿易交渉では、自由化によって打撃を受ける産業、例えば農業があり、問題が極めて政治化する。しかし、電波の割り当て交渉ではそのようなことをあまり聞かない。なぜなら、新規目的のための電波の割り当ては、既存の電波利用を絶対的に優先し、邪魔をしない範囲内で可能とする原則、すなわちFirst



世界電波会議。「無線通信」の恩恵は計り知れない

come, first served)を堅持することにより、安定的な電波利用を確保しているからである。故に、多くの場合、今まで使用することが不可能だった周波数が技術開発で使えるようになったものや、あるいは、既利用者に混信を与えないような方向や電力、時間などを探つて限定的に割り当てることになる。

### 激しい電波獲得運動

しかし、どうしても既存の利用者を犠牲にしなければならないこともある。例えば、およそ二十年前に行われた地球上どこにいても使うことができる周回衛星携帯電話や、欧州が米国のGPSに対抗して建設することにした「ガリレオ計画」への電波の割り当てである。いくら対策をしても、宇宙から降ってくる

る電波は避けられないから、既存の利用者は他の周波数への移行を強いられ、多大の損害を被る。

米モトローラ社は、周回衛星電話である「イリジウム計画」の電波獲得のため、数年間にわたって水面下で各国へ働きかけを行った。本番の世界電波会議では、米代表団はおろか、主要国の代表団にもモトローラ社の職員を団員として潜り込ませ、また、前代未聞の大レセプション等で各国代表を饗応して電波を勝ち取った。

一方ガリレオ計画は、会議場そばにECCの対策本部を設け、各国代表に各個撃破で支持を懇願した。当時、日本国代表団長だった筆者も対策本部呼び込まれ、実施会社の仏美人女性社長に「もし、電波が獲得できなければ……」と目の前で泣かれて往生した。(黄色人種の小男に卑屈に哀願しなければならぬ身を嘆いたのか、それとも、涙を見せるのが説得の一番の方法と心得てのことか?)このように国際調整は、政治化するケースもあるし、米国のように百人を超す利害関係者を代表団員として送り込む国もある。

### 政治化を排した実務主義の調整

しかし、多くの交渉は電波の専門家(規制庁)により淡々と行われる。専門家同士が混信排除という技術的側面だけに注目して、提案された電波利用を何と

か実現させる方法を見つけ出すということに徹し、各国とも利益代表者やそれを代弁する政治家の関与を、極力排除するよう努力しているようである。

巨額のビジネスチャンスが左右される電波割り当ては、もし、貿易交渉のように政治化してマスコミの注目を浴び、また、イデオロギー化したならば、調整は大変難しいものになるだろう。この政治的圧力を排することが、国際交渉としては驚くほど効率的でスムーズな合意を可能にしているように思える。

そこにある指導原理は、今はやりの透明性や、オープンなプロセス、あるいは積極的な広報活動などを意に介さないプロ集団の実利主義である。冒頭のITUでの記念式典が関係者だけで密やかに行われた理由は、この辺りにあるのかもしれない。

争いを避け、とにかく混信を排除することができている電波調整は、ますますグローバル化する社会の諸問題の解決方法の一つのアンチテーゼを投げかけているような気がする。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東芝を経て66年郵政省(現な学部卒。東芝を経て66年郵政省の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は一般財団法人国際電気通信連合(ITU)理事。IEEE名誉会員。



連載<sup>85</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# オックスフォードが選んだ今年の言葉 post-truth (真実を無視する時代)

理由とされている。

トランプ大統領が出現してから、この言葉ほど、その意味の重大さを持つ言葉はないのではないだろうか。米国の主要メディアが、選挙運動期間中はもちろんのこと、就任後もその言動のどこに嘘があるのか、連日、嘘を列挙 (fact check) して報道している事実ほど異常なことではない。さすがは、オックスフォードという、英語圏では一番権威のある辞書が選んだ言葉の重みは大きい。

なお、オックスフォードに対抗する Cambridge Dictionaries (ケンブリッジ辞書) 「paranoid (偏執症患者)」を選んでいる。グーグルのニュース項目で paranoid を検索すると数十万の記事が検出され、さまざま人物の顔を見ることができ、世の中は変質症患者と思われる人たちが満ち溢れているようだ。

## 米国の今年の言葉

同じ英語圏でも、米国では American Dialect Society (アメリカ語協会) が、「dumpster fire」を選んだ。日本人には聞き慣れない言葉であるが、本来、dumpster と

はアメリカで使われているごみ収集用のコンテナのことであり、そのコンテナのゴミが燃えている状況が、dumpster fire である。「とんでもない制御不可能な状況の、誰も取り扱いたくないもの」に、比喩的に使う。大統領選挙運動の文脈の中で二〇一六年に多用されたことが、選ばれた理由である。

なお、米国系の辞書であるウェブスターは、「surreal (超現実的)」また、ウェブ上の辞書である Dictionary.com は、「Xenophobia (外国人嫌い)」を、今年の言葉としている。いずれも、大統領選に絡んだ風潮を象徴している言葉で分かりやすい。

## 仏・中の今年の言葉

フランスでは「le Jury du "Mot de l'année" (今年の言葉委員会)」が、「REFUGIÉS」を選んだ。言葉の意味は明確で、「難民」である。欧州の基本問題を最もよく表し、最もよく使用されている言葉として選ばれた。ちなみに二位は、「TERRORISME (テロ)」であった。

中国では、国家語言資源モニタリング・研究センター、商務印書館、人民網が主催して「漢語盘点2016」(二〇一六年を代表する漢

はなはだ旧聞に属するが、各国で選ばれた「今年(二〇一六年)の言葉」が興味深い。

## 英国の今年の言葉

英国では、Oxford Dictionaries (オックスフォード辞書) が、「post-truth」を選んだ。およその意味は、「真実を無視する時代」というものである。

「post-」は、例えば、post-war (戦後) のように、本来は時間的に後を意味する接頭語であるが、ここでは意味が拡大され、特定の觀念が無用、あるいは無関係になった時代を表す接頭語として使われている。英国のEU離脱やアメリカの大統領選挙などの、真実に基づかず、偽の情報や感情で動く政治を、post-truth politics (真実を無視した政治) と呼ぶ文脈の中で、頻繁に使われたことが、選択の



日本の「金」を海外の人はどう捉えるのか(写真/時事)

字)が発表された。「規」が中国の世相を表した漢字に、また、「変」は国際情勢を象徴する漢字、「一带一路」は国際キーワードとして選ばれた。

メディアなどで一番多く登場した漢字ではあるが、規則の「規」や「一带一路」は、多分に政府からの政治的意図の発信が見え隠れし、欧米諸国の「今年の言葉」とは異質のものだろう。しかし、それ自体が世相をよく表していると言えるものである。

一方、台湾では、湾紙・聯合報と徐元智先生記念基金が共催して、「苦」を選んだ。「苦」は、激しい自然災害が多かったことや、中台関係の悪化で観光関連産業が打撃を受けたこと、低所得の若者の増加などを象徴

する文字として選ばれたと、聯合報は伝えている。

このように見てみると、各国の「今年の言葉」は、外国のことには疎い日本人にも、その国で今、何が一番問題になっており、人々の関心がどこにあるのか、非常に的確に教えてくれるキーワードであることが分かる。

## 日本の「金」

さて、日本の「今年の漢字」はどうだろう。ご承知の通り、昨年暮れ、日本漢字能力検定協会が、「金」を選んで、清水寺で発表された。

海外の人には、「金」が選ばれた日本をどう思うだろうか。「gold」と訳されれば、リオ・オリンピックで金メダルラッシュになり、日本中が感動したこと、そして東京オリンピックへ意気込む日本社会を反映した漢字と映る。マルコ・ポーロの東方見聞録で記述されたジパングともイメージが通じる。

しかし、「money」と訳されれば、マイナス金利の金融政策でなんとかしようとする経済セコイ前都知事、伏魔殿の豊洲問題、無責任・放漫運営の東京オリンピック準備など政治と「カネ」にかかる墮落した日本社会、それに金儲け主義だけに走った日本ビジネスマンの古いイメージが思い起こされる。いずれにしても、現在、人類が直面する地球規模的な問題や世界の大きな流れからは隔離された異次元の世

界に映るのではないか。

もっとも、協会のホームページによると、トランプ氏の「金」髪も金を選ばれた理由の一端だとしているが、これはあまりにも笑止千万である。

もちろん、日本が、「post-truth」の状況でなく、また、「REFUGES」の流入もなく、「dumpster fire」も起きないことは、真に幸せで、めでたいことである。しかし、世界が、「post-truth」となり、「paranoid」で満ち溢れていけば、グローバル時代の今、「dumpster fire」が飛び火する危険は極めて大きい。これまで海外で起きている現象は、数年以内には必ず日本でも起きてきた。

一番用心しなければならないことは、無意識のうちに「post-truth」が起きていることではないだろうか。圧倒的な与党議員数を持った長期政権下、社会全体に真摯な議論がないがしろにされがちで、しかも、ジャーナリストが事実確認を怠る傾向は、「post-truth」の予兆だとも言えないかもしれない。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>86</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 通信料はもっと安くなる 節約を妨げる障害の数々

電話やスマホに関してよく聞かれる。以下は、最近の事例である。

問1 「電話回線が安くなると勧誘を受けるが、本当に安くなるのか？」

回答 「すでにひかり電話は使用とのことだから、光回線の契約だが、通信事業者と直接契約を結ばず、代理店経由や、携帯やインターネット、電力などのセット契約などで安くなるので、信用してよく聞いてみたらどうか」  
偉そうに回答したものの、本当は偉そうなことは言えない。専門家と目されている筆者も、次のようなあり様である。

十数年前、月に数度、戸建て住宅にあるPCを利用するために、吟味の末、基本料金が安く、データ使用量に応じて課金される「メールぐらいしか使用しない人」のためのプランを選択した。

一方、四六時中PCを利用し、電話も利用

している集合住宅では、ごく普通の回線契約を結んだ。請求される料金は、ほとんど利用していない戸建て住宅のほうが高かった。もっとも集合住宅の契約は光回線を多くの者で共同利用するため安く設定されているので、何の疑問も挟まなかった。

最近になって、戸建て住宅の料金がますます高騰するので不思議に思い、よく調べて見たところ驚いた。契約した料金プランは、信じておられ、その量を超すと極めて高額に従量制の料金を取られるものであった。最近のメールには、写真など大きなファイルが添付される場合が多い。さらに、PCが自動的にソフートのアップデートなどをしており、知らない間に、通信料が増えている。多いといってもごく少量であるが……。

解約を申し出ると、十年間も継続利用しているにもかかわらず、自動的に二年ごとに更新されていて、その途中だからという理由で、違約金を取られた。同社の他の契約プランに比して、十年間でおおよそ二十万〜三十万円、余計に払ったことになる。非はよく理解しなかったこちらにあるが、これは詐欺まがいの商品だ！

問2 「格安スマホに変更すると料金が半額になる。しかし、データを移転するにはどうすればよいか？」

回答 「利用中の端末が使える格安スマホの業者と新契約をしたらどうか」

質問者の不満は、高額な利用料金と、端末の電池の劣化であった。よく調べて、使い慣れた端末と同種の端末を提供している格安事業者を見つけたが、データの移転を自分でできないので躓いたのである。

データの移転は、本当は簡単だが、コンピュータに疎い方には難しい作業となる。従来の携帯電話事業者はシヨップを構え、移転サービスをはじめ、いろいろなサービスをしてくれる。そのためにも各種の付加契約をさせる。また、通信料も定額の「かけ放題」を勧める。これらの結果、極めて高額の利用料金となって跳ね返っている場合が多い。

質問者は、端末も買い替えなければならなると考えた。しかし、電池の無償保障がついており、まだまだ使えるものである。その端末を活用できる格安事業者と契約したならば、データの移転は不要だし、料金は、従来の二割ぐらいで済むことになる。

結果は、残念なことに端末に他の事業者で



通信料金は適切なものですか？

は使えないようシム・ロックがかかっており、格安事業者の提供する端末に乗り換える以外に方法はないとのことだったとの由。また、いろいろ調べて、データ移動のアドバイスを受けられる方法が見つかったとのことである。ご苦労様！

筆者は、数年前にガラ携から、ある格安スマホに変更したところ、単純な電話からスマホへの格上げなのに、利用料金はかなり安くなった。二年の端末割賦支払期間が終了すると、料金は一層下がり、ガラ携時代の半額以下である。さらに、スマホ経由でPCを使用することができたので、前掲の戸建て住宅の光回線も不要になった。家内分を合わせて、年間約十五万円の節約ができた。大満足！

## 的外れの行政指導

総務省では、「端末ゼロ円」の営業をしないよう数次にわたって行政指導を行っている。端末を乗り換える人には魅力あるものだが、端末のコストを利用料で回収するため、古い端末を継続して利用する人には高額の利用料を負担させる場合が多く、不公平だという理由からである。しかし、利用者の「端末ゼロ円」を望む声は強く、事業者にとっては顧客獲得の戦略として効果が大きい。よって、お上の威光は徹底しない。古い端末を継続利用する人のために本当に思うなら、その者たちのために利用形態に合った合理的な料金プランを提供させることだが、事業者は儲けが減るのでやりたがらない。存在しても勧めない。実態は、役所が考えるほど単純ではない。

## 求められる気軽で適切なアドバイス

自分に合った料金プランの通信サービスを自分で見つけようとする、それなりの基礎知識を基に、各社の料金メニューを徹底的に調べ上げ、比較しなければならぬ。興味と努力、それに時間がなければ一般の個人ではとてもできない仕事となる。よって、事業者から言われるままになって、みすみす損をしてみよう。

現在最も必要なことは、各社の料金メニューをよく理解した中立公平で適切なアドバイスではないだろうか。仮に一万

円の料金を払ってアドバイスを受けたとしても、利用者はすぐ元を取れる。アドバイス事業は十分に成り立ち得る計算となる。

しかし、日進月歩の技術と各社の料金メニューをフォローできる専門家の養成には、多額の経費が必要だろう。それに、料金を払ってアドバイスを受ける習慣のない日本社会では、よほど手軽で、低料金でなければ顧客は相談に来ないかもしれない。

米国で長距離専用線の分野で競争が始まった三十年近く前、米国の「通信コンサルタント」の話聞いた。企業にどの通信回線を利用したらよいかコンサルする新しい職業で多数が参入していると紹介された。さすがは、コンサルタント業が発達した米国だと感心させられたものである。しかし、多少、世の中を経験した今は、あれはコンサルタントと名乗っていたが、実際は新規参入事業者からコミッションをもらって売り込みをしていたのに違いないと思っている。当時は、専門家に相談しなければならぬほどサービスや料金メニューが複雑ではなかったからだ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東芝(現東芝)を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。

連載⑦

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 「行政の透明化」 一条の規則でできる

のようないことが許されるならば社会に縁故主義（ネポティズム）が蔓延し、政府の信頼は失われ、民主的な法治国家が崩壊するからである。

財務省は、資料の破棄を理由に土地売却の経緯の詳細を開示しない。この点に関するマスコミの取材努力も足りない。土地売却と一体となっている大阪府の開校認可のプロセスも不明瞭である。

資料を破棄したという財務省の主張は、本当かもしれない。しかし、そのことを理由にして土地売却に至った詳細を説明しないことにはまったく納得できない。

### 記録を大事にした役所の伝統

筆者は、五十数年前に郵政省に就職した。当時は港区狸穴の庁舎を使っていたが、その屋上には十畳ぐらいのコンクリートでできた放物線状の円錐体が所々に立っていた。直下にある安全庫を、空襲から守るためのものだと先輩から教えられた。爆弾や焼夷弾を円錐体で転げ落とし、離れたところで爆破させるための施設らしい。安全庫は、厚いコンクリートの壁に囲まれた密室で、分厚い鉄の扉が

ついており、かつては郵便貯金の原簿を保管するところだったと聞いた。

入省したばかりで好奇心に駆られ、各執務室の横にあつた安全庫の中を探検した。そこには、役所の古い文書がぎっしりと保管されていた。過去にどのような判断でどのような決定がなされたか、まるで今日の出来事のように知ることができ、大いに参考になったことを思い出す。役所とはそのように記録を大事にするところである。

役所の中では、すべてのことが文書で行われ、毎日、毎日、文書を作ることが仕事であつた。コピーを取るために、薄紙とカーボン紙が使われていたが、「青焼き」が導入されて便利になった。さらに、優秀なコピー機ができ、また、ワープロが出現したため、文書作りの能率は飛躍的に上がった。しかし、比列して文書の山に机が占拠されてしまった。かくして、文書を少なくする努力が執務の必須条件になってきたのである。

法令や組織など総務を担当するポストは、歴史の古い役所では「文書課長」「新しい役所では「総務課長」と呼ばれる。その文書課長に就任した時は、皆で文書を共有するファイ

重要課題が山積みの中、国会やマスコミ、国民も森友学園問題に釘付けである。まこと嘆かわしい。

### 森友学園問題の本質

しかし、総理が「関与しておれば議員も辞める」と啖呵を切ったため、百万円の寄付をめぐって、国民の関心は総理と籠池氏のどちらが嘘をついているのかということに向かわざるを得ない。

軽率な行動をした総理夫人や、また、夫人の行動を容認し、籠池氏を称賛していた総理は批判されても仕方ないだろう。しかし、それは本質的な問題ではないと思う。事の発端である権力者の「お友達」が不当に優遇されたのではないかという疑問の解明こそが、より大きな問題ではないか。なぜなら、もしそ



役所は元来、文書保存に努めてきた

リング・システムの活用や、文書の種類ごとに設けられた保存期間を徹底して、古い文書を破棄することが重要な課題であった。その数年後には、PCが各人に配布され、メモ連絡はメールで行う、会議はモニターを使うなど、電子化することにより役所から紙を排除する努力がなされた。しかし、公的なものはすべて法律制度が物理的文書を前提に成り立っており、オール電子化は夢のまた夢であった。

現在は、制度が大幅に改正され、各種の申請や、確定申告なども電子化の時代となった。だが、まだまだ法令や判決文書など、権限の行使に関するような重要な文書までは及んでいない。

## 場所を取らない電子ファイル

このような役所で育った筆者には、溜まる一方の文書の中から不要なものを判定して廃棄しなければならぬという要請は痛いほど理解できる。しかし、一方、連絡メモから法案まで、すべての文書がPCで作成され、プリントアウトされている現実も看過できない。公式記録としての紙の文書を、文書管理規定に従って破棄しなければならないとしても、場所を取らない電子的なデータは破棄する必要が全くない。むしろ、紙の文書と同時に破棄することのほうが、よほど面倒なのである。破棄されたとされるPKO部隊の日報が電子ファイルで残っていた防衛省のケースがそのことを雄弁に物語っている。

贈賄や不正な行政処分、あるいは権限の乱用などの行政の不正は、今日、入札制度や会計検査、捜査や告発、時には国会審議などの多大なエネルギーと時間を使用して防止する努力をしているが、行政プロセスの透明化によって大方は防げるものである。

近年の情報処理技術の発達はずさまじく、どのような電子記録も、安価にサーバーやクラウドに保存され、一瞬のうちには検索することが可能となっている。個人でも、グーグルなどのサービスを利用すれば無料ですべての電子情報をクラウドに保存することができる。筆者も自分

に関する過去の新聞・雑誌掲載記事を電子化してクラウドに保存し、誰でもが見ることができるようになっている。生きてきた証しであると同時に、もしかして何十年か後の研究者が、通信自由化のプロセスなどを調べる時に参考になるかもしれないと思うからである。

## なぜ「削除するな」と命令できない？

公務員各人が職務上作成した電子ファイルを保存しておくだけで、ほとんど全ての行政のプロセスをトレースすることが可能である。ましてや、サーバーなどに集中させれば一瞬のうちに検索することもできる。行政の完全ガラス張り化は、やる気さえあればいとも簡単に実現できるのである。ただ「電子ファイルを削除してはならない」という一条の規則を作るだけで済むことだ。紙を前提とした役所の制度や伝統を変える必要は全くないのである。こんな簡単なことをやれないのは、政治家も官僚も透明化したくないからなのではないか。(二〇一七年四月十日記)



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現法学部)卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(IITU)事務局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。

連載<sup>88</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 海外投資に失敗する日本企業

### 海外展開へのアドバイス

筆者「海外企業にはない真面目できめの細かい日本の企業経営や営業戦略をもつてすれば、必ず海外企業に勝てると思う。海外企業を見習うのではなく、日本的な経営の良いたころをセールスポイントにすべきだ。特にアフリカでは宗主国の資本で通信の新規参入が行われており、現地人は収奪されていると考えている。最近では中国資本が活発だが、評判が悪い。そんな中では日系企業は大いに歓迎されるだろう。具体的に何をしようとしているのか？」

部長「まずは現地企業を買収したい」

筆者「将来発展が期待できるような企業は、そもそも売りには出さない。うまくいってないから売りに出るのであり、そのような倒産が予定されているような企業を買収し、何も知らない日本人が現地人を管理して経営ができるのか？ また、強みである日本式の経営方式をそのような企業に導入できるのか？」

部長「アフリカに足がかりがないから、とりあえず企業買収を図るしか方法はない」

筆者「地道に努力して自分流の事業を立ち上

げること初めて、日本人は成功できる。したたかな外国人が手放すような企業を買収して超お人よしの日本人がうまく経営できた例は聞いたことがない。M&Aの業者に騙されて高値買いをしないようにしてほしい」

### ドコモと郵政の失敗

通信業界では、これより十数年ほど前、NTTドコモがインドをはじめ、世界中の新規通信事業者に果敢に投資してマスコミなどで称賛されていた。しかし、数年後にはことごとく失敗して兆円単位の損失を被った。日本では3G用の電波のオークションが行われなかったため、諸外国の事業者のように旺盛な携帯電話需要で得られた資金を電波獲得のために使う必要がなかった。その資金で損失を償却でき、責任問題にも発展しなかった。すなわち、諸外国では数兆円の金がオークションで政府に還元されたが、日本では、海外投資の失敗で消えてしまったのである。この時の貴重な失敗経験の教訓が業界の中で共有されていなかったように思える。

日本郵政のオーストラリアの物流企業「トール」の買収失敗は、同一企業が起こした経

日本企業による海外企業の買収が盛んである。二〇一六年度の買収額の合計は前年度比三割増の十兆九千二百七億円。案件数も六割増の六百二十七件と過去最多だそうだ（レコフ調べ）。少子高齢化が進み、経済成長が頭打ちとなる中、海外市場に活路を見出そうとしているのだろう。

しかし、成功例は、たったの二、三割だという。東芝を筆頭に、キリンホールディングス、日本郵政、楽天とマスコミを賑わした失敗例は枚挙の暇がない。

思い出すのは、数年前、ある通信事業会社の部長からアフリカへの進出のアドバイスを求められた時のことである。筆者がITU（国際電気通信連合）事務総長を二期八年間務めたためアフリカの通信産業事情に詳しいと考えたからだろう。



看板は「井の中の蛙」の象徴と化している

## なぜ失敗するのかわからない

マスコミを販わす失敗の例は、いずれも買収企業の隠れた問題点を見つけれず、買収や、状況も十分把握できない海外企業の買収で容易に成果を上げることなどは至難の業であらう。

## 本場のいっしょはよくわからない

筆者は、日本政府代表部の外交官として三年間、国際機関の長として八年間、ジュネーブに住んだ。最終年にジュネーブに貢献したという理由で、州議会の決議により「名誉ブルジョアジー」に叙せられた。そのとき初めて建国以来共和国であるスイスにも、ブルジョアジーと呼ばれる貴族に相当する階級が存在することを知った。お祝いをしてくれた。ピクテ銀行のピクテ頭取から、「ピクテ家の先祖はフランスからジュネーブに移住し、何代かはジュネーブの『住民』という扱いだっただけだ。そのうち『市民』となり、その後『ブルジョアジー』に叙せられた。その時は、一族郎党で大きなお祝いをした」と聞いた。大統領などの多数の著名な政治家を輩出しているピクテ家である。

また、「自分はニューシヤテルのブルジョアジーである」と名乗った友人から、



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I.T.U.)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

「ブルジョアジーの団体があり、スイス領土の相当な部分をこの団体が領有している。マッターホルンもこの団体の所有物だ」と聞いた。たまたま「名誉ブルジョアジー」に叙せられたので知り得たスイスの隠れた階級の情報だが、きつと彼らがビジネスの世界においても隠然たるネットワークと力を持っているに違いない。彼らと付き合わなければ、本場のビジネス情報は得られないのではないか。しかし、どれだけブルジョアジー家があり、それは誰なのかさっぱりわからない。また、長くスイスに住む日本人から一度も「ブルジョアジー」制度の話聞いたことがなかった。このように、異邦人にはなかなか知り得ない世界があるのである。

企業買収では、相手は欠陥を隠し、高く売り付けようとする。よほど人脈を駆使してインフォーマル情報を得なければ発見することは不可能だろう。国際通といわれる専門家の知見はごく限られたものだということを肝に銘じておくべきだと思う。



連載<sup>89</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 公平な行政が損なわれたのか？

されるくらいだ。問題なのは、忖度ではなく、その中身である。

政府は、法規則に従った適正な行政行為だと主張している。いずれの場合も役人が取った行政判断であるから、該当する法令に明白に違反しているようなことは行はずが、ない。

しかしながら、法令に一見、違反していないければ直ちに適正な判断であるとは限らない。違法ではないが、不当な行政判断はいくらでもある。

例えば、資格を満たした複数の候補者から一名を選ばなければならぬ時、よりいっそう資格を満たす者を選んで初めて公平であるといえる。もし同等であれば、先に応募したもの、あるいはくじ引きで選ぶ、など公平を確保するための方法は、ケースによっていろいろある。このような配慮がとられず、行政官の友人であるという理由だけで優先したならば、たとえ有資格者だったとしても不当な行政行為となるだろう。

森友学園問題も加計学園問題も総理が指示をしたかどうか、あるいは役人が総理の意向を忖度したかどうかはあまり問題ではない。問題は、総理の友人に、一般人には与えられ

ない不当な利得が与えられたかどうかなのである。

### イーコル・チャンスの付与

先例がないといわれる森友学園に対する土地の売却の減額については、先例がないからという理由だけでは、不当とはいえないと思う。同じようなケースを過去に拒否しているのに森友学園だけに便宜を図ったとなれば不当な利益を与えたといわれるだろう。しかしこの場合も政策変更によりこれからはすべて同様の扱いをするということであり、政策変更が広く知らされ、他の者にも同等のチャンスが与えられるのであれば、不当とはいえない。

規制を緩和し、何十年ぶりに獣医学部を認めること自体は、規制緩和自由化の政策としてむしろ賞賛されるべきことである。そのため総理自ら先頭に立って邁進してもらいたいくらいだ。しかし、加計学園だけを有利に扱うためのものだったら、大問題である。同等の他の者に時間的余裕を持つてイーコル・チャンスが与えられて、初めて適正な行政措置となる。

近代国家の基本は、法の下に国民が平等に取り扱われることである。騒がれている森友学園や加計学園問題は、この根本原則が問われている事件だ。ところが、野党やマスコミは肝心なことは追及せず、また、政府の説明もポイントがずれていると思う。

### 忖度の中身が問題

マスコミでは、役人たちが総理の意向を忖度したのではないかと問題にしているが、この社会でも部下が上司の意向を忖度するのは当たり前である。忖度ができない部下は有能であるとはいえない。忖度ができない極端な者は、空気が読めない変人といわれる。米国の場合は、大統領が代わると、大統領の政策や意向を反映するために、高級官僚は一斉に解雇され、大統領の息のかかった者が任命

適正な行政処分であったかどうかは、このような詳細な検討によって初めて判断できるものである。政府からの説明が求められる。

## 不当な圧力と陳情や注文

次に、総理の周辺が総理の意向を伝達して圧力をかけたのではないかとということが問題になっている点はどうか。総理の友人を優先せよとの圧力であれば不当な圧力だが、一般的に獣医学部の新設を認めるべきとの意向の伝達であれば何の問題もない。むしろ、既特権擁護に傾きがちな官僚への注文として評価されるべきではないか。単純に圧力があつたかどうかだけを詮索すべきことではない。



公務員制度を考えてみる機会だ

## 行政の裁量による公平の確保

日本国憲法第十四条一項では、すべて国民は、法の下に平等であることを保障し、その大原則のもとに、行政制度が成立している。しかし、具体的なケースにおいて政府がどのように公平性を確保するかは、裁量に任されているのが通例である。さまざまなケースがあり、何が公平であるのか一律に規定することが困難であるからではないだろうか。

米国では、ヒアリングを行うなど手続きの面から利害関係者にチャンスを与えること（デュー・プロセス）によって公平性を確保する努力がなされている。

日本でこのような行政手続きがあまり発達していないのは、公務員制度の大きな違いによるものと考えられる。政権交代により高級官僚が一斉に交代するスポイルズシステムの米国では、任命に議会の承認を必要とすることに より恣意的なネポティズムを排し、また、個別の行政処分では、利害関係者のヒアリング機会の付与により、行政の公平性の確保を図る努力が伝統的になされてきた。

一方、メリットシステムを採用している日本の公務員制度のもとでは、公務員の独立性がある程度確保され、公務員の裁量の中立性が大きく損なわれることになかった経緯から、米国のような制度的な担保が発達していないのだろう。

## 公務員制度に忠じた制度的仕組み

そのような背景の中で、役人の抵抗を排し、政治主導の実効を高めるために行われた高級公務員任命の内閣への集中は、スポイルズシステムを導入したのと同様の効果があり、行政と政治のあり方を大きく変えたように思う。人事権を握られた官僚が、過剰に総理の意向を忖度（あるいは憶測）するあまり、行政の公平性を損なっているのではないかと批判である。もつともなことであり、森友学園や加計学園問題は、この点から検証すべきである。そして、そのことが事実なら、弊害の排除のため、内閣の任命権に米国のような国会のチェックや、利害関係人に必ずチャンスを付与する行政手続きの充実などを図り、行政の公平性を確保することが急務であると思う。そのような観点からの国会審議や、専門家による検証委員会の立ち上げも必要であろう。

（六月九日記）



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティン グ」理事長。IEEE名誉会員。

連載⑨

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 老人が率先垂範できたなら…… 社会に笑顔も増えるかも

### なぜ日本の老人はキレるのか

なぜ日本の老人たちは、人間の本来の姿からかけ離れて、キレるのか。よく言われる理由は、老人の孤独である。

長年、減私奉公で働いてきた人が、いきなり用済みにされ、会社から放り出されて行き場がなくなる。子供たちと一緒に住み、ゆくゆくは面倒を見てもらいたいという期待は、今日のほとんどの高齢者には叶わない夢である。

セーフティネットとなるべき地域コミュニティは崩壊しているし、現役時代に働きづめだった人たちは、人的なコミュニティをつくる暇もなく過ごしてきた。ハッピー・リタイアメントの夢が壊れ、現実の中に放り出される老人たちは、結局、天涯孤独の生活の中で要求不満がつのり、些細なことにキレるようになるというのである。

筆者は、加えて、世の中に不満が鬱積し、皆、イライラしているが、より一層弱者の老人には、冷たい現実があるからだと思う。以下は、最近の、東京都区内に住む老人(筆者)のある日の出来事である。

### 老人のある一日

病院へ行くために外に出ると、自転車が猛烈な勢いで歩道を走り、危なくて右往左往する。その中を、スマホを見ながら歩く若者と、ショッピング・カートを杖代わりに歩く老婆とを避けながら駅へ急ぐのは相当神経を使う。電車に乗るためホームで行列すると、ここでもスマホを見ている人が電車が来ても動かず、行列が崩壊して老人は跳ねのけられる。

電車に乗ったら、妊婦を前にして優先席で足を投げ出して寝そべるように座ってスマホをいじる若者や、込み合った場所で肩から吊るして抱えているバッグが老人の腹を圧迫していても平気な女性、痴漢ではないかとやたらに振り返って睨みつける女性などに囲まれ、目的地まで難行が続く。

目的の病院で二時間余りを要して処方箋をもらい、隣接する薬局へ行くと、何年間も使っている簡単な薬なのに二時間以上も待たされた。挙句、くどくど薬の説明をしようとする。なぜ、最初に時間がかかることを一言言えないのか。また、説明の必要が皆無の常用薬なのに無駄な時間をとって説明しようと

郵便局の窓口やスーパーのレジの前で老人が声を張り上げて怒っている姿をよく目にする。そういう筆者も担当者の対応のまずさに、時々キレてしまうことがある。昨今、駅員への暴力や病院での暴力・暴言は、高齢者に多いとのことである。

しかし、老人のイメージは古今東西、円満な笑顔の翁と嫗である。科学的に見ても、そのことは実証されるようだ。例えば、最近の「Social Cognitive and Affective Neuroscience」誌には、「脳の構造と性格は密接に関係しており、年を取るにしたがって脳の構造も変わり、神経症的傾向が薄れ、感情をコントロールしやすくなり、誠実さと協調性が増し、責任感が高まり、より敵対的でなくなる」との英米伊の科学者チームの論文が掲載されている。



笑顔の老人の効用は世界中どこも同じ

するのは指導料を取るためか、それともボケ老人と見たからか。店の順番表示器の表示もでたらめ。病院の隣という有利な立地条件に胡坐をかいた薬局である。

昼食時間はとくに過ぎてしまい、近所の食堂はどこも人けがない。常用の薬を入手するのにも、いつの間にかほぼ一日の不愉快な時間が必要な東京となっているのだ。

そんな不愉快な気分の中で、銀行に行くと杓子定規の煩瑣な手続きを要求され、多少の現金を引き出そうとすると、根ほり葉ほりと「何のために引き出すのか」とプライバシーを侵す質問を浴びせられ、オレオレ詐欺に引っかかっているのではないかと疑われる。やっとの思いで家にたどり着きテレビを見

れば、総理のお友達には、破格の減額を行った国有地売却や、大学建設に査定もなくポンと数十億円の補助金が交付されているとの報道。その一方、何の疑問もなく設定された2%のインフレ目標の達成ができないことが悪のように報じられる。こちらの年金は減ることがあっても増えないのに……。一体、日本はどうなっているのかとテンションはさらに高まる。

高齢者は、何事も昔は良かったと懐かしみがちなので、この腹立たしい現代の日本社会に若者よりも一層腹立たしく感じるのではないのか。そんな中、活動能力の落ちた年寄りとしてぞんざいに扱われると一気に不満が爆発してしまうのだ。

### 素晴らしかった引越屋の秘密

最近、終の棲家を求めて東京を脱出したところ、引越屋の若者たちが、実に爽やかであった。ネットで引越屋を数社見つけ、見積もりを取った中で、大手の半額に近い料金を提示した中小の引越屋であった。あまりに低価格なので本当にちゃんとやってくれるのか心配だったが、パッキングの中年女性や運搬の若い逞しい男性職員が、実にテキパキと働き、食器を一個も壊すこともなく大量の荷物を運送してくれた。今まで二十数回、引っ越しの経験があるが、こんなに能率よく、かつ低料金で

引っ越しをしてくれたのは初めてであった。疲労困憊の中でも、筆者も家内も、久方ぶりの好々爺と媪の笑顔が自然と出てきたのである。

営業担当の「うちの社長は背広でゴミを捨てる」という言を聞いて疑問が解けたような気がした。なんでも一代で会社を築いた社長は、背広を着たまま引っ越しで出たゴミを捨てるのをよく手伝っているとのこと。

老社長の率先垂範が、社員に浸透し、能率よく的確に作業をするチームが形成され、価格も安くできるのに違いない。

スマホやPCに釘付けになった現代は、皆が自己中心になり、他人への関心は薄れ、社会が荒んできているように思える。年寄りの経験や昔風の考え方が解決してくれる場面は結構多いのではないだろうか。老人たちもずっと社会活動に参画し、率先垂範できるように環境を整えば、少しは不満の解消にもなり、笑顔も増える社会になるのではないかと思っただ次第である。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I.T.U)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

連載⑨

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## ワイドショーの話題から目を転ずれば、 日本に厳しい現実世界がある

く実績のメルケル独首相ががちりと手を握って世界をリードすることになり、米国は完全にリーダーシップを失った。

米の地位低下は、大統領が交代すればすく元に戻るということでもないように思う。予想に反してトランプ大統領が出現した背景、すなわち米国社会の癒しがたい格差が、トランプ氏の孤立をいとわない「アメリカ第一」

の利己主義を支持しているのであり、トランプ氏個人の資質の問題だけではない。この格差問題は自由競争が前提の資本主義の帰結であるから、米国建国の自由と平等の理念を大幅に修正しない限り容易には解決できない。

一方、中国は南シナ海の人工島を基地化すると同時に、尖閣諸島近海への進出を常態化している。思惑通り領海侵犯が日本ではニュースにもならなくなってしまう、尖閣諸島侵犯は現実的な危機となつて迫っている。一路のユーラシア大経済圏構想は着々と進展し、呼応するアジアインフラ投資銀行への参加国はアジア開発銀行参加国を凌駕し、主要国の不参加は米、日本、メキシコのみとなった。一党独裁、強権的な中国の体制は、今のところ効率よく大躍進の道を驀進している。

そして米国は、北朝鮮の度重なるミサイル発射や核開発の抑止を中国に頼むのみで、自らは解決できないのが現実である。

第二には、テロの拡散である。ヨーロッパ各国はもとより、アジアへも拡散、近づくISの崩壊でさらに深刻になることが予想され、決して対岸の火事ではなくなっている。

また、ISの封じ込めに活躍しているクルド人の国家樹立問題が、西アジアの新たな大問題として浮上することは明らかである。広いクルド人居住地域を持つ日本の友好国、トルコが、新たな世界の火種になるだろう。

### 問題解決できない日本と世界の三十年後

日本に目を転じれば、積年の未解決課題が解決されるどころか、より一層悪化している。

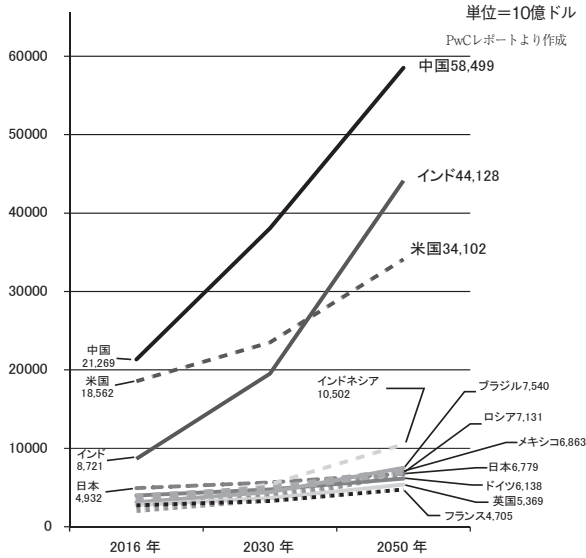
唯一の被爆国日本の悲願であった核禁止条約に、国民的な議論もなく不参加とした体たたくぶり、世界各国からどのように見られたらだろうか。「平和国家としての日本の基本的な立場は放棄していない」といくら主張してみても誰からも信じられないだろう。その上、経済力は衰えてしまっているから、日本国の国際的なプレゼンスは、ゼロに近い。

この半年間は、世界の構造変化を象徴するようなニュースが目白押しであった。しかし、メディアは森友・加計学園問題、稲田前防衛相問題などに焦点を当てて国民を釘付けにし、方向音痴にさせてはいなかったらどうか。半年間の世界の主要な動きを、ごく簡単に概観してみよう。

### 米国の凋落と中国の台頭

第一に、米国の凋落と、中国の台頭である。トランプ大統領の就任以来、米国の混乱ぶり、中でも気候変動対策の国際的枠組み、「パリ協定」からの離脱は、人類の将来に暗い影を落とす、米国が世界各国から見下された出来事だった。理想に燃えるイメーヂを醸し出す若きマクロン仏大統領と、確固たる信念を貫

購買力平価換算の各国のGDP予測



そして、年金問題と財政破綻、解決策のほ  
ずのアベノミクスはいっこうに機能せず、各  
国の株価が上昇する中、日本のみが取り残さ  
れている。日銀の超緩和政策の麻薬効果はす  
でに消滅していると思われるが、その収束を  
どのようにするのか。財政赤字は、まさに崖  
っぷちまで来ているが、政治家や国民は今日  
の安逸を貪り、臥薪嘗胆の道を選ぶとはし  
ない。国債がある日突然暴落し、経済が破綻  
するリスクが高まっているのである。

富む内容だった。三十年後は、新興国経済が  
予想以上の速度で急成長を遂げ、今日とは全  
く異なる世界になるといふものである。しか  
し、日本ではほとんど報道されなかった。

このレポートは、主要国のGDPを購買力  
平価（PPP）で調節して測定し、二〇五〇  
年までを予測している。人口動態・資本投  
資・教育水準・技術進歩がもたらす傾向を考  
慮にいれているという。

レポートによると、今日すでに中国経済は、  
購買力平価ベースでは米国を超えているが、  
十年後の二〇三〇年には、米国のおよそ二倍  
近い規模となる。さらに、二〇五〇年にはイ  
ンドも米国を抜き、米国の一・三倍の規模と  
なり、中印米が三天経済圏となる。日本は、  
インドネシア、ブラジル、メキシコ、ロシア  
にも抜かれて八位、中国の九分の一ぐらいの  
規模になるとの予想である。

### 再考すべき日本のあり方

以上は、もちろん周知のニュースや、経  
済スペシャリストの単なる予想に過ぎない  
が、厳しい日本の現状に目覚めさせられる  
には十分すぎる。

何より、隣国中国が米国よりはよほど強  
大な超大国となる中、日米同盟一本で日本  
が生きていけるのかという率直な疑問が湧  
く。「中国の冊邦体制に組み込まれるのは  
絶対嫌だ」と拒否し続けて、安全保障を担

保できるのか。仏独伊の大国に挟まれたスイ  
スは、大国に与せず、国連にも加入せず、永  
世中立を堅持して世界一の一人当たり国民所  
得を維持している。この秘密をもう一度よく  
研究してみる必要があると思う。

一方、経済面では、従来からとってきた経  
済成長至上主義の考え方、それに基づく大量  
消費・拡大政策が日本に有効なのか、はなは  
だ疑問だ。従来の規模の拡大を前提とした景  
気刺激策は、中印の発展の前では空回りする  
だけだろう。高機能やデザイン性、獨創性が  
ある商品開発がなければ太刀打ちできない。  
また、パイの拡大がなかった江戸時代に発達  
した精神的な考え方や理念も求められるので  
はないか。例えば、美しく堅牢で長持ちする  
物や修理の文化、物欲ではなく心の満足への  
サービスなど、単純な経済拡大路線とは異な  
るものだ。

日本には、総理追及ばかりでは済まされな  
い問題が山積みだ。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法  
学部卒。東芝を経て66年郵政省（現  
総務省）入省。電気通信の自由化な  
ど、通信放送政策を長く担当。98年  
国際電気通信連合（ITU）事務総  
局長就任。通信・電力・自動車関係  
企業や各種団体の役員、大学教授な  
などを歴任。IEEE名誉会員。

連載②

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 現代を生き抜くスイスの知恵①

その理由を探るだけでも意味がある。

そもそもスイスの成り立ちは、十四世紀、ハプスブルグ家の圧政に抵抗した辺境の三地域が同盟して独立を宣言したことから始まる。自治を勝ち取ったと言えは立派だが、当時の秩序に反して領主に年貢を払わなかった徒党

の輩の同盟集団である。当然、領主と激しい武力衝突が起きたが、徒党の輩（同盟軍）が勝利したのである。その同盟に、同じように年貢を払いたくない周辺の地域や都市が合体

して、今日のスイス連邦が成立した。支配していた領主は異なり、ドイツ語を話す地域もあれば、フランス語やイタリア語を話す地域

もあり、言語、民族、文化などの同一性が全く欠如した、単に打算で野合した人たちの同盟集団である。

当然、領主（周辺国家）と度重なる熾烈な戦争が起き、時には領主側につく地域なども出て内戦が起きたこともあった。スイスの歴史は、まさに戦争の歴史である。

山間僻地であるから産業もなく、外国の傭兵として出稼ぎに行っていたため、スイス傭兵同士や自国スイスとも戦わなければならないことが多かったらしい。スイスが独立を維

持できたのは、周辺国が軍事力をこのスイス傭兵に依存していて、首根っこを押さえられていたからだとも言われている。傭兵が、出身国と戦うのは辛かっただろう。

宗教改革、三十年戦争と欧州激動の過程でスイス同盟に参加する地域が増え、ナポレオン戦争終結後のウィーン会議（一八八四年）

において、どこにも与（よ）まないという永世中立の約束と引き換えにスイス領土の不可侵を初めて列強から認められたのであった。

しかし列強の約束などはいつでも反故にされ得る。スイス同盟は、近代装備と定期的な訓練を行う国民皆兵による強力な軍隊を擁して列強の侵攻に備え、また、近年は核戦争に

生き抜くために各戸には地下シェルターを、大都市には非常事態時の地下大病院と地下指令所を用意している。

### 勤勉で無駄を嫌う生活態度

このような過程を経て人為的に成立させた国家だから、軍事、外交、貨幣、郵便以外はすべて、言語や文化・伝統が異なるそれぞれの地域（カントン）が独自に生き延びる術を編み出し、必死に生きてきたのである。

「日本は、東洋のスイスタレ」と、子供の時に教えられた。それは、永世中立で戦争をしない国になることだったと思う。しかし、スイスが強力な軍隊を持ち、戦争を厭わない国であることを知ると、「スイスを手本にせよ」の意味が分からなくなる。まさか憲法九条を廃止し、再軍備をせよということではなかっただろう。

### 領主に反抗した徒党の輩

とは言うものの、スイスに長く住んでみるとアルプスの少女ハイジのいる平和で美しい国とは異なるしたたかな側面が分かり、見習うべきことが多い。

何よりも一人当たりのGDPが世界で一、二位を争うほど豊かである。資源もない小さい山国が何故にそんなに豊かになれるのか、



改めてスイスを学ぼう(チューリヒ)

ある地域は時計などの精密機械産業を興し、ある地域は秘密口座を提供する金融業で、また、ある地域は国際機関の誘致、そして何もない山地は冬の太陽が売りのリゾート・観光産業を興してそれぞれに経済的な発展を遂げた。小さな村や都市が列強の庇護もなく生き延びるためには、各人や各地域が知恵を絞り、無駄を排して懸命に働くことが必要だったに違いない。

### 反骨精神に富み個性を重視

そして、もともと領主に反抗した人びとの子孫である。反骨精神が強く、他人の目など

一切気にせず、どうやって個性を発揮して各人の能力を最大限生かせるか努力する。

それは、教育にも表れている。全ての教育はほぼ無償で、中学へ行く頃には、大学へ行く者と職業訓練教育を受ける者にと振り分けられる。大学へ行く者は教養としてのラテン語を習うが、職業訓練教育を受ける者は実利的な英語を習う。約三分の一が大学教育を受ける道に進むが、多くは、生計の手段として産業が必要としている技術を身につける道を選ぶ。そのため高等教育が極めて発達している。日本のように猫も杓子も大学という名のついたところへ行き、確たるものも学ばずに時間と経費を浪費するようなことはしないのである。

スイスはどこへ行っても清潔で綺麗だが、決してスイス人が掃除好きだからではない。安い外国人労働力や機械力を活用して、町や村当局が毎朝、徹底的に清掃しているからである。観光産業や快適さのためにはそのほうが、経済効率が高いとの計算の結果であろう。

一次産業は数%にもならない重化学工業国家であるが、工場は道路沿いから外れた山陰に立地し、また、高い関税をかけて農業や牧畜業を保護することにより、アルプスの景観を維持している。

二度にわたる世界大戦では、ドイツに与する勢力による内部分裂や、ドイツ軍による侵攻に遭ったが、血を流して永世

中立と不可侵を堅持した。周辺国がEUを形成した今日は、永世中立と不可侵の意味も薄れたが、国民投票でEUに不参加を決定し、頑なにどの国にも与しない道を選んでいる。

### 甘ちよろく見える日本

翻って低迷する日本の現状をスイスと比較してみると、甘えてはいないかと思わざるを得ない面がある。技術力と労働力が存在したため、大量消費社会を先駆けて世界の工場となることができ、戦後の繁栄は実現した。だが、容易に途上国の追従を許してしまった。ただ漫然と栄華を貪り、追従を許さないような人材や独自の産業の育成に力を傾注しなかったからだ。さらに、後顧の憂いなく経済活動に専念できた平和は、米国の庇護だけが頼りであり、国際情勢の変化で脆いものになりつつある。

列強に反旗を翻して、したたかに生きてきたスイスを建国した人びとの生きざまを見ると、日本の低迷は当たり前のようにも見える。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現法大)法学部卒業。66年郵政省(現郵務省)入省。電気通信自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I.T.U.)事務局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。



連載③

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

## やぶ睨み 「ネット社会」論

# 現代を生き抜くスイスの知恵②

点数をつけて評価し、それぞれの項目をウェイトづけして加重平均して総合点をつける。どの項目に重点を置くかにより総合点は大きく異なるので、総合順位そのものはあまり意味がない。しかし、項目ごとに日瑞比較してみると、スイスが、停滞している日本とどこが異なるのかよくわかる。

次ページの比較グラフで明らかのように、スイスは市場規模以外のどの分野でも日本よりは優れており、中でも「マクロ経済環境」「労働市場の効率性」と「高等教育・職業訓練」の点で優位性が顕著である。

「労働市場の効率性」の分野は、労使関係、雇用慣行、「人材を引きつける力」など十の細目で構成されている。ほぼすべての細目でスイスは世界一の評価を受けているが、日本は雇用慣行や「人材を引きつける力」では最下位のレベルである。

「高等教育・職業訓練」の分野は、進学率、教育の質、学校のIT化率など、八細目で構成されている。スイスは、進学率以外はほぼすべての細目で世界一位となっているが、日本は、どの項目も評価が低く、特に経営系統の教育の質が低く評価されている。

これだけでも、スイスが人材を育成し、活かすという面で極めて優れていることがわかる。前記二分野に加えて、日本が中位以下の評価を受けている項目を列挙すると、これらの項目で上位のスイスが新しい産業に優位な環境であることがわかる。

特に評価の低い日本の細目

- ① 発明の保護 五十一位
- ② 政府規制の足かせ 五十九位
- ③ 企業のテロ対策コスト 六十六位
- ④ 税金 百五位
- ⑤ 煩雑な起業手続き 六十位
- ⑥ 農業補助のコスト 百位
- ⑦ 輸出入のGDP比率 百三十一位
- ⑧ 女子雇用率 七十七位
- ⑨ 融資に関する権利保護 八十五位

### ツーク市発展の理由

スイスで一番小さいカントン(州)のツークは、二十世紀中頃までは人口六千人の小さな町であった。日本人にはなじみが薄いとこそだが、現在は三万人の都市に発展して、世界中の企業から注目されている。人口以上の企業が本社を構え(登録し)、特に最近では、仮

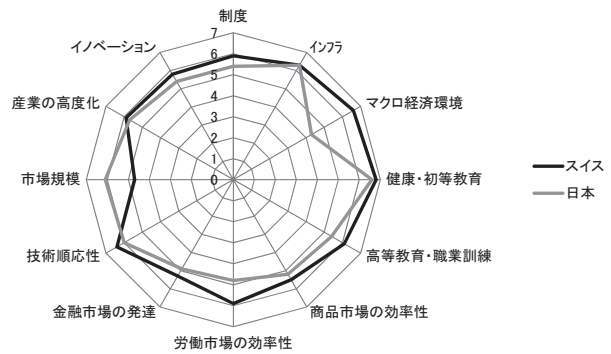
アルプスの偏狭な地にあるスイスは、かつて傭兵として他国に出稼ぎに行かなければならないほど貧困であった。しかし、それぞれの地域で知恵を絞って産業を興し、国民が懸命に働いて豊かになった。グローバル化の時代にも、国連やEUに参加せず、その豊かさを維持し続けている秘訣は何だろうか。

### 国際競争力ランキング第二位を維持

毎年発表される世界経済フォーラム(WEF)の経済報告にその秘密を垣間見ることができる。WEF報告によれば、スイスは国際競争力ランキング第一位をこの九年間維持し続けているが、一方、日本は九位前後に留まっている。

WEFの国際競争力ランキングは、制度、経済環境、技術順応性など十二分野について

## 日本とスイスの「分野別評価」比較



WEF Global Competitiveness Report 2017-2018 より作成

想通貨ビットコインなどのブロック・チェーン技術を活用したビジネスの本拠地となっている。この小さな田舎町の発展は、スイスが豊かさを維持できる一つの象徴的な例である。発展は、一九四六年に州政府が世界一低い法人税にすることに決めたことから始まった。企業は利益の八・五%の法人税を払えばよいことから、多くの国際企業が本社を登録した。デジタル・エコノミーに詳しく、自らも起業したデリン・カグ氏はツークのことを、次のように述べている。

「ツークは生活の質が高く、税金が低いため、多くの多国籍企業が本部を構え、国際社会が形成されている。IT環境も良い。安全で平

和、かつ、自由な環境で、よくわからない規制で困るようなこともない。したがって、多くの若い起業家が迎え入れられており、発明家たちはフィンテックなどの革新的な分野で新しいアイデアや革新を実際に試してみることができている。この点ではスイス人は、ベストである」(「INFLUENCE」より抜粋)

要するに、税金が安く、安全で生活環境が良く、人材が豊富、自由な雰囲気があり、国際企業や起業家、人材が流れ込み、新しいビジネスがどんどん発展していくということである。

### スイスに学ぶ日本再生の鍵

スイス発展の歴史の中で連邦政府が果たした役割は、永世中立を堅持して平和で安全な国家を形成したことであった。しかし、スイス人たちは、産業の発展のためには連邦政府に頼らず、各地域の人や企業が独自に知恵を絞った。連邦政府が関与しなかったからこそ、斜陽産業の補助や余計な規制、また、そのためのコスト(税金)を排し、地域ごとに企業に都合のよい環境を形成することができたのではないだろうか。

わかりやすく日本に置き換えれば、地方都市が日本から独立して税収源を押さえ、知恵を絞って独自の産業を興し、広く外国人を迎え入れる国際都市になるということになる。しかし、国からの補助

金や交付税はなくなるのだから生半可なことではない。

産業振興に関与しないスイス連邦政府の徹底ぶりは、筆者も個人的に経験した。四年に一回開催のITU(国際電気通信連合)の大会展示会の誘致競争で、イギリスやフランスは国家元首が先頭立って誘致運動をし、香港は北京政府を出して圧力をかけてきた。だがスイス連邦政府は一切運動を行わなかった。その結果、従来はジュネーブで開催していたものが、他国に持ち去られたのである。

世界的にも特異なほど中央政府がすべてのことを行う中央集権国家を建設した明治維新は、日本の近代化という面では大成功を収めた。しかし、欧米の生活レベルに追いつき、グローバル化が進んだ現在では、全国画一のこの中央集権が、「何でも政府頼み」を生み、イノベーションを進めることができない大きな原因となっていると思う。日本再生の鍵は、スイスの知恵に学んだ思い切った地方分権ではないだろうか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

連載①

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 現代を生き抜くスイスの知恵③

定した。しかしながら、現実にはそのようなことは不可能だと考え、自衛隊を保持し、日米安全保障条約という軍事同盟を結んで、対峙する陣営の一方に与することを明確にしている。最近では、集団的自衛権の行使まで容認した。建前としての平和国家と現実とは大きく乖離している。

その結果、国際社会でいくら平和主義を唱えても各国からは信用されず、国内的には建前と現実の矛盾を突く論争で多大なエネルギーを浪費している。

スイスの積極的な平和主義の考え方からすれば、まずはどの陣営とも友好関係を築き、紛争を起させないようにすること、そして米国の防衛力に頼るのではなく、万一の核攻撃やミサイルにも対抗し得る防衛手段を自ら正々堂々と構築することになる。

### 農業・産業政策

スイスは山国であるが、高い科学技術力を武器として精密機械・薬品・バイオなどのハイテク産業を興している。その土台となっているものが強力な地方自治と高等職業教育による人材養成である。

日本は確かに島国だが、スイスと同様、山国でもある。耕地がなくてどうして農業大国になれるのか？ しかるに農業補助はOECD諸国で一位、科学技術に関する予算は最下位。畦までコンクリートで固め、自然や景観を損ねているばかりか、そこまでして保護した農業を放棄させる休耕田の政策を行っている。

スイスの農業政策や産業政策の考え方がらすれば、農業保護ではなく、国土保全、景観維持のためだけを考える。国は特定の産業の保護は行わない。予算は、教育や人材育成に使用することになる。

### 若者の教育

スイスの教育は原則無償。能力に応じて大学に進学するものと高等職業訓練を受ける者に低学年で振り分けられるから受験戦争もない。したがって子供たちはそれぞれの個性を発揮する機会が十分に与えられ、職業訓練で高度な技術を身に付けているので職業人生は安定している。そのためスイス人は他人の真似をするのではなく、いかに自己を実現するかに注力する。

### 外交・国防

スイスは、どこの国にも与しない永世中立の立場と引き換えに、侵略されないという約束を各国から得ている。しかし、その約束が反故になることに備えて強力な軍隊を擁している。

日本は、一方的に諸国民の善意を信じ、戦争を放棄し、陸海空軍を保持しない憲法を制

外国の傭兵になって出稼ぎに行かなければならなかったほど貧しかったスイス人は、創意工夫と勤勉により、世界一豊かになり、今もその繁栄を持続している。その根底に流れるものは、徹底した合理主義ではないだろうか。このスイス人の合理主義でもって、日本や日本人の現状を見るとどのようになるだろうか。



ミネルヴァの鼻は飛び立つか？

## 自主独立・自己責任の精神

スイスで最も大事なものは自主独立の精神

日本では小さい時から強制的に塾に通わされて、皆同様に受験勉強をさせられ、大学に入ればバイトで勉強がおろそかになり、挙句の果ては卒業しても大半が非正規やフリーターとなる。それでも自国に閉じこもり海外で活躍しようとは考えない。日本の大半の大学は何の役にも立っていないばかりか、若者の将来を蝕むシステムとなっている。スイスの教育観からすれば教育は、まずはしっかりとした職業を確保するためのものとし、個人の能力・個性に応じて大いに異なるものとなる。学校教育は全員無償とする。大学は研究機能を持つもの限り、他は高等教育を受けられる能力と意思のある者に限り、他の者は高等職業教育機関で教育を受け、実践的な実力をつけさせることになる。

である。国は他国に頼らず自力で防衛し、各都市は国に頼らず独自にその地に適したハイテクや金融、観光などの産業を興し、企業は政府に頼らず自由に経済活動を行う。個人は自力で生計を立てる。

日本では、安全保障を米国に頼り、地方都市は国の補助を求め、企業は行政庁のお墨付きを求めて右顧左眄し、個人の社会保障費は青天井で国家財政を圧迫している。

スイス流の自己責任、自主独立の考え方からすれば、十分な防衛力をつけて米国一辺倒の依存をやめること。国内的には、赤字自治体への交付金やその他各種の補助事業は全廃し、各種の規制は安全に関するものを除き全廃すること。産業規制や振興が必要ならば地方に任せることになる。その結果、政府組織は半分以下となり、国税は大幅に減税することができ、各自治体は地方税を自由に徴収して、地方独自の施策ができることになる。社会保険料は徐々に減額され、個人は自己責任で生涯計画を立てなければならなくなる。

さて、このようなスイス式の世の中に  
変革されたら、最近起こっている現象は  
どのようなことになるだろうか。

◆働き方改革と言って勤務時間短縮の運動が行われているが、仕事の効率化や合理化なくスローガンだけでは絵空事である。地方が独自に考える風潮が強まれば、

日曜や深夜の営業を禁止して清逸と安全・安心を選ぶ都市も出てくるだろうし、そもそも各人の職業能力が高まれば、不必要な長時間労働の風習は廃れるだろう。また、個人が個性を発揮することに喜びを感じるようになれば、長時間労働の職場は嫌われ、消滅してしまいに違いない。

◆資格のある検査員が検査をしていなかったため車のリコールや出荷停止が行われたが、品質には問題がなく、輸出用にはそもそも検査が不要だという。海外用の製品こそ厳重な検査をした品質保証を売りものとし、Japan Madeのブランドを確立しなければならぬのに、まるで逆である。このような珍現象は、政府が不要な規制をしなくなればそもそも起こりえないだろう。

◆多額の内部留保があっても企業は海外市場や新規事業の開拓に消極的である。厳しい自己責任の風潮が社会で高まれば、利益を極大化しない無責任経営者は株主総会で糾弾され、居座り続けられなくなるだろう。



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I.T.U)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

連載<sup>05</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## グローバル時代に、 日本に歩んでほしい道①「外交」

まず、第一に、もっと独立国家として威信を保たなければ国際社会で日本はどのように見られるのか心配だ。米国大統領は、初めての訪日に事実上治外法権の地である横田基地に降り立ち、米軍を激励したのちゴルフ場に行き、総理とゴルフをした。

元首が独立国を公式訪問する際は、通常の間港に然るべき者の出迎えを受けて降り立ち、挨拶を交わすのが国際儀礼ではなからうか。

米国大統領と日本の総理は何度もゴルフをプレーする仲だと内外にアピールするのが目的だったと思うが、まるで米国内の軍基地を訪問した大統領が、地元知事とゴルフをしたようだと、日本国や日本国総理が軽くあしらわれた印象を与えたかもしれない。現にバンカーで総理が転倒した様子のビデオがメディアから流れ、世界中でツイートされて笑いの対象にされたのは、日本国民として腹立たしい。懸命に友好的な日米関係を築こうとされている総理に対してあまりにも失礼である。

さらに、トランプ氏と共同歩調をとる外交姿勢を、世界中からどのように見られるのかという疑問もある。それは、世界中のリーダーが、トランプ氏の非常識な言動や、政権と

政府・安倍総理の対米外交はなかなかのものである。トランプ氏は選挙期間中に日本のことを「為替操作により米国に集中豪雨的に輸出して失業者を増大させ、けしからん」と攻撃し、安倍総理を「Killer」（とんでもない殺し屋だ）と呼んでいた。しかし、日本政府はTPPやパリ協定などではトランプ氏の主張とは正反対のことを巧みに進めているし、貿易や防衛分担の要求もすべて先送りにして攻撃を上手にかわしている。海外からは、したたかな日本という評価ではないだろうか。

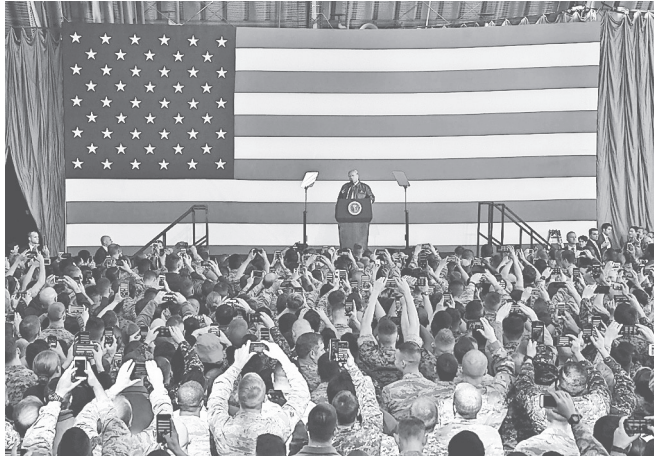
### 国益と国家の威信

ただ、先のトランプ大統領の来日時の際ぶりや、北朝鮮の挑発行為にトランプ氏一辺倒の追従ぶりには、一抹の不安や疑問を感じないわけでもない。

しての基盤が確立できてない状況、加えて多くの疑惑の発覚など、とても共同歩調が取れる相手ではないと考え、トランプ氏と米国大統領職とを区別して見ているように思えるからである。その中で、日本の首相だけが例外である。その強い絆をアピールして、米国の要求をかわし、サポートを得ることに腐心しているのだと思うが、リーダーたちや反トランプの米国民は、眉をひそめるかもしれない。そもそも米国と絶対的な友好関係を築こうとするのは、安全保障と日本経済を米国に依存しているからだ。いざという時に本当に米国は日本を守ってくれるのか、はなはだ心配である。

米国は、世界の安全を維持するために何度も戦争をし、米国人の血を流した。ベトナム、アフガン、イラクとその例は枚挙にいとまがない。世界の警察官と自他ともに称したが、しかし、それは歴史が示すように米国の国益を守ることに本音だったと言えよう。今やトランプ氏は、露骨に「America First」と、米国の国益を第一としている。

もし尖閣列島を侵略されたら、米国は中国と戦争をしてくれるだろうか？ 米国の国益



トランプ米大統領の来日は米軍横田基地から始まった(写真/時事)

が日本から中国へとシフトしつつある情勢にあつて、だからこそ、日本を守ってもらうためにあらゆることに耐えて良好な日米関係を築こうとしているのだが、悩ましいところである。

## 米国が世界の中心か？

このような筆者の素朴な心配や疑問は、世界は米国だけが動かしているのではないという認識からきている。日本にいと、米国が世界の中心のように見えるが、ヨーロッパに住むと、世界は欧州の国々で動かされているように見える。米国は強大ではあるが、一

域であつて決して世界の中心には見えない。この見え方は、人口、面積、市場規模から見ても、あなたが誤りとは言いがたいだろう

実際に国連などのマルチの場の意思決定プロセスは、小さな国でも筋を通して正論を述べる代表や、事情に精通した専門家が大きな役割を担い、米国もそれに大いに影響されている。また、最近のCO<sub>2</sub>削減の合意や各種の標準化や認証制度など大きなルール設定は、ほとんどがEUの主導のもとに形成されており、米国は後から従うのが実情である。

国際社会では物事は必ずしも米国の思う通りには動かない。その結果、極端な場合はユネスコからの脱退など、かつて国際連盟から脱退した日本と同じような孤立の道を歩む場合もある。ソ連崩壊後の米国一強の時代は終わり、米国、中国、EUが並び立つ時代になっているのである。

国際社会を少しでも自国の思う方向に動かす、すなわち発言力を確保するということは、単に軍事力や経済力だけではなく、文化の高さ、国際協力、信用など、その国の総合的な力でどれだけ同調する国を確保しているかということに依拠していると思う。早い話が、いくら米国が絶対的な軍事力を背景に北朝鮮に核開発や挑発行為を止めさせようと威嚇しても、中国やロシアが聞き入れてその気にならなければ成果は上がらないのである。

## 期待されている独自路線

北朝鮮のミサイル発射や核実験の直後に日本の総理が米国大統領に電話を入れて「一体感のアピールするのも大事だが、「どうするつもりだ？」とプーチン大統領や習主席にも電話を入れることができるような間柄になってほしいと思う。そのようなようになって、初めて日本も極東の安定に貢献し、発言権を得るといふことではないだろうか。

どのようなことでも、対局する陣営の一方に与<sup>くみ</sup>することはリスクがある。また、蝙蝠<sup>こうもり</sup>のようにどっちつかずであつては相手にされない。そこで出てくるのが独自路線の道である。日本は、衰えたとはいえ経済力、有色人種で最初の先進国、地政学的な位置、平和憲法、科学技術力など、独自の考え方を提唱する力は充分に持っている。また、多くの開発途上国が日本にそれを望んでいると、国連の専門機関の長としてのわずかな国際社会の経験だが、感じたところである。(この項続く)



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I.T.U)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

連載⑨⑥

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## グローバル時代に、 日本に歩んでほしい道②「教育」

これは、詰まるところ教育の成果だろうかから、決して日本の教育が失敗しているとは言えない。

ところが、際立って不得手なことがある。

第一に、英語が使えないこと、第二に、冒険心がなく、積極的にチャレンジしないこと、そして第三に、お人好しで、人に騙され、カモになりやすいという欠点である。

第一の語学力は、長年指摘されてきたことであり、昨今は小学校でも英語教育が行われているというから、そのうち解決するだろう。第三の超お人好しも、痛い経験を何度かすれば必ずと「人が悪くなる」だろう。

問題は、第二の欠点であるチャレンジができないという面である。これは、ちよつとした経験などで得られる能力ではない。

このチャレンジできない性向は、国際社会に限らず、日本中、至るところで表れている現象だと思ふ。若者は決して満足していない現状にも甘んじ、官僚や経営者は現状維持を旨として改革を厭い、従業員は上司の機嫌取りと横並びに腐心することが処世術だと考える。諸外国の活気ある様子を見てきた目には、まったく異様に映るのである。

### 求められた優等生

日本人は、もともとリスクが取れない人間ではない。最近の研究成果では、日本人の80%のDNAは弥生期に大陸から新天地を求めて渡来した人たちのものであるという。かつては倭寇と呼ばれて東南アジア一帯で恐れられ、また、戦国時代は、足軽から大将まで命を張って生き抜いた。これらは決して上からの強制ではなく、自主的にチャンスを求めて行われたことである。近年は戦中の異常心理とはいえ、連合軍に無手勝流で戦った例もある。日本人は、むしろ無謀と言えるほどにリスクを取ることができるDNAの持ち主なのである。しかるに何故に、現状維持、横並びの消極的人間になってしまったのだろうか。それは、社会構造と教育の結果だと言わざるを得ない。

明治維新後、西欧列強を見習い、富国強兵の国策を遂行して大成功した。それは、極度の中央集権体制の樹立と、批判的に考えることをせずに指示に従える能力のある人材を大量に育てることで、国力を集中させたからではないだろうか。西欧に追い付くという単純

昨今、教育の疲弊が叫ばれている。学級崩壊、受験戦争と塾通い、大学のレベル低下、私学の経営難、そして何よりも産業界が望む独創的な発想ができる人材が育っていないという不満である。しかし、本当に日本の教育はダメになっているのだろうか。

### 日本人の一大欠点

筆者は、国際機関の長として世界各国を相手に外国人と一緒に働き、日本社会から隔離された状態で日本を外国と比較できる立場にいた。そのような立場から見ると、平均的に日本人は、物事の理解力が高く、真面目で熱心、責任感がある。周りに気遣いをし、マナーが良く、緻密で完璧主義なので、仕事を安心して任せることができる。先進欧米諸国の教養人と比較しても真に優秀である。



文科省は今こそ蛮勇を奮うべきだ！

明快な仕組みの中で、各人は与えられた道を効率よくまい進すればよい。努力はしただろうが、大きなリスクを取って道を自ら切り開く必要はなかった。尋常小学校、中学、師範学校、士官学校の人材養成ルートは、まさにそのような目的のものであったと思われる。そこでは各人の個性は育たず、画一的な優等生が育った。

戦後、社会の目標は民主主義の導入と経済発展というもの変わった。しかし、養成された人物像は、戦前と同じく、指示されたことを忠実に行うことに長けた個性のない均質な優等生だった。戦後も中央集権体制が維持され、その社会理念と、大量生産・大量消費社会が必要とする人物像とが一致したことに起因していると思う。

そして育て上げられた画一的な優等生、すなわち平均的な日本人は、前例を踏襲したり、

決められたことを実行することには極めて能力を発揮し、戦後の日本を大発展させた。だが、新しいことにチャレンジしたり、自ら新しいことを発案することは、甚だ不得意で、横並びばかりを考える。

### チャレンジ精神を育む教育手法

しかし、今や日本経済は欧米に追い付き、社会全体も個人も、自らが新しい価値を見出し、新しい目標を創らなければ発展がない時代になった。社会の変化に答えられなければ、個人も結局は満足感や幸福感が得られない。独創性を尊び、チャレンジする積極性を育む教育が望まれる所以である。

ところが、識者が声高に教育改革を叫んでも、日本の教育はもっぱら「知識」偏重で、少しも改善されない。それは、一流大学を卒業しなければ一流企業に就職できないという厳しい現実があるからだと思う。しかし、海外で教育を受けた活発な帰国子女を見ると、個性を生かし、チャレンジ心の旺盛な人間を培う具体的な手法を初・中等教育に取り入れさえすれば、彼らと同様に独創的な人材を育てることが日本でも可能なことが想像できる。

欧米やシンガポールなどの学校は、先生の講義を聴く場ではなく、討議し、皆と遊ぶ場である。幼い時から討議することにより、自ら考える力や、他人を知り、



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現な学)卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I.T.U)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

多様性を受け入れる心を養うのである。また、遊びを通して社会性や積極性を身に付ける。多くの時間を工作などに費やすのは、創造力を養うためだと思う。さらに、体育の授業や運動会は、軍隊式の規律を教えるのではなく、自発的にスポーツを楽しむ機会を与える場なのである。

学歴社会が続く限り、いくら崇高な理想があっても、受験に有利な教育を望む父母の現実的な願いには抗しきれない。

文科省が作成する各学校で教育課程を編成する際の基準である「学習指導要領」は、知識、思考力、人間性の各分野のバランスある教育を目指しており、非の打ちどころがない。しかし、現実の学校教育では、創造性や積極性の分野でその理想通りの成果が得られていない。現在の目標中心の指導要領を、これらを育むため海外で効果を上げていた具体的な手法を中心としたものにとり替えてしまうほどの蛮勇を奮わなければ、理想の目標には近づけないだろう。頑張れ、文科省！



連載⑦

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## グローバル時代に、 日本に歩んでほしい道③「農・産業政策」

る一方、我が国は高齢化、少子化で国際競争力が必然的に低下することは明らかである。すでに日本の衰退は始まっている。加えて、不採算農業を手厚く保護し、科学技術の発展をおろそかにする国家政策により、衰退にアクセルが踏まれているのが実情である。

国民に求められている選択は、現在の安逸に安住するのか、それとも将来のために刻苦勉勵の道を進むかということではないだろうか。いわば欲求の趣くままに甘いものを食べて糖尿病を悪化させるのか、それとも甘いものを我慢し、運動をして体質改善を図り、健康を維持するののかという選択である。

筆者は当然、後者を選択する。その道とは、日本の競争力を強化するために、国際的に見てコスト高の産業を廃して日本や日本人が優位である産業を興す、徹底的な産業構造の交換である。コスト高の産業に従事する者、例えば農業に従事する者にとっては大きな痛みを強いることである。

何が優位な分野で、何が不得意な分野であるかは、常識が通用しない。最先端技術の電子産業は、日本が得意とする分野であると思われているが、すでに、韓国や中国にも負け

ているのが実情である。一方、不得意な農業分野でも、高級な果実や日本酒など競争力の高いものもたくさんある。それは、厳しい国際自由競争の中で決まってくるものである。そして、刻刻変化する。決して国が決定できるようなものではない。

### 保護政策の撤廃と国の仕事

従って、国が特定分野の産業を育成・保護しようとする産業政策は、競争力の強化にはならず、国民のためには害あって一利なしである。もちろん、産業構造の変化により困窮する人々を救うことは必要で、それは、職業訓練など職業転換の支援や、場合によっては生活保護などの社会政策の役割である。特定の産業を育成・保護する産業政策を撤廃し、必要な社会政策を行うことこそが、日本の競争力を強化し、日本が世界に伍して生き残れる道であると筆者は信じる。

国がやらなければならないことは、衰退産業の保護などではなく、まずは、人づくりである。人材は、国の基礎であり、教育には惜しみなく人や金を注ぎ込むべきである。

次に、科学技術の振興である。技術革新は、

江戸時代三百年は、鎖国の下、自給自足の経済体制で、人口も約三千万人と一定した極めて安定的社会だった。大きな発展や生活レベルの向上はなかったが、国民にとっては平和な時代であったと思う。その太平の夢を破ったのが海外列強である。そして、余儀なく開国した日本は、富国強兵、海外進出、戦後復興を経て、世界でも最上位に属する生活水準を達成した。今、目標を達成すると、国全体が新たな目標を見失い、保守的な気運が蔓延し、関心はもっぱら国内の此事に向いて、まるで鎖国に近い雰囲気である。

### 求められる国際競争力

しかし、江戸時代と異なり、現在はグローバル化の時代、日本一国が世界から隔離して生きていくことはできない。途上国が台頭す



国がまずやるべきは人づくりと日本文化の保護

すべての産業の起爆剤であり、エネルギーであるから、科学技術の発展に寄与する政策、例えば高等教育、研究開発などの予算は十分に配分されなければならない（日本は、OECD諸国の中でこの分野への予算割合が最低）。

そして、日本文化の保護である。日本文化は、日本にしかない貴重な遺産であり、この維持発展は、日本のためだけではなく、世界人類のためにも必要である。ひいては日本観光への投資でもある。

最後に、景観・観光資源の保護も、極めて重要である。過去二千年の遺産で生きているイタリアに匹敵するぐらい日本は世界でもユニークな観光資源を保持している。しかしながら、国民や政府はその貴重な資源を粗末にしている。新興国に勝てない産業が目白押しという現状にあって、日本の観光産業はグローバル化の今こそ、国の主要産業になるに違いない。

景観の保護の観点からは、一定の農業の保護も許されるべきであるが、目的は農業保護ではなく、あくまでも環境保全対策でなければならぬ。

### 国民の意識改革

改革の実施は、具体的には、予算配分を大幅に変更することである。第一歩は、せめてOECD諸国平均値並みの分野別配分、すなわち科学技術を重視し、農業補助金は抑えることである。次に、北欧などの先進OECD国並みに社会政策に配分比率を増やすことを、目標値を定めて行うべきである。

そして、経済産業省や農水省などの個別産業を行政対象としている、いわゆる経済官庁は基本的には廃止する。これらの省が持っている商品・サービスの安全を取り扱う機能は消費者庁に統合すべきだろう。厚生労働省や環境省、文部科学省などは、拡充しなければならない。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。通信・電力・自動車関係な企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

しかし、いまだに農業補助の公約により議員が当選する政治環境では、このような政策の大変革は不可能だ。まずは国民の意識改革が不可欠である。そのためには、マスコミや識者の責務は極めて重大である。そして強力な政治的リーダーシップを得なければならない。しかし、日本の現状を見ると、意識改革も強力なリーダーシップの出現も期待薄である。東日本大震災では、国民は団結して電力消費やムダを抑えて我慢した。一時、日本が変わると期待したが、期待は外れた。残念ながらこのような大惨事も国民の意識を根底から変えることはできなかった。となると、戦後農地解放を行えたように、強力な外圧に頼る以外には、改革はできないのかもしれない。結局のところ、じり貧でにつちもさつちもいかなくなって初めて物事が動き出すのだろうか！

なんとか国民の意識を変えて、一歩でも前進できないものかと祈って、一筆啓上するものである。

連載<sup>08</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## グローバル化時代に、 日本に歩んでほしい道④「報道」

を知り尽くす訓練を徹底的にしたという。

個人主義のオランダチームの弱点と日本チームの長所を知り尽くしたオランダ人コーチの科学的な作戦と、日本的なチームワークを実現した選手の努力、まさに和魂洋才の結果である。まるでグローバル時代に日本が勝ち抜いていけるための教訓を示しているようであった。

実は、スポーツ音痴の筆者が競技をこのように理解できたのは、事前に女子パシュートチームを解説したNHKの啓発番組を偶然見る機会があったからである。この番組を見ていなかったら、単純に日本のチーム・スピリットはすごいと感心しているだけであつたらう。

一方、頭を傾げるようなオリンピック報道もあつた。典型的なものは、まだ二個しかメダルを取っていないのに、「メダル・ラッシュ」とアナウンサーが興奮して声を張り上げ、閉会時には「長野を抜くメダル量産」「過去最高のメダル・ラッシュ」と一斉に報道したことである。

国民もすっかりその気になったが、長野はメダル数十個で七位、今回は十三個で十二位

である。この間に競技種目数は六十八から百二に増加しているため、なんと、今回十五個を獲得して、やっと長野並みの成績となる。選手の活躍とともに喜びたいが、客観的に見れば、日本は弱体化しているのである。

### メディアに頼りすぎるを得ない現状認識

欲しい情報はどんなものでも簡単に得られるネット時代ではあるが、何が有益な情報なのか分からないから、自分一人で有益な情報を発掘することは難しい。どうしても受け身で入ってくるマスコミ報道に依存せざるを得ない。世界情勢を正しく理解していなければならぬ中央官庁の政策部門にいた筆者も、一般的なことはもっぱらマスコミ情報に依存し、あまりにも現状認識ができてないことを発見して冷や汗をかいたことが何度もある。例えば、一九八〇年代にシンガポールに出張した時、現地新聞を見ると中国への投資が日本を抜いて一位であることを知り驚いた。アジアのフォア・ドラゴンと言われて、韓国、台湾、シンガポール、香港の発展が日本で騒がれたのは数年も後のことであつた。

一九九九年、ITUの事務総局長になって

平昌オリンピックでは日本選手団が活躍し、大いに感動させてくれた。中でも女子団体スケート(パシュート)は、圧巻であつた。

### 質の高かったオリンピック解説

最も速い高木美帆をどれだけ先頭で滑らせ、どれだけ後方で体力を温存させるとチーム全体のスピードが最高になるのか、選手全員の体力とスピード、時間、心理などをパラメータとする複雑な方程式の最適解を綿密に計算した作戦があつた。

しかし、その作戦だけでも勝てない。体格と脚力の違う各選手が、ぴつたりと歩調を合わせて選手間の距離を最小限にして空気を抵抗を減らし、また、交代の時間を最小限にすることによって、その作戦が生かされる。そのため、長期間の合宿訓練で、各選手がお互い



数や規模だけが先進国では困る

赴任してみると、日本では誰もインドのことに関心がなかったのに、世界中がインド市場に食い込もうと活動している状況を知った。その時、すでに中国はアフリカの電気通信網の建設を行っていた。日本がアフリカ市場に目を向け始め、アフリカ関連の新聞記事が出るようになったのは、二十年近くも後の最近のことである。等々、枚挙に暇がない。日本の世界市場に関するマスキミの情報は、少なくとも数年は遅れており、一般に報道された時は手遅れとなっている。さらに、日本企業は事実を知ってから行動を起こすまでに時間がかかる。これでは、どんなに頑張っても浮かばれない。

タイミングよく報道していても、もう少し

掘り下げて取材しなければ、現実を誤解してしまう例もある。例えば、ICT産業の凋落の原因である。

筆者はITU事務総局長として世界のICT産業を見ていたので、この十数年間の日本ICT企業の凋落の真の原因は、IP化や携帯、スマホの発展などの技術革新の方向を見誤り、また、開発途上国の巨大市場に挑まなかったこと、設計特化と大規模下請けの出現による生産体制の世界的な効率化に対応しなかったことなど、経営上の問題であると前から分かっていた。

しかし、マスキミは、円高によるコスト高や世界標準に従わなかった標準化政策、さらにはガラパゴス化現象など、経営サイドの言い訳を鵜呑みにして本質でないことを報道し続け、経営の怠慢を見過ごしてきたと思う。最近になってやっと皆が深刻な現実を認識できるようになったが、すでに挽回が不可能と思えるぐらい疲弊が進んでしまった。

### 正鵠を得た報道を享受できるために

グローバル化の時代には、ますます世界情勢を客観的にリアルタイムで理解することがサブバイバルのための不可欠条件である。

日本には、発行部数が世界でトップの大新聞と公共放送のNHKや民放ネットワークが存在する。数や規模の上ではマ

スキミ先進国である。しかし、どのマスキミ報道も金太郎飴的で多様性に欠ける。大新聞であるが故に、また、大ネットワークであるが故に、経営上国民の関心に迎合的になることはある程度致し方ないが、本来の使命を忘れると自らの首を絞めることになる。

世界的なNGOである「国境なき記者団」による日本の報道の正確性の評価は、二〇一〇年には世界で十一位であったのが、最近は七十二位にまで落ちこんでいる。必ずしもNGOの評価が正しいものとは思えないが、国民の目が向いてないところ、また、少数意見や批判的な意見に真実や新しい動きがあることを肝に銘じて啓蒙的な報道をしてもらいたいものだ。

しかし、国民が正鵠を得た報道を享受できるといえるか、ネット上には大資本を必要としない新メディアも出現していることだし、受け手である大衆が良質なメディアとそうでないものを取捨選択するかどうかにかかっているとと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

(敬称略)

連載<sup>09</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## グローバル時代に、 日本に歩んでほしい道⑤「景観」

が、車が代官山（東京都渋谷区）あたりに来ると、ほっとする。代官山は、東京では最も美しい街並みと言われるが、ヨーロッパでは普通の景色だ。

しかし、日本の街並みは、決して昔から汚いわけではない。倉敷（岡山県）や妻籠（長野県）など、歴史的景観地区として保存されているところは全国にたくさんある。かつての日本の街並みはこんなに素晴らしいものだったのかと誇りに思う。なぜ、現代の日本の街並みは汚くなったのだろうか。

人間、食欲や金銭欲などある程度基本的な欲求が満たされると、次に求めるものは美しさである。衣服、調度品、住居、そして街並みと、身近に接するものすべてに美しさを求めるようになる。

しかし、衣服や調度品、住居と街並みとの間には大きな壁がある。前者は自分が支配・所有しているものだから、惜しみなく金を使すが、街並みは自分だけで支配するものではない。共同意識や公德心がなければ人はそのようなものに投資をしない。

このように考えると、昔の日本の街並みが美しかったのに、戦後醜くなった原因が理解

できる。街並みが良くなるためにはいくつかの条件が整う必要があると思う。第一に、住民がある程度生活に余裕があり、街並みをきれいにしたいという欲求を強く持つこと。そして近隣と協力し合う間柄になっていること。さらに、街並みのために金を負担し、土地利用や建物建設の制限を受け入れる用意があることではないか。

皆が、がむしゃらに自己の利益追求をして必死に生きてきた戦後の日本には、残念ながらこのような余裕や、成熟したコミュニティはなかなか存在しなかった。そこで、街並みを商売のタネにする観光地や、きれいなビル群の建設で経済効果が期待できる大都市の再開発など、ビジネスモデルが成り立つ所では、例外的に美しい街が形成された。

### ソフトパワーを削ぐ日本の街並み

国際政治学者ジョセフ・ナイは、ソフトパワーの重要性を説く。その国の文化や政治的価値観、政策の魅力などに対する支持や理解共感を得ることにより、国際社会からの信頼や、発言力を獲得する力のことである。武力や経済力のハードパワーに対比される。

先日、ボランテニア・ガイドに広重の版画でも有名な横浜市の金沢八景を案内してもらう機会があった。地方出身の筆者は、金沢八景はその名称通り風光明媚なところだと信じていた。ガイドは錦絵や古い写真を見せながら、かつての金沢八景の素晴らしい海岸や周囲の風景を熱心に説明してくれた。しかし、雑多なビルや電柱、歪な道路、モノレール、工場などから昔の姿は想像すらできなかった。乱開発によりこのような醜い街並みと成り果て、ロマンチックな駅名のみが空しく残ったのだ。

### 街並みは民度の表れ

先進国の中で日本ほど街並みの汚い国はないと思う。ジュネーブに在住の折、日本に一時帰国すると、あまりの醜さに憂鬱になった



オフィス街も日本のソフトパワーになる(丸の内仲通り)

すぐに思いつくのがフランスである。人口や経済力は日本より劣るが、国際社会での発言力ははるかに勝る。まさに、栄光ある歴史とLa culture française(フランス文化)のなせる業である。

日本のソフトパワーは一体何だろうか？ 伝統文化や漫画、アニメなどのポップカルチャーがよく挙げられるが、筆者は、憲法九条や自国企業を使わないODAだと思っ

加えて、大手町、日比谷などのオフィス街や、銀座や青山通りなどの一流ブランドショップが立ち並ぶ美しい地域、また、全国に存在する歴史的景観地区は、清潔できれいな高い文化の国として、立派なソフトパワーといえよう。

しかし、それ以外の一般的な生活空間に一

歩入れば、乱雑なビルやガードレールに歩道橋と、とても先進国とは思えない風景だ。さらに、旧来の住宅地に進むと狭い路地に木造家屋やビルが乱雑に並ぶ。来訪した観光客、特に街並みのきれいな欧米からの観光客は、日本の街並みの醜さに幻滅して帰るに違いない。このような醜い日本の街並みは、逆に日本のソフトパワーを大きく削ぐものではないだろうか。

人は「馬子にも衣装」ではないが、みすばらしい身なりや振る舞いしかできない者を軽く見る。国家も同じで、恥ずかしいような街並みの国は、それなりの民度の国と見られる。今の「観光立国」は、実は、単に一時的な経済利益を得ているだけで、自らを貶める結果になっているのかもしれないのである。

### 税金の投入と美観のための規制

グローバル時代には、「美しさを求める贅沢のためには税金は使えない。私権も制限できない」という伝統的な考え方から、「ソフトパワー強化の観点からも、美しさのために税金を使い、私権を制限する」に発想を換えるべきである。

郊外のニュータウンがきれいな理由は、看板、ガードレール、電柱、横断陸橋などがあって、建物の外観がある程度そろっていることにある。ガードレール、横断

陸橋、看板、電柱と、美観を損ねるものを取り払うだけでも、街は相当美化されよう。ガードレールや陸橋は、そもそも必要のないところも多いが、必要ならば美しいものに取り換える。看板の撤去は、美化運動が高まれば理解されるだろう。無電柱化は、災害対策上からももっと強力で推進すべきである。これらの施策に積極的に税金を使おう。

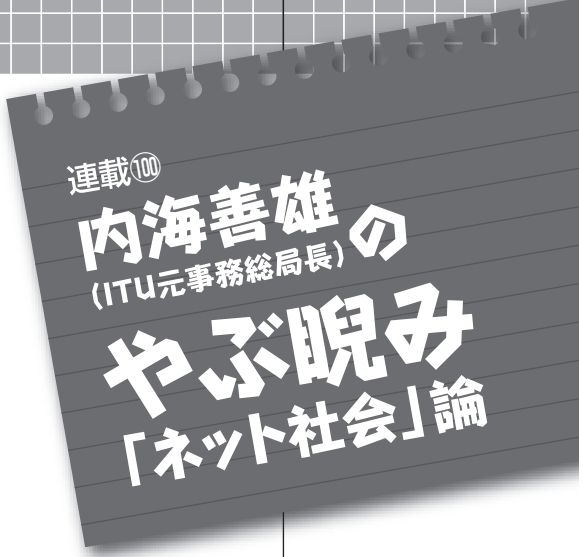
高さや外観が不ぞろいの建物については、建て替えを待つしかない。その際、美しい街並みから得られる利益をいくら説いても、我欲を追求する個別の施主は、「総論賛成、各論反対」で、自主的な協力は期待し難い。新たな規制もやむをえない。

具体的には、安全性や日照権などが主眼の建築基準に、条例などで建物の高さや外装、形の規格化などの美的観点からの規制を積極的に導入することである。日本の建物は幸いに数十年もすればすっかり建て替えられる。街並みの美観追求はそんなに長く待つ話ではない。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(I.T.U)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。



# リーダーの「嘘も方便」

向を決定したという点では、次の英・米の二例の右に出るものはないのではないかと。

第一は、フランス仲介によるナチス・ドイツとの和平を望む大多数の英国民に対し、徹底抗戦・勝利を訴え、国民の気持ちを变えてナチとの全面対決に導いた有名なチャーチル首相の勇ましい演説である。実際は、イスメイ軍事首席補佐官に「三カ月後もすれば、君もわしも死んでしまっだろう」と話し、悲観的な戦争の見通しを持っていったことである。

そして二番目は、真珠湾攻撃を探知しているながら敢て放置し、奇襲を成功させて孤立主義だった米国に第二次世界大戦参戦への道を開き、卑怯な日本人というイメージを国民に植え付け、戦意の高揚を図ることに大成功したルーズベルト大統領の例である。

どちらの例も、歴史的なターニング・ポイントで、嫌がる国民を多大な犠牲を強いる全体主義との戦争に導き、現代の国際秩序を築いた偉業であるといえる。

ところで、この両者に負けたヒットラーも、『わが戦闘』の中で、「大衆は、小さな嘘よりも、大ぼらに騙される」と言っている。[The

great masses of people will more easily fall victims to a big lie than a small one. Adolf Hitler]。まさに、この言葉通り大ボラを吹いて世界中を戦争の犠牲にさせた。やはり何のために嘘をつくのかわ、その目的が問題なのだ。

目を現代に転ずれば、普通の政治家や役人が、ごく普通の時に嘘をつく。世の中、嘘八百、昔の倫理観から見れば世も末である。西の横綱は、何と言ってもトランプ大統領だ。トランプ氏のウソ発言を毎日チェックしている (Fact Checker) ワシントン・ポスト紙が、最近、昨年一月の就任から今年四月末にかけて、嘘や人を誤らせる主張を三千一回繰り返し、それは一日平均六・五回に当たると集計結果を発表した。

さて、東の横綱は？ とはいきや、突然、天才的な人物が出現した。北朝鮮の金正恩委員長である。板門店での南北首脳会談で見せた礼儀正しくユーモアのある立ち振る舞いに、世界中が南北融和や核の廃絶に期待を抱いた。特に日本のメディアは、側近や部下を何百人も粛清、実兄さえをも暗殺し、国民を飢えに苦しめた人物であることを、一瞬で忘れ去っているような報道ぶりだった。

偉大な指導者達は、大きな嘘をつく。大衆に夢と希望を与え、大衆を動かすためには、嘘もやむを得ないのだろう。

「嘘も方便」だという。法華経「譬喩品」にある「三車火宅」の喩えが由来だそう。ある日、長者の家が火に包まれた。中では、恐ろしい火事であることも分からず、子供達が夢中で遊んでいて、「逃げる」という声には耳を貸さずともしない。そこで長者は「門の外に、お前達が欲しがっていた羊の車と鹿の車と牛の車があるから出ておいで」と言っ子供たちを外へ出させたという。もちろん長者とは釈迦のことであり、嘘も衆生の救済のための方便だという教えである。

## 世界の方向を決定した嘘

歴史上、リーダーの嘘がその後の世界の方

## 性善説の日本人

元来、日本人は嘘をつけない国民だと思っ  
そして嘘をつかれると容易に騙される。子供  
の時から、「嘘をつく」と閻魔様に舌を抜かれ  
る「嘘つきは泥棒の始まり」と教えられ、  
正直者は得をする「花咲爺さん」を聞いて  
育つ。皆が正直者だから、人を疑うことを知  
らない。普通の日本人は、生まれつきか、そ  
れとも教育による結果なのか、とにかく性善  
説の世界に住む。従って、嘘をつかれたこと  
がわかると軽薄な嘘にも神経質に怒りを覚え  
る。モリカケ問題や、防衛省や財務省などの  
不祥事に関して一年以上も国を挙げての最大  
問題となり、国会が空転するのもこのあたり  
の国民性に反する政治家や役人が出現したか  
らだと思っ。



嘘つきレベルも「天才的」な金正恩委員長

一方、西洋では、オオカミに騙される「赤  
ずきんちゃん」や「カラスとキツネ」のよう  
な騙し合いの童話を聞かされ、小さい時から  
人を疑い、騙されないように育てられる。彼  
らは、民族の攻防・闘争の中の性悪説の世界  
に住んでいるのである。そのため嘘について  
も、つかれても、日常茶飯事で抵抗力があり  
案外平気であるものなのだ。

面白いことに、二十年近く前だがCNNで、  
「子供の集団を調査したら、嘘をつける能力  
を持っている者がリーダーであった」という  
調査結果をレポートしていた。もし日本で同  
じような調査をしたらどうなるだろうか？

### わが国を動かす嘘

ところが、普段は嘘をつくのが下手な日本  
人も、大義のためには大きな嘘をつくことが  
できる。「嘘も方便」を教えられているから  
だろうか。

明治維新は偽の「錦の御旗」で始まり、戦  
前は、まじめに考えればあり得ない日本神国  
論や大言壮語のたぐいである八紘一宇の  
思想に駆られた。結果としては太平洋戦  
争や敗戦という誤った方向に進んだが、  
一億の民が大いに奮起して動いたのであ  
る。

戦後でいえば、「自衛隊は合憲」ではな  
いだろうか。自衛隊は、普通、素直に見  
れば戦力となり、憲法九条第二項（陸海

空軍その他の戦力は、これを保持しない）に  
反するように見える。しかし、「憲法は自衛の  
ための自衛力を禁止しているわけではない」  
という政府の憲法解釈により、合憲とされて  
いる。

韓国の独島義勇守備隊が竹島を不法占拠し  
た一九五二年四月二十日には、自衛隊の前身  
の警察予備隊しかなかった日本はなす術もな  
かったことを思い起こせば、状況の変化に対  
応した柔軟な憲法解釈は、まことに見上げた  
ものである。これこそ、釈迦が説く「嘘も方  
便」ではないだろうか。我が国が諸外国の信  
頼を得るための基本にしている憲法九条を、  
いまさらいじる必要性は全くないと思っ。

八方塞がりとなって国全体が沈没しそうな  
日本において、国民の関心が個人的な短期の  
利益追求や保身のみになり、改革を厭う現状  
は、まさに「三軍火宅」の譬え通りの状況で  
ある。遊びに夢中の日本人を救えるのは、い  
くら「火事だ」と叫んでも駄目で、お釈迦様  
の嘘以外にはないのかもしれない。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大(現  
法学部)卒業。東芝を経て66年郵政省の自由化など、  
総務省)入省。電気通信の担当。98年  
国際電気通信連合(I.T.U)事務総  
局長就任。通信・電力・自動車関係な  
企業や各種団体の役員、大学教授な  
などを歴任。IEEE名誉会員。